令 和 7 年 度

主要な施策の成果等に関する説明書

呉　　市

目　　次

概　況
一般会計
議会費 …… 15
総務費 …… 18
民生費 …… 54
衛生費 …… 104
労働費 …… 135
農林水産業費 …… 138
商工費 …… 158
土木費 …… 173
消防費 …… 207
教育費 …… 215
災害復旧費 …… 259
公債費 …… 260
諸支出金 …… 261

特別会計
国民健康保険事業（事業勘定） …… 263
国民健康保険事業（直診勘定） …… 268
後期高齢者医療事業 …… 269
介護保険事業（保険勘定） …… 270
介護保険事業（サービス勘定） …… 281
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 …… 282
公園墓地事業 …… 283
地域下水道事業 …… 284
地方卸売市場事業 …… 285
野呂高原ロッジ事業 …… 286
駐車場事業 …… 287
内陸土地造成事業 …… 289
港湾整備事業 …… 290
臨海土地造成事業 …… 292
財産区事業 …… 293

行政改革
令和７年度における行政改革の主な取組状況 …… 295

（注）「一般会計」及び「特別会計」において付記している「◆」マークは，令和７年度当初予算プレス資料に掲載されている事業を示しています。

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき令和７年度各会計における主要な施策の成果等を次のとおり説明します。

1　一般会計

（歳入）

区分 / 款別	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費繰越財源充当額	計
市税	30,769,494			30,769,494
地方譲与税	562,555			562,555
利子割交付金	30,733			30,733
配当割交付金	212,455			212,455
株式等譲渡所得割交付金	314,406			314,406
法人事業税交付金	576,202			576,202
地方消費税交付金	5,481,468			5,481,468
ゴルフ場利用税交付金	25,041			25,041
環境性能割交付金	90,084			90,084
国有提供施設等所在市町村助成交付金	131,772			131,772
地方特例交付金	161,692			161,692
地方交付税	23,800,000	675,162		24,475,162
交通安全対策特別交付金	19,000			19,000
分担金及び負担金	331,166		100	331,266
使用料及び手数料	2,183,732			2,183,732
国庫支出金	18,848,467	4,623,225	1,227,488	24,699,180
県支出金	7,356,809	278,052	286,536	7,921,397
財産収入	3,706,091			3,706,091
寄附金	659,765	1,659,000		2,318,765
繰入金	2,320,025	1,405,313		3,725,338
繰越金	99,000	2,782,717	1,254,694	4,136,411
諸収入	5,067,943	341,234	1,291	5,410,468
市債	8,942,100	1,105,800	4,769,900	14,817,800
歳入合計	111,690,000	12,870,503	7,540,009	132,100,512

注１）各図表中の比率は，小数点以下第２位を四捨五入した。したがって，合計が100.0にならない場合がある。

（単位　千円）

決算額				
決算額	予算現額に対する増減額	繰越事業充当未収入特定財源	予算現額に対する割合	決算総額に占める割合
31,766,358	996,864		103.2%	25.8%
558,609	△ 3,946		99.3%	0.4%
60,655	29,922		197.4%	0.0%
256,638	44,183		120.8%	0.2%
372,032	57,626		118.3%	0.3%
562,500	△ 13,702		97.6%	0.5%
6,011,275	529,807		109.7%	4.9%
23,737	△ 1,304		94.8%	0.0%
71,503	△ 18,581		79.4%	0.1%
135,129	3,357		102.5%	0.1%
154,920	△ 6,772		95.8%	0.1%
24,528,125	52,963		100.2%	19.9%
15,508	△ 3,492		81.6%	0.0%
320,870	△ 10,396		96.9%	0.3%
2,091,136	△ 92,596		95.8%	1.7%
20,126,033	△ 4,573,147	3,531,776	81.5%	16.4%
7,482,785	△ 438,612	117,733	94.5%	6.1%
2,950,360	△ 755,731		79.6%	2.4%
2,363,272	44,507		101.9%	1.9%
2,712,682	△ 1,012,656		72.8%	2.2%
4,156,282	19,871		100.5%	3.4%
5,387,831	△ 22,637		99.6%	4.4%
10,923,400	△ 3,894,400	2,361,200	73.7%	8.9%
123,031,640	△ 9,068,872	6,010,709	93.1%	100.0%

（歳出）

区分 / 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費等繰越額	予備費支出及び流用増減	計
議会費	595,630	△ 1,424			594,206
総務費	10,943,924	2,638,707	164,881		13,747,512
民生費	41,949,869	3,225,270	579,795		45,754,934
衛生費	8,302,621	1,456,007	140,050		9,898,678
労働費	587,352	132			587,484
農林水産業費	2,186,056	366,948	431,990		2,984,994
商工費	5,339,290	520,794	3,775,900		9,635,984
土木費	10,442,117	452,342	2,047,159		12,941,618
消防費	4,767,925	157,183	3,865		4,928,973
教育費	12,439,876	2,770,844	324,969		15,535,689
災害復旧費	40,000		32,000		72,000
公債費	11,039,638				11,039,638
諸支出金	3,005,702	1,283,700	39,400		4,328,802
予備費	50,000				50,000
歳出合計	111,690,000	12,870,503	7,540,009	0	132,100,512

（収支）

歳入歳出差引額	（A）
翌年度に繰り越すべき財源	（B）
実質収支額	（A）－（B）
単年度収支額	

注１）各図表中の比率は，小数点以下第２位を四捨五入した。したがって，合計が100.0にならない場合がある。

（単位　千円）

決算額				
決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する割合	決算総額に占める割合
562,400		31,806	94.6%	0.5%
12,785,257	119,510	842,745	93.0%	10.7%
43,883,683	886,871	984,380	95.9%	36.6%
8,817,112	141,030	940,536	89.1%	7.4%
582,865		4,619	99.2%	0.5%
2,229,811	434,159	321,024	74.7%	1.9%
8,673,155	516,800	446,029	90.0%	7.2%
10,107,742	1,996,721	837,155	78.1%	8.4%
4,620,186	203,791	104,996	93.7%	3.8%
13,635,223	1,217,781	682,685	87.8%	11.4%
31,564	11,000	29,436	43.8%	0.0%
10,993,013		46,625	99.6%	9.2%
2,832,770	1,314,900	181,132	65.4%	2.4%
		50,000	0.0%	0.0%
119,754,781	6,842,563	5,503,168	90.7%	100.0%

（単位　千円）

3,276,859
831,854
2,445,005
△ 456,583

２　市税の収納状況

区分 / 科目	予算現額	調定額（Ａ）
市民税	14,036,938	15,027,332
固定資産税	12,595,020	12,754,882
軽自動車税	669,755	675,595
市たばこ税	1,271,481	1,295,008
入湯税	6,419	6,593
都市計画税	2,189,881	2,207,998
合計	30,769,494	31,967,408

○　都市計画税の充当状況

事業名	充当対象事業	うち一般財源
公園事業	334,038	70,345
街路事業	374,202	14,623
都市計画にかかる公債費	629,584	629,584
（一般会計小計）	1,337,824	714,552
公共下水道事業	5,452,730	1,593,374
合計	6,790,554	2,307,926

注１）充当対象事業には，令和６年度から令和７年度への繰越分を含む。

（単位　千円）

収入済額（Ｂ）	収入率 (B)/(A)
14,931,247	99.4%
12,669,704	99.3%
670,544	99.3%
1,295,008	100.0%
6,593	100.0%
2,193,262	99.3%
31,766,358	99.4%

（単位　千円）

充当額	充当額の構成比率	主な事業
66,850	3.1%	中央公園防災整備
13,896	0.6%	中央二河町線整備
598,305	27.3%	
679,051	31.0%	
1,514,211	69.0%	
2,193,262	100.0%	

３　一般会計目的別歳出内訳

区分 / 款別	決算額	構成比	特
			国県支出金
議会費	562,400	0.5%	
総務費	12,785,257	10.7%	1,373,027
民生費	43,883,683	36.6%	22,518,554
衛生費	8,817,112	7.4%	710,895
労働費	582,865	0.5%	918
農林水産業費	2,229,811	1.9%	241,564
商工費	8,673,155	7.2%	269,074
土木費	10,107,742	8.4%	1,517,567
消防費	4,620,186	3.8%	22,546
教育費	13,635,223	11.4%	745,443
災害復旧費	31,564	0.0%	29,174
公債費	10,993,013	9.2%	
諸支出金	2,832,770	2.4%	
歳出合計	119,754,781	100.0%	27,428,762

注１）各図表中の比率は，小数点以下第２位を四捨五入した。したがって，合計が100.0にならない場合がある。

（単位　千円）

定　　財　　源		一　般　財　源
地　方　債	そ　の　他	
	385	562,015
829,400	795,185	9,787,645
132,800	662,075	20,570,254
522,300	1,647,161	5,936,756
	483,603	98,344
892,300	72,090	1,023,857
3,206,300	3,545,948	1,651,833
2,310,700	1,088,920	5,190,555
838,800	67,957	3,690,883
1,845,000	3,285,443	7,759,337
1,600		790
	181,471	10,811,542
344,200	3,800	2,484,770
10,923,400	11,834,038	69,568,581

４　一般会計性質別歳出内訳

区　　分	決　算　額	構 成 比	特 国県支出金
１．義務的経費	56,564,234	47.3%	20,423,026
(1) 人件費	17,827,026	14.9%	1,290,461
(2) 扶助費	27,744,195	23.2%	19,132,565
(3) 公債費	10,993,013	9.2%	
２．その他の経費	47,320,103	39.4%	4,332,923
(1) 物件費	15,118,334	12.6%	1,516,478
(2) 維持補修費	1,196,873	1.0%	1,650
(3) 補助費等	9,631,514	8.0%	1,123,119
(4) 積立金，投資･出資金，貸付金	9,824,181	8.2%	
(5) 繰出金	11,549,201	9.6%	1,691,676
３．投資的経費	15,870,444	13.3%	2,672,813
(1) 普通建設事業	15,838,880	13.3%	2,643,639
ア　補助事業	4,896,152	4.1%	2,385,246
イ　単独事業	10,481,514	8.8%	258,393
ウ　国直轄事業			
エ　県直轄事業	458,268	0.4%	
オ　同級他団体施行事業			
カ　受託事業	2,946		
(2) 災害復旧事業	31,564		29,174
歳　出　合　計	119,754,781	100.0%	27,428,762

注１）各図表中の比率は，小数点以下第２位を四捨五入した。したがって，合計が100.0にならない場合がある。

（単位　千円）

定　　財　　源		一 般 財 源
地 方 債	そ の 他	
43,600	1,434,269	34,663,339
	948,898	15,587,667
43,600	303,900	8,264,130
	181,471	10,811,542
462,900	9,747,253	32,777,027
7,000	2,091,045	11,503,811
60,000	135,557	999,666
34,000	674,473	7,799,922
361,900	6,843,849	2,618,432
	2,329	9,855,196
10,416,900	652,516	2,128,215
10,415,300	652,516	2,127,425
1,844,300	74,736	591,870
8,128,700	567,693	1,526,728
442,300	7,141	8,827
	2,946	
1,600		790
10,923,400	11,834,038	69,568,581

５　特別会計

区分 / 会計別	予算現額	歳入（Ａ）
国民健康保険事業（事業勘定）	20,718,485	19,945,377
国民健康保険事業（直診勘定）	40,051	37,779
後期高齢者医療事業	4,868,506	4,741,825
介護保険事業（保険勘定）	23,889,319	23,256,803
介護保険事業（サービス勘定）	70,062	69,439
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	94,577	112,388
公園墓地事業	17,717	11,272
地域下水道事業	15,934	14,629
地方卸売市場事業	112,825	93,216
野呂高原ロッジ事業	47,225	45,476
駐車場事業	201,176	224,772
内陸土地造成事業	14,625	12,764
港湾整備事業	627,100	587,715
臨海土地造成事業	1,007,495	1,007,661
財産区事業	4,625	4,801
計	51,729,722	50,165,917

（単位　千円）

決算額			
歳出（Ｂ）	差引額 （Ａ）－（Ｂ）	翌年度に繰り越すべき財源	（Ａ）のうち一般会計繰入額
19,743,481	201,896		1,739,508
37,779	0		33,715
4,723,473	18,352		981,889
23,252,945	3,858		3,560,476
69,439	0		40,507
62,085	50,303		2,983
11,272	0		
14,138	491		
93,216	0		14,424
45,476	0		45,476
196,514	28,258		11,215
12,764	0		
587,638	77	77	52,292
1,003,472	4,189		1,000,000
196	4,605		
49,853,888	312,029	77	7,482,485

一　般　会　計

（款）議会費　（項）議会費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議会費	594,206	562,400	0	0	385	562,015

1　議員報酬等　367,203 千円

○　議員報酬等　367,203 千円

2　職員人件費　128,157 千円

○　職員人件費　128,157 千円

3　議会運営活動費　67,040 千円

○　議会運営活動事業　49,841 千円

事業内容・実績

議会運営状況（令和７年）

・議会の招集回数と開議日数

区分	議会の招集回数	開議日数
定例会	4 回	25 日
臨時会	0 回	0 日
計	4 回	25 日

・委員会の開会日数と審査及び調査事件数

委員会	開会日数	審査及び調査事件数
総務委員会	12 日	56 件
民生委員会	12 日	54 件
文教企業委員会	8 日	22 件
産業建設委員会	11 日	48 件
決算特別委員会	6 日	46 件
予算特別委員会	9 日	73 件
総合交通対策特別委員会	5 日	8 件
総合スポーツセンター調査検討特別委員会	5 日	5 件
日鉄呉跡地活性化検討特別委員会	3 日	2 件
産業建設委員会民生委員会連合審査会	1 日	1 件
総務委員会産業建設委員会連合審査会	1 日	1 件
民生委員会文教企業委員会連合審査会	1 日	1 件
議会運営委員会	26 日	113 件
計	100 日	430 件

・議会協議会
　開会日数　３ 日　　付議事件数　３ 件
・政策研究会
　開会日数　13 日　　付議事件数　23 件　（令和７年分）
・広報委員会
　開会日数　14 日　　付議事件数　52 件　（令和７年分）

（款）議会費　（項）議会費

・付議事件数と審議てん末

区　分	付議事件数	審議てん末															
		原案可決	修正可決	否決	可決及び認定	認定	承認	同意	異議なしと答申	辞職許可	辞職不許可	採択	不採択	撤回承認	議決不要	審議未了	継続審査	趣旨採択
市長提出案	153	120			2	18	5	8										
市長諮問案	15								15									
委員会提出案	2	2																
議員提出案	2	2																
議長発議案	12	12																
決議案	1	1																
意見書案	4	4																
辞職願	2									2								
請願	2												2					
計	193	141			2	18	5	8	15	2			2					

・議案説明会

開会日数　5 日　　付議事件数　5 件

・正副委員長会議

区　分	開会日数
全体	1 日
総務委員会	10 日
民生委員会	8 日
文教企業委員会	5 日
産業建設委員会	7 日
総合交通対策特別委員会	4 日
総合スポーツセンター調査検討特別委員会	4 日
日鉄呉跡地活性化検討特別委員会	1 日
議会運営委員会	4 日
計	44 日

・会議録等発行状況

区　分	発行回数	発行部数/回
市議会会議録	7 回	5 部
予算特別委員会会議録（当初予算）	1 回	5 部
予算特別委員会会議録（補正予算）	4 回	5 部
議会手帳	1 回	80 部

・呉市議会会議録検索システム委託業務

平成４年以降の本会議・予算特別委員会・議会協議会会議録等をデータベース化しインターネットで公開した。

アクセス件数　6,754 件

・議会のホームページ

市議会の役割や活動，審議状況及び市議会議員の紹介，さらには会議録検索システムにリンクさせるなど，議会情報を幅広く提供した。

アクセス件数　52,000 件

・議会だより

年４回発行した。

・呉市議会インターネット中継システム
　平成22年12月から本会議及び予算特別委員会・議会協議会，平成28年10月から常任委員会・特別委員会がインターネットにより公開され，ライブ中継・録画映像の両方で視聴可能となった。
　　アクセス件数　　ライブ中継　　95,066　件，録画映像　　26,333 件

次 年 度 の 取 組	継続

○　市政調査研究事業　　17,199　千円

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般管理費	3,459,765	3,299,941	238	56,200	515,584	2,727,919

1　特別職人件費　77,723 千円

○　特別職人件費　77,723 千円

2　職員人件費　1,954,971 千円

○　職員人件費　1,954,971 千円

3　秘書事務費　10,700 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　秘書広報事務費　7,636 千円

○　祝賀表彰事業　3,064 千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	④　市民に開かれた透明性の高い市政の実現
事業内容・実績	
・条例表彰（14人）　534,702 円 　呉市の自治行政，教育文化，産業，衛生，土木その他公益について功績が顕著な者を表彰した。 ・呉市記念日式典　2,529,317 円 　市政に功績のあった者に対して表彰を行う記念日式典を開催し，多くの市民や参加者とともに市制施行123周年を祝った。	
次年度の取組	継続

4　総務事務費　153,234 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野 8　行政経営分野

○　総務事務費　113,418 千円

基本政策	6　国内外との多様な交流機会の充実
施策	①　市民と国内外の人々との交流の促進
事業内容・実績	
◆パグウォッシュ会議世界大会広島開催に関連した行事の開催　403,630 円 　被爆80年の節目に広島で開催された，核兵器廃絶を目指す科学者たちの国際組織「パグウォッシュ会議」の世界大会に関連した行事を開催した。	
次年度の取組	終了

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	④　市民に開かれた透明性の高い市政の実現
事業内容・実績	
・コンプライアンスの推進 　公益通報や特定要求行為に対応するため，研修の開催及びコンプライアンス専門監（３人）の配置をした。また，法務相談に対応するため法務担当専門監（１人）を配置した。	

階層別課程研修　受講者数　269人
推進管理者研修　受講者数　96人
職場内研修　実施率 100.0％

・情報公開及び個人情報の保護
市ホームページ等により情報公開窓口や情報公開制度を周知し，公文書の公開や個人情報の適正な管理を実施した。
情報公開請求処理件数　169件
個人情報取扱事務登録件数　444件

次年度の取組	継続

○　文書法規事務費　27,303 千円

基本政策	2 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政システムの確立
事業内容・実績	

◆電子決裁の拡充等による行政事務のデジタル化の推進 19,355,251 円
新たに文書管理機能を追加した内部共通事務システムの運用を開始し，行政事務のデジタル化を進めるとともに，電子決裁の対象事務の拡大を図るなど，更なるペーパーレス化，業務の効率化を推進した。

次年度の取組	継続

○　行政資料整備事業　9,480 千円

○　基地対策事務費　3,033 千円

基本政策	4 都市間交流・連携の推進
施策	① 広域連携の推進
事業内容・実績	

◆旧軍港市振興協議会　2,720,400 円
旧軍港市転換法に基づく事務の実施に当たるとともに，旧軍港四市の振興策に関する要望活動や関係省庁等との連絡調整を行った。

・全国基地協議会　10,000 円
国有提供施設等の所在する市町村に関する実態調査や問題解決に向けた諸施策の推進を行った。

・防衛施設周辺整備全国協議会　14,000 円
自衛隊の活動等によって生じる損失の補償や障害の防止，防衛施設周辺の整備促進に関する諸施策の推進を行った。

次年度の取組	継続

5　行政改革事務費　47,058 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　行政改革推進事業　47,058 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
基本政策	2　行財政改革の推進
施策	②　効率的な行政システムの確立 ③　長期的かつ総合的な資産経営 ④　市民に開かれた透明性の高い市政の実現
基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	①　働き方改革の推進
事業内容・実績	

・第３次呉市職員体制再構築計画の推進
　計画に基づき，適正な定員管理に取り組んだ。
　　計画期間　令和５年度～令和10年度
　　数値目標
　　常勤職員数 1,639人（令和４年度当初）→1,702人（令和10年度当初）
　　再任用職員（短時間勤務）154人（令和４年度当初）→59人（令和10年度当初）

・第４次呉市行政改革実施計画の推進
　計画の進行管理を行い，行政改革を推進した。
　　計画期間　令和５年度～令和９年度
　　取組項目　75項目

◆ＢＰＲ（業務改革）の推進　35,000,000 円
　民間事業者の伴走型の支援を受けながら，行政事務の業務プロセスを可視化して非効率な部分を洗い出し，具体的な業務プロセスの見直しを行うＢＰＲの取組を実施した。

・呉市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の「量」と「質」の適正化の推進
　公共施設の総延べ床面積を30年間（平成23年度～令和22年度）で３割縮減の目標を実現するため，計画的な保全，耐震化，長寿命化等の取組を推進した。
　また，ＥＳＣＯ事業の活用による公共施設（市民センター，学校教育施設等）照明のＬＥＤ化整備に着手した。

・内部統制体制の運用　155,240 円
　令和３年度に庁内組織を立ち上げて体制整備を行った内部統制制度について，令和４年度から運用を開始し，内部統制に関する事務を行うとともに，職員研修を実施した。

・包括外部監査の実施　11,700,000 円
　包括外部監査人による監査を実施するとともに，指摘事項等の改善を図った。

次年度の取組	継続

6　契約事務費　12,181 千円

○　契約事務費　12,181 千円

7　国際交流費　1,174 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　国際交流事業　1,174 千円

基本政策	6　国内外との多様な交流機会の充実
施策	①　市民と国内外の人々との交流の促進
事業内容・実績	

呉市国際交流協会を通じて姉妹都市との交流事業を行い，市民参加による国際交流の推進を図った。

◆ブレマトン市（昭和45年姉妹都市提携）との交流　179,267 円

両市の高校生によるオンライン交流（３回）を実施するとともに，ブレマトン市からの青少年訪問団の受入を行った。

◆昌原市（平成11年旧鎭海市と姉妹都市提携）との交流　516,214 円

令和７年８月に呉市の学生５人の派遣を行った。

◆基隆市（平成29年姉妹都市提携）との交流　478,730 円

令和７年９月に基隆市で開催される中元祭の招待を受け，市長代理として公式キャラクター「呉氏」及び職員２名が訪問した。

次年度の取組	【新】ブレマトン市との姉妹都市提携55周年記念事業

8　基金管理費　702,918 千円

○　退職手当基金積立金　702,918 千円

9　庁舎管理費　235,175 千円

○　庁舎管理事業　235,175 千円

事業内容・実績

本庁舎の維持管理等を行った。

事業内容	金額
本庁舎光熱水費	86,086,263 円
本庁舎清掃業務	25,942,574 円
本庁舎空調設備保守管理業務	13,331,484 円
計	125,360,321 円

次年度の取組	継続

10　公用車管理費　104,807 千円

政策分野	7　環境分野

○　電動車整備事業　62,506 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

◆脱炭素化へ向けた電動車の導入の推進

脱炭素化に向けた電動車の導入を推進するため，代替可能な公用車を電動車へ更新し，温室効果ガス排出量の削減を図った。

電動自動車（20台）62,505,720円

次年度の取組	継続

○　公用車管理事業　42,301 千円

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人事管理費	266,515	243,800	0	0	16,840	226,960

1　人事管理費　227,865 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　人事事務費　164,410 千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	②　効率的な行政システムの確立
基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	①　働き方改革の推進 ②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	

◆電子決裁の拡充等による行政事務のデジタル化の推進　48,099,425 円

新たに文書管理機能を追加した内部共通事務システムの運用を開始し，行政事務のデジタル化を進めるとともに，電子決裁の対象事務の拡大を図るなど，更なるペーパーレス化，業務の効率化を推進した。

・呉市職員働き方改革推進プログラムに基づく取組の推進

呉市職員働き方改革推進プログラムに基づき，業務の改革・改善，長時間勤務の是正，働きやすい職場環境の整備を推進した。

・ワーク・ライフ・バランスの推進

出産・育児や介護など，職員のライフステージに応じた多様で柔軟な働き方を可能とする人事制度の整備の推進や，年次有給休暇の取得促進を図り，職員一人一人が健康で，イキイキと働き続けることができる職場環境の整備を推進した。

・人事考課制度の適正な運用

職員のモチベーションを向上させ，組織の活性化・組織力の強化を図るため，人事考課制度の運用を行った。

・柔軟かつ迅速な人員配置

プロジェクトチームの設置や職員流動配置の活用，任期付職員の採用などを行った。

◆人材確保に向けた採用広報の強化等の実施　7,605,532 円

採用ＰＲの強化として，職員採用専用ホームページ内に拡充プロモーションツールの作成，求人サイトへの掲載，就職フェアへの参加等を実施した。

説明会開催・就職フェア参加件数　31回

◆地域活性化起業人制度の導入　891,479 円

将来の市政を担う人材の確保に向けた取組を推進するため，地域活性化起業人制度を活用し，企業からの派遣職員の受入れを実施した。

次年度の取組	【拡】採用ＰＲの強化 【注】地域活性化起業人制度の導入

○　被服貸与事業　1,675 千円

事業内容・実績
職員が職務遂行に必要とする被服を貸与した。
次年度の取組　継続

（款）総務費　（項）総務管理費

○　職員福利厚生事業　61,780 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	①　働き方改革の推進
事業内容・実績	

・相談体制の整備　11,956,658 円

本庁７階の健康相談室に保健師３人を配置し，心身に不安を抱える職員がいつでも気軽に相談することができる体制を整備した。

・ストレスチェックの実施　1,380,500 円

労働安全衛生法に基づくストレスチェックや高ストレス者に対する産業医及び保健師などによる面談や相談，検査結果の集計・分析，研修等を実施し，各職場におけるストレス要因の評価及び職場環境の改善を図った。

実施職員数　2,883人

次年度の取組	継続

2　職員研修費　15,935 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　課程研修事業　3,948 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	

新規採用職員から管理職まで各階層の職員が，職務を遂行するに当たって必要とされる知識，能力を習得し，社会環境の変化や高度化・多様化する市民ニーズに対応できる職員となることを目的とした研修を実施した。

研修名	日数	受講者数	備考
初級課程研修（前期）	6 日	53 人	単独実施（上下水道局5人含む。）
初級課程研修（後期）	2 日	48 人	単独実施（上下水道局5人含む。）
初任研修（前期）	2 日	49 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局5人含む。）
初任研修（後期）	3 日	49 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局5人含む。）
初任研修（専門職）	2 日	6 人	広島県自治総合研修センター研修に参加
若手研修	1 日	32 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局4人含む。）
中堅職員研修Ⅰ	1 日	31 人	単独実施（上下水道局5人含む）
中堅職員研修Ⅰ	2 日	29 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局2人含む。）
中堅職員研修Ⅱ	2 日	11 人	広島県自治総合研修センター研修に参加
中堅職員研修Ⅱ	1 日	31 人	単独実施（上下水道局3人含む）
副主任研修	1 日	43 人	単独実施（上下水道局1人含む。）
中堅職員研修Ⅲ	2 日	13 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局2人含む。）
ソリューション・フォーカス研修	2 日	20 人	単独実施（上下水道局2人含む。）
監督者研修	2 日	43 人	単独実施（上下水道局1人含む。）
監督者研修	2 日	38 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局2人含む。）
監督者研修Ⅱ	2 日	50 人	単独実施（上下水道局4人含む。）
課長補佐研修	1 日	63 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局7人含む。）

研　修　名	日数	受講者数	備　考
管理者研修	2 日	31 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局4人含む。）
管理者研修	1 日	30 人	単独実施（上下水道局4人含む。）
副部長研修	1 日	31 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局3人含む。）
新任部長研修	1 日	12 人	広島県自治総合研修センター研修に参加（上下水道局1人含む。）
計	39 日	713 人	

次年度の取組	継続

○　課程外研修事業　　3,711 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	

行政課題への積極的な対応，執務能力の向上を目的とした研修を実施した。

研　修　名	回数	受講者数	備　考
課程外研修	19 回	58 人	広島県自治総合研修センター特別研修（上下水道局3人含む）
	12 回	910 人	人事考課研修，スキルアップ（能力向上）研修，人権問題研修（上下水道局49人含む）
自学研修		18 人	自主研究グループ助成（2グループ）
計		986 人	

・採用力の強化　　220,000 円

面接官を対象とした研修を実施し，優秀な職員を確保をするための面接力の向上を図った。

面接官研修受講人数　　28人

◆災害用ドローンの活用　　108,000 円

消防局に導入された災害用ドローンの橋りょう点検等への活用を検討するため，消防局が実施するドローン操縦技能講習を土木部職員に受講させた。

ドローン操縦技能講習受講人数　　1人

次年度の取組	【新】職員の意識改革に向けた研修の実施

○　派遣研修事業　　8,276 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	

時代の変化に即応した高度・専門的知識の習得及び視野の拡大並びに人材ネットワークの形成を図ることを目的として，各研修機関に職員を派遣した。

コース数 117コース　派遣者数　120人

派遣先（オンライン受講を含む）

市町村アカデミー，国際文化研修所，自治大学校，全国建設研修センター，国土交通大学校等

次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財政管理費	1,592,988	1,592,777	0	0	50,523	1,542,254

1　財政管理費　42,389 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　財政事務費　4,297 千円

○　財務会計システム管理事業　38,092 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
基本政策	2　行財政改革の推進
施策	②　効率的な行政システムの確立
事業内容・実績	
◆電子決裁の拡充等による行政事務のデジタル化の推進 31,308,494 円 新たに文書管理機能を追加した内部共通事務システムの運用を開始し，行政事務のデジタル化を進めるとともに，電子決裁の対象事務の拡大を図るなど，更なるペーパーレス化，業務の効率化を推進した。	
次年度の取組	継続

2　基金管理費　1,550,388 千円

○　財政調整基金積立金　1,545,913 千円

事業内容・実績
令和６年度一般会計決算剰余金の２分の１等を積み立てた。
次年度の取組　継続

○　減債基金積立金　2,230 千円

○　土地開発基金繰出金　2,245 千円

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
会計管理費	46,169	46,120	903	0	38	45,179

1　会計事務費　46,120 千円

○　会計事務費　46,120 千円

事業内容・実績	
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　902,880 円 主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。	
次年度の取組	終了

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
広報広聴費	94,227	90,802	0	0	5,187	85,615

1　広報広聴活動費　90,802 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　広報広聴活動事業　77,779 千円

基本政策	6　国内外との多様な交流機会の充実
施策	②　戦略的な広報・広聴の推進 ③　呉の魅力発信
事業内容・実績	

・広報活動　76,223,632 円

ホームページやＳＮＳ，市政だより等を通じて，市からの情報（災害・手続きなど）やイベント情報を発信した。

ホームページの活用　2,546,940 円

市からの情報を市内外に発信する市のホームページについて，適切な保守管理を実施した。

わかりやすいページ作りのための庁内に向けた研修会を実施した。

ＳＮＳ（Ｆａｃｅｂｏｏｋ，ＬＩＮＥ，Ｘ，ＹｏｕＴｕｂｅ）

ＳＮＳを活用して情報を発信した。

登録者数（令和8年7月6日現在）	Facebook	LINE	X	YouTube
	7,003 人	35,713 人	7,560 人	6,840 人

市政だより「くれ」発行　49,659,618 円

市の施策やイベント等を掲載し，市民の市政への関心が高まるよう努めた。

毎月10日発行　フルカラーＡ４判　全世帯に配布　92,000部／月

テレビ広報「われら！呉Ｔｕｂｅｒ」放送　17,241,400 円

呉の魅力を映像を使って市民・県民に分かりやすく紹介した。

通常放送　火曜日 18時55分～19時00分 44回放送（内４回は再編集回）

（再放送）　水曜日 1時54分～2時00分

ラジオ広報　スポットＣＭ（広島ＦＭ）　1,809,500 円

ＣＭを制作して，呉の魅力を市民・県民に分かりやすく紹介した。

また，高校生を対象としたラジオＣＭワークショップを実施し，優秀作品７本のＣＭを制作，放送した。

209回放送　　毎週月～木曜日　21時29分頃から20秒間

市長定例記者会見　64,977 円

報道機関を通して市の施策を分かりやすく発信するため会見を実施した。

・広聴活動　11,900 円

市政への提言　8,600 円

手紙や電子メールにより，市政に対する提言，意見をいただいた。

提言・意見数　324件

出前トーク　3,300 円

設定したテーマから，市民の要望に応じ管理職等が直接出向き説明，懇談した。

121回開催　延べ3,490人参加

◆呉ファンクラブの運営　1,543,572 円

呉にゆかりがあり，呉を積極的に応援してくださる方を対象に，ＳＮＳ等を活用した情報発信，首都圏における交流会の開催等を行った。

日時　１月20日(火)

場所　鉄鋼カンファレンスルーム（東京都千代田区丸の内）

参加人数　89 人

次年度の取組	継続

○　公式キャラクター呉氏活用推進事業　13,023　千円

基本政策	６　国内外との多様な交流機会の充実
施策	③　呉の魅力発信

事業内容・実績

観光分野を始め，福祉・教育分野など様々な分野におけるプロモーションに「呉氏」を活用し，政策認知度の向上や市民の地域への愛着や誇りの醸成を図った。

◆呉ご当地キャラ祭（呉・大博覧会事業）　3,800,000 円

日時　５月17日(土)，18日(日)

場所　大和波止場

54キャラが参加，26事業者が参加　２日間で18,000人が来場

◆市が行う行事・取組や各種民間イベントへの出演　7,366,882 円

イベント出演　81回

◆呉氏のイラストや衣装の企画製作　1,856,250 円

オリジナルイラストや衣装の製作などプロモーション業務を実施した。

◆ＳＮＳを活用した情報発信

登録者数（令和8年7月6日現在）	X	Instagram	TikTok
	30,899 人	5,241 人	4,672 人

次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
防災対策費	287,312	212,627	6,211	132,000	3,944	70,472

1　復興推進費　649 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　復興推進事業　649 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	②　災害の教訓の継承
事業内容・実績	

平成30年７月豪雨災害の教訓や記憶を次世代へ継承していく取組を実施した。
・主な被災箇所への説明板の設置（１か所：音戸町早瀬）　165,000 円
・天応西条公園完成式の実施　484,000 円

次年度の取組	継続

2　防災対策費　37,068 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　防災対策事業　18,357 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	③　市民公益活動団体等との協働によるまちづくり
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	

命を守る行動や協力体制を強化する取組を実施した。
・呉市地域防災計画の定期的な見直し　310,400 円
・ＷＥＢハザードマップの保守管理　825,000 円
◆ＷＥＢハザードマップの充実　495,000 円
◆自主防災組織の充実・強化　6,966,010 円
　自主防災組織の結成促進や活動の充実強化を図るため，各地域での防災講話の実施や活動助成，防災リーダーの育成強化に取り組み，地域防災力の強化を図った。
　自主防災組織の結成　新規２団体（全399団体）
　防災リーダーの認定　新規63人（全711人）
自主防災組織補助金

事業内容		金額
防災器材等購入助成金（新規）	2団体	99,000 円
防災器材等購入助成金（既存）	7団体	267,000 円
防災訓練助成金	247団体	4,940,000 円
計		5,306,000 円

次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

○　防災訓練事業　2,814 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	
呉市単独の避難所開設・運営の総合防災訓練（個別避難計画に基づく避難を含む）を10月に，災害図上訓練を１月に実施した。 ・総合防災訓練　1,450,533 円 日時　10月18日（土）13:30～15:30 場所　ＩＨＩアリーナ呉（呉市体育館），同駐車場，中央公園ふれあい広場 参加人数　約500人 ・災害図上訓練　1,364,000 円 日時　２月４日（水）9:00～16:00 場所　市役所議会棟２階　201～203会議室 参加人数　75人	
次年度の取組	継続

○　災害対策事業　14,913 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	
避難所等で必要となる物資の計画的な備蓄をした。 ◆避難所の備蓄物資等の充実 飲料水，レトルトパン，調理不要食，液体ミルク，粉ミルクの購入　9,599,045 円 袋式トイレ処理セット等の購入　4,708,444 円	
次年度の取組	継続

○　河川防災ステーション管理事業　984 千円

3　防災情報網費　173,168 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　防災情報網管理事業　41,168 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	
防災情報伝達手段（防災行政無線，防災情報伝達アプリ，一斉電話伝達サービス，Ｊアラート関連機器，防災情報メール）の運用・維持管理・補修等を行った。 ◆防災情報伝達アプリの導入　7,515,200 円	
次年度の取組	継続

○　防災情報網改修事業　132,000 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	
防災行政無線操作卓を更新した。	
次年度の取組	終了

4　防災情報システム費　1,742 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　防災情報システム管理事業　1,742 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	
災害時の情報収集及び情報共有を行うための機器（河川ライブカメラ，呉市防災情報システム）の運用・維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市民生活費	404,435	340,473	5,022	0	29,943	305,508

1　一般管理費　17,498 千円

○　地域協働事務費　17,498 千円

2　市民相談費　18,114 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　市民相談事業　18,114 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	①　安全で安心な消費生活の環境づくり
事業内容・実績	

◆消費生活センターの管理・運営　12,332,229 円

消費者被害の未然防止と，トラブルの解決に向けた助言，あっせん，情報提供等を行う相談窓口を設置し，消費生活相談員３人（有資格者）を配置した。

消費生活相談　1,466件

◆各種特別相談会の実施　2,327,650 円

法律相談，民事・登記・相続法律相談など専門家による無料相談会を実施した。

法律相談（広島弁護士会呉地区会）
毎週水・金曜日　361件
年４回・広市民センター　24件
年４回・昭和市民センター　16件

民事・登記・相続法律相談（広島司法書士会呉支部）
毎週火曜日　201件
毎月第３木曜日・昭和市民センター　46件
毎月第４水曜日・広市民センター　50件

相続・許認可手続相談（広島県行政書士会呉支部）
毎週月曜日　95件

土地の境界・不動産表示登記相談（広島県土地家屋調査士会呉支部）
毎月第１水曜日　18件

不動産に関する相談（広島県宅地建物取引業協会呉支部）
毎月第１金曜日　27件

交通事故相談（広島県行政書士会交通事故業務協議会）
毎月第２木曜日　４件

労働・年金に関する相談（広島県社会保険労務士会呉支部）
毎月第３水曜日　35件

次年度の取組	継続

3　市民参加促進費　265,892 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　多文化共生推進事業　41,921 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	④　多文化共生社会の実現
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	

呉市在住の外国人を対象に，多言語による生活相談のほか，呉市国際交流協会等を通じて各種イベントや講座等の開催，外国人住民支援のための日本語教室を行い，市民参加による多文化共生社会実現の推進を図った。

・外国人相談員による相談窓口業務　12,864,349 円

国際交流センターにおいて，外国人相談員を配置し，在住外国人の生活相談を行った。

会計年度任用職員　３人（英語，中国語，ベトナム語）

・国際交流員の招致　5,459,873 円

外国青年招致事業により，国際交流活動を行う外国青年を会計年度任用職員として任用した。

・東部地区外国人総合相談窓口業務委託　4,976,400 円

業務委託　１人（ポルトガル語，英語）

・呉市国際交流協会事業　13,277,000 円

多文化に対する市民の理解及び意識啓発として，国際交流フェスタ，ＪＩＣＡパネル展示の開催，語学講座を実施した。また，地域への参加促進や自立に向けた支援として，日本語教室，ＳＮＳを活用した多言語及び「やさしい日本語」による迅速な情報発信を行った。

事業内容	参加者数
国際交流フェスタ	700 人
語学講座（英語，韓国語）	959 人
日本語教室	1,756 人

・呉市青少年海外派遣研修事業　3,875,234 円

市内在住の中学生又は高校生が海外でホームステイや現地の学校訪問などを体験した。

次年度の取組	継続

○　住民活動助成事業　73,922 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	①　まちづくりの担い手の確保
基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	②　防犯対策等の推進
事業内容・実績	

・呉市自治会連合会の相互の連絡・調整

呉市自治会連合会補助金　8,000,000 円

住民組織の振興発展を図ることを目的に，呉市自治会連合会の活動費用の一部を助成した。

市政だより等書類配布手数料　25,510,500 円

市が発行する市政だより「くれ」や各種の書類を各世帯に配布するための手数料を自治会等に支払った。

・住民が自主的に取り組む地域コミュニティ活動の支援
◆屋外掲示板設置補助金　884,700 円
自治会が実施する屋外掲示板設置（新設・建替・修繕）に係る費用の一部を助成した。
助成件数　28基
宝くじ一般コミュニティ助成事業補助金　4,900,000 円
自治会等が自主的に行うコミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備費用の一部を助成した。
助成件数　２件
デジタルツール活用支援補助金　317,500 円
自治会等がデジタルツールを活用する自治会活動の費用の一部を助成した。
助成件数　６件
呉市女性連合会補助金　400,000 円
女性の地位向上を図ることなどを目的に，呉市女性連合会の活動費用の一部を助成した。
防犯設備管理補助金　30,044,200 円
自治会等が管理する防犯灯や防犯カメラの電気代の一部を助成した。
助成件数　防犯灯　18,877灯，防犯カメラ　68台
◆ＬＥＤ防犯灯設置補助金　3,480,900 円
自治会等が新設するＬＥＤ防犯灯設置に係る費用の一部を助成した。
助成件数　193灯

次年度の取組	継続

○　ボランティア活動推進事業　30,488　千円

基本政策	１　市民協働と多文化共生の推進
施策	②　まちづくりのための基盤強化

事業内容・実績

・呉市市民協働センター管理運営業務委託　26,999,999 円
市民公益活動団体，ボランティア団体，自治会等を対象とした，交流・研修・相談・体験・情報提供の場として，市民協働センター（ひろ協働センター・くれ協働センター）を開設し，市役所とＮＰＯ法人の協働で運営を行った。
また，ボランティア情報及びボランティア団体主催イベント等の情報発信や，団体，個人と行政，企業等をつなげる協働のまちづくりコーディネートを実施した。
施設利用者数　24,356人
・市民公益活動団体登録制度の運用
呉市内で活動する市民公益活動団体の活動を支援した。
・呉市市民公益活動保険の加入　1,436,190 円
市民公益活動団体等が安心して活動できるよう，呉市市民公益活動保険に加入した。
・呉ボランティア情報ホームページの運営　429,000 円
呉ボランティア情報ホームページを開設し，ボランティア募集，ボランティア団体の活動情報及びイベント・情報等を発信した。

次年度の取組	継続

○　公衆衛生推進事業　1,190　千円

基本政策	１　市民協働と多文化共生の推進
施策	③　市民公益活動団体等との協働によるまちづくり

事業内容・実績

・呉市公衆衛生推進協議会への助成等　1,190,000 円
地域住民が主体となって行う活動（公衆衛生環境の維持・向上）を支援した。

・献血事業
　広島県赤十字血液センターが行う献血事業に対し，市内協力企業・団体で構成された呉市献血会と協力し，献血会場の運営や広報・啓発を実施した。
　　献血事業実施回数　　35回

次年度の取組	継続

○　市民協働推進事業　　203　千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	①　まちづくりの担い手の確保 ③　市民公益活動団体等との協働によるまちづくり
事業内容・実績	

・呉市市民協働推進委員会の開催　　196,885 円
　市民（公募），市民公益活動団体，事業者（市内民間企業），学識経験者で構成された呉市市民協働推進委員会を開催した。
　　委員会開催回数　　２回
・呉市公共施設等里親制度の運用　　6,250 円
　市民グループや企業が，市の公有地の親代わりになって行う美化活動を支援した。
　　助成件数　　１件

次年度の取組	継続

○　ゆめづくり地域協働事業　　109,304　千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	①　まちづくりの担い手の確保 ③　市民公益活動団体等との協働によるまちづくり
事業内容・実績	

・市民公務員の育成
　本庁管内の地域担当職員制度を継続実施，市民公務員育成研修（初級研修）の実施，職員の地域グループ化の推進の検討を行った。
・地域力向上のための財政的支援
　◆ゆめづくり地域交付金　　50,858,000 円
　市内28地区のまちづくり委員会等に対し，地域予算として，当該交付金基礎額（50万円／団体），地区人口に応じた人口割額（50～400万円／団体）及びやる気・元気・地域応援加算枠（上限額50万円／件）を交付した。
　また，大和ミュージアムの大規模リニューアルに伴う休館による観光客の減少対策として，市外からの集客が見込める事業を行う団体に対して追加助成した。
　　交付団体数　28団体（内：大和ミュージアム休館対策追加助成　７団体）
　◆地域パートナーシップ支援事業補助金　　13,514,147 円
　地域に根付いた活動を自主的に行う団体が，地域と連携して実施する地域の課題解決や活力を生み出す事業に対して助成した。
　また，大和ミュージアムの大規模リニューアルに伴う休館による観光客の減少対策として，市外からの集客が見込める事業を行う団体に対して追加助成した。
　　助成件数　22件（内：大和ミュージアム休館対策追加助成　12件）
・地域力向上のための人材育成
　まちづくりサポーター制度
　地域コミュニティの自立経営を推進するために委嘱したまちづくりサポーターの支援を行った。
　　サポーター数　　25人

地域おこし協力隊員の配置及び募集　42,327,787 円
地域おこし協力隊員を，下蒲刈地区，音戸地区，倉橋地区，蒲刈地区，豊浜地区及び豊地区に10人配置した。
隊員数　10人

地域おこし協力隊員の起業支援補助金　2,000,000 円
隊員として活動している者又は地域おこし協力隊の任期を終えた者に対して，市内で起業に要する経費に対して助成した。
助成件数　２件

おためし地域おこし協力隊　500,000 円
着任後のミスマッチを防ぐために事前に２泊３日で協力隊として活動体験を行った。
おためし人数　５人

地域デビュー応援講座の開催　42,150 円
企業退職者等の地域活動初心者を対象とした講座（全３回）を実施した。
参加者数　12人

◆圏域まちづくり大学の開催　62,274 円
まちづくり団体の都市間交流の促進を図るための講座を開催した。
参加者数　47人

◆災害時協力井戸共助利用支援事業
災害等による断水時における生活用水の確保を目的とした地域井戸を登録した。
災害時協力井戸新規登録件数　５件

次年度の取組	【拡】ゆめづくり地域交付金 【継続】呉市地域応援プロジェクト（名称変更）

○　自治会集会所整備助成事業　8,864 千円

基本政策	１　市民協働と多文化共生の推進
施策	①　まちづくりの担い手の確保
事業内容・実績	
◆自治会集会所整備助成事業　8,864,000 円 自治会が実施する集会所の新築・増改築・修繕に要する経費の一部を助成した。	
次年度の取組	継続

4　安芸灘地域振興費　18,930 千円

政策分野	３　市民生活・防災分野 ６　都市基盤分野

○　安芸灘地域振興事業　18,930 千円

基本政策	１　市民協働と多文化共生の推進
施策	①　まちづくりの担い手の確保
基本政策	１　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	
◆安芸灘地域活性化奨励金　12,000,000円 高齢化率の上昇・人口減少が著しい安芸灘地域の持続的な振興を図るため，安芸灘地域に居住する高校生等を養育する保護者など（安芸灘地域居住者に限る）に対し，高校生等１人あたり２万円/月を交付した。 交付人数　51人	

◆安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金繰出金　6,930,000円
安芸灘地域に居住する出産予定者及び29歳以下の若者がいる世帯を対象に，安芸灘大橋有料道路回数券の購入に係る経費の一部を助成した。
交付世帯数　212世帯　助成件数　693件

次年度の取組	継続

5　基金管理費　244 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　災害ボランティア支援基金積立金　31 千円

○　市民公益活動支援基金積立金　213 千円

6　防犯対策費　8,649 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　防犯対策事業　8,649 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	②　防犯対策等の推進

事業内容・実績

・所轄警察署や防犯連合会など関係機関等との連携・協力
防犯ホームページによる情報提供，広報活動やキャンペーン，パトロール等の啓発活動を実施した。また，市内での犯罪発生状況や件数の動向，学校周辺での不審者情報の提供，地域での防犯活動や啓発イベントなどを実施した。

・防犯チラシ等の配布
身近な犯罪（振り込め詐欺など）や暴力団排除条例に関する情報をチラシや市政だよりに掲載し，情報提供した。

・高齢者，子どもへの防犯意識の高揚・啓発
高齢者や子どもを対象とした出前トーク等により，被害者となりやすい世代の防犯意識を醸成した。

・呉市防犯連合会を通じた地域活動支援　4,149,000 円
自主活動の支援，促進，各種防犯イベントや事業の開催，防犯啓発活動の推進など，地域における防犯対策活動を支援した。

◆犯罪の防止に配慮した生活環境の整備　4,500,000 円
自治会等が新設する防犯カメラの設置費用の一部を助成した。
助成件数　15件

次年度の取組	継続

7　交通安全対策費　11,146 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　交通安全対策事業　11,146 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	

交通安全意識の高揚を図り，交通事故の防止を目的とした呉市交通安全推進協議会連合会の活動に対し助成した。また，子ども・高齢者を中心に呉交通安全協会の交通安全教育指導員による交通安全教育を行い，交通事故防止活動に努めた。

・交通安全日での早朝街頭指導及び四季の交通安全運動の実施

原則１の付く交通安全日（１日，11日，21日）の登校時間帯に街頭指導を実施した。また，交通安全運動期間中に，街頭キャンペーンの開催，街頭啓発活動，のぼり・懸垂幕の設置，無線放送，自治会回覧板による広報等を実施した。

早朝広報及び街頭指導実施回数　140回

・交通安全教育の実施　5,872,949 円

交通安全教育指導員が保育所・幼稚園・小中学校・老人クラブなどへ出向き，交通安全教室や自転車乗り方教室等を開催するなど，交通安全啓発活動を実施した。

交通安全教室開催回数　253回
参加者数　15,100人

・呉市交通安全推進協議会連合会の活動支援　3,314,000 円

交通安全大会の開催，各種啓発事業や交通安全研修等の計画・実施，所轄警察署との連絡調整等を行った。

◆自転車用ヘルメット購入助成　1,706,000 円

自転車用ヘルメットを新たに購入する市民を対象に，購入費の一部を助成した。

助成件数　918件

次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財産管理費	88,393	72,789	0	0	10,322	62,467

1　一般管理費　11,542 千円

○　管財事務費　11,542 千円

2　市有財産管理費　40,431 千円

○　市有財産管理事業　40,431 千円

事業内容・実績

市有財産の維持管理等を行った。

事業内容	金額
光熱水費	11,982,502 円
売却予定地除草・清掃	4,703,831 円
普通財産維持管理業務（8件）	1,371,150 円
計	18,057,483 円

次年度の取組　継続

3　市有財産整備費　20,816 千円

政策分野　8　行政経営分野

○　市有財産整備事業　20,816 千円

基本政策　2　行財政改革の推進

施策　①　健全な財政運営の確保

事業内容・実績

・公有財産の整備

売却に伴い必要となる確定測量業務，不動産登記嘱託及び不動産鑑定評価を行った。

事業名	事業内容	金額
売却に伴い必要となる確定測量業務等	不動産登記嘱託業務（旧三津口小学校ほか）	19,346,800 円

・市有財産の有効活用

サウンディング型市場調査による遊休未利用財産の有効活用の検討を行った。

サウンディング型市場調査　10か所

次年度の取組　継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
企画費	256,903	232,154	19,308	2,000	22,368	188,478

1　職員人件費　124,019 千円

○　職員人件費　124,019 千円

2　企画調整費　85,584 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野 5　産業分野 6　都市基盤分野 8　行政経営分野

○　企画事務費　16,067 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	②　災害の教訓の継承
事業内容・実績	
平成30年７月豪雨災害の教訓や記憶を次世代へ継承していく取組を実施した。 ・豪雨災害犠牲者追悼行事の開催　235,400 円	
次年度の取組	継続

基本政策	4　都市間交流・連携の推進
施策	①　広域連携の推進
事業内容・実績	
◆広島中央地域連携中枢都市圏連携事業の実施　5,015,340 円 広島中央地域連携中枢都市圏連携事業の一環として，圏域のイベント情報や特産品，文化・観光情報等を取りまとめた情報誌を２回発行し，圏域の魅力発信を行った。また，ＡＩ議事録作成支援システムを共同で導入し，各市町における事務の効率化を図った。	
次年度の取組	継続

○　呉地域オープンカレッジネットワーク事業　2,902 千円

基本政策	4　都市間交流・連携の推進
施策	①　広域連携の推進
事業内容・実績	
◆圏域市町・高等教育機関の連携 呉市・坂町・大崎上島町と各高等教育機関（海上保安大学校，近畿大学工学部，呉工業高等専門学校，広島文化学園大学，広島文化学園短期大学，広島国際大学，広島大学，広島商船高等専門学校）との連携により，地域活性化研究助成（２件），学生の夢実現プロジェクト助成（７件）などを実施した。	
次年度の取組	継続

○　幸町地区施設管理事業　583 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	
青山クラブ・桜松館の施設管理を実施した。 ・除草・清掃等の実施　414,700 円	
次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

○　総合基本調査事業　66,032 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	②　新たなチャレンジへの支援
事業内容・実績	
◆呉市・広島大学Ｔｏｗｎ＆Ｇｏｗｎ構想の推進　30,249,400 円 呉市と広島大学が連携し，海上保安大学校や笹川平和財団を始め，関連団体や企業と協力しながら「海洋文化都市くれ」の実現を目指し，海洋・海事に関わる教育や産業等の分野での先進的な取組を推進した。	
次年度の取組	【拡】呉市・広島大学Ｔｏｗｎ＆Ｇｏｗｎ構想の推進

事業内容	金額
・呉市・広島大学Town&Gown　Officeの設置・運営など	10,249,400円
・研究活動助成（プロジェクト推進費）の実施	10,000,000円
・海洋文化都市くれ推進協議会への負担金	10,000,000円
計	30,249,400円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	
◆幸町地区総合整備基本計画の策定　20,350,000 円 幸町地区全体（青山クラブ・桜松館，呉市入船山記念館，呉市立美術館）の魅力を向上させ，新たなにぎわいを創出し，観光客や市民が活動・交流できる歴史・文化・芸術の拠点として整備に向けた検討を実施し，基本計画を策定した。	
次年度の取組	【新】青山クラブ・桜松館建物等調査 【新】青山クラブ・桜松館建物解体設計

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保
事業内容・実績	
・施策の事業化に向けた各種調査・研究・検討など　466,820 円 ・第５次呉市長期総合計画 後期基本計画の策定　14,965,255 円 将来都市像の実現に向けて，令和８年度から５か年で取り組む施策等を示した後期基本計画や，人口戦略プランを策定した。	
次年度の取組	継続

3　基金管理費　18,100 千円

○　海洋文化都市くれ推進基金積立金　18,100 千円

4　県直轄事業負担金　4,451 千円

○　広島空港整備費負担事業　4,451 千円

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
情報政策費	1,189,579	1,111,655	159,358	0	7,019	945,278

1　情報政策費　516,715 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　デジタル化推進事業　91,100 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	①　スマートシティの推進 ②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	

地域課題を先端技術で解決し，市民の生活の質の向上や新たな事業の創出を図るスマートシティ「くれ」の取組を推進するとともに，市民サービスの向上と庁内業務の効率化を目的とした自治体ＤＸの推進を図った。

◆スマートチャレンジくれの実施　16,968,213 円

地域課題の解決に向けて，15のテーマの実現可能性の検討を進め，実証実験等を実施した。

・「データプラットフォームくれ」の運用　14,317,000 円

新たなサービス等の創出や市民生活の質の向上を図ることを目的に，呉市のオリジナルデータやユースケースの拡充など，「データプラットフォームくれ」の更なる活用を推進した。

◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　27,280,000 円

主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，民間事業者に標準化支援業務を委託して円滑な移行に取り組んだ。

◆ＲＰＡ・生成ＡＩ等デジタル技術の活用　16,775,660 円

ＲＰＡや生成ＡＩ等のデジタル技術を活用して業務改善や効率化に取り組んだ。

次年度の取組	【新】ＡＩカメラによる駐車場の利用状況の可視化 【新】ＡＩ活用研修の実施 【拡】ＬＩＮＥ公式アカウントを活用した手続きサービスへのＡＩ機能の追加

○　デジタル基盤管理運営事業　92,377 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	

・行政手続のオンライン化

マイナポータルを活用した行政手続のオンライン化を実施した。

・マイナンバー制度の運用　24,403,550 円

マイナンバーによる情報連携等を継続実施した。

次年度の取組	継続

○　庁内ＬＡＮ管理事業　265,770 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	
・庁内ネットワークの適正な維持・管理　93,267,868 円 ・サーバやネットワーク機器の更新・運営管理　172,502,143 円	
次年度の取組	継続

○　地域イントラネット管理事業　67,468 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	
本庁舎と各市民センター，公共施設（学校，図書館など）を高速・大容量の光ファイバーで結ぶ地域公共ネットワーク基盤の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

2　有線放送管理運営費　307,723 千円

○　有線放送管理運営事業　307,723 千円

事業内容・実績	
有線テレビジョン放送施設の設備撤去工事，豊浜局舎解体撤去工事を実施した。	
次年度の取組	終了

3　庁内ＬＡＮ整備費　23,584 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　庁内ＬＡＮ整備事業　23,584 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	
庁舎の予期せぬ停電や災害時など電源供給の喪失に備え，サーバ室の無停電電源装置のオーバーホールを実施した。	
次年度の取組	継続

4　本庁舎等行政情報基盤等整備費　263,633 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　本庁舎等行政情報基盤等整備事業　263,633 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　263,632,525 円 主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，各システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行を実施した。	
次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
市史編さん費	千円 23,950	千円 22,673	千円 0	千円 0	千円 166	千円 22,507

1　市史編さん費　22,673 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　市史編さん事業　22,673 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
呉市史編さんに関する国内外の資料の調査，収集及び整理を行うとともに，『呉市史資料編　海軍Ⅱ』を発行した。	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
東京事務所費	千円 11,282	千円 11,218	千円 0	千円 0	千円 373	千円 10,845

1　東京事務所管理運営費　11,218 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　東京事務所管理運営事業　11,218 千円

基本政策	6　国内外との多様な交流機会の充実
施策	③　呉の魅力発信
事業内容・実績	
中央官庁その他関係方面との連絡調整や企業誘致，観光振興や販路拡大に向けた情報収集・情報発信を行った。	
次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）総務管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市民センター費	2,672,691	2,395,675	0	639,200	30,014	1,726,461

1　職員人件費　629,798 千円

○　職員人件費　629,798 千円

2　市民センター管理費　1,010,477 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　市民センター管理運営事業　1,010,477 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	②　まちづくりのための基盤強化
事業内容・実績	
・市民センター及びまちづくりセンターの管理運営 市内17か所の市民センター及び市内23か所（内分館４か所）のまちづくりセンターの管理運営を行った。 ・指定管理者制度の導入 指定管理者による昭和・昭和東まちづくりセンターの管理運営を行った。 指定管理者：特定非営利活動法人昭和地区まちづくり協議会 （管理期間：令和３年度～令和７年度）	
次年度の取組	継続

3　市民センター整備費　755,400 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　市民センター整備事業　755,400 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	②　まちづくりのための基盤強化
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	

事業内容	金額
◆音戸まちづくりセンター中水設備修繕	2,860,000 円
◆宮原まちづくりセントートイレ洋式化改修修繕	6,853,000 円
◆警固屋まちづくりセントートイレ洋式化改修修繕	3,511,200 円
◆広まちづくりセンター移動観覧席修繕	2,365,000 円
◆蒲刈市民センター昇降機設備改修工事設計委託	2,398,000 円
◆昭和まちづくりセンターほか防災設備改修工事設計委託	4,603,380 円
・広市民センター外壁調査設計業務	2,420,000 円
・昭和まちづくりセンター焼却炉ダイオキシン類等調査業務	763,400 円
◆二川まちづくりセンター外壁等改修工事	80,180,100 円
◆吉浦まちづくりセンター外壁等改修工事	129,680,612 円
◆川尻まちづくりセンター外壁等改修工事	159,040,000 円
◆仁方まちづくりセンター外壁等改修工事	36,413,161 円
◆郷原まちづくりセンター空調設備改修工事	84,854,000 円
◆豊浜市民センター空調設備改修工事	45,276,000 円

（款）総務費　（項）総務管理費

事　　業　　内　　容	金　　額
◆豊まちづくりセンター空調設備改修工事	86,790,000 円
◆安浦まちづくりセンター昇降機設備改修工事	31,900,000 円
◆郷原まちづくりセンター外壁改修工事	30,331,400 円
◆下蒲刈まちづくりセンターホール空調設備電気工事等	5,758,959 円
・倉橋まちづくりセンターほか空調・電気設備改修工事	39,401,616 円
計	755,399,828 円

次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）徴税費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
税務総務費	947,595	918,401	328,752	0	0	589,649

1　職員人件費　527,959 千円

○　職員人件費　527,959 千円

2　一般管理費　20,909 千円

○　税務事務費　20,909 千円

事業内容・実績
地方税共同機構等への負担金などを支出した。 税務３課職員の能力向上に資する研修会へ出席した。
次年度の取組　継続

3　ふるさと納税費　369,533 千円

政策分野	８　行政経営分野

○　ふるさと納税推進事業　369,533 千円

基本政策	２　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保
事業内容・実績	
ふるさと納税寄附者への返礼品の提供を通じて，呉市特産品のＰＲの推進及び地域経済の活性化を図った。 件数：60,216件　寄附額：753,591,500円	
次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）徴税費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
賦課徴収費	743,656	728,322	193,785	0	9,614	524,923

1　賦課徴収費　577,609 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　市税賦課事業　527,730　千円

事業内容・実績
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　258,288,800 円 主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。
次年度の取組　継続

○　市税徴収事業　49,879　千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保
事業内容・実績	
地方税法等に基づき，納税事務及び滞納処分を実施した。 収納率　99.37％ ◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　689,470 円 主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。	
次年度の取組	継続

2　市税還付金・加算金　150,713 千円

○　市税還付金・加算金　150,713　千円

（款）総務費　（項）戸籍住民基本台帳費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
戸籍住民基本台帳費	千円 943,149	千円 845,950	千円 272,946	千円 0	千円 93,154	千円 479,850

1　職員人件費　324,485 千円

○　職員人件費　324,485 千円

2　一般管理費　521,465 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　戸籍住民基本台帳事務費　222,643 千円

基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	

・マイナンバーカード申請等支援

　増加が見込まれるマイナンバーカード電子証明書の更新手続きについて，郵便局２局での受付を行った。

◆書かない窓口サービス導入　8,277,500 円

　マイナンバーカード等から４情報（氏名・性別・生年月日・住所）を読み取り，申請書に印字する機器（Ｃａｏｒａ）を，市民窓口課，広市民センター及び昭和市民センターに導入した。

◆証明書自動交付機(行政キオスク端末)の設置・活用　2,764,819 円

　窓口に並ぶことなくマイナンバーカードを利用して住民票等の証明書を取得できる自動交付機を広市民センターに設置した。

・証明書等コンビニ交付サービスの継続実施

　コンビニエンスストア等のマルチコピー機にマイナンバーカードをかざし画面で指示することで，住民票の写し等の証明書が取得できるサービスを，昨年度に引き続き実施した。

◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　9,464,400 円

　主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。

次年度の取組	継続

○　旅券事務費　4,062 千円

○　戸籍総合情報システム管理事業　95,973 千円

事業内容・実績	

戸籍総合情報システムの管理運用を行った。

◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　33,083,820 円

　主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。

次年度の取組	継続

○　住民記録システム管理事業　198,787 千円

事業内容・実績	

住民記録システムの管理運用を行った。

◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　164,609,115 円

　主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。

次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）選挙費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会費	千円 67,654	千円 67,043	千円 18,432	千円 0	千円 0	千円 48,611

1　職員人件費　40,202 千円

○　職員人件費　40,202 千円

2　選挙管理委員会運営費　26,841 千円

○　選挙管理委員報酬　2,724 千円

○　選挙管理委員会運営事業　24,117 千円

事業内容・実績
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　22,276,100 円 主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。
次年度の取組　継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
選挙啓発費	千円 235	千円 181	千円 0	千円 0	千円 0	千円 181

1　選挙啓発費　181 千円

○　明るい選挙常時啓発事業　181 千円

事業内容・実績

・出前講座　12,300 円

選挙の知識・関心を深めてもらうため，市内の学校等において，選挙についての説明，選挙器材を使った模擬投票を実施した。

区分	小学校	中学校	高校	地域研修会等	計
件数	3 件	0 件	0 件	1 件	4 件

・選挙器材の貸し出し

選挙の仕組みを知るための教材として，本物の選挙器材に触れ，選挙を身近に感じてもらうため貸し出しをした。

区分	小学校	中学校	高校	特別支援学校	計
校数	0 校	13 校	1 校	2 校	16 校

・ポスター募集事業

明るい選挙推進に役立つポスターを募集した。

区分	小学校	中学校	高校	計
応募者数	86 人	124 人	25 人	235 人
入選	5 点	9 点	3 点	17 点

・新有権者啓発事業　168,240 円

新有権者の政治意識の向上を図るため，年４回の選挙人名簿登録の際に，投票立会人等の募集要項と選挙のしおりを新有権者に送付した。

次年度の取組	継続

（款）総務費　（項）選挙費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
市長選挙費	千円 56,153	千円 42,013	千円 0	千円 0	千円 0	千円 42,013

1　市長選挙費　42,013 千円

○　市長選挙執行事業　42,013 千円

事業内容・実績

・呉市長選挙

令和７年11月９日執行

〔立候補者数４人（定数１人）〕

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	81,008 人	35,298 人	43.57 %
女	88,310 人	40,149 人	45.46 %
計	169,318 人	75,447 人	44.56 %

次年度の取組　終了

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
市議会議員補欠選挙費	千円 39,600	千円 26,847	千円 0	千円 0	千円 0	千円 26,847

1　市議会議員補欠選挙費　26,847 千円

○　市議会議員補欠選挙執行事業　26,847 千円

事業内容・実績

・呉市議会議員補欠選挙

令和７年11月９日執行

〔立候補者数３人（定数１人）〕

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	81,008 人	35,277 人	43.55 %
女	88,310 人	40,137 人	45.45 %
計	169,318 人	75,414 人	44.54 %

次年度の取組　終了

（款）総務費　（項）選挙費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
県知事選挙費	64,360	49,388	49,146	0	10	232

1　県知事選挙費　49,388 千円

○　県知事選挙執行事業　49,388 千円

事業内容・実績

・広島県知事選挙

令和７年11月９日執行

〔立候補者数３人（定数１人）〕

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	81,024 人	36,077 人	44.53 %
女	88,325 人	40,628 人	46.00 %
計	169,349 人	76,705 人	45.29 %

次年度の取組　終了

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	111,150	89,392	84,657	0	0	4,735

1　衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費　89,392 千円

○　衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業　89,392 千円

事業内容・実績

・衆議院小選挙区選出議員選挙

令和８年２月８日執行

〔立候補者数３人（定数１人）〕

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	81,389 人	42,947 人	52.77 %
女	88,496 人	45,173 人	51.05 %
計	169,885 人	88,120 人	51.87 %

・衆議院比例代表選出議員選挙

令和８年２月８日執行

〔名簿届出政党等の数10，立候補者数55人（定数10人）〕

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	81,389 人	42,950 人	52.77 %
女	88,496 人	45,173 人	51.05 %
計	169,885 人	88,123 人	51.87 %

・最高裁判所裁判官国民審査

令和８年２月８日執行

〔審査に付された裁判官の数２人〕

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	81,389 人	40,968 人	50.34 %
女	88,496 人	43,164 人	48.78 %
計	169,885 人	84,132 人	49.52 %

次年度の取組　終了

（款）総務費　（項）選挙費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
参議院議員選挙費	千円 133,215	千円 106,939	千円 96,893	千円 0	千円 11	千円 10,035

1　参議院議員選挙費　106,939 千円

○　参議院議員選挙執行事業　106,939 千円

事業内容・実績

・参議院広島県選出議員選挙
　令和７年７月20日執行
　〔立候補者数10人（定数２人）〕

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	81,952 人	45,600 人	55.64 %
女	89,289 人	48,037 人	53.80 %
計	171,241 人	93,637 人	54.68 %

・参議院比例代表選出議員選挙
　令和７年７月20日執行
　〔立候補者数172人（定数50人）〕

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	81,952 人	45,594 人	55.64 %
女	89,289 人	48,037 人	53.80 %
計	171,241 人	93,631 人	54.68 %

次年度の取組	終了

（款）総務費　（項）統計調査費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
統計調査総務費	千円 29,543	千円 28,914	千円 0	千円 0	千円 75	千円 28,839

1　職員人件費　28,732 千円
　○　職員人件費　28,732 千円

2　統計調査管理費　182 千円
　○　統計調査管理事業　182 千円

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
基幹統計費	千円 142,778	千円 137,376	千円 137,376	千円 0	千円 0	千円 0

1　基幹統計費　196 千円
　○　農林業センサス　8 千円

　○　経済センサス　188 千円

2　国勢調査費　137,180 千円
　○　国勢調査　137,180 千円

（款）民生費　（項）社会福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費	千円 3,764,330	千円 3,535,582	千円 1,806,577	千円 0	千円 62,707	千円 1,666,298

1　職員人件費　430,304 千円

○　職員人件費　430,304 千円

2　一般管理費　31,394 千円

政策分野	2　福祉保健分野 3　市民生活・防災分野

○　福祉保健事務費　30,203 千円

基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	
地域福祉の推進による住民サービスの向上を図った。 ◆指定福祉避難所の備蓄物資の整備　1,204,500 円 一般避難所で過ごすことが困難な要配慮者が，まちづくりセンターなどの指定福祉避難所20か所で安心して過ごすことができるよう生活環境を順次整備した。 折りたたみ式（収納式）電動リクライニングベッド　10台， 移動式点滴スタンド　10台，移動式床置き型手すり　10台	
次年度の取組	継続

○　戦没者援護事業　742 千円

事業内容・実績	
戦没者遺族を招き合同慰霊式を挙行することにより，戦没者等の慰霊を行うとともに，呉市遺族連合会等への助成を行うなど遺族の援護に努めた。	
次年度の取組	継続

○　国民生活基礎等調査事業　449 千円

3　重層的支援体制整備事業費　76,017 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　包括的相談支援事業　76,017 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
事業内容・実績	
相談者の属性（高齢，障害，生活困窮など），世代，相談内容にかかわらず包括的・重層的な支援を行うことができる体制の構築を進めた。 ◆自立相談支援事業　30,826,544 円 生活困窮者からの様々な相談を一元的に受け，課題等を評価・分析し，アドバイス等を行い，必要に応じて関係機関と連携・調整をしながら支援することで，	

生活保護に至る前の段階において，生活困窮者に対する自立支援を行った。
相談受付件数　1,040件

◆多機関協働事業　8,773,615 円

単独の相談支援機関では対応が難しい複雑で複合的な課題について，関わるべき相談支援機関の選定・連絡調整・役割分担など総合調整を行いながら支援した。
相談受付件数　154件，重層的支援会議　28回

◆アウトリーチ等を通じた継続的支援事業　17,804,340 円

病気や障害，ひきこもりなどにより社会的に孤立して自ら相談窓口に来ることができない方に対して，支援員の訪問等により伴走型の支援を提供した。
アウトリーチ延べ件数　205件

◆参加支援事業　9,081,755 円

社会的に孤立していた人がアウトリーチ等による支援につながった後に，社会資源を活用・創出し，社会や他者へのつながりを支援した。
延べ参加者数　13人，参加支援機関数　7機関

◆生活困窮者支援等のための地域づくり事業　9,530,806 円

地域における座談会等で得られた課題を解決するため，「子ども食堂」など既存の地域資源を活用した支援を実施した。
また，社会的に孤立しがちなケアラーの支援やひきこもり家族等を地域で支える仕組みづくり支援(参加支援，社会的包摂の推進支援)の事業を実施した。

実　施　事　業	実　施　日	参加者数
ケアラーズカフェ	8月26日，12月8日	参加者11名
ケアラーパネル展示	1月26日～2月6日， 2月13日～20日	－
ダブルケアイベント	2月18日	参加者25名

次年度の取組	継続

4　民生委員児童委員費　80,588 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　民生委員児童委員運営事務費　10,702　千円

基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	
呉市民生委員推薦会及び呉市民生委員候補者地区推薦準備会の開催，民生委員児童委員の活動支援・育成を行った。 呉市民生委員児童委員　588人	
次年度の取組	継続

○　民生委員協力員運営事務費　2,450　千円

基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	
民生委員協力員の報償金を支給するとともに，活動支援や育成研修を行った。 呉市民生委員協力員　107人	
次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）社会福祉費

○　民生委員児童委員活動事業　67,436 千円

基本政策	1　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	
民生委員児童委員の活動支援として，報償金を支給するとともに，呉市民生委員児童委員協議会への助成を行った。	
次年度の取組	継続

5　生活困窮者自立支援費　37,426 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　生活困窮者自立支援事業　37,426 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
基本政策	5　生活困窮者の支援
施策	①　生活困窮者の生活の安定と自立の支援
事業内容・実績	

生活保護に至る前の段階における自立支援策を強化するために，生活困窮者に対し，以下の支援を実施した。

◆住居確保給付金の支給　1,394,000円

離職，廃業や休業等により収入が減少し，住居を失った又は失うおそれのある人に対し，住居の安定的な確保や再就職等を支援するため，家賃の一部（上限あり，最長９か月）を支給した。

住宅扶助費申請件数　10件

◆就労準備支援事業　8,423,245円

「社会に出ることに不安がある」，「人と接するのが苦手」などの理由によりすぐに働くことが難しい生活困窮者に対し，一般就労に向けたサポートや訓練を実施した。

就労支援者数　21人，就労開始者数　12人

◆子どもの学習・生活支援事業　4,882,372円

生活保護世帯を含む生活困窮世帯等の子どもに対する学習の「習慣づけ」を主な目的としているが，レクリエーションや生活習慣の改善，居場所づくりなど，学習に特化することのない幅広い支援を実施した。

学習支援事業開催回数　97回

・居住支援事業　434,947円

住居のない生活困窮者（ホームレス等）に対して，一定期間（原則３か月間，１回延長可），宿泊場所，食事，日用品を提供するとともに，就労支援を実施した。

利用者数　５人

◆家計改善支援事業　10,631,720円

家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に対し，家計改善支援員（委託先職員２人）の専門的見地から家計の状況を評価・分析することにより「見える化」を図り，家計改善意欲を引き出すことで世帯における家計の自立や債務の解消など，家計改善に向けた支援を実施した。

相談件数　370件，プラン作成件数　84件

・ひとり親家庭支援事業　7,913,130円
　ひとり親家庭の自立のための情報提供，相談・指導等の支援，職業能力の向上，求職活動に関する支援等を関係機関と連携し実施した。
　就労支援員　２人

次年度の取組	継続

6　社会福祉団体等助成費　496,490 千円

政策分野	２　福祉保健分野

○　社会福祉協議会運営助成事業　42,624 千円

基本政策	１　地域福祉の増進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	３　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進

事業内容・実績

社会福祉法に基づき，呉市社会福祉協議会への助成を行った。
・呉市社会福祉協議会の主な事業
　地域福祉活動の推進，ボランティア活動・福祉教育の推進，呉市権利擁護センターの運営，障害福祉事業の推進，くれ福祉人材バンク事業の運営，赤い羽根共同募金運動，まごころ銀行活動

次年度の取組	継続

○　社会福祉団体等運営助成事業　260,713 千円

基本政策	２　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保

事業内容・実績

・広島県済生会呉病院無料診療報償金　2,000,000 円
　済生会呉病院における，身体障害者及び生活困窮者のために無料又は低額な料金で診療を行う事業に対する報償金（国民健康保険被保険者以外分）を支出した。
　一部無料　3,713人，全部無料　171人，その他福祉サービス　3,329人
　（国民健康保険被保険者分を含む。）
・社会福祉団体助成　300,000 円
　社会福祉団体へ助成を行うことにより，社会福祉の充実・向上を図った。

事業内容	件数	金額
団体助成	2 件	300,000 円

・呉市医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金　258,373,000 円
　エネルギー等の物価高騰対策として，介護及び障害福祉サービス事業を運営する法人等に対して，光熱費の価格高騰分への支援を行った。

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）社会福祉費

○　社会福祉施設等整備助成事業　172,167 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

・社会福祉施設整備助成　172,167,000 円

社会福祉施設等の整備に要する経費に対して助成を行った。

事業内容	件数	金額
介護施設等の大規模改修に伴うＩＣＴ導入支援事業	2 件	21,526,000 円
多床室のプライバシー保護のための改修支援事業	3 件	103,191,000 円
共同生活援助施設の創設	1 件	29,300,000 円
障害福祉サービス事業所の空調設備更新	1 件	18,150,000 円
計	7 件	172,167,000 円

次年度の取組	継続

○　コミュニティ施設整備助成事業　20,986 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	② まちづくりのための基盤強化
事業内容・実績	

◆無償譲渡コミュニティ施設整備費補助金

地域に無償譲渡したコミュニティ施設について，施設を継続して使用するために必要となる改修等の費用に対する助成を行った。

対象施設	金額
旧呉市冠崎集会所	526,000 円
旧呉市第３団地老人集会所	20,460,000 円
計	20,986,000 円

次年度の取組	継続

7　特別会計繰出金　1,739,508 千円

○　国民健康保険事業（事業勘定）会計繰出金　1,739,508 千円

事業内容・実績
国民健康保険制度の適正な運営に資するため，繰出しを行った。
次年度の取組　継続

8　臨時特別給付金給付費　643,855 千円

○　臨時特別給付金給付事業　643,855 千円

事業内容・実績

・呉市価格高騰重点支援給付事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯等に対し，給付金を支給した。

支給内容	支給対象数	金額
令和6年度住民税非課税世帯（1世帯当たり3万円，児童1人当たり2万円加算）	409 世帯	12,270,000 円
	46 人	920,000 円
計		13,190,000 円

・呉市定額減税補足給付事業
　エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，定額減税を十分に受けられない市民へ給付金を支給した。

支　給　内　容	支給対象数	金　　額
令和5年所得等を基に推計した令和6年分推計所得税額等を用いて算定した「当初調整給付額」と，確定した令和6年分所得税額等を用いて算定した「定額減税しきれなかった額」との間で生じた者（1万円単位）	16,646 人	471,360,000 円
本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり，かつ低所得世帯向け給付の対象世帯でなかった者（1万円単位）	2,233 人	81,860,000 円
計		553,220,000 円

次 年 度 の 取 組	終了

（款）民生費　（項）社会福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
心身障害者福祉費	千円 7,843,229	千円 7,703,079	千円 5,249,775	千円 5,000	千円 36,482	千円 2,411,822

1　一般管理費　52,833 千円

政策分野	2　福祉保健分野 3　市民生活・防災分野

○　障害福祉事務費　51,851 千円

事業内容・実績	
・新福祉保健情報システム改修　2,871,000 円 ◆要援護者等支援事業関係　1,551,000 円 　統合型ＧＩＳ要支援者データ更新	
次年度の取組	継続

○　特別児童扶養手当支給事務費　982 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	
精神又は身体に中・重度の障害を有する児童（20歳未満）を家庭で監護・養育している父母等に手当を支給した。 支給件数　461人（支給停止者含む。）	
次年度の取組	継続

2　重層的支援体制整備事業費　94,911 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　心身障害者相談支援事業　70,195 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
基本政策	1　地域福祉の推進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	
障害の各分野における相談支援事業及び緊急時の受入や複合的な課題を一体的に相談できる地域生活支援拠点事業を実施した。 ◆身体障害者等相談支援事業　14,056,413 円 在宅障害者の自立と社会参加を促進するため，在宅の障害者及びその家族等からの相談に応じ，在宅での生活等に必要な情報の提供や各種福祉サービスの利用援助等を実施した。 相談件数　510件 ◆児童療育相談事業　20,744,900 円 児童等の健全な発達を促し，療育支援体制の充実及び当該児童等の福祉を増進するため，心身の正常な発達に関して諸問題を有する児童及びその保護者に対し，医師，公認心理師，保健師等が適切な療育相談等を実施した。 相談件数　425件	

◆精神障害者相談支援事業　3,300,000 円
　自立と社会参加を促進するため，在宅の精神障害者及びその家族等に対し，専門職員による日常的な問題に対する相談支援等を実施した。
　　相談件数　586件
◆地域生活支援拠点等整備事業　17,600,000 円
　障害のある人の地域生活支援体制の充実・強化を図るため，相談，緊急時の受入・対応，体験の機会・場の提供，人材の確保・養成，地域の体制づくり等を実施した。
　　相談件数　745件
◆基幹相談支援センター事業　11,264,999 円
　複合的な課題を抱えている障害者やその家族を支援している地域生活支援拠点（市内４か所），相談支援事業所等をバックアップするとともに，障害者が適切な支援を受け，安心して地域生活を送れるよう，関係機関との連携強化・体制整備を図るため，地域の相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターを開設し，支援した。
　　相談件数　261件
　また，障害者虐待に関する相談，通報，届出に対する24時間受付を実施した。
　　設置場所：障害福祉課（基幹相談支援センターへ一部委託）

次年度の取組	継続

○　地域活動支援センター事業　24,716 千円

基本政策	１　地域福祉の推進
施策	①　地域福祉を支える新たな基盤づくり
基本政策	４　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	

◆地域活動支援センター基礎的事業　11,782,400 円
　障害のある人に対して，創作的活動や生産活動の機会，社会との交流の促進等の場を提供し，各事業所へ地域生活支援給付費を支給した。
　　利用件数　5,984件
◆地域活動支援センター機能強化事業　8,052,000 円
　基礎的事業を実施する事業所の中で，人員配置や体制等の条件を満たした事業所の運営に対して補助金を交付し，地域活動支援センターの機能を強化した。
　　交付事業所　４施設
◆蒲刈障害者活動支援センター運営事業　4,857,000 円
　　指定管理者：社会福祉法人　呉市社会福祉協議会
　　（管理期間：令和４年度～令和８年度）
　　利用件数：364件

次年度の取組	継続

3　心身障害者福祉対策費　103,579 千円

政策分野	2　福祉保健分野 8　行政経営分野

○　心身障害者福祉対策事業　649 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	④　共に支え合い参加する社会づくり
事業内容・実績	

・障害者団体等補助
　「呉市身体障害者福祉協会」及び「呉市手をつなぐ育成会」が実施する，障害者の社会参加と自立に向けた継続的な活動に対する助成を行った。

次年度の取組	継続

○　心身障害者在宅福祉事業　50,753 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	③　健康づくりへの支援
事業内容・実績	

事業名	事業内容	件数	金額
在宅障害者健康診査事業	健康診査を受ける機会のない在宅障害者の健康維持・増進を図るため，健康診査の受診費用を助成した。	1 件	11,319 円
◆福祉タクシー事業	重度心身障害者（児）の活動範囲の拡大・経済負担の軽減を図るため，福祉タクシー乗車券を支給した。	96,470 件	33,968,742 円
◆紙おむつ購入助成券支給事業	紙おむつを常用している心身障害者（児）の衛生向上，介護者の負担を軽減するとともに在宅福祉の向上を図るため，購入助成券を支給した。	7,459 件	16,773,075 円
計		103,930 件	50,753,136 円

次年度の取組	継続

○　心身障害者バス優待運賃助成事業　52,177 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	

◆心身障害者への優待運賃の助成
　身体障害者手帳１種若しくは２種３級以上又は療育手帳マルＢ以上の障害者（児）に対して優待運賃（無料）でバス利用できるための助成を実施した。
　交付人数　2,124 人

協定事業者名	負担金額
広島電鉄株式会社	38,541,326 円
瀬戸内産交株式会社	4,747,241 円
生活バス事業者（8社）	5,860,178 円
計	49,148,745 円

◆いきいきパスの新乗車券システムへの移行対応
　広島電鉄株式会社が令和７年３月29日にＰＡＳＰＹサービスを終了し，新乗車券システム（ＭＯＢＩＲＹ　ＤＡＹＳ）を開始したことに伴い，新乗車券システムでも引き続き優待運賃（敬老：１乗車100円，障害者：無料）でバスを利用できるよう対応した。
・コールセンターの設置　　7,899,100　円（うち障害分410,753円）
　設置期間　　令和７年４月１日～６月30日

次年度の取組	継続

4　心身障害者自立支援給付費　　6,324,749 千円

政　策　分　野	２　福祉保健分野

○　心身障害者介護訓練等給付事業　　6,006,612　千円

基　本　政　策	４　障害者福祉の推進
施　策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	

　障害者総合支援法の自立支援給付のうち，短期入所などの介護給付及び就労移行支援などの訓練等給付を実施した。

事　業　名	事　業　内　容	件　数	金　額
◆居宅介護	障害者等の自宅における，入浴，排せつ，食事の介護ほかを実施した。	4,995 件	285,602,796 円
◆重度訪問介護	重度の肢体不自由者等で常に介護を必要とする人に対し，入浴，排せつ，食事の介護，外出時における移動支援ほかを実施した。	298 件	154,739,008 円
◆行動援護	自己判断能力が制限されている障害者等が外出する際に，危険を回避するために必要な支援の提供を実施した。	955 件	65,657,164 円
◆同行援護	視覚障害者等に同行し，外出する際に必要となる移動の援護，排せつ及び食事の介護ほかを実施した。	569 件	24,797,522 円
◆生活介護	日中における，入浴，排せつ等の介護及び創作的活動又は生産活動の機会を提供した。	8,486 件	1,878,773,781 円
◆施設入所支援	夜間や休日における，施設入所の障害者に対し，入浴，排せつ及び食事の介護ほかを実施した。	3,602 件	599,415,111 円
◆短期入所	障害者等を自宅で介護する人が病気の場合などに行う，施設における短期間の介護を実施した。	2,762 件	209,830,394 円

（款）民生費　（項）社会福祉費

事　業　名	事　業　内　容	件　数	金　　額
自立訓練（機能訓練）	身体障害者の身体能力の維持・向上等のため，理学療法，作業療法その他必要なリハビリテーション等の支援を実施した。	22 件	2,701,627 円
自立訓練（生活訓練）	知的障害者，精神障害者の生活能力の維持・向上等のために行う，日常生活を営むために必要な訓練ほかを実施した。	272 件	31,303,562 円
就労移行支援	一般就労を希望する障害者を対象に，一定期間のプログラムに基づく就労に必要な訓練ほかを実施した。	683 件	123,229,223 円
就労継続支援Ａ型	障害者と事業者が雇用関係を結び，就労の機会を提供し，知識や能力の向上のために必要な訓練ほかを実施した。	1,368 件	251,266,387 円
就労継続支援Ｂ型	障害者に継続した就労の機会を提供及び職場内訓練，雇用への移行支援ほかを実施した。	9,803 件	1,302,736,272 円
共同生活援助	障害者が共同生活を行う住居で，夜間や休日における相談，その他日常生活上の援助を実施した。	3,417 件	561,425,922 円
◆療養介護（福祉）	医療と常時介護を必要とする障害者に行う医療機関での機能訓練，療養上の管理，看護ほかを実施した。	822 件	245,749,810 円
特定障害者特別給付（食事・家賃補助）	施設入所等の支給決定を受けた障害者のうち，低所得者に対し食費等の一部助成を実施した。	6,299 件	62,160,319 円
計画相談支援	障害者等の適切なサービス利用に向けた相談及びサービス利用計画作成等の支援を実施した。	8,278 件	162,177,250 円
計		52,631 件	5,961,566,148 円

次年度の取組	継続

○　心身障害者医療給付事業　　264,324 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	③　健康づくりへの支援
事業内容・実績	

身体の障害を除去又は軽減し，日常生活を容易にするために効果がある医療を受けた場合の医療費の一部を助成した。

事業名	事業内容	金額
自立支援医療（育成医療）	身体に障害がある児童の障害を除去，軽減するための手術等の治療に係る医療費給付を実施した。 給付件数　56件	663,083 円
自立支援医療（更生医療）	身体障害者の障害を除去又は軽減するための医療費給付を実施した。 給付件数　腎臓分　延べ3,832件 一般分　延べ　325件	208,908,505 円
療養介護（医療）	医療的なケア及び常時介護を必要とする障害者を対象に，病院での機能訓練，看護，介護及び日常生活上の世話を実施した。 給付件数　819件	54,238,886 円
計		263,810,474 円

次年度の取組	継続

○　心身障害者補装具給付事業　　53,813 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	

・補装具費給付事業

身体の欠損又は損なわれた機能を補完・代替し，日常生活の維持・向上を図るために必要な補装具の購入・修理などの費用の一部を助成した。

・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器の購入・修理などの費用の一部を助成した。

区分	件数	金額
義手	1 件	110,521 円
義足	22 件	9,093,943 円
装具	27 件	1,592,571 円
姿勢保持装置	38 件	13,224,892 円
視覚障害者安全杖	23 件	145,012 円
義眼	0 件	0 円
眼鏡	16 件	424,949 円
補聴器	132 件	7,550,743 円
車椅子	111 件	12,139,922 円

区分	件数	金額
電動車椅子	34 件	7,758,119 円
起立保持具	1 件	25,069 円
歩行器	0 件	0 円
歩行補助杖	7 件	86,390 円
車載用姿勢保持装置	7 件	459,834 円
意思伝達装置	1 件	806,466 円
難聴児補聴器	8 件	394,000 円
計	428 件	53,812,431 円

次年度の取組	継続

5　心身障害者地域生活支援費　255,607 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　心身障害者地域生活支援事業　255,607 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援 ②　就労支援の充実と雇用の促進 ④　共に支え合い参加する社会づくり
事業内容・実績	

障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように，地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施した。

事業名	事業内容	金額
意思疎通支援事業	聴覚障害者等の社会活動を支援するため，手話通訳者等の派遣・養成及び手話通訳者を配置	13,744,445 円
日常生活用具給付事業	重度の障害者等に対し，日常生活上の困難を改善するための用具を給付 申請件数　5,512件	57,470,082 円
◆移動支援事業	地域における自立生活及び社会参加の促進を図るため，屋外での移動が困難な障害者等に対する外出支援を実施 延べ利用件数　2,548件	74,375,498 円
◆訪問入浴サービス事業	長期にわたり入浴することが困難な身体障害者に入浴サービスを提供 入浴の機会を確保するとともに，家族介護者の負担を軽減 延べ利用件数　947件	11,793,820 円
自発的活動支援事業	精神障害者の相談に応じた必要な指導，精神障害者の地域活動の推進などを実施	96,000 円
◆日中一時支援事業	障害者等の日中における活動の場を提供し，介護者等の就労支援及び一時的な休息の取得支援を実施 延べ利用件数　2,445件	38,037,520 円
◆障害者通所施設利用者交通費助成事業	経済的負担を軽減し，障害者の社会参加を促進するため，施設通所に要した交通費の一部を助成 延べ利用件数　3,219件	17,862,930 円
社会参加支援事業	障害者の社会参加を支援するための点訳，音訳を実施	306,175 円
	障害者等の体力増強，交流，余暇活動等に資するためのスポーツ教室を開催 参加者数　144人	70,000 円
	◆身体障害者等が自動車運転免許の取得や自動車の改造に要した費用の一部を助成 給付件数　免許取得費給付　4件 自動車改造費給付 4件	800,000 円

（款）民生費　（項）社会福祉費

事　業　名	事　　業　　内　　容	金　　額
社会参加支援事業	障害者の芸術・文化活動の振興を図るため，芸術・文化講座等を開催 参加者数　　1,248人	15,636,296 円
成年後見制度利用支援事業	判断能力や意思能力が不十分な障害者に対し，制度の利用に要した費用の一部を助成 利用件数：　5件	763,360 円
障害児等療育支援事業	発達が気になる在宅の児童について，児童発達支援センターの療育指導経験者による指導（訪問療育，外来療育，施設支援一般）を実施 利用件数：335件	1,694,946 円
障害者就労支援事業	企業と就労支援事業所が一体となり，障害者雇用に取り組む環境整備及び障害者の工賃向上を図るための就労支援事業所のスキルアップに資する取組を実施 工賃向上研修　1回 障害者雇用促進研修　1回	715,000 円
差別のない共生社会の実現に向けた取組	「情報コミュニケーション条例」及び「手話言語条例」の趣旨を踏まえ，合理的配慮に係る普及啓発を推進 ・障害者週間記念イベントの開催 ・合理的配慮支援事業補助金 市内の事業者などが合理的配慮の提供を行うために必要な物品購入費及び工事費などを助成 ・手話奉仕員等に関心を持ってもらうための講座開催 ・障害者等の理解を深めるための教室等開催 ・各種イベント要約筆記者等派遣	544,795 円
◆要援護者等支援事業	個別避難計画の作成 避難行動要支援者（災害時に自ら避難することが困難で，円滑に避難するために特に支援が必要な方）に対する避難支援等の実効性を高めるため，福祉専門職と連携して個別避難計画の作成を促進した。 計画作成者数：1,397人 （高齢者等含む。）	408,634 円
身体障害者補助犬健康管理費等助成事業	盲導犬ユーザーに対し身体障害者補助犬の健康管理に要した費用の一部を助成 支給件数：2件	108,000 円
計		234,427,501 円

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）社会福祉費

6　特別障害者手当等給付費　107,327 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　特別障害者手当等給付事業　107,327 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	

事業名	事業内容	実人数	金額
特別障害者手当給付	身体，知的，精神に著しく重度の障害があり，日常生活に常時特別の介護が必要な状態にある在宅の20歳以上の人に手当を支給	236 人	84,866,290 円
障害児福祉手当給付	身体，知的，精神に著しく重度の障害があり，日常生活に常時の介護が必要な状態にある在宅の20歳未満の人に手当を支給	114 人	21,931,730 円
福祉手当給付（経過的福祉手当）	従来の福祉手当受給者のうち，特別障害者手当の支給要件に該当せず，かつ障害基礎年金も支給されない在宅の20歳以上の人に手当を支給	3 人	528,840 円
計		353 人	107,326,860 円

次年度の取組	継続

7　重度心身障害者医療費　764,073 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　重度心身障害者医療扶助事業　764,073 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	③　健康づくりへの支援
事業内容・実績	

事業名	事業内容	件数	金額
重度心身障害者医療費扶助	重度の身体・知的障害者に，医療費（医療保険各法の規定による給付が行われた場合における総医療費と保険給付額との差額）の一部を支給	延べ 172,609 件	744,321,987 円
精神障害者医療費扶助	最重度の精神障害者が医療機関（精神科・一般科通院）を受診した場合の医療費の一部を支給	延べ 660 件	1,503,318 円
計		173,269 件	745,825,305 円

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）社会福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉施設費	千円 49,486	千円 47,186	千円 0	千円 0	千円 3,100	千円 44,086

1　社会福祉施設管理運営費　47,186 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　社会福祉施設管理事業　98 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

社会福祉施設（５件）の管理を行った。
・グループホーム蒲刈
　指定管理者：社会福祉法人　呉市社会福祉協議会
　（管理期間：令和４年度～令和８年度）
・大浦診療所（蒲刈町）
・大浜診療所（豊浜町）
・新広駅社会福祉施設（２階部分）
・蒲刈交流ふれあいセンター

次年度の取組	継続

○　福祉会館管理運営事業　21,889 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

呉市福祉会館の管理運営を行った。

費目	金額
光熱水費	9,365,791 円
委託料（エレベーター保守管理，機械警備，清掃業務等）	9,782,780 円
使用料及び賃借料（国有財産賃借料）	1,668,763 円
計	20,817,334 円

次年度の取組	継続

○　身体障害者福祉センター運営事業　9,653 千円

基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	④　共に支え合い参加する社会づくり
事業内容・実績	

障害者等の福祉の増進及び自立の促進を図るための施設として，呉市身体障害者福祉センターの管理・運営を行った。
　指定管理者：社会福祉法人　呉市社会福祉協議会
　（管理期間：令和７年度～令和11年度）
　延べ利用件数　5,935件
　延べ利用人数　18,305人

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）社会福祉費

○　川尻福祉センターふれあい管理事業　15,546 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	呉市川尻福祉センターふれあいの管理運営を行った。 指定管理者：社会福祉法人　呉市社会福祉協議会 （管理期間：令和７年度～令和11年度）
次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）社会福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民年金費	75,473	75,060	67,816	0	0	7,244

1　職員人件費　47,303 千円

○　職員人件費　47,303 千円

2　一般管理費　27,757 千円

○　国民年金事務費　27,717 千円

事業内容・実績

（令和８年３月末現在）

区分	対象者数
第1号被保険者数	17,056 人
拠出年金受給権者数	73,201 人
福祉年金受給権者数	2,192 人
計	92,449 人

◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　26,281,200 円

主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。

次年度の取組　終了

○　高齢者等特別給付金支給事業　40 千円

事業内容・実績

国民年金制度上の理由により，老齢基礎年金あるいは障害基礎年金を受けられない在日外国人を対象に特別給付金を支給した。

受給者数　１人

次年度の取組　継続

（款）民生費　（項）高齢者福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
高齢者福祉総務費	千円 4,758,956	千円 4,616,363	千円 859,144	千円 0	千円 6,001	千円 3,751,218

1　職員人件費　33,491 千円

○　職員人件費　33,491 千円

2　特別会計繰出金　4,582,872 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　後期高齢者医療事業会計繰出金　981,889 千円

事業内容・実績
後期高齢者医療事業に係る事務費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度に係る公費負担分について，繰出しを行った。
次年度の取組　継続

○　介護保険事業（保険勘定）会計繰出金　3,560,476 千円

事業内容・実績
介護保険事業に係る事務費，保険給付費及び地域支援事業費の呉市負担分並びに低所得者保険料の負担軽減に係る公費負担分（国・県・呉市）について，繰出しを行った。
次年度の取組　継続

○　介護保険事業（サービス勘定）会計繰出金　40,507 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
介護保険事業（サービス勘定）の運営に要する経費のうち，経営に伴う収入で賄うことができないものについて，繰出しを行った。	
次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）高齢者福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
高齢者福祉費	5,338,078	5,327,881	179,466	38,600	173,717	4,936,098

1　一般管理費　19,766 千円

○　介護保険事務費　19,766 千円

2　重層的支援体制整備事業費　343,485 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　地域介護予防活動支援事業　43,695 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	

地域で介護予防に取り組む場としての住民主体の通いの場の立ち上げや運営の支援事業を実施した。

◆介護予防支援事業（おたっしゃ筋力アップ教室，貯筋・自主グループ）　11,740,145 円

◆ふれあい・いきいきサロン

実施箇所数	実施回数	延参加人数	決算額
176 か所	4,084 回	82,695 人	20,923,850 円

◆健康づくり教室　940,000 円

実施箇所　47か所

◆きてくれサロン

実施事業所　26か所

サロンタイプ	実施箇所数	コース数	実施回数	延参加人数	決算額
フレイル予防	15	17	1,057	8,820	8,328,000 円
認知症予防カフェ	13	13	115	2,090	1,763,500 円
計	28	30	1,172	10,910	10,091,500 円

次年度の取組	継続

○　包括的支援事業　264,829 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	

◆包括的支援事業

地域包括支援センター（８か所）とその協力機関（ブランチ）である地域相談センター（16か所）を設置し，高齢者等の相談，権利擁護など行うため，地域における連携・協働の体制づくりを実施した。

相談：20,381件，権利擁護：887件

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）高齢者福祉費

○　生活支援サービス体制整備事業　34,961 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	

医療や介護サービス提供のみならず，生活支援サービスや介護予防サービスを提供する事業主体と連携し，多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進した。

◆呉市生活支援・介護予防サービス体制整備推進協議体の運営　24,388,432 円

第１層協議体（呉市全域），第２層協議体（地区自治会連合会の区域程度）及び第３層協議体（単位自治会の区域程度）の設置・運営

◆生活支援員養成研修の実施　18,600 円

研修回数：２回

◆地域資源情報データベースシステム（くれ福祉のお役立ちサイト「しっとってクレ」）の運用　3,344,000 円

◆認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業）　7,209,600 円

・包括的支援推進員（愛称：福祉のキューピット）の配置

高齢者等が医療や介護の両方が必要な状態で認知症となっても，住み慣れた地域（自宅）で安心して暮らし続けることができるよう，包括的支援推進員を各高齢者相談室（地域包括支援センター）に１名配置した。個別及び地域ニーズを把握し，必要な医療，介護，生活支援の有機的な連携により，課題解決に向けた生活支援サービスを創出する等，効果的な支援体制を構築した。

次年度の取組	継続

3　高齢者福祉対策費　392,636 千円

政策分野	2　福祉保健分野 8　行政経営分野

○　高齢者生きがい対策事業　1,535 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	

◆高齢者の生きがい対策の実施

高齢者が健全で生きがいのある生活を送れる環境をつくるため，各種の取組を実施した。（委託先：呉市老人クラブ連合会）

・老人趣味の教室
・ねんりん作品展
・ねんりんスポーツ大会

次年度の取組	継続

○　老人クラブ連合会活動助成事業　6,241 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	

◆老人クラブへの助成

高齢者の教養向上，地域社会との交流促進，健康増進等に寄与するため，老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動に対して助成した。

１老人クラブ連合会，111単位老人クラブ，会員数4,147人

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）高齢者福祉費

○　地区敬老行事助成事業　11,307 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
「敬老の日」を中心に市内28地区で開催される敬老会行事に対して助成した。 75歳以上人口　46,486人	
次年度の取組	継続

○　敬老金等支給事業　21,640 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	

満88歳，年度内に100歳になる方に敬老金を支給した。

年齢区分	金額	対象者数
88歳	10,000 円	1,658 人
100歳	50,000 円	97 人
計		1,755 人

次年度の取組	継続

○　敬老バス優待運賃助成事業　351,913 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	

高齢者の閉じこもり防止や社会参加の促進を図るため，市内に居住する70歳以上の方が利用したバス運賃に対する助成を行った。

交付人数　39,692 人

協定事業者名	負担金額
広島電鉄株式会社	257,431,897 円
瀬戸内産交株式会社	37,874,344 円
生活バス事業者(8社)	41,165,919 円
計	336,472,160 円

◆いきいきパスの新乗車券システムへの移行対応

広島電鉄株式会社が令和７年３月29日にＰＡＳＰＹサービスを終了し，新乗車券システム（ＭＯＢＩＲＹ　ＤＡＹＳ）を開始したことに伴い，新乗車券システムでも引き続き優待運賃（敬老：１乗車100円，障害者：無料）でバスを利用できるよう対応した。

・コールセンターの設置　7,899,100円（うち敬老分　7,488,347円）

設置期間　令和７年４月１日～６月30日

次年度の取組	継続

4　高齢者在宅福祉費　19,820 千円

政策分野	2　福祉保健分野 3　市民生活・防災分野

○　要援護者等支援事業　15,958 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	

在宅の要援護者を対象とした状況調査等を実施し，支援が必要な者の実態把握を行った。（障害者含む）
・要援護者巡回相談事業　延べ訪問世帯数　100,345件
・要援護者登録制度　登録者数　6,543人
・避難行動要支援者登録制度　登録者数　1,596人
◆個別避難計画の作成　4,448,477 円
避難行動要支援者（災害時に自ら避難することが困難で，円滑に避難するために特に支援が必要な方）に対する避難支援等の実効性を高めるため，福祉専門職と連携して個別避難計画の作成を促進した。
計画作成者数　1,397人（障害者含む）

次年度の取組	継続

○　地域相談センター事業　163 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

福祉サービス等利用申込者のサービス利用要件に係る適否を判断するため，申込者の実態（生活状況及び心身の状態）を調査し，適正なサービス利用プランを作成した。
業務委託先　地域相談センター（地域相談センター数　16か所）
プラン作成件数　54件

次年度の取組	継続

○　緊急通報装置等給付事業　3,699 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

65歳以上でひとり暮らしが不安な高齢者等に対し，緊急通報装置，火災報知器等を給付し，在宅生活を支援した。
・緊急通報装置の設置　稼働台数　470台
・火災報知器の設置　設置件数　６件
・電磁調理器の支給　支給件数　４件

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）高齢者福祉費

5　高齢者生活援助費　112,675 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　生活支援ハウス運営事業　22,513 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
高齢のため居宅での生活に不安のある方を支援する生活支援ハウス（２施設）を運営した。 ・豊生活支援ハウス（定員10人） ・蒲刈高齢者生活福祉センター（定員12人）	
次年度の取組	継続

○　軽費老人ホーム運営費助成事業　90,162 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
高齢，身体的，家庭環境等の理由で居宅での生活に不安がある方に対し，低額で生活の場を提供する軽費老人ホーム（ケアハウス）の運営費を助成した。 対象施設　７施設	
次年度の取組	継続

6　後期高齢者医療費　4,119,604 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　後期高齢者医療事業　4,093,457 千円

事業内容・実績	
広島県後期高齢者医療広域連合に対する事務費及び医療給付等を負担した。	
次年度の取組	継続

○　後期高齢者保健事業　26,147 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	②　データヘルスの推進
事業内容・実績	
後期高齢者を対象とした健康課題の分析及び課題解決に向けた事業を実施した。 ・ハイリスクアプローチ（個別支援） 生活習慣病等重症化予防プログラム修了者支援 支援件数　147件 骨粗しょう症受診勧奨　勧奨件数　60件 ・ポピュレーションアプローチ（通いの場への積極的な関与） 健康教室　開催件数　183件	
次年度の取組	継続

7　高齢者保護費　319,776 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　高齢者保護事業　319,776 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

65歳以上の高齢者のうち，環境及び経済的理由で居宅での生活が困難な方を養護老人ホームへ入所措置し，入所施設に経費（措置費）を支出した。
※入居者又は扶養義務者から収入額に応じた費用額を徴収
措置人数　150人

次年度の取組	継続

8　介護保険事業推進費　119 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　低所得利用者負担軽減事業　119 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

・社会福祉法人等による生計困難利用者負担額軽減費用助成事業

区分	金額
離島地域加算分	103,000 円
中山間地域分	8,000 円
計	111,000 円

社会福祉法人が介護・介護予防サービスを提供する低所得者に対し，自己負担割合の軽減を実施した場合，当該法人へ助成した。

区分	法人数
離島地域加算分	2 法人
中山間地域分	1 法人
計	3 法人

区分	対象者数
離島地域加算分	67 人
中山間地域分	4 人
計	71 人

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）高齢者福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
高齢者福祉施設費	千円 67,976	千円 67,216	千円 0	千円 2,800	千円 4,412	千円 60,004

1　高齢者福祉施設管理運営費　64,301 千円

政策分野	2　福祉保健分野 3　市民生活・防災分野

○　高齢者福祉施設管理事業　14,134 千円

基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	②　まちづくりのための基盤強化
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
・老人集会所等の維持管理 地域高齢者の福祉の増進を図るため，老人集会所等（43か所）の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

○　みはらし荘管理運営事業　44,563 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
老人福祉センターみはらし荘の管理運営を行った。 指定管理者：社会福祉法人　呉市社会福祉協議会 （管理期間：令和７年４月１日～令和８年12月31日） 延べ利用者数　団体　868 人 個人　27,184 人	
次年度の取組	継続

○　下蒲刈介護福祉センター管理事業　5,604 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
下蒲刈介護福祉センターの管理運営を行った。 指定管理者：社会福祉法人　呉市社会福祉協議会 （管理期間：令和７年度～令和11年度） 利用者数　3,780人	
次年度の取組	継続

2　高齢者福祉施設整備費　2,915 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　高齢者福祉施設整備事業　2,915 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②社会参加の促進
事業内容・実績	

老人集会所等の改修工事を行った。

事業名	金額
倉橋東センタートイレ洋式化改修修繕	1,452,000 円
下蒲刈介護福祉センター床修繕	1,463,000 円
計	2,915,000 円

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）人権対策費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人権対策費	177,926	174,371	40,243	0	512	133,616

1　職員人件費　45,944 千円

○　職員人件費　45,944 千円

2　一般管理費　59 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　人権・男女共同参画事務費　59 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	
職員の資質向上を図るため，オンライン等により開催された研修会へ参加した。	
次年度の取組	継続

3　人権擁護推進費　2,539 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　人権擁護推進事業　1,039 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	②　防犯対策等の推進
基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	
人権侵害を未然に防ぐとともに，速やかな問題解決や被害者の救済を図るため，広島被害者支援センター及び呉市人権擁護委員会と連携し，人権相談事業等を行った。 ◆広島被害者支援センターと連携した犯罪被害者支援活動　200,000 円 相談件数　1件 傷害見舞金　1件，遺族見舞金　0件 ◆呉市人権擁護委員会と連携した啓発活動　46,514 円 人権相談件数　5件 ◆呉人権擁護委員協議会負担金　792,000 円 人権問題の早期解決や人権意識の高揚を図るため，呉人権擁護委員協議会と連携して人権活動を実施した。	
次年度の取組	継続

○　団体活動助成事業　1,500 千円

基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	
◆部落解放同盟広島県連合会呉市協議会への助成 人権・同和問題の解決に向けて地区住民の自立意識の高揚や行政施策の補完を目的として部落解放同盟広島県連合会呉市協議会へ助成した。	
次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）人権対策費

4　人権啓発推進費　15,262 千円

政　策　分　野	3　市民生活・防災分野

○　人権啓発推進事業　15,262 千円

基　本　政　策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施　策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	

様々な人権問題の解決を図るため，全ての市民が人権尊重の理念に対する理解を深め，人権意識を高めるための啓発活動を推進した。

◆職員を人権研修の講師として派遣

派遣回数　83回　延べ3,009人受講

◆各種団体と連携した啓発活動

人権を考える集い2025

市民の人権意識の高揚を図るため，講演会を開催した。

令和7年7月23日　新日本造機ホール　参加人数　128人

輝いて☆くれ ヒューマンフェスタ2025

市民の人権意識の高揚を図るため，人権映画上映会を開催した。

令和7年12月6日　呉信用金庫ホール　参加人数　409人

ヒューマンフェスタ全体での参加人数　945人

◆人権の花運動　146,432 円

呉市人権擁護委員会，広島法務局呉支局と連携し，小学校にヒヤシンスの水栽培セットを贈呈した（６校　1,121人　736セット）。

◆人権啓発資料等整備

リーフレットの作成を行い，男女共同参画週間事業映画上映会及びヒューマンフェスタ映画上映会の参加者に配布した。また，地域や企業における啓発の際に活用した。

◆パートナーシップ制度の導入検討

性的マイノリティである方が，互いを人生のパートナーとし，日常の生活に相互に協力し合うことを宣誓するパートナーシップ制度の導入に向け，性的マイノリティに関する映画上映や講演会を実施し，市民啓発を行った。

また，呉市人権政策審議会を開催し，導入の是非について議論を行った。

呉市人権政策審議会の開催　２回

◆女性と若者の働きやすい職場環境づくりセミナー

人材定着や生産性向上を阻むアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込みや偏見）の解消により，多様な人材が活躍できる可能性について学習を行った。

令和７年10月14日　呉市役所２階　参加人数　31人

次年度の取組	継続

5　男女共同参画推進費　498 千円

政　策　分　野	3　市民生活・防災分野

○　男女共同参画推進事業　498 千円

基　本　政　策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施　策	②　男女共同参画社会の実現
事業内容・実績	

男女共同参画社会の実現に向けて，男女共同参画週間事業の実施，各種セミナーの開催，ＤＶ防止対策（啓発）の実施など，「第４次くれ男女共同参画基本計画」に基づき，各種施策を推進した。

◆くれ男女共同参画セミナー（全４回）　115,914 円
　男女共同参画への理解を深め，これから先の人生や生き方について考えていくためのセミナーを開催した。
　令和７年９月27日　生涯学習センター　参加人数　44人
　令和７年10月18日　広まちづくりセンター　参加人数　27人
　両日とも午前・午後の計２回ずつ開催
◆企業の取組状況調査
　市内各事業所に対し，女性の積極的登用や男女が共に働きやすい環境づくりへの取組等に関する調査を行った。
◆呉市男女共同参画週間事業　240,880 円
　市民意識高揚を図るため，パネル展や映画上映会を開催した。
　映画上映会（日本語字幕付）
　令和７年６月21日　呉信用金庫ホール　参加人数　1,091人
◆企業の人権研修時の情報提供
　啓発リーフレットの配布，講演会等の案内を行った。
◆女性団体・グループへの情報提供
　男女共同参画週間事業におけるパネル展出展の案内を行った。
◆ＤＶ防止に向けた教育・啓発の推進　25,280 円
　ＤＶ防止啓発を推進するため，講演会を実施するとともに，中学校，高等学校等が行う，交際相手からのＤＶ（デートＤＶ）に関する学習活動に，知識や経験を有する講師を派遣した。
　「女性に対する暴力をなくす運動」啓発講演会
　令和７年11月17日　呉市役所７階　参加人数　39人
　デートＤＶ防止啓発講師派遣事業（市職員　３件）
　派遣先　呉工業高等専門学校，呉高等学校，呉商業高等学校

次年度の取組	継続

6　隣保館管理運営費　110,069 千円

政策分野	３　市民生活・防災分野

○　隣保館管理運営事業　110,069 千円

基本政策	３　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	

　地域社会の福祉の向上や人権啓発の拠点として設置された隣保館及びコミュニティセンターの管理運営を行った。
◆社会調査及び研究事業
　地域住民の生活の実態を調査し，その生活の改善向上を図るために必要な事業の研究を行った。
◆相談事業
　地域住民に対し，生活上の相談や人権に関わる相談に応じ助言指導や関係行政機関等に連絡・紹介を行った。
◆啓発・広報事業
　地域住民に対し，広く人権に関する理解を深めるため，日常生活に根ざした啓発・広報活動を行った。
　施設利用状況

施設名	利用者数
山の手会館	12,471 人
皆実会館	4,970 人
広会館	8,653 人

施設名	利用者数
向コミュニティセンター	78 人
豊コミュニティセンター	0 人
センター　計	78 人

施　設　名	利用者数
かわじり中央会館	4,019 人
音戸会館	2,869 人
蒲刈会館	3,843 人
安浦会館	5,764 人
豊浜会館	3,010 人
会館　計	45,599 人

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）児童福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
児童福祉総務費	千円 745,829	千円 693,413	千円 197,646	千円 72,000	千円 13,670	千円 410,097

1　職員人件費　399,536 千円

○　職員人件費　399,536 千円

2　一般管理費　33,311 千円

○　子育て支援事務費　33,311 千円

事業内容・実績	
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　27,731,000 円 主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。	
次年度の取組	終了

3　社会福祉団体等助成費　257,583 千円

政策分野	１　子育て・教育分野

○　社会福祉施設等整備助成事業　257,583 千円

基本政策	１　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	
・借入金利子助成　143,867 円 社会福祉法人が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金に係る利子に対し助成した。 助成件数　６件 ・施設整備費助成　257,439,000 円 私立保育所等の施設整備等に対し助成した。 助成件数　２件	
次年度の取組	継続

4　特別会計繰出金　2,983 千円

○　母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計繰出金　2,983 千円

（款）民生費　（項）児童福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
保育所費	8,022,194	7,638,757	4,228,962	14,000	199,113	3,196,682

1　職員人件費　433,313 千円

○　職員人件費　433,313 千円

2　一般管理費　190,167 千円

○　保育所管理事務費　190,167 千円

事業内容・実績	
保育所での保育の実施に必要な事務を行った。 ◆こども誰でも通園事業　3,300,124 円 令和８年度からの本格実施を見据え，親の就労状況に関わらず，６か月から２歳児までのこどもが保育所や認定こども園等を柔軟に利用できる制度を先行的に実施した。	
次年度の取組	継続

3　重層的支援体制整備事業費　49,409 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　地域子育て支援拠点事業　49,409 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

◆子育て支援体制整備への支援

子育てについての相談，情報の提供，助言その他援助を実施している私立保育所等に経費の一部を助成するとともに，同事業を公立保育所で実施した。

公立

施設数	金額
1か所	9,092,902 円

私立

施設数	金額
6か所	40,316,000 円

次年度の取組	継続

4　いきいき保育費　131,632 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　いきいき保育事業　131,632 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援 ③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	
◆こども誰でも通園事業　2,693,150 円 令和８年度からの本格実施を見据え，親の就労状況に関わらず，６か月から２歳児までのこどもが保育所や認定こども園等を柔軟に利用できる制度を先行的に実施した。	

・一時預かり保育広域連携　136,513 円
　呉市の乳幼児が他の協定市町の実施する一時預かり事業を利用した場合に，事業実施に係る経費の一部を負担した。
　施設数　４か所
・一時預かり事業　77,824,000 円
　突発的な事情等により家庭での保育が困難となった場合，一時的に家庭からの預かりを実施している私立保育所等に経費の一部を助成した。
　施設数　32か所
・延長保育事業　23,505,000 円
　保護者の就労形態の多様化等のやむを得ない理由により，保育時間を延長して保育を実施している私立保育所等に経費の一部を助成した。
　施設数　35か所
・障害児保育事業　27,473,000 円
　障害児保育の実施のため，保育士を加配する私立保育所等に経費の一部を助成した。
　施設数　20か所

次年度の取組	継続

5　私立保育所運営費　2,242,843 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　私立保育所運営事業　2,017,814 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

私立保育所での保育の実施に必要な施設の運営費を支出した。

施設数	19か所	定員	1,345 人	月平均入所児童数	1,225 人

次年度の取組	継続

○　私立保育所等運営助成事業　225,029 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

保育を必要とする全ての児童が，質の高い保育を受けられる環境を整備するため，保育士等の人材確保を推進した。

◆民間保育所等運営費補助　91,302,341 円
　私立保育所等に勤務する職員の処遇の向上及び施設の円滑な運営を図るため，経費の一部を助成した。
　助成件数　58件
・私立幼稚園協会補助　7,495,683 円
　私立幼稚園の振興を図るため，呉市私立幼稚園協会の行う備品購入及び研修事業等に対し助成した。
　助成件数　７件
◆保育士等就労継続奨励金事業補助　4,275,000 円
　保育人材の確保及び就労継続を促進させるため，勤続１・３・５年を経過した保育士等に支給する奨励金に対して助成した。
　助成件数　57件

◆保育体制強化事業補助　56,651,000 円
　保育士等が働きやすい職場環境を整備し，就業継続及び離職防止を図るため，必要な経費を助成した。
　　保育支援者　　助成件数　44件
　　スポット的支援者　助成件数　25件
◆保育士宿舎借り上げ支援事業補助　1,358,000 円
　私立保育所等の事業者が雇用する保育士の宿舎を借り上げる費用の一部を助成した。
　　助成件数　４件
◆保育環境改善等事業補助（ノンコンタクトタイムスペース設置助成事業）　563,000 円
　保育士等が休憩時間とは別にこどもたちから離れて業務を行う時間を確保することにより，保育士等の事務作業の効率化や労働環境の改善による保育の質の向上を図るためのスペースを確保するための経費を助成した。
　　助成件数　６件
◆保育環境改善等事業補助（安全対策事業）　743,000 円
　こどもが安心して過ごすことができる環境整備のため，性被害防止対策に向けた備品の購入等の費用を助成した。
　　助成件数　11件
◆保育所等業務効率化推進事業補助金（保育所におけるＩＣＴ化推進等事業）　300,000 円
　保育士の業務負担軽減を図るため，保育の周辺業務や補助業務に係るＩＣＴ等を活用した業務システムの導入費用等の一部補助を行った。
　　助成件数　２件
◆子ども・子育て支援交付金事業（特例措置分）　2,350,000 円
　エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，安定的な事業運営を継続して提供できるよう支援を行った。
　　助成件数　94件
◆民間保育所等給食食材費高騰対策事業　36,320,000 円
　エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，保護者の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう，保育施設に食材購入費の増額相当分を助成した。
　　助成件数　55件
・児童福祉施設等物価高騰対策支援給付金事業　23,210,000 円
　エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，保護者の負担を増やすことなく保育サービスが提供できるよう，保育施設に対し助成した。
　　助成件数　73件
・産休等代替職員補助　461,000 円
　産休等のため長期間休業が必要な職員の母体等の保護及び利用者の処遇を確保するため，代替職員の配置に必要な経費を助成した。
　　助成件数　２件

次年度の取組	【新】医療的ケア児保育の受入体制整備への支援

（款）民生費　（項）児童福祉費

6　公立保育所管理運営費　524,512 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　公立保育所管理運営事業　519,596 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

公立保育所での保育の実施に必要な施設の管理運営を行った。

施設数	11か所	定員	674 人	月平均入所児童数	386 人

◆体調不良児対応型施設　7,141,817 円

こどもが保育中に微熱を出すなどの体調不良児になった場合，保護者が迎えに来るまでの緊急対応ができる環境を整備した。

施設数　２か所

◆こども誰でも通園事業　4,614,503 円

令和８年度からの本格実施を見据え，親の就労状況に関わらず，６か月から２歳児までのこどもが保育所や認定こども園等を柔軟に利用できる制度を先行的に実施した。

施設数　１か所

◆公立保育所給食食材費高騰対策事業　2,080,000 円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，保護者の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう，賄材料費の不足分を負担した。

次年度の取組	継続

○　公立保育所維持補修事業　4,916 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	
公立保育所での保育の実施に必要な施設の維持補修を行った。	
次年度の取組	継続

7　管外保育所運営費　15,682 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　管外保育所運営事業　15,682 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

保護者の勤務地や里帰り出産等の理由により，就学前児童が市外の保育所等を利用する場合，その利用する施設に対して教育・保育に係る経費を支出した。

施設数　22か所

入所児童数　168人

次年度の取組	【新】０歳児から２歳児の保育料無償化

（款）民生費　（項）児童福祉費

8　保育所整備費　14,703 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　公立保育所整備事業　14,703 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

公立保育所での保育の実施に必要な施設の整備を行った。

事業内容	施設名	金額
トイレ整備	ゆたか保育所	1,760,000 円
トイレ整備	明徳保育所	3,531,000 円
照明器具修繕	明徳保育所	391,050 円
ガス管修繕	三坂地保育所	2,346,300 円
遊具更新	下蒲刈保育所	6,674,800 円
計		14,703,150 円

次年度の取組	継続

9　子ども・子育て支援給付金給付費　4,036,496 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　子ども・子育て支援給付金給付事業　4,036,496 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

私立認定こども園，小規模保育事業所等での保育の実施に必要な施設型給付費を支出した。

・認定こども園

施設数	35か所	定員	2,863 人	月平均入所児童数	2,368 人

・小規模保育事業所

施設数	1か所	定員	19 人	月平均入所児童数	17 人

・事業所内保育事業所

施設数	1か所	定員	19 人	月平均入所児童数	11 人

・幼稚園（施設型給付）

施設数	4か所	定員	175 人	月平均入所児童数	138 人

次年度の取組	【新】０歳児から２歳児の保育料無償化

（款）民生費　（項）児童福祉費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
母子父子等福祉費	千円 808,609	千円 790,133	千円 276,000	千円 0	千円 49	千円 514,084

1　母子父子等福祉対策費　23,731 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　母子父子家庭等支援事業　23,731 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

ひとり親家庭等が抱える課題に対応するため，子育てや生活及び就業に向けた支援を実施した。

・母子・父子自立支援員等による相談業務
　自立支援員　４人
　相談件数　405件
・高等職業訓練促進給付金　支給件数　７件　9,486,000 円
・高等職業訓練修了支援給付金　支給件数　４件　200,000 円
・母子･父子自立支援プログラム策定事業
　児童扶養手当受給者のうち希望者に対し，母子・父子自立支援プログラムを策定し，継続的な自立・就業支援を実施した。
　策定件数　35件
・ファミリー・サポート・センターひとり親家庭等支援事業　166,524 円
　登録者数　５人
・母子家庭等就業・自立支援センター事業　2,400,000 円
　母子家庭の母等に対し，養育費等支援や就業支援講習会等を実施した。
　養育費等支援事業開催回数　12回
◆子どもの生活・進学支援事業　1,735,000 円
　高等学校の受験を目指すひとり親家庭の中学生に対し，進学支援等を実施した。
　開催回数　30回

次年度の取組	継続

2　児童扶養手当給付費　670,692 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　児童扶養手当給付事業　670,692 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

ひとり親家庭世帯等の児童（18歳に達する日以後の最初の３月31日まで。ただし，対象児童の障害等により20歳まで延長あり。）とその家庭の生活安定と自立促進のため，児童扶養手当を支給した。
　受給資格世帯数　1,530 世帯
　受給金額　669,798,900 円

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）児童福祉費

3　ひとり親家庭等医療費　95,710 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　ひとり親家庭等医療扶助事業　95,710 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にあるこどもを監護・養育をしているひとり親等と，そのこどもに対して，医療費の自己負担額の一部を助成した。

受給者数（月平均）	2,549 人
受診件数	33,388 件
ひとり親家庭医療費	88,528,668 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
児童福祉費	7,648,107	7,506,393	5,513,825	400	117,422	1,874,746

1　重層的支援体制整備事業費　71,229 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　地域子育て支援拠点事業　47,133 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援 ②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

◆地域子育て支援拠点事業（くれくれ・ば，ひろひろ・ば）
47,133,242 円

乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所として開設し，各種子育てに関する情報提供等を実施した。

「くれくれ・ば」：利用者数　15,756人
「ひろひろ・ば」：利用者数　17,674人

次年度の取組	継続

○　利用者支援事業　24,096 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援 ②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

◆利用者支援事業　24,096,215 円

ファミリー・サポートや一時預かりなど様々な子育て支援サービスの中から最適なものを選択し，円滑に利用できるよう，地域子育て支援拠点（くれくれ・ば，ひろひろ・ば）で相談対応を行った。

実施箇所数　２か所

次年度の取組	継続

2　児童福祉対策費　337,545 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　乳幼児保育推進事業　5,776 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

乳幼児保育事業を推進し，児童福祉の増進を図る目的で，キャリアアップ研修・高校生保育体験事業の実施及び「呉市保育連盟」「呉市豊かな心を育む保育研究協議会」の活動に対する助成等を行った。

事業名	金額
◆キャリアアップ研修事業	3,831,156 円
◆保育士確保研修事業	594,002 円
計	4,425,158 円

次年度の取組	継続

○　病児・病後児保育事業　174,453 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

こどもが体調を崩し自宅での保育が困難な場合に，専用の病児・病後児保育室で一時的に保育することにより，安心して子育てができる環境を整備した。

市内３か所　年間延べ利用者数　1,152 人

◆呉市病後児保育事業研修報償金　93,600 円

新たに病後児保育事業を開始する事業者向けに実施した研修の講師に対し，報償金を支出した。

◆利用料の無償化　2,256,000 円

病児・病後児対応型施設の利用料を，利用する呉市全ての世帯について無償化した。

◆呉市病児・病後児保育事業委託　43,543,372 円

呉市病児・病後児保育事業を実施する事業者に対し，委託料を支出した。

◆病児・病後児保育広域連携　482,505 円

呉市の児童が他の協定市町の実施する病児・病後児保育事業を利用した場合に，事業実施に係る費用の一部を負担した。

市外５か所　年間延べ利用者数　53 人

◆体調不良児対応型施設　84,249,000 円

こどもが保育中に微熱を出すなどの体調不良児になった場合，保護者が迎えに来るまでの緊急対応ができる環境を整備した。

施設数　20か所

◆病後児保育施設新規開設補助　42,168,000 円

病気の回復期で，保育園等での集団行動が困難なこどもを預かる病後児保育室の新規開設事業に対し，助成した。

助成件数　２件

◆病児・病後児保育登録予約システム利用料　1,661,000 円

導入した病児・病後児保育登録予約システムの利用料を支出した。

次年度の取組	【拡】体調不良児対応型施設

（款）民生費　（項）児童福祉費

○　保育サービス支援事業　157,316 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	
幼児教育・保育の無償化の実施により，幼稚園や認可外保育施設等を利用する住民税非課税世帯の０～２歳児及び３～５歳児に係る保育料等の負担軽減を実施した。	
次年度の取組	【新】０歳児から２歳児の保育料無償化

3　子育て対策費　119,778 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　家庭児童相談支援事業　61,779 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援 ③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

呉市こども家庭センターにおいて，個別の支援方針に基づき作成するサポートプランに産後ケア事業や子育てヘルパー派遣事業などの利用を組み込み，サポートプランに沿った訪問支援や家事・育児支援などを実施した。

・相談事業

こどもや家庭に関する相談に応じ，在宅支援を中心とした相談対応や訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を実施した。また，配偶者等からの暴力（ＤＶ）などに対し，相談・保護・自立支援など一貫した専門的支援を実施した。

相談件数：家庭児童相談　2,123件，女性相談　111件

・支援事業

事業名	実績等	回数
要保護児童対策地域協議会	代表者会議開催回数	1 回
	実務者会議開催回数	8 回
	個別ケース検討会議開催回数	125 回
子育てヘルパー派遣事業	派遣回数	190 回
心理面接によるこころのケア事業	利用回数	6 回
支援対象児童見守り強化事業等	訪問回数	147 回
子育て家庭支援事業	ショートステイ利用日数	299 日
	トワイライトステイ利用日数	404 日

◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　8,448,000 円

標準化した住民記録システム及び健康管理システムと児童家庭相談システムが，データ連携できるよう，作業を実施した。

次年度の取組	継続

○　すこやか子育て事業　31,992 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
基本政策	5　生活困窮者の支援
施策	①　生活困窮者の生活の安定と自立の支援
事業内容・実績	
子育て関係各種手続きＷｅｂ申請化に取り組むことで，子育て世帯の負担軽減を図るほか，こどもの居場所づくりを行う団体等への助成やこどもまんなかキャンペーンを実施した。	

・子育て関係各種手続きのＷｅｂ申請化
　Ｗｅｂ申込みシステムの運用対象業務数　　４ 業務
　子育て手続きナビ利用者数　　3,396 人
・子どもの居場所づくり
　地域の子どもたちを対象に，食事の提供，学習の支援，遊びの体験などの地域活動を通して，安心して過ごせる子どもの居場所づくりに取り組む団体への支援を行った。
　子どもの居場所づくり助成件数　　新規　　１ 件
　　継続　　４ 件
◆放課後児童会・子供教室一体型モデル事業　　4,415,000 円
　放課後を身近な場所で安全・安心に過ごし，多様な体験・活動をすることができる居場所を設置するため，小学校内に設置している放課後児童会と併せて，全ての児童が参加できる放課後子供教室を開設し，放課後児童会と一体的に運営するモデル事業を行った。
　モデル事業実施箇所数　２か所（両城小学校・蒲刈小学校）
・第３期子ども・子育て支援事業計画等策定
　子ども・子育て支援法に基づき，５年に一期とする子ども・子育て支援事業計画等を策定した。
◆こどもまんなかキャンペーン　　11,098,919 円
　こどもや子育て世代が社会全体に支えられていると感じられるよう，地域や企業がこどもや子育て世代を応援し，市全体で温かく見守る気運を醸成するための啓発活動を実施した。
　こどもまんなか応援サポーター数　342者
　Ｗｅｂサイト　ページビュー数　14,000回
◆大学進学応援事業　　8,501,900 円
　一定の所得水準を下回る世帯の大学進学を目指している高校生を対象に学習支援を実施した。
　受講者　　29人
　開催回数　54回
◆受験料等補助事業　　336,710 円
　大学進学応援事業等の進学支援を受けている生徒のうち，高校３年生及び中学３年生を対象に，大学入試受験料や模擬試験受験料の一部を助成した。
　高校３年生　９人　　331,710 円
　中学３年生　１人　　5,000 円
・子育て支援アプリ（くれっこアプリ）の運用　　660,000 円
　こどもの予防接種管理や成長記録，イベント等子育てに関する情報を入手・活用できるアプリ（くれっこアプリ）の運用を行った。
　　利用登録者数　3,910人
・くれ子育てねっと　　1,914,000 円
　子育て情報総合サイト「くれ子育てねっと」に，市民等の目に留まりやすく，呉市の子育て支援制度を理解してもらうため，動画などを活用した特設ページを作成した。
　　ページビュー数　432,620回
◆呉子ども祭（呉・大博覧会事業）　　1,000,000 円
　令和７年５月４日（日・祝），呉ポートピアパークで開催。呉市内10校の高校生が，ステージ，創作コーナー，体験・遊びコーナーの企画・運営を実施した。
　　来場者数　24,000人
◆呉市子ども会連合会への助成　　400,000 円
わんぱくドッジボール大会（呉・大博覧会事業）
　呉市子ども会連合会の活動の一環として，わんぱくドッジボール大会を令和８年２月11日（水・祝），呉市総合体育館（オークアリーナ）で開催。地区子ども

会や市内小学校から選手らが参加し，各地区子ども会並びに地域団体との交流を行った。
参加者数　239人（16チーム（ころがしドッジを含む。））

次年度の取組	【拡】放課後児童会・子供教室校内交流型事業

○　ファミリー・サポート・センター運営事業　26,007 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

児童の預かり等の援助希望者と援助者との連絡・調整を行った。

区分	会員数
依頼会員	1,535　（116）人
提供会員	292　（14）人
両方会員	97　（3）人
計	1,395　（133）人

年間活動件数　1,395　（24人（サポート：119件））　（　）はうち新規の内訳

次年度の取組	継続

4　児童手当給付費　3,237,244 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　児童手当給付事業　3,237,244 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

０歳から18歳に達する日以降の最初の３月31日までの間にあるこどもを養育する者に手当を支給した。
支給延べ児童数　244,532 人
支給金額　3,232,175,000 円

次年度の取組	継続

5　障害児施設給付費　1,692,461 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野

○　障害児通所等給付事業　1,692,461 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	①　地域における生活の支援
事業内容・実績	

身体，精神，知的障害のある児童，難病の児童（18歳未満）に対し，身近な地域で本人や保護者の要望に添って適切な支援を受けることができるよう，障害児通所等支援（障害児相談支援・児童発達支援等）を提供した。
支給決定者数　1,515人
支給金額　1,688,564,261円

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）児童福祉費

6　こども医療費　666,867 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　こども医療扶助事業　666,867 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	

◆すべてのこどもたちを守る医療費助成制度
　保護者の所得に関係なく，こども（18歳に達する日以後の最初の３月31日まで）の医療費の自己負担額の一部を助成した。
　延べ支給件数　322,144 件
　こども医療費　643,618,668 円

次年度の取組	継続

7　母子生活支援施設運営費　19,129 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　母子生活支援施設運営事業　19,129 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

　生活上様々な問題を抱えた母子を保護するとともに，母子の心身と生活の安定を図るため，母子生活支援施設への入所措置により母子の自立を支援した。
・児童福祉施設等物価高騰対策支援給付金事業　150,000 円
　エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，原油価格・物価高騰の影響を受けた母子生活支援施設に対し，助成した。
　助成件数：１件

次年度の取組	継続

8　児童健全育成費　841,848 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　放課後児童会管理運営事業　827,254 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	

　保護者等が就労等により昼間家庭にいない場合に，児童を放課後から夕方まで児童会で預かり，遊びや生活の場を提供した。

区分	箇所数	児童数(R7.5.1)
公設公営児童会	33 か所	2,450 人
公設民営児童会	2 か所	84 人
民設民営児童会	4 か所	163 人
計	39 か所	2,697 人

◆放課後児童会・子供教室一体型モデル事業　31,256,876 円
　放課後を身近な場所で安全・安心に過ごし，多様な体験・活動をすることができる居場所を設置するため，小学校内に設置している放課後児童会と併せて，全ての児童が参加できる放課後子供教室を開設し，放課後児童会と一体的に運営するモデル事業を行った。
　モデル事業実施箇所数　２か所（両城小学校・蒲刈小学校）

◆広児童会の受入環境整備
　放課後における児童が安全で安心して過ごせる居場所を確保するため，既存のプレハブでの受入れが難しくなっている広児童会において，リース方式（10年間）で新たなプレハブ施設を整備した。
・児童福祉施設等物価高騰対策支援給付金事業　　120,000 円
　エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，原油価格・物価高騰の影響を受けた民設放課後児童会に対し，助成した。
　助成件数：４件

次年度の取組	【新】放課後児童会の要支援児童への支援の充実 【拡】放課後児童会・子供教室校内交流型事業

○　児童館等管理運営事業　　14,094 千円

基本政策	１　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	
児童の健全育成を図るため，児童に健全な遊びの場を提供した。 児童館　　２か所 指定管理者：社会福祉法人呉市社会福祉協議会 （管理期間：令和６年度～令和11年度）	
次年度の取組	継続

○　児童館整備事業　　500 千円

基本政策	１　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	②　社会全体で子どもと子育て家庭を支える支援
事業内容・実績	
宮原児童館１階・２階の遊戯室の照明をＬＥＤ化・防護網を設置した。 金額：499,840円	
次年度の取組	終了

9　子育て世帯臨時特別給付費　　520,292 千円

○　子育て世帯臨時特別給付金給付事業　　520,292 千円

事業内容・実績	
・子育て世帯臨時特別給付金給付事業　　23,208,867 円 エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，各子育て世帯の10，11月分の副食費を無料化した。 助成施設数　52施設 ・物価高対応子育て応援手当　　497,082,760 円 物価高の影響が長期化し，その影響を強く受けている子育て世帯に対し，こども一人あたり２万円を支給した。 世帯数　　13,170 件 児童数　　24,190 人	
次年度の取組	【拡】子育て世帯臨時特別給付金給付事業 【継】物価高対応子育て応援手当

（款）民生費　（項）生活保護費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
生活保護総務費	千円 766,962	千円 519,897	千円 58,054	千円 0	千円 374	千円 461,469

1　職員人件費　367,032 千円

○　職員人件費　367,032 千円

2　一般管理費　152,609 千円

政策分野	2　福祉保健分野 8　行政経営分野

○　生活支援事務費　13,316 千円

○　生活保護運営事務費　139,293 千円

基本政策	5　生活困窮者の支援
施策	①　生活困窮者の生活の安定と自立の支援
基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	

生活保護業務を適正に実施するため，電算システムによる保護の開始・廃止などの事務及び健康管理支援事業等を実施した。

・医療扶助適正化等事業　4,904,596円

診療報酬明細書について，レセプト点検員が資格審査を行い，委託業者が診察や薬剤の内容審査を実施した。

・嘱託医の活用　2,725,200円

医療扶助の適正化を図るため，内科・精神科・歯科の嘱託医が医療扶助の実施に伴う専門的判断・助言を実施した。

・警察との連携協力体制強化事業　3,953,790円

生活指導員（警察官ＯＢ）が，粗暴言動者への対応や警察との連絡調整を実施した。

◆被保護者就労支援事業　3,790,725円

就労支援員が，働く意欲があり，一般就労に向けた準備が整っている被保護者に対し，専門的立場から，求人情報の提供や相談・助言などの支援を実施した。

・収入資産状況把握等充実事業（年金）　3,212,039円

被保護世帯の自立促進や他法他施策の活用を図るため，年金調査員（年金事務所ＯＢ）が，年金裁定請求手続の支援等を実施した。

・収入資産状況把握等充実事業（債権）　3,334,825円

収納率の向上を図るため，債権管理員が滞納者に対し生活保護費返還金等の督促・催告を実施した。

・扶養義務調査充実事業　3,329,615円

生活保護の適正な実施を図るため，扶養義務調査員が，被保護世帯の扶養義務者に対する扶養能力及び扶養履行状況の調査を実施した。

◆被保護者就労準備支援事業　16,846,492円

就労意欲が低い，基本的な生活習慣に課題を有するなど，就労に向けた課題をより多く抱える被保護者に対し，就労意欲の喚起や，一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を，計画的かつ一貫して実施した。

就労支援者数　29人

就労開始者数　１人

・被保護者健康管理支援事業　5,252,436円
　多くの被保護者は，健康上の課題を抱えているため，生活だけでなく医療からの支援も必要となることから，ケースワーカーと健康管理支援員（保健師）が連携して健康管理に対する支援を実施した。
　　健康診査受診勧奨による受診者　20人
　　医療機関受診勧奨者　４人
　　頻回受診指導対象者　０人
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　40,941,568円
　主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。

次年度の取組	継続

3　生活保護世帯等援護費　256 千円

政策分野	２　福祉保健分野

○　行旅死亡人等救護事業　256 千円

基本政策	５　生活困窮者の支援
施策	①　生活困窮者の生活の安定と自立の支援
事業内容・実績	
本人の氏名又は本籍地・住所地などが判明せず，かつ遺体の引取り手が存在しない死亡者及び身元が判明した場合でも，遺体の埋葬又は火葬を行う者がいないときなどの場合に葬儀費用を負担した。 葬祭件数　１件	
次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）生活保護費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
扶助費	5,685,199	5,187,933	4,041,046	0	44,516	1,102,371

1　生活保護費支給費　5,187,933 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　生活保護費支給事業　5,187,933 千円

基本政策	5　生活困窮者の支援
施策	①　生活困窮者の生活の安定と自立の支援
事業内容・実績	

生活に困窮する市民に対し，等しくその困窮の程度に応じ必要な保護を行い，最低限度の生活を保障するとともに，自立に向けた援助を実施した。

・保護の相談，申請時における対応

窓口に来られる保護申請者や相談者に対して，丁寧でわかりやすく制度の説明を行い，個々の状況やニーズを把握し抱えている問題を的確に捉え，有効な助言や指導を実施した。

また，被保護者については，訪問調査を中心とした面談により，生活実態を把握するとともに，被保護者が困っていることなどについて適切な助言，指導を実施した。

・最低生活の保障

生活保護事務は，国からの法定受託事務であることから，国が定めた基準による最低生活費よりも収入（就労，年金，公的機関からの手当等）が少ない場合に，該当最低生活費から収入を差し引いた差額を生活保護費として支給した。

支給金額　5,187,933,212円

・生活保護の受給要件

生活に困窮する者は，その利用し得る資産，能力，その他あらゆるものを最低限度の生活の維持のために活用することが生活保護の受給要件とされていることから，その活用に遺漏のないよう調査，指導等を適切に実施した。

・扶助の種類

生活扶助・住宅扶助・教育扶助・介護扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助

区分		世帯数	人数	金額	構成比
生活保護費	生活扶助	1,984 世帯	2,454 人	1,406,167,846 円	27.10 %
	住宅扶助	1,888 世帯	2,318 人	655,224,406 円	12.63 %
	教育扶助	84 世帯	121 人	14,275,162 円	0.28 %
	介護扶助	481 世帯	495 人	104,842,848 円	2.02 %
	医療扶助	2,206 世帯	2,582 人	2,880,883,583 円	55.53 %
	出産扶助		7 人	2,799,510 円	0.05 %
	生業扶助		559 人	10,979,534 円	0.21 %
	葬祭扶助		107 人	22,991,146 円	0.44 %
	就労自立給付金		9 人	604,309 円	0.01 %
	進学・就職準備給付金		11 人	2,300,000 円	0.04 %
	小計			5,101,068,344 円	98.33 %
施設事務費				86,864,868 円	1.67 %
合計				5,187,933,212 円	100.00 %

世帯・人員は出産，生業，葬祭扶助，就労自立給付金，進学・就職準備給付金を除き月平均

保護率　15.53 ‰（６年度　15.71‰）

	世　帯　数	人　数	件　数
申　請	－	－	281 件
開　始	240 世帯	314 人	－
却　下	－	－	25 件
取　下	－	－	16 件
廃　止	311 世帯	374 人	－

次年度の取組	継続

（款）民生費　（項）災害救助費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
災害救助費	2,580	419	0	0	0	419

1　災害救助費　419 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　災害見舞金等支給事業　419 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	②　災害の教訓の継承
事業内容・実績	

・災害援護資金貸付償還金利子補助　89,174 円

　災害援護資金の償還利子に対して助成し，平成30年７月豪雨災害被災者の負担軽減を図った。

・災害見舞金　330,000 円

　呉市内における災害により被災した市民に対し，災害見舞金・弔慰金を支給した。

災害見舞金（火災）

区分	件数	金額
全焼	5 件	300,000 円
半焼	0 件	0 円
死亡	0 件	0 円
重傷	1 件	30,000 円
計	6 件	330,000 円

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健衛生費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
保健衛生対策費	千円 627,134	千円 449,159	千円 59,945	千円 44,000	千円 12,089	千円 333,125

1　職員人件費　8,652 千円

○　職員人件費　8,652 千円

2　地域医療対策費　156,343 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 2　福祉保健分野 3　市民生活・防災分野 8　行政経営分野

○　地域医療対策事業　75,497 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保

事業内容・実績

・医師会地域医療対策事業運営費補助金　480,000 円
　市民啓発のための健康セミナーの開催等を通じて地域医療の充実と向上を図るため，呉市医師会が行う地域医療対策事業に助成した。
　健康セミナー 参加者数　67人

◆呉口腔保健センター事業運営費補助金　5,000,000 円
　歯科診療・口腔保健衛生の充実と向上を図るため，呉市歯科医師会が行う口腔保健センター事業に助成した。

区分	実施日数	件数
休日急患診療	76 日	449 件
心身障害者診療	148 日	1,100 件
未就学児診療	148 日	758 件
歯の無料健康相談	24 日	11 件

・医師会看護専門学校運営費補助金　8,000,000 円
　看護師の養成を促進するため，呉市医師会看護専門学校事業に助成した。
　入学者数　10人　　卒業者数　17人

・歯の衛生週間事業補助金　520,000 円
　口腔衛生の普及と向上を図るため，呉市歯科医師会等が主催する歯の衛生週間事業に助成した。

・安芸地区歯科衛生連絡協議会負担金　15,000 円

・呉地区歯科衛生連絡協議会負担金　150,000 円

・いい歯の表彰実施協議会負担金　120,000 円
　「8020」いい歯の表彰 被表彰者数 215人

・産科医確保支援事業　866,000 円
　産科医療機関及び産科医等の確保を図るため，分娩手当の支給による処遇改善を実施した。

・呉地域保健対策協議会負担金　260,000 円

・広島県地域保健医療推進機構負担金　291,000 円

・呉市医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金　59,795,000 円
　エネルギー等の物価高騰対策として，医療機関等に対して，光熱費の価格高騰分への支援を行った。

次年度の取組	【新】周産期・小児医療体制の確保

○　救急医療運営対策事業　80,846 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整
基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	

救急医療を担う医療機関への支援を実施した。

・在宅当番・救急医療情報提供実施事業　4,015,333 円

休日における初期救急医療の確保を図るため，呉市医師会及び安芸地区医師会へ在宅当番の運営を委託した。

区分	呉市医師会	安芸地区医師会	計
休日当番日数	16 日	21 日	37 日
診療件数	180 件	37 件	217 件

◆夜間救急センター運営事業費補助金　1,580,000 円

夜間における初期救急医療の確保を図るため，呉市医師会の運営する小児夜間救急センター事業及び内科夜間救急センター事業に助成した。

区分	小児科	内科	計
開設日数	365 日	291 日	656 日
診療件数	1,885 件	1,146 件	3,031 件

◆夜間救急調剤センター運営事業費補助金　3,400,000 円

夜間における初期救急医療の確保を図るため，呉市薬剤師会の運営する夜間救急調剤センター事業に助成した。

開設日数　365 日

調剤件数　2,507 件

◆救急医療確保支援事業補助金　61,296,850 円

休日又は夜間において，入院治療を必要とする重症患者の医療の確保を図るため，呉医療センター，中国労災病院，呉共済病院，済生会呉病院に対して助成した。

診療件数　15,905 件

◆広島県救急医療情報ネットワークシステム等運営費負担金　4,293,000 円

・救急相談センター事業運営費負担金　5,259,657 円

次年度の取組	継続

3　公衆衛生対策費　1,205 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　公衆浴場施設等改善助成事業　1,205 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

一般公衆浴場の施設等（給湯用ボイラーなど）の新設・更新，改修に要する経費の一部を助成した。

・公衆浴場設備改善補助金　456,801 円 助成件数　２件（１事業者） ・公衆浴場施設改善補助金　747,725 円 助成件数　８件（４事業者）	
次年度の取組	継続

4　病院事業会計費　249,244 千円

○　病院事業公債費等負担金　92,742 千円

事業内容・実績	
下蒲刈病院の公債費及び運営に要する経費について，経営の健全化に資するため，一定の基準に基づき負担した。 ・病院事業会計高度医療負担金　16,177,081 円 ・病院事業会計公債費等負担金　262,721 円 ・病院事業会計不採算地区病院負担金　76,302,000 円	
次年度の取組	継続

○　救急医療確保等負担金　46,644 千円

事業内容・実績	
下蒲刈病院の救急医療の確保に要する経費について，経営の健全化に資するため，一定の基準に基づき負担した。 ・病院事業会計救急医療確保負担金　37,991,000 円 ・病院事業会計保健衛生行政事務負担金　8,653,056 円	
次年度の取組	継続

○　医師確保対策費補助金　62,502 千円

事業内容・実績	
下蒲刈病院の医師の確保に要する経費について，経営の健全化に資するため，一定の基準に基づき助成した。 ・病院事業会計医師派遣経費補助金　3,817,896 円 ・病院事業会計医師確保対策補助金　58,684,400 円	
次年度の取組	継続

○　病院事業基礎年金拠出金等補助金　24,009 千円

事業内容・実績	
下蒲刈病院の運営に要する経費について，経営の健全化に資するため，一定の基準に基づき助成した。 ・病院事業会計共済追加費用補助金　1,995,840 円 ・病院事業会計研究研修費補助金　471,921 円 ・病院事業会計基礎年金拠出金補助金　12,259,024 円 ・病院事業会計児童手当拠出金補助金　3,318,000 円 ・病院事業会計リハビリテーション医療補助金　5,964,447 円	
次年度の取組	継続

○　病院事業建設改良費出資金　23,347 千円

事業内容・実績	
下蒲刈病院の公債費及び医療機器等整備に係る経費に対して，経営の健全化に資するため，一定の基準に基づき出資した。	
次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健衛生費

5　特別会計繰出金　33,715 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　国民健康保険事業（直診勘定）会計繰出金　33,715 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
国民健康保険事業（直診勘定）の運営に要する経費のうち，経営に伴う収入で賄うことができないものについて，繰出しを行った。	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
予防費	1,310,691	822,489	10,044	0	42	812,403

1　予防費　810,016 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　予防接種事業　804,389 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

◆予防接種法に基づく定期予防接種の実施を，接種協力医療機関に委託した。

区分	延べ受診者数
五種混合	3,210 人
四種混合	292 人
三種混合	6 人
二種混合	969 人
不活化ポリオ	6 人
麻しん風しん混合	1,844 人
水痘	1,597 人
日本脳炎	3,820 人
ロタ	2,030 人
ＢＣＧ	822 人

区分	延べ受診者数
ヒブ	41 人
小児用肺炎球菌	3,242 人
Ｂ型肝炎	2,409 人
子宮頸がん予防	1,926 人
インフルエンザ	40,472 人
新型コロナ	12,151 人
高齢者肺炎球菌	636 人
高齢者帯状疱疹	10,028 人
風しん抗体検査等	295 人
延べ計	85,796 人

次年度の取組	【新】ＲＳウイルス感染症予防接種の実施

○　予防接種健康被害救済事業　5,627 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
予防接種法に基づく予防接種により健康被害が生じた方に，予防接種健康被害救済制度による給付を行った。 障害年金　１人 医療費，医療手当　１人	
次年度の取組	継続

2　感染症予防費　12,473 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　感染症予防事業　3,108 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
・感染症を予防するための事業（市民啓発，感染症対策機材の備蓄など） ・調査（感染症発症動向調査，積極的疫学調査）等の実施 　調査件数　61件（マダニなど）	
次年度の取組	継続

○　特定感染症予防事業　4,753 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
感染症に対する理解を深めるため，エイズ予防に関する啓発活動，電話等による相談，ＨＩＶ抗体検査，肝炎ウイルス検査を実施した。 ・エイズ予防に関する事業 　ＨＩＶ抗体検査　35 人 ・ウイルス性肝炎予防に関する事業 　Ｂ型肝炎ウイルス検査　533 人 　Ｃ型肝炎ウイルス検査　533 人	
次年度の取組	継続

○　結核予防事業　3,241 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
結核の発生予防及びその蔓延防止のため，定期健診，接触者健診，管理検診，訪問指導，面接，相談業務及び補助を実施した。 ・結核の発生の予防（結核健診の実施など） 　結核定期健診件数　５件 ・結核の蔓延の防止（結核接触者健診の実施など） 　結核接触者健診件数　28件 ・結核の正しい知識の普及（結核予防週間等の実施） ・私立学校等が行う健康診断への補助 　補助金交付施設数　13施設	
次年度の取組	継続

○　結核医療費給付事業　1,371 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
結核患者の医療費負担を軽減するため，医療費を公費で負担した。 ・一般医療患者分（感染症法第37条の２）　延べ261件 ・就業制限・入院勧告患者分（感染症法第37条）　延べ 14件	
次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健衛生費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
健康づくり費	585,129	559,778	177,968	0	13,641	368,169

1　重層的支援体制整備事業費　7,686 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　母子保健相談支援事業　7,686 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	

こども家庭センターえがおにおいて，妊娠・出産から子育て期までの総合的な相談・支援を実施した。

◆こども家庭センターえがおに母子保健コーディネーターを配置　7,397,924 円

配置人数　２人（保健師・看護師各１人）

◆母子保健相談事業　287,810 円

子育てマイプランの提案や，子育てや妊娠に関する相談を行った。

区分	提案者数
子育てマイプランの提案	840 人

次年度の取組	継続

2　健康づくり推進費　7,683 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　健康づくり推進事業　7,683 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

日常生活の中での運動習慣の定着，適塩など食生活を通じた健康づくり等の健康的な生活習慣の定着を推進した。

・ウオーキングの普及啓発などの運動習慣の定着
・朝ごはん食べよう運動などの生涯を通じた食育の推進
・適塩ぷらす野菜de食育推進事業

おいしい適塩食で健康的な食習慣を若い頃から身につけ，生活習慣病及び重症化予防のため，次の事業を実施した。

ちょい足し野菜と適塩キャンペーン　556,813 円
（講演会　３回･464人，教室11回･142人）
適塩ぷらす野菜deスキルアップ教室　485,992 円
（塩減ルス教室　２回･12人）
みんなで食育！つなげよう食育の環　162,875 円
（学校施設・飲食店等連携）

・地域に根ざす健康づくり交付金　3,705,000 円
（国民健康保険事業（事業勘定）特別会計分と折半）

各地区で開催する（ウオーキングイベント等）の健康づくり事業に対して，地区自治会連合会を通じて支援した。

自治会単位で開催するウオーキングイベントなどの支援　336件

・運動普及推進員の養成・支援
　地域で住民の健康づくり活動を行っている運動普及推進員の活動について助成するとともに，推進員を養成した。
　　健康運動推進協議会連合会への助成　　778,000 円
　　運動普及推進員数　　382 人
　　運動普及推進員の養成（補充）　　19 人
・広島中央地域連携中枢都市圏（４市４町）事業
　生活習慣病予防教室（講演）　開催回数　１回　　参加人数（受講）　76人

次年度の取組	継続

3　母子保健費　　232,398 千円

政策分野	１　子育て・教育分野

○　母子健康づくり事業　　5,916 千円

基本政策	１　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	

　妊娠期から母子のからだと心の問題についての早期発見・早期対応のため，相談・訪問・各種教室を開催した。
・母子健康手帳の交付
　母子の健康管理を図るため，母子健康手帳を交付した。
　　交付数　　853 冊
・育児教室の開催　　実施回数 33回　　参加人数(延べ)　585人
・家庭訪問（妊婦・新生児等）　　訪問件数　2,784件
・育児相談　　相談件数　　838件
・子どもの心の健康づくり相談
　親と子どもの心の問題について，早期発見・早期対応を図るため，精神科医・心理療法士による相談を行った。

区　分	実施回数	相談人数
子どもの心の健康づくり相談	24 回	33 人

・思春期保健活動（思春期ふれあい体験学習※赤ちゃんとのふれあい体験）
　実施回数　３回　　参加人数(延べ)　56人

次年度の取組	継続

○　妊娠・出産包括支援事業　　20,402　千円

基　本　政　策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施　　策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	

妊産婦及び乳幼児等に対して，妊娠・出産から育児までの切れ目のない支援を実施した。

・こども家庭センターえがおに母子保健コーディネーターを配置
　配置人数　　1人（助産師）

・産前・産後サポート事業
　地域の妊産婦同士の交流を促し，孤立感や不安，生活上の困りごと等が軽減するよう支援した。

区　　分	実　　績
交流会(プレママほっとタイム ほか)	44回・460 人

◆産後ケア事業
　産後にサポートが必要な母子に対し，心身のケアと育児指導を行った。また，県外等の里帰り先で産後ケア事業を利用した費用を助成した。

区　　分	利　用　者　数	金額
宿泊型	25 人	2,221,700　円
日帰り型（1日）	32 人	635,000　円
日帰り型（半日）	58 人	987,300　円
日帰り型（1時間）	93 人	236,000　円
訪問型	96 人	1,866,500　円
計	304 人	5,946,500　円

・産婦健康診査費の助成

区　　分	助　成　人　数	金　　額
産後2週間	776 人	3,864,270 円
産後1か月	794 人	3,952,950 円
計	1,570 人	7,817,220 円

・不妊治療費の助成

区　　分	助　成　人　数	金　　額
一般不妊治療	38 人	888,000 円

・不育症治療費等の助成

区　　分	助　成　人　数	金　　額
不育症治療等	9 人	229,000 円

次年度の取組	【新】特定不妊治療に対する助成 【新】産後ケア施設の新規開設等への支援

○　幼児健康診査事業　8,436 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	

幼児の健康維持・増進のため，１歳６か月児，３歳児を対象に健康診査を実施するとともに，５歳児とその保護者を対象とした発達相談を実施した。

・健康診査

区分	受診者数	うち精密検査者数
1歳6か月児健康診査	843 人	10 人
3歳児健康診査	997 人	（視力）61人，（聴力）6人

・歯科健診

区分	受診者数
1歳6か月児健康診査	843 人
3歳児健康診査	994 人

・５歳児発達相談

区分	実施人数
アンケート	1,099 人
相談	106 人

・保健指導

親子の困りごとや子どもの成長発達などの健康課題を把握し，その課題について親子と共に考え，解決できるよう支援した。

・健康診査後の事後指導　990 件

次年度の取組	【新】５歳児健康診査の実施

○　妊婦・乳児健康診査事業　104,022 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	

妊娠期から乳児期までの母子の健康維持増進のため，妊婦，１か月児，３～４か月児，乳児後期の８～12か月児を対象に健康診査等を実施した。

・妊婦健康診査　83,697,552 円

区分	受診者数
妊婦一般健康診査(14回)	延べ10,247 人
子宮頸がん検診(1回)	828 人
血液検査(1回)	838 人
クラミジア検査(1回)	796 人
妊婦歯科健康診査(1回)	360 人

◆乳児健康診査　20,324,685 円

区分	受診者数	うち精密検査者数
新生児聴覚検査	806 人	7 人
1か月児健康診査	800 人	13 人
3～4か月児健康診査	807 人	2 人
乳児後期健康診査	828 人	4 人

・保健指導

親子の困りごとや子どもの成長発達などの健康課題を把握し，その課題について親子と共に考え，解決できるよう支援した。

・乳児健康診査後の事後指導　336 件

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健衛生費

○　妊娠・出産支援給付事業　88,848 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊産婦への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施
事業内容・実績	
妊娠期から面談を通じて出産・子育ての相談に応じる伴走型の相談支援と「妊婦のための支援給付金」の支給による経済的支援を組み合わせて実施。 （令和６年度までは出産・子育て応援交付金給付事業） 給付実績　妊婦（１回目：出産前）885件 （２回目：出産後）877件　計1,762件	
次年度の取組	継続

○　未熟児養育医療費給付事業　4,774 千円

基本政策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施策	①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
事業内容・実績	
未熟児の治療に必要な入院医療費の一部を負担した。 給付実人員　19 人	
次年度の取組	継続

4　成人保健費　312,011 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　健康増進事業　64,561 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

生活習慣病予防をはじめ，健康の保持・増進のため，健康相談，健康教育，訪問指導を実施した。

区分	実績	
健康手帳の交付		3,400 冊
健康教育	78 回	2,473 人
健康相談	353 回	2,935 人
訪問指導		187 人

◆がん患者医療用補正具等の購入費助成

がん治療に伴う外見の変化を補うためのウィッグや乳房補正具等の購入に要する費用の一部を助成した。

ウィッグ	75 件	1,483,000 円
乳房補正具等	11 件	142,000 円

◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　59,386,580 円

主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。

次年度の取組	継続

○　成人健康診査事業　　242,807　千円

基　本　政　策	2　健康づくりの推進
施　策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

◆成人健康診査の推進

　がん，骨粗しょう症，歯周病等の早期発見・早期治療，生活習慣病の予防，その改善のための健診（検診）を実施した。　　229,743,429 円

区分		受診者数
肝炎ウイルス検診	B型肝炎ウイルス検診	861 人
	C型肝炎ウイルス検診	858 人
健康診査	後期高齢者医療被保険者	5,039 人
	生活保護被保護者	47 人
	30歳代女性	203 人
胃がん検診	胃部エックス線検査（40歳以上）	2,198 人
	胃内視鏡検査（50歳以上偶数年齢）	720 人
肺がん検診	40歳以上・30歳代女性	6,101 人
大腸がん検診	40歳以上	7,038 人
子宮頸がん検診	20歳以上女性	8,309 人
乳がん検診	超音波検査（30歳代女性）	226 人
	マンモグラフィ（40歳以上女性）	4,814 人
前立腺がん検診	40歳以上男性	1,910 人
節目年齢歯周病検診	40･50･60･70歳	39 人
65歳歯周病検診	65歳（一般会計分）	162 人
骨粗しょう症検診	40･45･50･55･60･65･70歳の女性	489 人

◆健診予約受付・受診勧奨業務　　9,718,720 円

次年度の取組	継続

○　精神保健事業　　4,643　千円

基　本　政　策	2　健康づくりの推進
施　策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

　精神障害者への心の健康相談や地域での理解を深めるための啓発を行うとともに，精神保健に関する啓発や自殺対策を実施した。

・心の健康づくり

精神保健福祉相談（心の健康相談）	延べ426人
訪問指導	361件
心のサポーター養成研修	実施回数１回　延べ20人

・自殺対策

普及啓発事業（講演会開催）	実施回数30回　延べ508人
若年対策事業（ひきこもりセミナー等）	実施回数２回　延べ88人
ゲートキーパー養成事業	実施回数８回　延べ149人

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健衛生費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
原爆被爆者対策費	千円 2,968	千円 2,908	千円 2,295	千円 0	千円 0	千円 613

1　原爆被爆者対策費　2,908 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　原爆被爆者援護事業　2,908 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
被爆者手帳所持者（呉市居住者）へ見舞金を支給した。 ・入院患者見舞金　支給件数 1件 ・生活保護世帯見舞金　支給件数 18件 原爆被爆者数　1,116 人 ◆原爆被爆者管理電算システム改修業務　2,294,600 円	
次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健衛生費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
動物愛護費	49,982	49,675	0	0	6,152	43,523

1　動物愛護費　49,675 千円

政策分野	2　福祉保健分野 3　市民生活・防災分野

○　動物愛護啓発事業　7,499 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
基本政策	1　市民協働と多文化共生の推進
施策	③　市民公益活動団体等との協働によるまちづくり
事業内容・実績	

動物の愛護及び適正な飼育について広く市民の関心と理解が深まるよう啓発を行うとともに，猫の不妊・去勢手術に対する助成等を行った。

◆猫の不妊去勢手術に対する助成　7,459,000　円

区分	不妊	去勢
飼い猫	154 頭	104 頭
地域猫	212 頭	232 頭

次年度の取組	継続

○　動物愛護センター管理運営事業　42,176 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

動物愛護センターの管理運営を行うとともに，犬(生後91日以上)の登録や狂犬病予防注射等を行った。また，野犬等に関する市民の通報・連絡に対して捕獲を行った。

・狂犬病予防

区分	頭数
登録頭数	9,746 頭
狂犬病予防注射	7,340 頭
野犬の捕獲（生後91日以上）	7 頭

・動物の愛護及び管理

区分	頭数
犬の引取り（生後91日未満の野犬の保護を含む。）	30 頭
猫の引取り	20 頭

・負傷動物の保護

区分	頭数
犬	1 頭
猫	26 頭

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）環境費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
環境総務費	241,830	240,406	1,656	0	8,118	230,632

1　職員人件費　239,346 千円

○　職員人件費　239,346 千円

2　一般管理費　1,060 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境政策事務費　1,060 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	②　持続可能な社会の基盤づくり
事業内容・実績	
全国都市清掃会議，瀬戸内海環境保全協会等の負担金等を支出した。	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
環境対策費	476,752	233,927	142,725	0	18,611	72,591

1　環境にやさしいまちづくり費　216,853 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境計画推進事業　851 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全 ②　生物多様性の保全 ③　地域環境の保全
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成 ②　持続可能な社会の基盤づくり
事業内容・実績	

・呉市環境基本計画，くれエコアクションプランの推進及び進捗管理

項目	金額
呉市環境白書印刷製本（100冊）	74,800 円

◆地球環境の保全活動及び保全意識の啓発　437,580 円

ドギーバッグを作製し，食品ロス削減の啓発を実施した。

・絶滅危惧種の啓発及び生物多様性の保全活動

「レッドデータブックくれ」のＰＲのため，呉市ホームページへの掲載及び，くれ環境市民の会の広報誌への掲載を行った。

◆くれ環境市民の会への支援（呉・大博覧会事業）　100,000円

くれ環境市民の会が主催するくれエコフェスタや，食品ロス削減に関する出前環境講座（エコクッキング等），フードドライブ※の取組を支援した。

※　家庭で余っている食品を個人が持ち寄り，それらをまとめて地域の福祉団体や施設等に寄付する活動

・小中学校での環境教育・学習や施設見学等による意識啓発
　出前環境講座　開催回数　　5 回，参加者数　　178 人

次年度の取組	【新】第３次呉市環境基本計画の改定 【新】呉市こども環境白書のデジタル化

○　脱炭素社会推進事業　　182,983 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，家庭における再エネ・省エネ設備の設置助成を実施するとともに，省エネ家電の買換助成を実施した。

補助金等内訳	件数	金　額
◆住宅用太陽光発電システム設置助成	67 件	25,240,000 円
◆家庭用蓄電池システム設置助成（太陽光発電設備と同時設置）	64 件	32,839,000 円
◆家庭用蓄電池システム設置助成（既設の太陽光発電設備に連係）	20 件	1,000,000 円
◆家庭用燃料電池（エネファーム）設置助成	2 件	420,000 円
◆宅配ボックス設置助成	32 件	440,000 円
◆企業用太陽光発電システム設置助成	8 件	65,475,000 円
◆省エネ家電買換促進助成	1,823 件	57,569,400 円
計	2,016 件	182,983,400 円

次年度の取組	【拡】企業用蓄電池システム設置助成

○　リサイクル推進事業　　13,754 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

一般家庭から排出される廃棄物のうち再資源化できるものを，自主的に回収した団体に対し，団体報償金を交付した。

項　目	金　額
資源集団回収団体報償金支給（201団体）	12,484,842 円
資源集団回収事業協力報償金支給（1組合）	600,000 円
計	13,084,842 円

・資源集団回収
　対象品目：紙類・金属類（アルミ缶を含む）・繊維類・びん類
　報償金単価　全品目６円/kg
　回収量　2,084ｔ

次年度の取組	継続

○　廃棄物対策事業　　19,265 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全 ③　地域環境の保全
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

不法投棄対策や産業廃棄物の収集運搬・処分業者及び排出業者の監視指導等，産業廃棄物等の適正処理を推進した。

（款）衛生費　（項）環境費

事　　業　　名	金　　額
不法投棄等廃棄物処分業務	462,000 円
不法投棄等廃棄物回収業務	257,400 円
不法投棄等廃棄物収集運搬業務	72,600 円
計	792,000 円

・廃棄物審議会の運営　233,560 円
　開催回数２回
　廃棄物処理業等許可申請件数

許　可　業　種	新　規	変　更	更　新	計
産業廃棄物収集運搬業	0 件	1 件	5 件	6 件
特別管理産業廃棄物収集運搬業	0 件	0 件	0 件	0 件
産業廃棄物処分業	0 件	2 件	7 件	9 件
特別管理産業廃棄物処分業	0 件	0 件	0 件	0 件
産業廃棄物処理施設	1 件	1 件	0 件	2 件
一般廃棄物収集運搬業	0 件	0 件	53 件	53 件
一般廃棄物処分業	0 件	0 件	3 件	3 件
一般廃棄物処理施設	0 件	1 件	0 件	1 件
計	1 件	5 件	68 件	74 件

・廃棄物の適正処理
　オゾン層の保護など地球環境保全のため，次の取組を実施した。
　　不法投棄防止の監視パトロールの実施　会計年度任用職員　２人
　　不法投棄防止看板設置
　　事業所への立入指導・検査の実施
　　フロン使用製品の適正廃棄に向けた指導
・ＰＣＢ廃棄物の調査及び処分指導の実施
　ＰＣＢ廃棄物等所有者立入調査等　会計年度任用職員　２人
　ＰＣＢ廃棄物届出件数　135件

次年度の取組	継続

2　環境美化推進費　17,074 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境美化推進事業　17,074　千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	②　持続可能な社会の基盤づくり

事業内容・実績

　ごみステーションの管理，設置等への助成や，環境ボランティアへの支援等ごみ問題に対する市民啓発等を図った。
・地域イベント等への参加
　じん芥収集車の展示及び分別クイズ等を行い，分別意識を醸成した。
・団体への支援（ボランティア袋の配布）
　ボランティアが清掃活動の際に使用するボランティア袋を配布した。
　また，清掃後の排出ごみは職員が「クリーンセンターくれ」まで運搬し，処分した。
　　ボランティア袋の配布　88,830枚

・家庭ごみ収集運搬業務を行う団体への負担金　7,748,976円
　民間団体が,中通・本通の商業集積地で行っている家庭ごみの収集運搬に対する費用の一部を負担した。
・呉市ごみステーション管理・リサイクル推進助成金　6,405,000円
　ごみステーションを維持管理する自治会等への支援として，ごみステーションの維持管理及び分類等に必要な費用の一部を助成した。
　助成団体数　461団体
・ごみステーション設置等工事費補助金　1,200,000円
　自治会等がごみステーション設置等を実施した際，補助金を交付した。
　交付数　19自治会　設置件数　28ステーション

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）環境費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公害対策費	88,929	82,318	4,840	0	4,924	72,554

1　公害対策費　59,915 千円

政策分野	7　環境分野

○　騒音振動防止対策事業　5,311 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

幹線道路に面する地域の自動車騒音や事業所・工場の騒音・振動・悪臭を測定し，指導を実施した。

・自動車騒音測定　　8 か所　（　8 測定）
・自動車振動測定　　2 か所　（　2 測定）
・一般環境騒音測定　54 か所　（　54 測定）
・工場騒音測定　　77 か所　（　168 測定）
・悪臭測定　　15 か所　（　69 測定）

次年度の取組	継続

○　大気汚染防止対策事業　25,062 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

呉市内５か所に大気汚染常時監視測定局を設置し，大気環境の常時定点観測を実施した。

なお，測定局以外の地域については，移動測定器による測定を実施した。

事業名	金額
大気汚染測定機器運転保守管理（1監視局・5測定局）	11,184,800 円
有害大気汚染物質監視事業（23物質）	7,755,000 円
計	18,939,800 円

次年度の取組	継続

○　水質汚濁防止対策事業　26,140 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

水質汚濁状況の監視調査等を行うとともに，浄化槽の適切な管理を推進するためのシステム構築業務を実施した。

・事業所からの排水による汚染状況の調査
　調査件数　98件
・公共用水域の汚染状況の調査　14,190,000 円
　河川調査件数　152件　（18地点）
　海域調査件数　180件　（15地点）
・地下水（井戸水）の調査
　調査件数　３件

（款）衛生費　（項）環境費

・ＰＦＯＳ・ＰＦＯＡの水質調査　2,986,500 円
　河川調査件数　18件　（12地点）
　地下水調査件数　14件　（13地点）
・呉市浄化槽台帳システム構築業務　8,712,000 円

次年度の取組	継続

○　浄化槽設置助成事業　3,402 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成

事業内容・実績

浄化槽設置に対して補助金を助成した。

区分	補助金額	件数	金額
5人槽	332,000 円	9 件	2,988,000 円
7人槽	414,000 円	1 件	414,000 円
10人槽(2世帯住宅)	548,000 円	0 件	0 円
計		10 件	3,402,000 円

次年度の取組	継続

2　衛生試験所管理費　15,494 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境試験センター管理事業　15,494 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全

事業内容・実績

市内各所の工場等から排出される降下ばいじん，浮遊粉じん，地下水等の検査を実施した。

区分	件数
大気関係	270 件
水質関係	359 件
悪臭関係	105 件
産業廃棄物関係	34 件
計	768 件

次年度の取組	継続

3　環境監視・測定・分析機器整備費　6,909 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境監視・測定・分析機器整備事業　6,909 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全

事業内容・実績

・環境調査に関する機器更新
　大気汚染監視のために使用する自動測定器・調査機器を更新した。

機器名	台数	金額
二酸化硫黄及び浮遊粒子状物質測定装置	1 台	3,025,000 円
風車型風向風速計	1 台	3,421,000 円
風杯型風速計	1 台	58,223 円
計	3 台	6,504,223 円

・試験検査に関する機器更新
　水質検査に使用する検査機器を更新した。

機　　器　　名	台数	金　　額
試料分解用ホットプレート	1 台	121,000 円
マグネチック式撹拌機	1 台	235,400 円
減圧濾過フィルターホルダー	1 台	47,850 円
計	3 台	404,250 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
斎場及び墓地費	千円 378,033	千円 357,360	千円 1,100	千円 13,600	千円 103,496	千円 239,164

1　斎場及び墓地管理運営費　232,856 千円

政策分野	7　環境分野

○　斎場管理運営事業　187,251 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

斎場の火葬業務及び維持管理業務（清掃，保守点検，警備，修繕等）を行った。
斎場使用状況

区分	大人	小人	死産	胞衣	動物	霊安室	計
市内	3,108 件	2 件	25 件	115 件	292 件	24 件	3,566 件
市外	480 件	1 件	8 件	0 件	5 件	1 件	495 件
計	3,588 件	3 件	33 件	115 件	297 件	25 件	4,061 件

◆呉市斎場次期事業の契約締結　3,610,098 円
　令和７年度にＰＦＩ事業が終了する呉市斎場について，令和８年度から20年間の運営委託を行う事業者と事業契約を締結した。

次年度の取組	継続

○　墓地管理運営事業　44,938 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	④　市営墓地の整備
事業内容・実績	

市営・市有墓地の管理・運営・維持補修を行った。
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　2,310,000 円
　主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化に向けた作業を実施した。

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）環境費

○　合葬式墓地管理運営事業　667 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	④　市営墓地の整備
事業内容・実績	

合葬式墓地の管理運営を行った。

受入実績

区分	件数
納骨室（一般）	17 件
納骨室（市営墓地等返還）	8 件
合葬室（一般）	33 件
合葬室（市営墓地等返還）	141 件
計	199 件

次年度の取組	継続

2　斎場及び墓地整備費　124,504 千円

政策分野	7　環境分野

○　斎場整備事業　124,504 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

・ＰＦＩ手法による呉市斎場の整備　92,987,314 円
　事業期間（平成16年３月８日～令和８年３月31日）

・東部火葬場の整備　11,385,000 円

事業名	金額
東部火葬場火葬炉設備改修業務	11,385,000 円

・江田島市葬斎センター火葬棟空調機更新工事負担金　1,151,052 円
　江田島市との協定に基づく負担金を支出

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健所費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
保健所費	790,240	757,777	48,705	0	14,744	694,328

1　職員人件費　552,135 千円

○　職員人件費　552,135 千円

2　一般管理費　27,045 千円

○　保健所事務費　25,294 千円

○　厚生統計等調査事業　1,751 千円

3　保健所活動費　69,142 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　難病患者等支援事業　52,370 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

小児慢性特定疾病により，長期にわたり医療を必要とする児童等へ医療費の自己負担分の一部を助成した。

区分	延べ人数
訪問指導	1 人
面接相談	363 人

・小児慢性特定疾病医療費の給付　46,813,780 円
　給付実人員　159 人

次年度の取組	継続

○　食品環境衛生事業　13,011 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

食品衛生・環境衛生の許認可及び監視指導のほか，消費者・営業者に対して，衛生教育を実施した。また，食の安全，安心事業を推進するための取組を行った。

・呉市食品衛生監視指導計画に基づく監視指導
　監視指導件数　3,116 件
　食品検査件数　329 件
・食中毒等危害発生の予防（食中毒対策期間など）
・食品衛生関係施設の営業許可など

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）保健所費

○　保健所試験検査事業　3,761 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

食品，浴槽水，プール水等の検体及び食中毒発生時における臨時検体，感染症発生時における臨時検体の検査を実施した。

区分	件数
食品関係	161 件
環境関係	51 件
臨床関係	16 件
飲料水関係	5 件
計	233 件

次年度の取組	継続

4　すこやかセンターくれ管理費　67,264 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　すこやかセンターくれ管理事業　67,264 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

すこやかセンターくれの維持管理を行った。

費目	金額
光熱水費	23,957,169 円
修繕料	3,265,845 円
保守点検等委託料	39,530,404 円

次年度の取組	継続

5　保健センター管理運営費　40,686 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　保健センター管理運営事業　40,686 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

保健センター及び保健出張所の管理運営を行った。

西・東保健センター
川尻・音戸・倉橋・安浦・安芸灘保健出張所

費目	金額
光熱水費	2,750,211 円
保守点検等委託料	1,537,333 円
通信運搬費	776,955 円

次年度の取組	継続

6　保健所機器整備費　1,505 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　保健所機器整備事業　1,505 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	

食品検査，感染症，食中毒等の検査に使用する機器を更新した。

機器名	台数	金額
生物顕微鏡	1 台	682,000 円
高圧蒸気滅菌機	1 台	752,400 円
恒温水槽	1 台	70,400 円
計	3 台	1,504,800 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
清掃総務費	1,620,417	1,612,379	0	0	279,200	1,333,179

1　職員人件費　510,063 千円

○　職員人件費　510,063 千円

2　一般管理費　1,091,577 千円

○　環境施設事務費　1,091,577 千円

東京地方裁判所令和４年（ワ）21796号委託料等請求事件について，訴訟上の和解による解決金及び弁護士費用を支出した。

内容	金額
解決金	1,000,000,000 円
弁護士費用	88,685,004 円

3　環境事務所管理運営費　10,739 千円

政策分野	7　環境分野

○　環境業務課事務所管理運営事業　10,739 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	③　地域環境の保全
事業内容・実績	

環境業務課及び音戸・安浦清掃事務所の維持管理を行った。

環境業務課（虹村）　46人
音戸清掃事務所　7人
安浦清掃事務所　9人

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）清掃費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
ごみ処理費	2,568,374	2,530,979	34,290	0	1,114,568	1,382,121

1　ごみ収集事業費　872,920 千円

政策分野	7　環境分野

○　ごみ収集事業　366,699 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成

事業内容・実績

直営及び民間委託による家庭ごみ等のステーション収集を実施した。

・呉市内家庭ごみ収集運搬業務委託　303,284,740 円

区分	直営（t）	委託（t）
可燃ごみ	13,163	17,752
不燃ごみ	1,313	135
粗大ごみ	1,194	95
計	15,670	17,982

・きめ細やかな収集業務（直営）

ごみ出しが常時困難な高齢者世帯等を対象に，在宅生活の継続を支援するため玄関先等からのごみ収集を行った。

すこやかサポート事業　登録世帯数　665世帯

また，地域清掃ごみやボランティア清掃ごみの収集，公園ごみの定期収集などを行った。

・ごみの減量化対策（直営）

自治会等が維持管理を行っているごみステーションの移設・新設に伴う調整等，自治会の相談窓口として対応や協議を行った。

・随時対応業務

小動物の死体回収や，リサイクル推進員との連絡，調整，協議などを行った。

小動物の死体回収　632件

次年度の取組	【拡】呉市内家庭ごみ収集運搬業務委託

○　ごみ減量化推進事業　167,910 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成

事業内容・実績

有料指定袋制度の推進により，家庭ごみの減量化を図るとともに，令和８年度からのプラスチック資源分別収集開始に向けて，請負業者との契約等を実施した。

事業名	金額
指定袋等製造請負	109,408,750 円
指定袋等保管・受注・配送業務	18,810,000 円
処理手数料収納及び指定袋等交付業務	26,026,330 円
計	154,245,080 円

指定袋取扱店舗数　358店

事　業　内　容	金　額
◆資源物とごみの分別リサイクルガイドブック等発送業務	8,845,584 円
・プラスチック資源の分別収集等説明会用チラシの印刷製本	614,240 円
・プラスチック資源用指定袋製造請負	4,136,880 円
・プラスチック資源の分別収集等説明会手話通訳者謝礼	6,535 円
・プラスチック資源の分別収集等説明会要約筆記者謝礼	16,590 円
計	13,619,829 円

次年度の取組	【新】プラスチック資源の分別収集・再商品化 【新】一般廃棄物処理基本計画の改定

○　資源物等分別収集事業　　309,895 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

一般廃棄物処理実施計画に規定する資源物，有害・危険ごみの収集等を実施した。

事　業　名	金　額
資源物回収用網袋等購入	9,705,300 円
資源物及び有害ごみ収集運搬業務委託	288,924,460 円
ごみ出しカレンダー作成	6,688,000 円
ごみ分別促進アプリ「さんあ～る」運用保守	224,400 円
ごみステーション看板製作業務	4,074,180 円
計	309,616,340 円

・分別収集（民間委託）

資源物のうち９品目（缶・びん・ペットボトル・紙類は隔週）と有害・危険ごみ（月１回）のステーション収集を実施した。

区　分	重　量
缶・びん・ペットボトル	2,307 t
紙類	3,349 t
有害・危険ごみ	280 t
計	5,936 t

リサイクル率（資源物収集量／総排出量）15.0％

・資源物拠点回収（直営）

白色トレイ，衣類品等（古着），小型家電の拠点回収を実施した。

白色トレイ回収ボックス	64か所	
衣類品等回収ボックス	33か所	（年間回収量：177t）
小型家電回収ボックス	18か所	

・分別及びごみ減量化への取組

呉市ごみ出しカレンダーを地区別版で25種類，12万部作成し，市民に配布を行い，呉市のホームページでの広報を行った。

また，ごみ分別促進アプリ「さんあ～る」の配信を行った。

次年度の取組	【拡】資源物等分別収集事業

（款）衛生費　（項）清掃費

○　収集車両等管理事業　28,416 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
じん芥収集車両等の維持管理及び車検・点検整備を実施した。 じん芥収集車車両台数 環境業務課（虹村）　28 台 音戸清掃事務所　6 台 安浦清掃事務所　6 台	
次年度の取組	継続

2　ごみ処理施設管理運営費　1,626,584 千円

政策分野	7　環境分野

○　埋立処理施設管理運営事業　6,187 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
溶融スラグ等を一時保管し，一般廃棄物最終処分場「エコ・グローブくれ」にて最終処分を実施した。 一時保管場所　呉市広多賀谷４丁目地内 一時保管量　9,862t	
次年度の取組	継続

○　資源化施設管理運営事業　65,684 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
ごみの減量化及びリサイクルの推進を行った。 ・缶・びん・ペットボトル等を資源として有効活用 ・電池，蛍光管，カセットボンベ等の適正処分 資源物搬出量　4,785t（紙類，缶，びん，ペットボトル等） 有害・危険ごみ搬出量　130t（豊焼却施設分を含む）	
次年度の取組	継続

○　豊焼却施設管理運営事業　24,275 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
豊町，豊浜町及び一般廃棄物の処理等に関する事務を受託する今治市関前地域の小規模な直接持込ごみ（生ごみ以外の家庭ごみ・地域清掃ごみ等）の受入・移送及び缶・びん・ペットボトル等の資源化に係る作業を実施した。 ごみ搬入量　116t（可燃41t，不燃・粗大75t） 資源物搬出量　76t（紙類，缶，びん，ペットボトル等） 有害・危険ごみ搬出量　３t（資源化施設に移送し処分）	
次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）清掃費

○　クリーンセンターくれ管理運営事業　1,404,377 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

・可燃ごみ等処理業務の実施
　呉市及び今治市関前地域の家庭系・事業系ごみ（一般廃棄物）の処理，資源物の回収及び江田島市の可燃ごみの処理等を実施した。
　　焼却処理量 63,312t　破砕処理量 7,924t　資源物回収量　1,340t
・焼却熱を利用した発電の実施
　廃棄物の焼却時に発生する熱を利用して発電し，施設内や近接する市の施設で利用した。また，余剰電力を売電した。
　　タービン発電量　23,906,000kWh
　　売電量　2,214,936kWh
　　売電収入　25,785,732円
・長期包括的管理運営委託の実施
　特別目的会社に長期包括的管理運営（平成26年度から令和９年度まで）を委託した。
　また，管理運営状況について，確認を実施した。
　　ごみ搬入量　64,295t（可燃56,337t，不燃・粗大7,924t，埋立34t）
　　処理残渣搬出量　6,864t

次年度の取組	継続

○　一般廃棄物最終処分場管理運営事業　126,061 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

　一般廃棄物最終処分場「エコ・グローブくれ」で，クリーンセンターくれから排出される溶融スラグ，不燃物及び固化物の最終処分を実施した。
　また，特別目的会社に管理運営委託（平成27年度から令和13年度まで）するとともに，管理運営状況について確認を実施した。
　　廃棄物搬入容量　5,301㎥
　　減容化後埋立量　4,759㎥

次年度の取組	【新】一般廃棄物最終処分場の第２期運営事業の検討

3　ごみ処理施設整備費　31,475 千円

政策分野	7　環境分野

○　収集車両等整備事業　31,475 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

　老朽化したじん芥収集車両等の定期的な更新を実施した。
　　更新車両　２tじん芥収集車　３台　軽ダンプ車　２台

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）清掃費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
し尿処理費	359,351	320,508	0	0	65,894	254,614

1　し尿収集事業費　138,627 千円

政策分野	7　環境分野

○　し尿収集事業　135,569 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

し尿汲取及び公衆便所の維持管理を行った。

・安定・継続した収集体制の構築

し尿収集量

一般世帯分等	許可	委託		
	収集量	収集量	件数	金額
旧呉市内	777.6 kℓ	1,164.8 kℓ	1,065 件	45,678,178 円
川尻・安浦	55.2 kℓ	649.3 kℓ	578 件	40,153,338 円
下蒲刈・蒲刈	24.0 kℓ	106.1 kℓ	95 件	9,717,420 円
豊浜・豊・今治市関前	3.2 kℓ	566.4 kℓ	375 件	33,635,198 円
合計	860.0 kℓ	2,486.6 kℓ	2,113 件	129,184,134 円

公衆便所（旧呉市内）収集量：2.5kℓ

・利用者の処理手数料の適正負担

し尿汲取り世帯数（市内全域）　4,750戸

汲取り委託世帯数（市内全域）　2,113戸

し尿許可業者数　12社

業務委託率　44.5 %

・市民の生活環境の保全・公衆衛生の確保

公衆便所の維持・管理を行った。

・収集体制の構築のための人材育成

許可業者の従事者が将来にわたって収集業務の資質向上・維持を図るための指導を実施した。

次年度の取組	継続

○　し尿汲取助成事業　3,058 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

し尿汲取料金の市民負担の軽減，収集困難地区におけるし尿汲取作業の促進を行った。

・音戸高地部困難地区補助金　3,058,000 円

高地部及びし尿処理困難地区のし尿汲取料金の市民負担軽減のため，し尿汲取りを行う許可業者に補助金を交付した。

次年度の取組	継続

2　し尿処理施設管理運営費　181,881 千円

政策分野	7　環境分野

○　東部処理場管理運営事業　73,430 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
東部処理場（し尿等前処理施設）において呉市（音戸町，倉橋町地域を除く）及び今治市関前地域の下水道等未普及世帯のし尿及び浄化槽汚泥の処理を実施した。 管理運営：呉市上下水道局へ委託 し尿搬入量　3,154kℓ 浄化槽汚泥搬入量　6,804kℓ	
次年度の取組	継続

○　長門園管理運営事業　90,183 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
長門園において音戸町，倉橋町地域の下水道等未普及世帯のし尿及び浄化槽汚泥の処理を実施した。 し尿搬入量　5,692kℓ 浄化槽汚泥搬入量　7,765kℓ	
次年度の取組	継続

○　し尿等処理負担金　18,268 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

下水道事業で処理（新宮浄化センター及び広浄化センター）しているし尿等に係る経費を負担した。

区分		搬入量
新宮浄化センター	し尿	193 kℓ
	浄化槽汚泥	886 kℓ
広浄化センター（東部処理場搬入量）	し尿	3,154 kℓ
	浄化槽汚泥	6,804 kℓ
計		11,037 kℓ

次年度の取組	継続

（款）衛生費　（項）清掃費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
ごみ処理施設建設費	千円 798,848	千円 797,449	千円 227,327	千円 464,700	千円 5,682	千円 99,740

1　ごみ処理施設建設費　797,449 千円

政策分野	7　環境分野

○　焼却処理施設建設事業　696,972 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

クリーンセンターくれ（焼却施設）の施設更新のため，次期ごみ処理施設の整備に係る環境影響評価，建設予定地の旧施設解体撤去工事等を実施した。
また，次期ごみ処理施設の整備に係る請負契約及びその後の運営業務委託契約（２０年間）を締結した。

事業内容	金額
◆次期ごみ処理施設整備に係る環境影響評価業務 事業期間：令和5年度～令和7年度 契約金額：110,891,000円	40,822,760 円
◆旧ごみ処理施設解体撤去工事 事業期間：令和6年度～令和8年度 契約金額：1,328,019,000円	614,814,832 円
◆次期ごみ処理施設整備・運営に係る発注支援業務	17,600,000 円
◆次期ごみ処理施設整備・運営に係る技術支援業務	6,809,000 円
◆旧ごみ処理施設解体撤去工事監理業務	15,396,480 円
◆ごみ処理施設整備運営事業者選定委員会等に係る経費	244,560 円
◆旧ごみ処理施設ＰＣＢ搬出・処分業務	1,187,450 円
◆旧ごみ処理施設ピット内ごみ搬出業務	96,800 円
計	696,971,882 円

次年度の取組	継続

○　破砕処理施設建設事業　100,477 千円

基本政策	2　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

クリーンセンターくれ（破砕処理施設）の施設更新のため，建設予定地の旧施設解体撤去工事等を実施した。

事業内容	金額
◆旧ごみ処理施設解体撤去工事	100,468,865 円
◆旧ごみ処理施設解体撤去工事監理業務	7,920 円
計	100,476,785 円

次年度の取組	継続

（款）労働費　（項）労働諸費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
きんろうプラザ費	千円 77,486	千円 74,783	千円 0	千円 0	千円 13,603	千円 61,180

1　きんろうプラザ管理運営費　74,783 千円

政策分野	5　産業分野

○　きんろうプラザ管理運営事業　74,783 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	③　勤労者福祉の充実
事業内容・実績	

勤労者の福祉の増進と教養文化の向上を図ることを目的としたきんろうプラザ等の管理運営を行った。

・きんろうプラザ管理運営　47,498,000 円
　指定管理者：一般財団法人　呉海員会館
　（管理期間：令和７年度～令和１１年度）
・ビュー・ポートくれ管理組合負担金　22,545,277 円

きんろうプラザ施設利用状況

貸室件数	利用者数
1,983 件	121,142 人

次年度の取組	廃止（民間売却）

（款）労働費　（項）労働諸費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
労働諸費	509,998	508,082	918	0	470,000	37,164

1　労働者対策費　488,898 千円

政策分野	5　産業分野

○　雇用安定対策事業　4,698 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	②　雇用機会の創出
事業内容・実績	
雇用の促進，呉の産業のＰＲを図るため，呉市雇用促進協議会に助成した。 ・呉市雇用促進協議会負担金　4,604,000 円	
次年度の取組	【休止】地方就職学生支援金

○　勤労者福祉対策事業　1,200 千円

事業内容・実績	
呉地域メーデー実行委員会が主催する，労働者の祭典として広く親しまれる市民参加型のメーデーの運営に対して助成した。	
次年度の取組	継続

○　勤労者福祉サービスセンター運営助成事業　13,000 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	③　勤労者福祉の充実
事業内容・実績	
市内中小企業勤労者の福祉の増進を図ることを目的とした一般財団法人くれ勤労者福祉サービスセンターの運営に対して助成した。 会員数　1,150 人	
次年度の取組	終了

○　中国労働金庫預託事業　470,000 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	③　勤労者福祉の充実
事業内容・実績	
勤労者の生活向上と福祉の増進を図ることを目的とした低利な生活資金，住宅資金等の融資の原資として預託を行った。	
次年度の取組	継続

2　シルバー人材センター費　19,184 千円

政策分野	5　産業分野

○　シルバー人材センター運営助成事業　19,184 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	②　雇用機会の創出
事業内容・実績	
高年齢者の労働能力を活用することを目的とした公益社団法人呉市シルバー人材センターの運営に対して助成した。 会員数　627 人 受託件数　3,988 件 就業延べ人日　48,020 日 契約金額　289,355,000 円	
次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）農業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業振興費	203,035	121,098	34,029	16,600	1,625	68,844

1　担い手育成対策費　1,561 千円

政策分野	5　産業分野

○　担い手育成等推進事業　1,561 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

新規就農者等に対し，経営初期に必要となる資金の支援や，技術を習得するためのセミナーを実施し，農業経営の早期安定を図った。

・新規就農者育成総合対策（国の制度）　1,500,000 円

経済的に不安定な新規就農者に対して資金を交付し，早期の自立経営を支援した。

助成件数　１件

・栽培技術習得セミナー　60,980 円

今後地域の担い手となりうる新規就農希望者，定年退職者を対象に，実技や座学を行って農業技術の指導を行った。

次年度の取組	継続

2　産地育成対策費　32,915 千円

政策分野	5　産業分野

○　経営安定化推進事業　616 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

農業振興関係団体（南部地域家畜診療所運営協議会，大崎下島地域農業振興対策会議等）に負担金を支出した。

次年度の取組	継続

○　産地育成・地産地消推進事業　32,299 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化 ②　農水産物のブランド化・販路拡大・流通
事業内容・実績	

呉市の農産物の産地を育成する事業を展開し，活力ある農業及び農山村を育成した。また，呉市の農産物を市民をはじめ多くの人に知ってもらい，消費してもらうための事業を行った。

・スマート農業の取組に対する支援

国・県等の関連する事業を把握し，農業者への情報提供を行った。

◆スマート農業等推進事業　2,000,000 円

スマート農業機器導入に係る経費の一部を助成した。

助成件数　２件

・農山村生産流通等改善事業　1,057,000 円
　農業生産における設備投資や流通の効率化等を図る取組に要する経費の一部を助成した。
　助成件数　４件
・フルーツアイランド事業　1,131,809 円
　産地が一体となって取り組むレモン等の大苗の新植・改植等に対して助成した。
　助成件数　３件
・６次産業化・農商工連携促進
　農水産業者，企業，支援機関等との連携促進を行った。
◆インターネット等を活用した販路拡大　998,250 円
　インターネットを活用した産直販売に係るスキルの向上を目的に，農業者に個別訪問サポートを実施した。

実施回数	参加人数	金額
2 回	5 人	998,250 円

・地産地消の推進
　グリーンヒル郷原での農産物の常設販売等を行った。
・農業体験・食農教育支援事業　375,820 円
　市内小学生を対象に農作物の栽培や販売体験を通して，農業に興味を持つきっかけ作りや食の大切さの学習を行った。
◆環境配慮型農業推進事業　1,434,200 円
　脱炭素化の推進と環境負荷の軽減を図るため，農家が農地に投入する堆肥の購入に要する経費の一部を助成した。

助成件数	金額
17 件	570,700 円

　環境負荷の軽減につながる害虫対策に要する経費の一部を助成した。

助成件数	金額
4 件	863,500 円

・農地利用効率化等支援事業　17,365,000 円
　ＡＩ小型選果機の整備費に対し助成した。

助成件数	対象
1 件	ＪＡ広島ゆたか

・施設園芸用燃油等価格高騰対策事業　3,719,000 円
　エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，施設園芸農家に対し，加温に使用する燃油等の購入に要する経費の一部を助成した。
　助成件数　14件

次年度の取組	【拡】スマート農業等推進事業

3　農地保全対策費　20,127 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　農地保全推進事業　9,430　千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
基本政策	1　環境の保全
施策	②　生物多様性の保全
事業内容・実績	

　農業振興や農村の生活環境の保全を図るため，健全な農地の保全，遊休農地の解消など農村の活性化のための事業を行った。

・多世代交流型農村環境保全事業　9,422,288 円

地域ぐるみで継続的に行う農村環境を保全する活動（農道の草刈り，農業用水路の泥あげ，景観作物の植栽等）を支援した。

支援件数　15件

次年度の取組	継続

○　中山間地域等直接支払事業　10,697　千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

中山間地域等の急傾斜等条件不利な農用地を対象に，集落協定に基づき５年以上継続して農業生産活動を行う集落に対して助成した。

助成件数　11 件

次年度の取組	継続

4　有害鳥獣対策費　48,406 千円

政策分野	5　産業分野

○　有害鳥獣対策事業　48,406　千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

捕獲柵やわな，銃器による捕獲を行うとともに，防護柵の設置に対する助成や資材の支給，狩猟免許の取得助成，有害鳥獣に関する国の研究機関の専門家をモデル地区へ派遣するなど，イノシシ等による農作物や農地等への被害の軽減を図った。

◆捕獲報償金

農作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲に対して報償金を交付した。

区分	数量	金額
イノシシ	1,580 頭	11,630,000 円
シカ	201 頭	1,254,000 円
計	1,781 頭	12,884,000 円

◆捕獲イノシシ等止め刺し業務ほか業務委託　20,440,000 円

◆狩猟免許取得に対する助成　235,600 円

新たに狩猟免許を取得した者に講習会受講料及び申請手数料を助成した。

助成件数　19件

◆防護柵等資材購入助成事業　676,870 円

防護柵等の設置や既設防護柵等の補修に係る資材購入費用の一部を助成した。

区分	助成件数
金網柵	19 件
電気柵	9 件
ネット	4 件
トタン柵	1 件
防鳥網	2 件
計	35 件

◆箱わな購入支援事業　75,000 円

イノシシ等による農作物被害等防止のための箱わな購入費用の一部を助成した。

助成件数　３件

◆大規模防護柵の設置に対する資材の支給　1,100,000 円

農業者等が共同で大規模な防護柵を設置する場合に，必要な資材を無料で貸与した。

設置場所	区分	規模
安浦地区1か所	ワイヤーメッシュ柵	L=852 m ，H=1.0 m

◆ジビエ利活用促進事業

ジビエの利活用を推進するため，協力店舗によるイベントでのジビエ料理の販売や，市民意識の醸成を図る料理教室を実施した。

事業名	金額
イノシシ・シカ肉の料理販売	100,000 円
家庭で作るジビエ料理教室	222,000 円
計	322,000 円

倉橋町にあるイノシシ解体処理施設の改修を行った。

1,473,700 円

豚熱の血液ＰＣＲ検査に要する経費の一部を助成した。

447,210 円

◆有害鳥獣対策専門家派遣事業

地域ぐるみのイノシシ等の生態に即した防御・生活環境の改善など，自主的・継続的な活動を支援するため，有害鳥獣対策に関する国の研究機関の専門家をモデル地区へ派遣する事業を実施した。

地区	金額
蒲刈町宮盛地区・向地区	542,690 円

◆サル対策検討支援及び捕獲技術指導業務　1,121,000 円

サル被害対策として，倉橋・音戸地区で，地域住民や学校関係者・警察署・捕獲班・職員を対象に，出合ったときの対処方法や捕獲についての講習会を開催し箱わなを設置した。

次年度の取組	継続

5　農業基盤整備費　1,001 千円

政策分野	5　産業分野

○　農地耕作条件改善事業　1,001 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
安浦町市原地区ほ場整備に係る換地処分業務等を実施した。	
次年度の取組	継続

6　県直轄事業負担金　17,088 千円

○　農業生産基盤整備事業　17,088 千円

事業内容・実績
広島県が実施している安浦町日之浦地区ほ場整備事業（区画整理）に対して，その経費の一部を負担し，農業生産基盤整備事業の推進を図った。
次年度の取組　継続

（款）農林水産業費　（項）農業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
農業振興施設費	千円 219,349	千円 192,855	千円 0	千円 64,900	千円 3,313	千円 124,642

1　農業振興施設管理運営費　118,395 千円

政策分野	5　産業分野 6　都市基盤分野

○　グリーンヒル郷原管理運営事業　67,660 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農業指導を行うとともに，自然の中で行う宿泊研修等を通じて市民の健全な心身の育成を図った。

指定管理者：岳心コーポレーション
（管理期間：令和３年度～令和７年度）

・施設の概要　総面積　169,227㎡
施設内容　香りの館（レストラン，研修室，宿泊室，売店ほか）
バーベキューハウス，芝生広場，わんぱく広場，多目的広場，
ゲートボール場，山菜園，農業試験研究施設，市民農園，
体験農園，香りの園，四季の花園ほか

利用状況

区分	利用者数
入園者数	86,899 人
宿泊者	3,693 人

次年度の取組	継続

○　農村公園管理運営事業　5,011 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

稚児公園，天神鼻公園，御手洗歴史の見える丘公園等の農村公園の管理運営を行った。

次年度の取組	継続

○　農村コミュニティ施設管理運営事業　8,291 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

であいの館蒲刈，コテージ梶ケ浜等の管理運営を行った。

施設名：であいの館蒲刈
指定管理者：特定非営利活動法人　ベンチャーかまがり
（管理期間：令和３年度～令和７年度）
利用者数　178,107 人

施設名：コテージ梶ケ浜
指定管理者：ビルックス株式会社
（管理期間：令和３年度～令和７年度）
利用者数　1,636 人

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）農業費

○　農業技術拠点センター管理運営事業　2,768 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	
倉橋農業技術拠点センター等の管理運営を行った。	
次年度の取組	継続

○　恵みの丘蒲刈管理運営事業　27,621 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農村と都市住民の交流の場として管理運営を行うとともに，かんきつ栽培のきっかけとなるよう，初心者向け農業体験セミナーを実施した。
また，新規就農者育成のため，関係機関と連携を図り，栽培技術講座を開催した。

指定管理者：ＪＡ広島果実連株式会社
（管理期間：令和７年度～令和11年度）

利用状況

区分	人数
収穫体験	4,353 人

次年度の取組	継続

○　ふるさと産品加工施設管理運営事業　7,044 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
倉橋農産加工センター，豊浜水産加工センター，豊ふれあい農産加工センター等の管理運営を行った。	
次年度の取組	継続

2　農業振興施設整備費　74,460 千円

政策分野	5　産業分野

○　農業振興施設整備事業　74,460 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農業振興施設の整備や老朽改修等を行った。

事業・箇所名等	事業内容	金額
グリーンヒル郷原	防犯カメラ設置	3,729,000 円
	エレベーター改修	28,353,600 円
恵みの丘蒲刈	レストラン軒裏修繕	2,736,800 円
	イチゴハウスビニール張替修繕	10,065,000 円
	イチゴハウスＥＣ計取替	704,000 円
	レストラン空調設備改修	17,250,200 円
であいの館蒲刈	空調設備改修	11,620,950 円
計		74,459,550 円

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）農業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
農業用施設管理費	千円 297,572	千円 293,788	千円 905	千円 600	千円 1,797	千円 290,486

1　職員人件費　117,695 千円

○　職員人件費　117,695 千円

2　一般管理費　584 千円

○　農林整備事務費　584 千円

3　農業用施設管理費　18,183 千円

政策分野	5　産業分野

○　農業用施設管理事業　18,183 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
・農業用施設の管理 農道渡海橋の航路灯などの保守点検，樋門の管理などを行った。	
次年度の取組	継続

4　農業用施設維持補修費　157,326 千円

政策分野	5　産業分野

○　農業用施設維持補修事業　157,326 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農業用施設（農道，水路等）の維持補修（小規模補修など）及び農業用ため池のしゅんせつ事業を実施した。

事業内容	件数	金額
農道・水路等の少額維持補修業務	417 件	105,948,000 円
農道・水路等の維持補修測量設計業務	2 件	990,000 円
農道・水路等の維持補修工事	13 件	40,951,948 円
農道・水路等の維持業務(伐開・除草ほか)	12 件	7,986,000 円
農業用ため池しゅんせつ工事	1 件	696,300 円

・多世代交流型農業用施設原材料支給事業　5件　649,468 円
営農に資する農業用施設（農道・農業用水路等）の維持補修に必要な原材料を農家や農業団体などへ支給した。

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）農業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
農業用施設新設改良費	千円 698,299	千円 533,142	千円 53,292	千円 463,400	千円 2,167	千円 14,283

1　農業用施設整備費　40,101 千円

政策分野	5　産業分野

○　農道整備事業　8,012 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農道の点検を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農道橋点検業務 蒲刈地区ほか9か所	農道施設（橋りょう・トンネル）　10か所	8,011,300 円

次年度の取組	継続

○　ため池環境整備事業　32,089 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

防災重点農業用ため池の防災対策事業を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
◆ため池防災対策事業 仁方地区ほか16か所	ため池廃止工事等	32,089,200 円

次年度の取組	継続

2　農業用施設新設改良費　268,208 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　農道改良事業　28,045 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

農道改良工事等を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
基幹農道整備事業 （安芸灘4期地区）	事業計画作成業務	2,061,400 円
農道改良工事等 広地区ほか2か所	農道改良工事等	25,984,074 円
計		28,045,474 円

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）農業費

○　農業用水路改良事業　240,163 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

農業用施設（水路）の改良工事等を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農業用水路改良工事等 安浦地区ほか15か所	水路改良工事等	205,053,865 円
宮田新開排水機場ポンプ改修事業	機能診断業務 改修工事	35,108,700 円
計		240,162,565 円

次年度の取組	継続

3　県直轄事業負担金　224,833 千円

政策分野	5　産業分野 6　都市基盤分野

○　農道環境整備事業　205,848 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

広島県が実施した基幹農道整備事業（農道保全）に対する負担金を支出した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農道保全対策事業 安芸灘3期地区	蒲刈大橋保全対策工事一式	205,848,000 円

次年度の取組	継続

○　農地海岸保全施設整備事業　2,204 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	③　高潮・津波対策の推進
事業内容・実績	

広島県が実施した海岸保全施設整備事業（消波ブロック設置など）に対する負担金を支出した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
農地海岸保全施設整備事業 本倉井地区	倉橋町本倉井地区 護岸工事一式	2,204,000 円

次年度の取組	継続

○　ため池整備事業　16,781 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	③　農業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

広島県が実施したため池整備事業に対する負担金を支出した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
◆ため池緊急整備事業 （部分改修）	改修工事等一式	14,261,000 円
◆ため池緊急整備事業 （全面改修）	測量設計業務一式	2,520,000 円
計		16,781,000 円

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）林業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
緑環境保全費	124,586	117,656	13,736	0	33,071	70,849

1　職員人件費　8,360 千円

○　職員人件費　8,360 千円

2　緑環境保全対策費　49,062 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　緑環境保全推進事業　7,119 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	②　持続可能な社会の基盤づくり
事業内容・実績	

森林整備や地域緑化を推進する事業に対し助成するなど，緑化推進に努めた。

・私有林の間伐等による整備及び整備費用の助成

事業名	申請数	金額
里山林整備事業	10　団体	4,597,754 円

・森林に関する知識の普及・啓発事業

事業名	参加人数	金額
出前森林教室	133　人	657,800 円
森林研修	16　人	341,000 円
山の日	114　人	400,000 円
計	263　人	1,398,800 円

・森林ボランティア育成事業

事業名	開催回数	参加人数	金額
どんぐり塾	2　回	64　人	75,000 円

次年度の取組	継続

○　森林環境管理事業　30,913 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
基本政策	2　循環型社会の形成
施策	②　持続可能な社会の基盤づくり
事業内容・実績	

森林環境譲与税を活用した人工林に対する森林調査を行うとともに，平成30年７月豪雨で被災した安浦地区災害地周辺の森林整備やインフラ隣接森林の調査等を行った。

・森林調査

事業名	数量	金額
森林調査業務（経営管理権集積計画）	56.39　ha	2,288,000 円

◆災害地周辺森林整備

地区	数量	金額
安浦地区	0.104　ha	2,636,700 円

◆インフラ施設への被害防止のための災害に強い森林整備

事業名	金　　額
森林整備方針策定業務(阿賀・広・仁方地区)	3,806,000 円
所有者探索・施業同意取得業務(川尻・郷原・安浦地区)	3,597,000 円
森林整備業務(安浦地区)	8,710,394 円
計	16,113,394 円

・県産材利用

県産木材を使った家具を市内小学校等へ導入した。

品名	場　　所	金　　額
机天板	横路小学校	2,805,000 円
スタッキングチェア	市内保育所	6,052,200 円
ベンチ	呉ポートピアパーク	717,750 円
計		9,574,950 円

次年度の取組	継続

○　市有林管理事業　　9,056　千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

ひろしまの森づくり事業等を活用した市有林の整備，維持補修を行った。

区　　分	数　　量	金　　額
市有林（人工林）	3.00　ha	1,155,000 円
市有林（天然林）	0.27　ha	5,875,100 円
計	3.27　ha	7,030,100 円

次年度の取組	継続

○　松くい虫防除事業　　1,974　千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

松くい虫被害木の伐倒及び地上散布等により緑環境の保全を行った。

区　　分	数　　量	金　　額
地上散布	4.0 ha	704,000 円
樹幹注入	312 穴	1,269,840 円
計		1,973,840 円

次年度の取組	継続

3　基金管理費　　32,353 千円

○　森林環境譲与税基金積立金　　32,353　千円

（款）農林水産業費　（項）林業費

4　緑空間管理費　25,923 千円

政策分野	5　産業分野

○　ふれあいの森管理事業　2,521 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	
灰ヶ峰ふれあいの森，火山遊歩道等の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

○　自然休養施設管理事業　23,402 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	
休山公園，野呂山登山道，桂浜，中国自然歩道等の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

5　緑空間整備費　1,958 千円

○　緑空間整備事業　1,958 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

火山遊歩道の階段補修及び広島県が実施する一峰寺山展望台改修工事実施設計について負担金を支出した。

事業名	金額
火山遊歩道補修工事	1,727,000 円
一峰寺山展望台改修工事実施設計負担金	231,000 円
計	1,958,000 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
林道管理費	36,820	36,708	0	0	0	36,708

1　林道管理費　201 千円

政策分野	5　産業分野

○　林道管理事業　201 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	
林道の維持管理に必要な経費を支出した。	
次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）林業費

2　林道維持補修費　36,507 千円

政策分野	5　産業分野

○　林道維持補修事業　36,507 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

林道の維持補修（小規模補修など）を実施した。

事業内容	件数	金額
林道の少額維持補修業務	104 件	26,000,000 円
林道の維持業務（伐開・除草ほか）	11 件	7,912,300 円
林道の維持補修工事	2 件	2,594,900 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
林道新設改良費	千円 107,900	千円 103,242	千円 4,239	千円 96,700	千円 0	千円 2,303

1　林道整備費　39,998 千円

政策分野	5　産業分野

○　林道整備事業　6,523 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

林道の点検を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
林道橋点検業務 郷原町地区ほか6か所	林道施設（橋梁）7か所	6,523,000 円

次年度の取組	継続

2　林道新設改良費　96,719 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　林道改良事業　96,719 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

林道改良工事等を実施した。

事業・箇所名称	事業内容	金額
林道改良工事等 郷原野呂山線	改良工事等	96,719,400 円

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）林業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
林地崩壊対策費	千円 95,230	千円 77,410	千円 38,638	千円 37,900	千円 733	千円 139

1　林地崩壊対策費　77,410 千円

政策分野	5　産業分野

○　小規模崩壊地復旧事業　77,410 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

・計画的な治山事業の促進
　広島県による治山事業に対する要望を行った。
・小規模崩壊地復旧事業
　人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧，荒廃のおそれのある林地の崩壊予防を実施した。

事業・箇所名等	事業内容	金額
小規模崩壊地復旧工事等 川尻町小仁方地区ほか8件	測量設計業務，治山土工・法切工ほか	77,410,200 円

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）水産業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
水産業振興費	703,882	362,619	62,707	127,000	27,749	145,163

1　水産業振興費　133,684 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　水産業啓発事業　874 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	②　農水産物のブランド化・販路拡大・流通
基本政策	1　環境の保全
施策	②　生物多様性の保全
事業内容・実績	

小学校での水産教室の開催，ボランティアによる海浜清掃・廃棄物処理等を行った。

・水産教室　47,419 円

小学５年生を対象として，呉の水産業の現状や水産資源保護の取組，水域環境に関わる環境保全の重要性を啓発した。

実施件数　３校（対象人数97人）

・清掃活動への支援　796,400 円

漁場環境の維持・保全のため漁業者が主体となって実施する海浜清掃活動を支援した。

次年度の取組	継続

○　漁業経営安定対策事業　64,395 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

漁船保険事業及び漁業共済事業に対して助成し，漁業経営の安定を図った。

・漁船保険事業への助成　33,292,954 円

普通保険及び漁船船主責任保険を対象に助成した。

助成件数　1,421件

・漁業共済事業への助成　31,102,197 円

養殖共済，特定養殖共済及び漁業施設共済を対象に助成した。

助成件数　54件

次年度の取組	継続

○　漁業団体育成事業　3,037 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	②　農水産物のブランド化・販路拡大・流通
事業内容・実績	

漁協相互の連絡調整を行い，呉市の水産物の広報活動や漁協独自の自主的な取組に対して助成することにより，呉地域の水産業の振興を図った。

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）水産業費

○　水産業振興支援事業　65,378 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

広島広域都市圏で進めるかき採苗安定対策事業等への経費負担や，担い手確保のための漁業研修を実施した。また，かき殻の地域利用を図るための実証実験や，燃油高騰対策，かき大量へい死の被害を受けたかき養殖事業者への支援を行った。

・新規漁業就業者への支援　1,027,000 円
　45歳以上の新規漁業就業希望者に対して漁協と連携し研修を実施した。
　　シルバー漁師研修受講者数　２人

◆かき殻活用モデル事業　3,000,000 円
　かき殻の地域利用を図るための実証実験を実施した。
　　委託件数　１件

・かき養殖事業者の資金繰りに対する支援　4,747,743 円
　かき大量へい死の被害を受け，事業継続に必要な資金を借り入れるかき養殖事業者に対し利子補給及び保証料助成を実施した。

・漁業用燃油価格高騰対策事業　28,533,206 円
　エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，漁業者の負担軽減及び漁業経営の継続を支援するために，燃油価格高騰額の一部を助成した。
　　支援対象燃油量　3,408,639ℓ

・かき養殖応援給付金　27,500,000 円
　かき大量へい死の被害を受けたかき養殖事業者に対し一律50万円を給付し
　　給付件数　55件

次年度の取組	終了（かき養殖応援給付金）

2　水産資源対策費　11,809 千円

政策分野	5　産業分野

○　稚魚放流助成事業　11,809 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

つくり育てる漁業を推進するため，マダイ，ヒラメ等の稚魚の放流及びマダイの飼付け事業による歩留まりと定着率を向上させることにより，水産資源の維持増大と再生産力の増強に努めた。

放流魚種	数量
マダイ	約 124,000 尾
ヒラメ	約 117,000 尾
クルマエビ	約 62,000 尾
ガザミ	約 88,250 尾

放流魚種	数量
ギザミ	約 104,000 尾
オニオコゼ	約 63,500 尾
キジハタ	約 15,300 尾
カサゴ	約 88,250 尾

次年度の取組	継続

（款）農林水産業費　（項）水産業費

3　漁業用施設管理費　9,232 千円

政策分野	5　産業分野

○　漁業用施設管理事業　9,232 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

漁業用施設の維持管理に必要な修繕等を実施した。
豊浜製氷貯氷施設給排水修繕ほか15件

次年度の取組	継続

4　漁業振興資金貸付費　20,000 千円

政策分野	5　産業分野

○　漁業振興資金貸付事業　20,000 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	①　農業・漁業経営体の確保・育成・強化
事業内容・実績	

水産業の振興に必要な資金を低利で融資することにより，漁業者の経営安定を図ることを目的として，金融機関に預託を行った。

令和７年度新規貸出　７件　34,000,000 円
令和７年度末貸出残高　0 円
令和７年度預託金　20,000,000 円

融資制度名	預託額
漁業経営総合融資預託金	20,000,000 円

次年度の取組	継続

5　漁業生産基盤整備費　162,800 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　漁場保全事業　17,318 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
基本政策	1　環境の保全
施策	②　生物多様性の保全
事業内容・実績	

漁場の海底環境を改善するため，生活廃棄物等の除去や海底を耕うんすることなどにより，漁場の機能を回復させ，水産資源の維持増大を図った。

・海底の堆積物除去　7,318,200 円
（堆積物除去：6,700,000円，ゴミ処理運搬業務：618,200円）
漁場環境の維持・保全，生産力の増強のため，海底清掃を実施した。

事業箇所	実施面積
広町地先	3.45 ㎢
下蒲刈町地先	1.00 ㎢

◆豊かな海への再生に向けた取組　10,000,000 円
かき殻を利用した底質改良材を新たに使用する海底耕うんを実施した。

次年度の取組	継続

○　魚礁設置事業　43,332 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
生産性の高い漁場を造成するため，吉浦地区の海中に４基の魚礁を沈設した。	
次年度の取組	継続

○　漁業用施設整備事業　102,150 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

老朽化した漁船巻揚施設等の漁業用施設を整備した。

事業内容	金額
豊浜漁船巻揚施設機械室解体撤去工事	5,728,800 円
豊浜漁船巻揚施設機械室新築工事	17,026,900 円
豊島漁港漁船巻揚施設改修工事	77,117,700 円
豊浜製氷貯氷施設の設備更新	2,277,000 円
計	102,150,400 円

次年度の取組	終了

6　県直轄事業負担金　25,094 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　漁場整備事業　25,094 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
基本政策	1　環境の保全
施策	②　生物多様性の保全
事業内容・実績	

広島県が実施した蒲刈町地先海域の増殖場造成事業に対する負担金を支出した。

事業箇所	事業内容	金額
蒲刈町地先海域	増殖場造成	25,094,000 円

次年度の取組	休止

（款）農林水産業費　（項）水産業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
漁港費	230,513	128,693	17,652	85,200	1,029	24,812

1　漁港管理費　9,363 千円

政策分野	5　産業分野

○　漁港管理事業　9,363 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
第一種漁港（呉市管理）の漁業用施設，緑地広場等の維持管理を行った。 第一種漁港：６港（大屋，情島，大地蔵，田原，長谷，原） ・修繕・業務委託 清掃，維持管理・修繕等を行った。	
次年度の取組	継続

2　受託漁港管理費　6,228 千円

政策分野	5　産業分野

○　受託漁港管理事業　6,228 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	
第二種漁港（広島県管理）の漁業用施設，緑地広場等の維持管理を受託した。 市内の第二種漁港４港（音戸，倉橋，安浦，豊島）のうち，倉橋及び豊島漁港の維持管理を受託 ・修繕・業務委託 清掃，維持管理・修繕等を行った。	
次年度の取組	継続

3　漁港整備費　17,788 千円

政策分野	5　産業分野

○　漁港整備事業　17,788 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

呉市管理漁港（大屋，情島，大地蔵，田原，長谷，原）の施設の整備を行った。

事業箇所	事業内容	金額
◆大地蔵漁港	機能保全計画及び長寿命化計画更新業務	16,688,100 円
原漁港	原泊地底質調査業務	1,100,000 円
計		17,788,100 円

次年度の取組	継続

4　漁港等改修費　33,470 千円

政策分野	5　産業分野

○　漁港等改修事業　33,470 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

呉市管理漁港（大屋，情島，大地蔵，田原，長谷，原）の施設の改修

事業箇所	事業内容	金額
◆原漁港ほか	後原護岸改良工事等	33,469,700 円

次年度の取組	継続

5　県直轄事業負担金　61,844 千円

政策分野	5　産業分野 6　都市基盤分野

○　漁港施設整備事業　56,132 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	⑤　漁業生産基盤の整備・保全
事業内容・実績	

第二種漁港（広島県管理）の漁港施設において，広島県が実施した改修及び整備等に対する負担金を支出した。

第二種漁港：４港（音戸，倉橋，安浦，豊島）

次年度の取組	継続

○　漁港海岸整備事業　5,712 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	③　高潮・津波対策の推進
事業内容・実績	

◆漁港海岸保全施設の整備

広島県が実施する海岸施設の改修及び整備等に対する負担金を支出した。

第二種漁港の漁港海岸区域（県管理）：４港（音戸，倉橋，安浦，豊島）

次年度の取組	継続

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
商工総務費	333,929	299,344	2,165	0	19	297,160

1　職員人件費　234,993 千円

○　職員人件費　234,993 千円

2　一般管理費　4,451 千円

○　商工振興事務費　4,226 千円

○　東部卸売市場事務費　225 千円

3　特別会計繰出金　59,900 千円

○　地方卸売市場事業会計繰出金　14,424 千円

事業内容・実績	
地方卸売市場の運営に要する経費のうち，使用料等の収入で賄うことができないものについて，繰出しを行った。	
次年度の取組	終了

○　野呂高原ロッジ事業会計繰出金　45,476 千円

事業内容・実績	
野呂高原ロッジの適正な運営を図るため，繰出しを行った。	
次年度の取組	継続

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
商工業振興費	4,507,719	3,804,875	70,724	0	3,248,466	485,685

1　地域産業振興対策費　98,144 千円

政策分野	5　産業分野

○　商業振興事業　54,785 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	②　新たなチャレンジへの支援 ③　商業の活性化
事業内容・実績	

中心市街地のにぎわいの創出を支援するほか，地域産業の活性化を図る事業を実施した。

◆起業家支援プロジェクト　10,817,584 円

起業家・支援機関・金融機関等を交えたビジネスプランのブラッシュアップ勉強会の開催，クラウドファンディング型ふるさと納税による資金調達支援を行った。

支援件数　３件

◆女性の創業支援事業　984,800 円

連続セミナー「ちょいビジ」の開催　全６回
プチセミナーの開催　２回
創業塾「ぶちビジ」の開催　全５回

・女性や若者の活躍応援事業　10,000 円

くれ女性活躍応援塾の開催　全３回

◆リノベーションまちづくり事業　12,920,760 円

全国の実践者を招いたリノベーションまちづくり講演会の開催，リノベーションスクールの開催を通したまちづくり人材の発掘・育成

開催回数　講演会３回，ワークショップ３回

企業版リノベーションスクールの開催

開催回数　６回

◆事業承継マッチング支援事業　2,827,000 円

承継希望事業者候補発掘　78件

・駐車場事業特別会計繰出金　11,215,000 円

◆大和ミュージアム休館対策「呉・大博覧会」の開催　9,559,000 円

小規模の体験交流型プログラムを多く集めて短期間に開催する「くれオンパク」を開催した。

開催期間　令和７年９月20日（土）～12月14日（日）
令和８年１月17日（土）～３月１日（日）

次年度の取組	継続

（款）商工費　（項）商工費

○　商店街振興条例助成事業　11,645 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	③　商業の活性化
事業内容・実績	

商店街の振興・育成を図るため，呉市商店街振興条例に基づき助成した。

事業名	件数	助成額
共同施設整備事業	2 件	6,007,000 円
にぎわい集客事業	10 件	4,046,000 円
街路照明事業	7 件	1,592,000 円
計	19 件	11,645,000 円

次年度の取組	継続

○　経済団体活動助成事業　24,386 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	①　中小企業・小規模企業の支援
事業内容・実績	

商工業の振興育成を図るため，各種商工関係団体に助成した。

・負担金（ひろしま産業振興機構　ほか３件）　746,000 円
・補助金（呉広域商工会　ほか１件）　23,640,000 円

次年度の取組	継続

○　販路拡大推進事業　7,328 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	①　中小企業・小規模企業の支援
事業内容・実績	

市内事業者の販売力向上や呉産品の知名度向上による販路拡大等を図るため，各種事業を行った。

・呉市販路拡大セミナー（全８回）　2,203,502 円
・呉市産業マイスター表彰（７人）　358,548 円
◆オールクレ商談会　456,047 円
◆海外バイヤー招へい事業　1,500,000 円
◆呉産品活用ビジネスチャレンジ応援事業
　呉市地域産品開発支援事業補助金　５件　1,945,000 円
　地域産品開発支援事業アドバイザリー業務等　614,450 円

次年度の取組	【新】広島駅ミナモア「ｍｉｏｂｙＤｏＴＳ」での呉産品ＰＲイベントの実施 【拡】呉産品活用ビジネスチャレンジ応援事業

2　企業立地推進対策費　301,016　千円

政策分野	5　産業分野

○　企業立地推進事業　7,803 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	①　企業誘致・留置活動の推進
事業内容・実績	

地域経済が持続的に発展することができるよう，産学官が一体となった誘致活動や，ワーケーション・サテライトオフィス誘致事業を行った。

・広島県企業立地推進協議会　142,500 円
◆呉市企業誘致推進協議会負担金　1,000,000 円
◆せとうちくれワーケーション誘致事業　6,461,400 円

次年度の取組	継続

○　企業立地条例助成事業　293,213 千円

基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	①　企業誘致・留置活動の推進
事業内容・実績	

企業立地の促進を図るため，呉市企業立地条例に基づき助成した。

◆固定資産税相当額助成金	12 件	227,751,000 円
◆新規雇用従業者助成金	3 件	65,400,000 円
◆通信回線使用料助成金	1 件	62,000 円

次年度の取組	継続

3　中小企業等振興対策費　3,405,715 千円

政策分野	5　産業分野 7　環境分野

○　中小企業等振興事業　94,279 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	①　中小企業・小規模企業の支援 ②　新たなチャレンジへの支援
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

地域産業の経営支援，新産業創出のため，関係機関等に助成するほか，脱炭素経営に取り組む市内中小企業・小規模企業を支援した。

・呉地域中小企業支援センター補助金　1,705,000 円

◆脱炭素経営促進事業　92,062,000 円

脱炭素化ガイドブック作成　2,000部　891,000円

呉市脱炭素化設備等導入補助金

項目	件数	金額
実施計画策定補助金	20 件	30,878,000 円
設備導入補助金	15 件	55,343,000 円
計	35 件	86,221,000 円

次年度の取組	継続

○　くれ産業振興センター助成事業　98,121 千円

基本政策	1　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	①　中小企業・小規模企業の支援
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	

公益財団法人くれ産業振興センターが実施する総合相談事業，産学官連携事業，創業・異業種交流支援事業，ものづくり技術情報発信事業に加え，第１次産業から第３次産業にいたる全業種を対象としたビジネス総合支援サービス「Ｂｉｔ’ｓ呉」の運営に対して助成した。

◆コーディネーターによる相談等		687 件
◆産学連携スタート補助金		2 件
◆ＦＡＸ・メール直送便	335 会員	38回配信
◆くれ企業ビジネスサポートデータベース		215企業掲載

◆人材育成塾　参加人数　計14 人
◆大学等シーズ活用セミナー（全３回）　参加人数　計64 人
◆ものづくり講演会（全１回）　参加人数　計87 人
◆脱炭素技術等事業化可能性調査補助金　1 件　2,571,000 円

次年度の取組	継続（市内中小企業勤労者への福利厚生事業を一般財団法人くれ勤労者福祉サービスセンターより引き継ぎ）

○　インキュベーション施設管理運営事業　8,324 千円

基本政策	１　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	②　新たなチャレンジへの支援
事業内容・実績	

呉サポート・コア及び呉ジャンプ・コアの管理運営を行った。
指定管理者：公益財団法人　くれ産業振興センター
（管理期間：令和５年度～令和９年度）

次年度の取組	継続

○　中小企業振興資金貸付事業　3,204,991 千円

基本政策	１　地域産業の発展・チャレンジ環境の整備
施策	①　中小企業・小規模企業の支援
事業内容・実績	

市内中小企業の事業活動に必要な資金を低利で融資することにより，中小企業の振興・育成を図ることを目的として，金融機関に預託を行った。
・令和７年度預託金　3,200,000,000 円
・令和７年度新規貸出と年度末貸出残高

融資制度名	新規貸出件数 貸出残高件数	新規貸出高 貸出残高
呉市小規模事業資金融資	7 件	33,400,000 円
	27 件	90,951,000 円
呉市中小企業経営安定資金融資	102 件	917,200,000 円
	517 件	2,621,875,000 円
呉市中小企業設備近代化資金融資	1 件	9,000,000 円
	8 件	25,962,000 円
呉市創業支援資金特別融資	5 件	17,500,000 円
	21 件	63,603,000 円
呉市借換支援資金特別融資	0 件	0 円
	9 件	35,011,000 円
計	115 件	977,100,000 円
	582 件	2,837,402,000 円

自然災害等の突発的事由により経営の安定に支障を生じている中小企業者及び業況の悪化している業種に属する中小企業者への資金供給の円滑化を図るため，セーフティネット保証の認定を行った。

次年度の取組	継続

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計量検査費	2,651	2,593	0	0	449	2,144

1　計量検査費　2,593 千円

○　計量器検査事業　2,593 千円

事業内容・実績		
取引・証明用のはかりの検査等を行った。		
定期検査	検査日数	13 日
	検査件数	163 件
	検査個数	556 個
次年度の取組	継続	

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消費者行政費	4,414	4,322	1,641	0	0	2,681

1　消費者行政費　4,322 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消費者啓発育成事業　1,062 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	①　安全で安心な消費生活の環境づくり
事業内容・実績	

◆啓発活動の実施　201,580 円

契約上のトラブル，悪質商法の対処法などに対する啓発活動を実施した。
また，「消費生活のお話」と題して，消費生活に関する啓発記事を市政だよりに掲載した。

出前講座等　13 回　570人参加
呉市消費者協議会劇団ダマサレンジャー公演　6 回　185人参加
市政だよりによる啓発「消費生活のお話」　9 回

◆消費生活展運営委員会への負担金　100,000 円

消費生活の安定と向上，知識の普及を図るため，消費生活展に助成した。

◆呉市消費者協議会への助成　760,000 円

消費者の意識啓発のため，部会活動，地区活動及び各種の講演会・講習会の開催等に対して助成した。

次年度の取組	継続

○　消費者行政活性化事業　3,260 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	①　安全で安心な消費生活の環境づくり
事業内容・実績	

◆消費生活相談機能整備・強化事業　1,172,899 円

消費者の安全・安心を確保するため，消費生活センターの機能強化，出張法律相談会，消費生活相談員のレベルアップなど消費者行政体制の強化を図った。

弁護士による出張法律相談・消費生活相談会
合併８町で開催　16回，相談件数　51件
消費生活セミナー
テーマ「今知っておこう～かしこいまもり方その２」
令和７年12月13日開催　54人参加

◆見守りネットワーク事業　596,640 円

認知症等による徘徊者の早期発見・保護，消費者被害を防止するため民間事業者等との連携協定を締結し，見守りネットワーク事業を行った（事業実施は重層的支援推進室）。

見守りＳＯＳメール（消費者被害情報）の送付　33回

◆迷惑電話防止機能付き電話機の購入助成　1,490,600 円

特殊詐欺，悪質商法等による被害を未然に防止するため，65歳以上のみで構成される世帯を対象に迷惑電話防止機能が付いた固定電話機の購入費の一部を助成した。

補助率等：購入費の1/2（上限額：１万円）　助成件数　167件

次年度の取組	継続

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
観光費	578,351	510,105	70,930	53,500	57,046	328,629

1　観光客誘致費　254,540 千円

政策分野	5　産業分野

○　観光推進体制整備事業　89,548 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

◆一般社団法人ツーリズムＫＵＲＥの運営
　地域の稼ぐ力を引き出すとともに，地域内の経済循環を高めるなど，地域経営の視点にたった持続可能な観光地域づくりを推進する中核的な役割を担う一般社団法人ツーリズムＫＵＲＥに対し，助成を行った。

観光客の動向及びニーズ把握のための調査・分析
　観光客等動向調査の実施
　ＣＲＭ（顧客関係管理）実証事業「マイクレ」の運用（呉・大博覧会事業）
　　会員数　30,721人　加盟店　129店
中期事業戦略の策定
国内外の観光客に向けた情報の発信
　公式観光サイト「くれとりっぷ」の管理
　　ページビュー数　1,341,904件
　観光ガイドブック作成
　　作成部数　日本語80,000部，英語2,000部
　ＸやＩｎｓｔａｇｒａｍなど，ＳＮＳを開設・運用
ロケ支援やイベント出展など，観光プロモーションの実施
観光客のニーズに基づいた受入環境の整備
　呉市観光案内所の運営　利用者数　46,242人

次年度の取組	【新】ボンネットバス等を活用した周遊観光バスの運行

○　観光客誘致事業　127,989 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

　観光客の誘致を図るため，サイクリングロードの魅力発信や安芸灘大橋有料道路回数通行券助成事業等を行った。
・サイクリングロードの魅力発信
　とびしまサイクリングマップ作成
　　作成部数　日本語5,000部，英語2,000部
◆観光客を対象とした安芸灘大橋利用助成事業　17,029,202 円
　助成件数　57,159件
・周遊バス利用促進　253,000 円
　リーフレット作成　　作成部数　20,000部
◆大和ミュージアム休館対策「呉・大博覧会」の開催
　マイクレマルシェの開催　2,723,157 円
　宿泊助成事業（マイクレとくとくキャンペーン）の実施　96,236,636 円
　　登録クーポン使用枚数（１枚1,000円）　22,987枚
　　宿泊クーポン使用枚数（１枚1,000円）　63,791枚

次年度の取組	【新】とびしま海道でのサイクルツーリズム環境整備

（款）商工費　（項）商工費

○　観光客受入態勢整備事業　37,003　千円

基　本　政　策	3　観光の振興
施　策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	
観光客受入サービスの充実を図るため，市民意識の醸成や観光コンテンツの創出を行った。 ・観光意識醸成のための講演会　開催回数　1回 ◆大和ミュージアム休館対策「呉・大博覧会」の開催 観光コンテンツの創出　12,937,970 円 着地型観光商品（4件） ガバメントクラウドファンディングによるイベント支援　3,448,370 円 ・観光案内所の管理運営 御手洗休憩所　利用者数　10,447人 ・観光ボランティア活動支援 ボランティアガイド養成講座　開催日数　2日 ・観光関連事業者等支援 おもてなし向上セミナー　開催回数　3回	
次年度の取組	【新】観光振興計画の更新 【新】呉市観光案内所へのＡＩチャットボット機能を搭載したデジタルサイネージの設置 【新】沿線まるごとホテル事業

2　観光団体等活動助成費　39,736 千円

政　策　分　野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野
政　策　分　野	5　産業分野

○　観光団体活動助成事業　39,736　千円

基　本　政　策	1　文化の振興
施　策	②　文化財の保存・活用
基　本　政　策	3　観光の振興
施　策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	
観光振興及び観光客の誘致を図るため，各種観光関係団体に助成した。 ・負担金（広島県観光連盟　ほか6件）　39,176,000 円 ◆大和ミュージアム休館対策「呉・大博覧会」の開催 呉海自カレー・呉グルメ実行委員会　13,604,000 円 （うち拡充分　3,000,000 円 ） 呉まつり協会　18,882,000 円 （うち拡充分　9,000,000 円 ） ・補助金（川尻町観光協会　ほか1件）　560,000 円	
次年度の取組	継続

3　観光施設管理運営費　156,796 千円

政策分野	5　産業分野

○　観光施設管理運営事業　6,081 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

観光施設の管理運営及び灰ヶ峰の草刈り・清掃等を行った。

施設名	利用者数
みかんメッセージ館	7,089 人
あび資料展示室	5,099 人

・その他施設
あびの里いつき
下蒲刈観光振興棟
アレイからすこじまほか観光用駐車場
灰ヶ峰山頂展望台

次年度の取組	継続

○　野呂山観光施設管理運営事業　59,287 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

野呂山ビジターセンター，野呂山レストハウス，野呂山専用水道施設等，野呂山観光施設の管理運営を行った。
指定管理者：一般財団法人　野呂山観光開発公社
（管理期間：令和６年度～令和10年度）

施設名	利用者数
野呂山ビジターセンター	28,367 人
野呂山レストハウス	4,510 人
呉市川尻筆づくり資料館	3,516 人
計	36,393 人

◆野呂山観光施設の利活用　26,686,000 円
野呂山の特色を活かした利活用を図るため，協議会の実施や，ニーズ調査を行い，再整備基本構想を策定した。

次年度の取組	【新】野呂山再整備基本計画の策定

○　観光文化会館うずしお管理運営事業　44,985 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

おんど観光文化会館うずしおの管理運営を行った。
指定管理者：ビルックス株式会社（管理期間：令和７年度～令和11年度）
利用者数　62,320 人

次年度の取組	継続

○　桂浜温泉館・万葉の里管理運営事業　　21,170 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

くらはし桂浜温泉館，くらはし産業館万葉の里の管理運営を行った。

指定管理者：一般財団法人　倉橋まちづくり公社

（管理期間：令和７年度～令和11年度）

施設名	利用者数
くらはし桂浜温泉館	87,168 人
くらはし産業館万葉の里	15,400 人
計	102,568 人

次年度の取組	継続

○　蒲刈地区観光施設管理運営事業　　25,273 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

かまがり温泉やすらぎの館，コテージかまがり，かまがり天体観測館及びかまがり海と島の工作館，広島県立県民の浜の管理運営を行うとともに，燃料価格高騰の影響を受けた指定管理者に対し燃料価格高騰対応負担金(広島県立県民の浜)を支給した。

指定管理者：ビルックス株式会社・株式会社ＪＴＢ共同企業体

（管理期間：令和５年度～令和９年度）

施設名	利用者数
かまがり温泉やすらぎの館	19,963 人
コテージかまがり	5,534 人
かまがり天体観測館	8,177 人
かまがり海と島の工作館	1,088 人
広島県立県民の浜（宿泊者数）	9,368 人
計	44,130 人

かまがり古代製塩遺跡復元展示館及びかまがり古代土器製塩体験施設の管理運営を行った。

指定管理者：藻塩の会（管理期間：令和５年度～令和９年度）

施設名	利用者数
かまがり古代製塩遺跡復元展示館	6,729 人
かまがり古代土器製塩体験施設	4,604 人
計	11,333 人

次年度の取組	継続

4　観光施設整備費　59,033 千円

政策分野	5　産業分野

○　観光施設整備事業　59,033 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

観光施設の老朽化に伴う改修・修繕などを行った。

事業箇所	事業内容	金額
くらはし桂浜温泉館	倉橋まちづくりセンター等空調設備改修工事	35,028,264 円
	1階・3階サウナ内装及び扉修繕	6,930,000 円
かまがり温泉やすらぎの館	サウナ室修繕	2,251,073 円
かまがり海と島の工作館	空調設備改修工事	9,480,900 円
おんど観光文化会館うずしお	下水道直結工事	5,342,700 円
計		59,032,937 円

次年度の取組	継続

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
入船山記念館費	千円 67,740	千円 66,903	千円 0	千円 0	千円 146	千円 66,757

1　入船山記念館管理運営費　66,903 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　入船山記念館管理運営事業　66,903 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	

入船山記念館の管理運営やライトアップイベント等の各種イベントの実施，郷土資料の保存・公開等を行い，入船山記念館の魅力向上を図った。

・入船山記念館の管理運営
　指定管理者：大和ミュージアム・入船山記念館運営グループ
　（管理期間：令和７年度）
　開館日数　311 日
　来館者数　44,000 人

◆大和ミュージアム休館対策「呉・大博覧会」の開催　6,117,200 円
　指定管理者による休館対策を実施した。

イベント名	開催日数	観覧者数
特別企画展　呉の進水式～戦前から戦後復興期に誕生した船のセレモニー～	256 日	35,671 人
ライトアップ	29 日	572 人
金唐紙制作体験(簡易制作体験含む)	7 日	98 人

・企画展の開催　※開催日数と観覧者数は令和７年度の数

企画展名	開催日数	観覧者数
「金唐紙」展～上田尚の仕事～	48 日	7,304 人

・塔時計旋律募集　応募者数　722人

次年度の取組	【新】入船山記念館長官官舎の外壁補修を実施

（款）商工費　（項）商工費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
海事歴史科学館費	千円 4,141,180	千円 3,985,013	千円 123,614	千円 3,152,800	千円 239,822	千円 468,777

1　職員人件費　99,696 千円

○　職員人件費　99,696 千円

2　海事歴史科学館活動費　318,032 千円

政策分野	5　産業分野

○　海事歴史科学館活動事業　309,606 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

海事歴史科学館の管理，大和ミュージアムサテライトの運営，学芸員の調査研究の公開，休館対策を行った。

◆海事歴史科学館の管理運営

指定管理者：大和ミュージアム・入船山記念館運営グループ
（管理期間：令和７年度（リニューアルに伴い休館））
大和ミュージアムサテライト（仮展示室）の運営
開館日数　320 日
来館者数　231,884 人

◆大和ミュージアム休館対策「呉・大博覧会」の開催　35,816,072円

指定管理者による休館対策を実施した。

事業名	金額
リニューアル工事見学ツアー	759,535 円
シンポジウム・映像制作	13,582,290 円
100万分の1戦艦「大和」制作展示	2,931,188 円
連携展・講座・講演会開催，キャンペーンほか	18,543,059 円
計	35,816,072 円

◆イギリスの王立空軍博物館との連携　4,886,164 円

イギリスの王立空軍博物館と連携に関する覚書を締結した。

・調査・研究成果の公開

活動名	開催回数	参加者数
呉市海事歴史科学館講座	6 回	225 人

・教育旅行の対応

活動名	受入校数	受入人数
教育旅行の受入	128 校	4,743 人

◆地域活性化起業人制度の導入　5,084,000円

企業からの派遣社員を受け入れる地域活性化起業人制度を活用し，大和ミュージアムのリニューアルオープンを見据えた広報やＰＲ等を実施した。

次年度の取組	【新】大和ミュージアムのリニューアルオープン 【拡】海外博物館との連携

（款）商工費　（項）商工費

○　海事歴史科学館資料収集事業　8,426 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	
ライブラリー図書の購入，所蔵資料のデジタル化を進め，ホームページ・ライブラリーでの資料公開点数を増やし，当館の魅力向上及び国内外へのＰＲを図った。 ・資料の収集（264点） ・ライブラリー図書等の購入（557点）　6,798,252 円	
次年度の取組	継続

3　基金管理費　9,457 千円

○　博物館推進基金積立金　9,457 千円

事業内容・実績
令和７年度の寄附金等を積み立てた。
次年度の取組　継続

4　海事歴史科学館整備費　3,557,828 千円

政策分野	5　産業分野

○　海事歴史科学館整備事業　3,557,828 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

海事歴史科学館の施設・展示のリニューアル工事等を実施した。

◆大和ミュージアムの大規模リニューアル　3,548,605,687 円

事業内容	金額
リニューアル建築工事	345,774,000 円
リニューアル電気設備工事	193,380,000 円
リニューアル空調設備工事	816,420,000 円
リニューアル給排水その他設備工事	31,183,900 円
リニューアル昇降機設備工事	87,120,000 円
リニューアルエスカレーター設備工事	10,450,000 円
リニューアル工事監理業務	47,025,000 円
ミュージアムショップ棟建設工事	145,107,600 円
ミュージアムショップ棟電気設備工事	13,310,000 円
ミュージアムショップ棟機械設備工事	11,690,800 円
ミュージアムショップ棟工事監理業務	1,727,000 円
展示改修	1,806,728,000 円
デジタル機器等の整備ほか	38,689,387 円
計	3,548,605,687 円

◆大和ミュージアム休館対策「呉・大博覧会」の開催　4,190,000 円

事業内容	金額
澎湃館仮展示室の運営	4,190,000 円

次年度の取組	【拡】大和ミュージアムのリニューアルオープン

（款）土木費　（項）土木管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土木総務費	2,090,282	1,981,397	96,697	0	225,989	1,658,711

1　職員人件費　448,033 千円

○　職員人件費　448,033 千円

2　一般管理費　28,734 千円

政策分野	6　都市基盤分野 8　行政経営分野

○　土木企画事務費　2,911 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	①　高速道路ネットワークの整備 ②　国道・県道の整備
基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進 ②　砂防・急傾斜対策の推進
事業内容・実績	

・広島呉道路建設促進期成同盟会などの運営・要望活動等　2,455,860 円

◆幹線道路の整備促進

幹線道路網の早期整備を促進するため，国・県・地元選出国会議員等への要望活動等を実施した。（広島中央地域連携中枢都市圏連携事業〔幹線道路の整備促進〕2,182,000円）

国・県・地元選出国会議員等に対する要望　55回

・幹線道路建設に係る地元調整等

現在建設中の道路工事及び新規の要望に関して，地元調整や国・県と呉市各部局の調整を行った。

・県管理河川の早期改修等に対する要望活動　142,540 円

県管理の二級河川野呂川水系中畑川や二級河川堺川水系内神川の早期改修や計画的な維持管理，実効性のある避難を確保するためのソフト対策の充実・強化などを促進するため，国・県・地元選出国会議員等への要望活動を実施した。

国・県・地元選出国会議員等に対する要望　7回

・砂防・急傾斜地崩壊対策事業等に対する要望活動　312,660 円

平成30年７月豪雨災害特定緊急砂防（国），砂防激甚災害対策特別緊急事業（県）の早期完成や適切な維持管理，実効性のある避難を確保するためのソフト対策の充実・強化などを促進するため，国・県・地元選出国会議員等への要望活動を実施した。

国・県・地元選出国会議員等に対する要望　9回

次年度の取組	継続

○　土木総務事務費　500 千円

○　土木維持事務費　3,192 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

道路等損傷システム保守業務の実施　246,400 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）土木管理費

○　営繕事務費　252　千円

○　交通政策事務費　712　千円

基　本　政　策	2　移動しやすい交通環境の形成
施　策	②　広域移動を担う公共交通の機能強化 ③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	
ＪＲ呉線複線化等期成同盟会による要望活動等を行った。 ・瀬戸内さざなみ線利用促進委員会 ＪＲ広駅以東における利用促進のため，関係４市（呉市，東広島市，竹原市，三原市）で利用促進策の企画・実践を行った。 委員会開催　５回 ・ＪＲ西日本広島支社への要望活動 ＪＲ呉線の複線化等の早期実現を促進するための要望活動を実施した。	
次年度の取組	継続

○　技術監理事務費　21,167　千円

基　本　政　策	3　職員・組織の活性化
施　策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	
技術系職員の育成を図った。 ・技術研修受講の推進 研修参加延べ人数　373人 ・公共工事における電子納品などのＩＣＴ関連事務に対応できる人材の育成	
次年度の取組	継続

3　交通施設管理費　12,756 千円

政　策　分　野	6　都市基盤分野

○　交通施設管理事業　12,756　千円

基　本　政　策	2　移動しやすい交通環境の形成
施　策	③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	
交通関連施設の維持管理（警備，清掃等）を行った。 ・路線バス　呉駅西共同ビルほか ・生活バス　倉橋石原車庫ほか ・そ の 他　新広駅トイレほか	
次年度の取組	継続

4　交通政策費　1,476,554 千円

政　策　分　野	6　都市基盤分野

○　生活交通路線維持事業　1,168,945　千円

基　本　政　策	2　移動しやすい交通環境の形成
施　策	③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	
路線バス及び生活バス等の安定的な維持・確保のための助成等を行った。 ・広域的・幹線的バス路線の運行維持　12,012,757 円 利用者数　435,977人	

◆合併町地域における生活バス路線の運行維持　68,793,603 円
　利用者数　47,188人
◆路線バス廃止地域等における交通手段の維持・確保　371,156,039 円
（生活バス）
　利用者数　764,212人
・路線バス廃止地域等における交通手段の維持・確保　4,721,602 円
（乗合タクシー）
　利用者数　16,227人
（公共ライドシェア）
　利用者数　23人（R8.2.1～R8.3.31）
◆民間移譲バス路線の運行支援　640,849,240 円
　利用者数　4,930,496人
◆生活バス車両の購入　23,022,670 円
　中型ノンステップバス車両１台を購入した。
・呉市交通事業者燃油価格等高騰対策支援給付金　46,950,000 円
　原油価格・物価高騰対策として，厳しい経営状況にある交通事業者に対し，今後の事業継続の支援を目的に，支援給付金を支給した。

次年度の取組	継続

○　都市機能強化路線支援事業　57,733 千円

基本政策	２　移動しやすい交通環境の形成
施策	②　広域移動を担う公共交通の機能強化
事業内容・実績	

本市と広島空港を結ぶ交通手段の確保のため，エアポートバス「呉広島空港線」の運行に係る収支不足額の助成等を行った。
◆呉広島空港線に対する助成　57,283,459 円
　利用者数　55,551人
・呉市交通事業者燃油価格等高騰対策支援給付金　450,000 円
　原油価格・物価高騰対策として，厳しい経営状況にある交通事業者に対し，今後の事業継続の支援を目的に，支援給付金を支給した。

次年度の取組	継続

○　生活航路維持事業　80,610 千円

基本政策	２　移動しやすい交通環境の形成
施策	③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	

離島航路及び生活航路の安定的な維持・確保のための助成を行った。
◆生活航路に対する助成　33,039,362 円
　明石小長航路　利用者数　33,000.5人
　情島航路　利用者数　618.0人
　※利用者数のうち小人は，0.5人で換算
◆離島航路に対する助成　40,695,437 円
　斎島～久比航路　利用者数　3,161.5人
　三角～久比航路　利用者数　4,790.5人
　※利用者数のうち小人は，0.5人で換算
・離島住民に対する助成（交通費補助）　141,950 円
　助成件数　26件
・呉市交通事業者燃油価格等高騰対策支援給付金　1,450,000 円
　原油価格・物価高騰対策として，厳しい経営状況にある交通事業者に対し，今後の事業継続の支援を目的に，支援給付金を支給した。

次年度の取組	【拡】生活航路に対する助成（小用呉中央航路）

（款）土木費　（項）土木管理費

○　斎島汽船運営資金貸付事業　120,000 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	
斎島汽船株式会社が運営する「斎島～久比航路」及び「三角～久比航路」は，離島住民の生活において必要不可欠であり，収益の増加が見込まれない中で航路経営の安定を図るため，呉市が無利子で運営資金の短期貸付を行った。	
次年度の取組	継続

○　交通施設整備事業　1,639 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	

交通関連施設の解体等を行った。

事業内容	金額
仁方方向変換地ブロック塀解体撤去及びフェンス設置工事	1,639,070 円

次年度の取組	継続

○　軌道整備推進事業　47,627 千円

基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	②　広域移動を担う公共交通の機能強化 ③　地域公共交通の維持・確保
事業内容・実績	
鉄道駅周辺整備の推進を図った。 ◆ＪＲ安芸川尻駅周辺整備推進に向けた基本設計業務の実施	
次年度の取組	継続

5　測量調査費　12,374 千円

○　測量調査事業　12,374 千円

事業内容・実績	
市有地の適正な管理に資するため，土地境界協議等を実施した。	
次年度の取組	継続

6　幹線道路整備促進費　2,946 千円

○　県受託用地取得事業　2,946 千円

事業内容・実績	
広島県施行の都市計画道路焼山押込線（本庄２工区）整備に係る用地取得事務を受託した。	
次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）土木管理費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
防空ごう処理費	千円 900	千円 841	千円 0	千円 0	千円 0	千円 841

1　防空ごう処理費　841 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　防空ごう処理事業　841 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

土地の陥没，ごう口法面の崩壊が予想される防空ごうの防災工事を実施した。

・単独事業

事業名	事業内容	金額
防空ごう処理業務 天応東久保2丁目ほか2件	埋戻し・ごう口閉鎖　3か所	841,000 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう管理費	千円 627,733	千円 615,205	千円 0	千円 0	千円 84,378	千円 530,827

1　道路台帳管理費　10,401 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路台帳管理事業　10,401 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	
市道の適正な管理を図るため，道路台帳を最新の状態に更新した。 道路台帳更新路線数　28路線 道路台帳図証明件数　3件	
次年度の取組	継続

2　放置自転車等対策費　11,092 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　放置自転車等撤去・保管事業　11,092 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	
放置自転車等の撤去・保管を行った。 規制区域内放置自転車の撤去回数　12回 規制区域内放置自転車の撤去台数　281台	
次年度の取組	継続

3　道路橋りょう管理費　68,897 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路橋りょう管理事業　30,700 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

市道等（認定外道路・道路排水ポンプ，エレベーター等付属品を含む。）の管理・保全を行った。また，借地道路敷地の買取を行った。

・エレベーターの保守点検　4,572,552 円
　宝町自由通路等　6か所12基

・借地道路敷地買取

事業名	件数	金額
借地道路敷地買取事業	29 件	4,111,347 円

次年度の取組	継続

○　街路樹管理事業　38,197 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	
呉市内一円の市道街路樹の維持管理を行った。 年間業務委託　71路線，少額業務委託　43件	
次年度の取組	継続

4　道路照明施設管理費　39,570 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路照明施設管理事業　27,686 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

呉市内一円の道路照明施設の管理を行った。

事業内容	金額
道路照明等電気料金（道路照明施設数　6,353灯）	23,154,778 円
道路照明等ガス料金（ガス灯基数　28基）	2,991,111 円
ガス灯保守点検業務	1,540,000 円
計	27,685,889 円

次年度の取組	継続

○　道路照明施設整備事業　11,884 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

呉市内一円の道路照明施設の維持管理を行った。

事業内容	金額
道路照明ＥＳＣＯ事業維持補修委託業務	7,900,000 円
道路照明施設維持補修業務（5件）	739,200 円
分電盤改修工事	3,244,780 円
計	11,883,980 円

次年度の取組	継続

5　道路橋りょう維持補修費　485,245 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路維持補修事業　485,245 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

市道等の小規模な維持補修を行った。

事業・路線名	件数	金額
道路維持補修業務	1,361 件	308,360,000 円
道路維持業務（伐開・除草ほか）	33 件	30,908,576 円
道路維持工事（道路土工ほか）	33 件	134,025,181 円
計		473,293,757 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう新設改良費	千円 2,374,620	千円 1,507,979	千円 535,746	千円 875,100	千円 18,349	千円 78,784

1　道路橋りょう整備費　536,320 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路整備事業　153,446 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備

事業内容・実績

道路法面等の補修工事を行った。
また，トンネルの定期点検や道路附属物等道路関連施設の点検を行った。

・国庫補助事業

事業・路線名	事業内容	金額
トンネル定期点検業務	長ノ木隧道	3,135,000 円

・緊急自然災害防止対策事業

事業・路線名	事業内容		金額
句碑警固屋線ほか4路線	設計業務 不動産登記嘱託業務 法面崩壊対策工事ほか	1 件 1 件 4 件	134,958,230 円

・単独事業

事業・路線名	事業内容	金額
道路附属物点検業務	181基	4,775,556 円

次年度の取組	継続

○　道路舗装整備事業　303,534 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備

事業内容・実績

緊急輸送道路やバス路線など重点管理路線を対象に舗装を補修した。
また，経年劣化や街路樹の成長等で隙間や段差が生じている歩道舗装を改修した。

◆緊急自然災害防止対策事業

事業・路線名	事業内容		金額
道路舗装整備工事 女子畑赤向坂線 ほか24路線	測量業務 延長 舗装工ほか	10 件 5,849.50 m	264,375,263 円

◆公共施設等適正管理推進事業

事業・路線名	事業内容		金額
歩道舗装整備工事 文化四新開線 ほか3路線	延長 舗装工ほか	357.00 m	39,158,864 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

○　橋りょう整備事業　75,611 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

市が管理する橋長２ｍ以上の全橋りょう（1,011橋（横断歩道橋を含む。））の定期的な点検を行った。

・国庫補助事業

事業・路線名	事業内容	金額
橋りょう定期点検業務	あずま橋　ほか54橋	69,211,158 円

・単独事業

事業・路線名	事業内容	金額
◆小規模橋りょう維持補修業務	子の浦橋　ほか9橋	4,713,500 円
橋梁補修工事	下向野原上奥条1号橋	1,686,300 円
	計	6,399,800 円

次年度の取組	継続

○　狭あい道路整備事業　3,729 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

狭あい道路整備等促進事業を活用し，整備促進路線の道路拡幅等を実施した。

事業内容	金額
狭あい道路整備事業（2 件）	3,729,300 円

次年度の取組	継続

2　道路橋りょう新設改良費　937,411 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路改良事業　211,197 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

市道の老朽箇所及び未改良路線の整備を行った。

・国庫補助事業

事業・路線名	事業内容	金額
道路改良工事 本通八幡町線ほか5路線	道路改良工事ほか	206,307,935 円

・単独事業

事業・路線名	事業内容	金額
道路改良工事 中畑5号線ほか1路線	道路改良工事ほか	4,889,006 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

○　橋りょう改良事業　532,323 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

橋りょう点検の結果に基づき，補修及び架替え等を行った。

◆橋りょう定期点検の結果に基づく計画的な補修工事

国庫補助事業

事業・箇所名	事業内容	金額
橋りょう補修工事ほか 浜田橋ほか35橋	橋りょう補修設計業務ほか 3件 橋りょう補修工事ほか　27件	519,901,930 円

◆天崎橋（車道橋）の整備

国庫補助事業

事業・箇所名	事業内容	金額
天崎橋車道橋	詳細設計業務　1件 用地取得　122.04㎡ 物件補償　1件	12,194,406 円

単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
天崎橋車道橋	不動産鑑定評価業務ほか	226,100 円

次年度の取組	継続

○　焼山矢野線バイパス整備事業　93,446 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

昭和地区の主要な生活道路の整備（県道呉平谷線から昭和北中学校まで）を行った。

事業期間　平成８年度～令和９年度予定
（休止期間：平成14～16年度，平成19～28年度）
延長　Ｌ＝760m
幅員　Ｗ＝12m
総事業費　約1,654,000千円

・国庫補助事業

事業・箇所名	事業内容	金額
焼山北3丁目	道路改良工事	93,402,349 円

・単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
焼山北3丁目	鑑定評価に係る意見書提出業務	44,000 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

○　森要垣内線整備事業　84,486 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

川尻地区内の生活道路及び通学路として利用されている，道路の整備を行った。
事業期間　令和３年度～令和７年度
延長　Ｌ＝109.0m
幅員　Ｗ＝8.0m
総事業費　400,000千円

◆国庫補助事業

事業・箇所名	事業内容	金額
川尻町東3丁目	道路改良工事	84,485,800 円

次年度の取組	終了

○　沖友一周線整備事業　15,959 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

沖友地区内を循環する道路の整備を行った。
事業開始　平成25年度
延長　Ｌ＝400m
幅員　Ｗ＝5.0m
総事業費　300,000千円

・単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
豊町沖友地内	不動産登記嘱託業務ほか 道路改良工事 用地取得　273.69㎡	15,959,343 円

次年度の取組	継続

3　県直轄事業負担金　34,248 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　道路橋りょう新設改良事業　34,248 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	②　国道・県道の整備
事業内容・実績	

広島県が実施した道路改良事業等に対して，広島県建設事業負担金条例に基づき負担金を支出した。

事業箇所	事業内容	金額
主要地方道呉平谷線（上二河） ほか8件	道路新設改良	34,247,522 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）道路橋りょう費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
交通安全施設等整備費	千円 67,241	千円 66,955	千円 0	千円 0	千円 15,416	千円 51,539

1　交通安全施設等管理費　48,046 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　交通安全施設等管理事業　2,996 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	
道路反射鏡等の交通安全施設の維持補修を行った。 維持補修業務　28件	
次年度の取組	継続

○　自転車等有料駐車場管理事業　27,820 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	

自転車等有料駐車場（呉駅西，広駅前）の管理運営を行った。

・自転車等有料駐車場年間利用状況

駐車場名	利用台数			使用料収入
	自転車	バイク	計	
呉駅西自転車等駐車場	21,897 台	60,885 台	82,782 台	8,413,800 円
広駅前自転車等駐車場	53,827 台	16,005 台	69,832 台	6,173,500 円
計	75,724 台	76,890 台	152,614 台	14,587,300 円

収容台数　呉駅西　自転車710台，バイク690台
広駅前　自転車1,214台，バイク186台

次年度の取組	継続

○　自転車等無料駐車場管理事業　17,230 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	
自転車等無料駐車場の管理運営を行った。 自転車等無料駐車場　16か所	
次年度の取組	継続

2　交通安全施設等整備費　18,909 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　交通安全施設等設置事業　18,909 千円

基本政策	2　安全・安心な生活の確保
施策	③　交通安全対策の推進
事業内容・実績	

道路反射鏡，誘導ブロック等の安全施設を設置した。

事業・路線名	事業内容	金額
道路反射鏡等設置業務	45件	13,007,000 円
交通安全施設等設置工事 宝町本通線ほか2件	延長　477.50 m 区画線工ほか	5,901,500 円
	計	18,908,500 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）河川費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
河川管理費	176,419	176,412	0	60,000	0	116,412

1　河川管理費　56,117 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　河川管理事業　12,732 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	
排水ポンプ等の維持管理を行った。 排水ポンプ所　12か所	
次年度の取組	継続

○　ポンプ所及び樋門管理事業　43,385 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	
浸水対策施設（雨水排水ポンプ所，樋門）の維持管理を行った。 雨水排水ポンプ所　10か所 樋門　5か所	
次年度の取組	継続

2　河川維持補修費　120,295 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　河川維持補修事業　102,792 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	

河川の護岸補修などの小規模な維持補修を行った。

・緊急しゅんせつ推進事業

事業・箇所名	事業内容	金額
畑太田川ほか6河川	河川しゅんせつ工事　7 件	60,321,800 円

・単独事業

事業・箇所名	事業内容	金額
測量設計業務	1件	935,000 円
河川維持補修業務	89件	22,773,000 円
河川維持工事ほか 錦川ほか12河川	河川維持業務　8 件 河川維持工事　4 件 河川しゅんせつ工事　1 件	18,762,700 円
	計	42,470,700 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）河川費

○　水路維持補修事業　17,503 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	

水路等の補修などの小規模な維持補修を行った。

事業・箇所名	事業内容	金額
水路維持補修業務	77件	15,967,000 円
鍋土山手水路	水路維持工事	1,535,600 円
	計	17,502,600 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
河川新設改良費	千円 1,229,300	千円 562,611	千円 0	千円 562,400	千円 137	千円 74

1　河川改良費　562,611 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　河川改良事業　562,611 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	①　河川改修等の推進
事業内容・実績	

市管理の準用河川及び普通河川の機能強化を図った。

◆緊急自然災害防止対策事業

事業・箇所名	事業内容		金額
大津江川ほか18河川	不動産登記嘱託業務	2 件	562,610,484 円
	河川改良工事	24 件	
	用地取得	562.95 ㎡	
	物件補償	4 件	
	事務費		

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）河川費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
砂防費	456,283	332,047	133,662	166,300	17,223	14,862

1　急傾斜地復旧助成費　6,678 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　急傾斜地復旧整備資金貸付事業　6,678 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	②　砂防・急傾斜対策の推進
事業内容・実績	

急傾斜地復旧整備資金貸付事業により融資を実施する金融機関に預託金を支出した。
取扱金融機関３行　　呉信用金庫，広島銀行，もみじ銀行
令和７年度末貸付金残高　10,467,000円

次年度の取組	継続

2　急傾斜地維持補修費　11,970 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　急傾斜地維持補修事業　11,970 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	②　砂防・急傾斜対策の推進
事業内容・実績	

法面補修，除草など小規模な維持補修を行った。

事業・箇所名	事業内容	金額
急傾斜地維持補修業務	41 件	11,970,000 円

次年度の取組	継続

3　急傾斜地崩壊対策費　283,297 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　急傾斜地崩壊対策事業　283,297 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	②　砂防・急傾斜対策の推進

事業内容・実績

急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護することを目的として，急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

・急傾斜地崩壊危険箇所の対策工事ほか

急傾斜地崩壊危険箇所　1,134か所（県施工箇所を含む。）

着手済箇所 令和７年度末　756か所

◆県補助事業

事業・箇所名	事業内容	金額
渡子1丁目地区ほか5件	急傾斜地崩壊対策工事　6件	267,328,020 円

◆緊急防災・減災事業

事業・箇所名	事業内容	金額
東辰川10地区ほか1件	測量設計業務　2件	14,703,700 円

次年度の取組	継続

4　県直轄事業負担金　30,102 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　急傾斜地崩壊対策事業　30,102 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	②　砂防・急傾斜対策の推進

事業内容・実績

広島県が実施した急傾斜地崩壊対策事業等に対して，広島県建設事業負担金条例に基づき負担金を支出した。

・県施行箇所

事業箇所	事業内容	金額
◆吉浦宮花町4地区ほか7件	急傾斜地崩壊対策	30,101,907 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）港湾費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
港湾管理費	1,443,133	1,389,484	15,906	0	136,823	1,236,755

1　職員人件費　141,850 千円

○　職員人件費　141,850 千円

2　一般管理費　20,713 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾振興事務費　20,713 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	②　港湾機能の魅力向上
事業内容・実績	
・日本港湾協会など各種団体への負担金の支出	631,400円
・海の日記念行事などへの補助金の支出	3,735,000円
・クルーズ船誘致（船社訪問等）	103,300円
・貨物定期航路の誘致（ポートセールス旅費）	223,230円
◆呉港港湾脱炭素化推進計画の策定	14,135,000円
次年度の取組	クルーズ船の誘致

3　呉海員会館運営助成費　29,000 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　呉海員会館運営資金貸付事業　29,000 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	②　港湾機能の魅力向上
事業内容・実績	
一般財団法人呉海員会館の経営の安定やサービスの向上等を支援するため，運営資金の貸付を行った。	
次年度の取組	継続

4　港湾管理運営費　92,465 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾施設管理運営事業　92,465 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実 ②　港湾機能の魅力向上
事業内容・実績	
重要港湾呉港，地方港湾６港（吉悪，小用，波多見，奥の内，袋の内，大迫）の港湾施設の管理運営を行った。 ・港湾施設の管理運営　46,252,763円 清掃　：川原石・宝町・阿賀マリノ緑地ほか 保守管理：川原石駐車場・呉中央桟橋ターミナルほか 警備　：川原石南ふ頭・阿賀マリノほか 業務　：大浦崎サメネット・阿賀マリノ大橋ほか	

・放置艇対策の推進　3,408,460円	
次年度の取組	継続

5　県受託港湾管理運営費　16,865 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　県受託港湾施設管理運営事業　16,865 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	
・管理受託地方港湾 広島県管理：４港（川尻，釣士田，蒲刈，御手洗）の県有港湾施設の管理運営を行った。 ・受託港湾施設 広島県管理：２か所（阿賀塩谷地区，仁方桟橋通）の県有港湾施設の管理運営を行った。	
次年度の取組	継続

6　港湾維持補修費　36,299 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾施設維持補修事業　36,299 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

重要港湾呉港，地方港湾６港（吉悪，小用，波多見，奥の内，袋の内，大迫）の港湾施設及び港湾設備の維持補修を行った。

事業箇所	事業内容	金額
吉浦地区ほか21件	港湾施設修繕ほか	18,130,750 円
川原石地区ほか8件	空洞調査・底質調査ほか	13,613,160 円
広多賀谷地区	臨港道路舗装補修工事	4,555,100 円
	計	36,299,010 円

次年度の取組	継続

7　特別会計繰出金　1,052,292 千円

○　港湾整備事業会計繰出金　52,292 千円

事業内容・実績
港湾整備事業特別会計を支援するため，繰出しを行った。
次年度の取組　継続

○　臨海土地造成事業会計繰出金　1,000,000 千円

事業内容・実績
臨海土地造成事業特別会計を支援するため，繰出しを行った。
次年度の取組　継続

（款）土木費　（項）港湾費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
港湾整備費	185,339	115,802	2,000	62,800	14,627	36,375

1　港湾整備費　96,060 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾施設整備事業　38,325 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

重要港湾呉港，地方港湾６港（吉悪，小用，波多見，奥の内，袋の内，大迫）の整備等を行った。

事業箇所	事業内容	金額
呉港	宝町桟橋碇けいチェーン修繕	9,790,000 円
	◆港湾施設点検及び維持管理計画更新業務	21,766,800 円
	維持管理計画更新及び新技術検討業務	6,768,300 円
	計	38,325,100 円

次年度の取組	継続

○　阿賀マリノポリス地区整備事業　57,735 千円

事業内容・実績

良好な港湾施設の整備を目的として，阿賀マリノポリス地区の基盤整備を行うもので，本年度は道路整備工事等を行った。

事業箇所	事業内容	金額
阿賀マリノポリス地区	阿賀マリノポリス地区道路整備工事	49,438,840 円
	上水道新設工事負担金	8,296,200 円
	計	57,735,040 円

次年度の取組	継続

2　県直轄事業負担金　19,742 千円

政策分野	5　産業分野

○　港湾施設等整備事業　19,742 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

広島県が実施した港湾整備事業に対する負担金を支出した。

事業箇所	事業内容	金額
釣士田港藤脇地区ほか3件	港湾施設改良	19,741,933 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）港湾費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
港湾改修費	372,085	169,000	45,603	88,400	8,504	26,493

1　港湾改修費　169,000 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾施設改良事業　169,000 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実 ②　港湾機能の魅力向上
事業内容・実績	

重要港湾呉港，地方港湾６港（吉悪，小用，波多見，奥の内，大迫）の既存港湾施設の改良・補修を行った。

事業箇所	事業内容	金額
呉中央桟橋	岸壁補強・補修ほか	39,517,900 円
川原石臨港道路	長寿命化対策	57,912,800 円
◆阿賀マリノ前面泊地	泊地の拡充（しゅんせつ）	48,349,400 円
奥の内港（先奥）	浮桟橋渡橋設計業務	10,514,900 円
広多賀谷緑地	実施設計業務	12,705,000 円
計		169,000,000 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）港湾費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
海岸保全施設整備費	千円 233,605	千円 179,313	千円 71,662	千円 81,900	千円 13,704	千円 12,047

1　海岸保全施設整備費　165,283 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　海岸保全施設整備事業　26,959 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	③　高潮・津波対策の推進
事業内容・実績	

呉市管理の港湾海岸において，浸水対策，消波堤など既存海岸保全施設の維持補修等を実施した。

事業箇所	事業内容	金額
袋の内港	長寿命化計画の更新	18,252,300 円
広係船堀護岸	護岸補修工事	3,670,000 円
広小坪前面護岸	漏水対策工事	5,036,565 円
計		26,958,865 円

次年度の取組	継続

○　港湾海岸保全施設改良事業　138,324 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	③　高潮・津波対策の推進
事業内容・実績	

呉市管理の港湾海岸において，浸水対策，老朽化対策として護岸等の既存海岸保全施設の改良等を実施した。

事業箇所	事業内容	金額
◆呉港宝町地区	海岸高潮対策測量設計・工事	80,419,702 円
◆宝町西護岸ほか1件	護岸補修工事ほか	57,848,932 円
	計	138,268,634 円

次年度の取組	継続

2　県直轄事業負担金　14,030 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾海岸保全施設等整備事業　14,030 千円

基本政策	4　河川，砂防・急傾斜，高潮・津波対策の推進
施策	③　高潮・津波対策の推進
事業内容・実績	

広島県が実施した海岸整備事業における浸水対策事業等に対する負担金を支出した。

事業箇所	事業内容	金額
◆御手洗港南堀地区ほか3地区	海岸保全施設整備	14,030,370 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）都市計画費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
都市計画総務費	千円 358,770	千円 338,503	千円 14,197	千円 0	千円 69,083	千円 255,223

1　職員人件費　236,954 千円

○　職員人件費　236,954 千円

2　一般管理費　6,220 千円

○　都市計画事務費　5,682 千円

○　開発指導事務費　214 千円

○　美しい街づくり事業　324 千円

3　基金管理費　12 千円

○　安浦駅北土地区画整理事業基金積立金　12 千円

4　都市計画調査費　27,816 千円

政策分野	2　福祉保健分野 6　都市基盤分野

○　都市計画調査事業　27,816 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
基本政策	4　障害者福祉の推進
施策	④　共に支え合い参加する社会づくり
基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	
◆紙版バリアフリーマップの作成　891,000 円 高齢者や障害者等に配慮した配色やピクトグラムを活用したバリアフリーマップを作成した。	
◆大規模盛土造成地変動予測調査　20,154,200 円 大地震等の災害時に被害が発生する可能性がある大規模盛土造成地の安全性を確認するための調査を実施した。（２か所）	
次年度の取組	【新】民間開発を誘導するための支援策の検討

5　呉駅周辺事業費　67,501 千円

政策分野	6　都市基盤分野 8　行政経営分野

○　呉駅周辺地域総合開発推進事業　67,501 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	①　コンパクトシティの推進 ②　質の高い住環境の推進
基本政策	2　移動しやすい交通環境の形成
施策	①　スマートモビリティの推進
基本政策	1　デジタル化の推進
施策	①　スマートシティの推進
事業内容・実績	

◆呉駅周辺地域総合開発の推進　16,351,114 円

呉駅交通ターミナル２階デッキの活用方法の検討，アーバンデザインセンターの組成に向けた検討，公民学連携に向けた企業版ふるさと納税の獲得など第１期開発の更なる推進を実施した。

◆呉駅南側における土地利用等の検討　9,460,000 円

第１期開発後の呉駅南側における土地利用及びまちづくりの方向性の検討を実施した。

◆次世代モビリティの導入に向けた取組の推進（呉・大博覧会事業）　29,865,000 円

呉駅周辺の回遊性向上に向けた自動運転車両の交通社会実験を実施した。

・呉市公・民・学連携推進基金積立金　11,068,213 円

公・民・学連携の推進に向けて，企業版ふるさと納税制度を活用した寄附金の積立てを実施した。

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）都市計画費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公園管理費	485,617	480,671	34,400	0	120,478	325,793

1　一般管理費　371 千円

○　公園総務事務費　371 千円

2　公園管理費　366,472 千円

政策分野	5　産業分野 6　都市基盤分野

○　公園施設管理事業　147,540 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

市内にある393公園のトイレ清掃，除草や巡回・見守り等を実施した。
公園管理人による管理　310公園
（自治会等の地域から選出され，地域の街区公園等を日常的に清掃）
シルバー人材センター等委託による管理　41公園
直営での管理　42公園

次年度の取組	継続

○　公園駐車場管理事業　12,183 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

有料の公園駐車場の管理運営を行った。
指定管理者：株式会社エムケイ興産
（管理期間：令和７年度～令和11年度）

利用状況

駐車場名	利用台数	使用料収入
中通パーキングメーター	166,947 台	61,889,625 円
入船山公園駐車場	53,691 台	19,694,700 円
二河公園駐車場	14,851 台	3,286,300 円
計	235,489 台	84,870,625 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）都市計画費

○　公園活用推進事業　73,649 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

◆音戸の瀬戸公園整備計画の策定

民間事業者と連携し音戸の瀬戸公園の魅力を高め，来訪者が憩い，にぎわう観光拠点とするため，公園全体のリニューアルに向けた整備計画を策定した。

事業内容	金額
音戸の瀬戸公園整備計画策定業務	50,031,300円

◆呉市緑の基本計画の改定

公園整備や公園空間の利活用に関する考え方や今後の取組方針を定めた「呉市緑の基本計画」の令和８年度の改定に向け検討を行った。

事業内容	金額
呉市緑の基本計画改定支援業務	12,012,000円
呉市緑の基本計画検討会議委員　報償金	170,000円

◆呉まちなか公共空間基本デザインの策定

蔵本通りや堺川沿いの中央公園一帯の公共空間を，居心地良く歩きたくなるウォーカブルな空間として再構築するため，基本デザインを検討した。

事業内容	金額
まちなか公共空間基本デザイン策定支援業務	11,259,600円
呉まちなか公共空間デザイン会議委員　報償金	160,000円

次年度の取組	継続

○　狩留賀海浜公園管理事業　44,532 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

狩留賀海浜公園の管理運営を行った。

指定管理者：株式会社くれせん

（管理期間：令和７年度～令和11年度）

年間利用人数　54,149人

利用状況

付属施設名	利用者数等	使用料収入
駐車場	19,647 台	4,976,200 円
シャワー	9,312 人	1,346,400 円
コインロッカー	2,917 人	291,700 円
計		6,614,300 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）都市計画費

○　呉ポートピアパーク管理事業　78,989 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

呉ポートピアパークの管理運営を行った。
　指定管理者：呉ポートピアパーク友の会
　（管理期間：令和６年度～令和８年度）
　年間利用人数　337,400人

・主なイベント開催状況

イベント名	開催数	概要
呉ポーアウトドアスクールインラインスケート	8回	園内で安全に遊べるよう，子どもたちに人気のあるインラインスケートの正しい使い方について授業を実施した。
安芸戦士メープルカイザーヒーローショー	9回	広島県ナビゲーターの安芸戦士メープルカイザーが，子ども虐待防止の啓発活動として園内で公演を行った。

次年度の取組	継続

○　梶ヶ浜管理事業　9,579 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

梶ヶ浜観松園及び周辺施設の管理運営を行った。
　指定管理者：ビルックス株式会社
　（管理期間：令和３年度～令和７年度）
　年間利用人数　7,769人

次年度の取組	継続

3　公園施設維持補修費　113,828 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　公園施設維持補修事業　113,828 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

都市公園及びコミュニティ広場の遊具，トイレ，園内灯等の維持補修を行った。
また，公園樹木の管理を行った。

事業箇所	事業内容	金額
中央公園ほか（95件）	公園樹木等管理業務	45,221,638 円
中央公園ほか（39件）	公園施設管理業務	5,060,358 円
中央公園ほか（110件）	公園施設修繕	18,116,740 円
◆寺迫公園ほか（38件）	遊具修繕	8,014,387 円
計		76,413,123 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）都市計画費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
公園新設改良費	千円 494,070	千円 334,038	千円 133,743	千円 145,000	千円 17,183	千円 38,112

1　公園整備費　182,766 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　一般公園整備事業　125,736 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

大規模公園及び都市公園の老朽化した公園施設の更新を行った。

・国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
公園施設長寿命化計画策定業務	公園施設長寿命化計画策定	28,306,000 円
◆狩留賀海浜公園ほか7公園	遊具更新工事	25,443,000 円
◆警固屋公園ほか2公園	公園施設改修工事ほか	29,903,200 円
計		83,652,200 円

・緊急自然災害防止対策事業

事業箇所	事業内容	金額
串山公園	公園施設改修工事	38,646,300 円

・単独事業

事業箇所	事業内容	金額
公園施設長寿命化計画策定業務	公園施設長寿命化計画策定	1,950 円
◆狩留賀海浜公園ほか4公園	遊具更新工事	1,454,647 円
◆警固屋公園ほか1公園	公園施設改修工事ほか	1,980,472 円
計		3,437,069 円

次年度の取組	継続

○　街区公園整備事業　57,030 千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

街区公園の老朽化した公園施設の更新を行った。

・国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
◆虹村公園ほか8公園	トイレ更新工事ほか	37,725,441 円
二河川公園	公園施設改修工事	1,800,000 円
計		39,525,441 円

・緊急・防災減災事業

事業箇所	事業内容	金額
内神公園ほか3公園	公園施設改修工事	10,517,100 円

・単独事業

事業箇所	事業内容	金額
◆虹村公園ほか3公園	トイレ更新工事	4,014,180 円
二河川公園	公園施設改修工事	152,689 円
◆東畑チビッコ広場	遊具更新工事	1,353,000 円
焼山南ハイツ第1公園	測量設計業務	1,468,120 円
計		6,987,989 円

次年度の取組	継続

2　公園新設改良費　151,272 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野 6　都市基盤分野

○　一般公園改良事業　90,441　千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	①　公園の整備
事業内容・実績	

災害時には広域避難場所として，市民の避難地・ボランティア等の活動拠点となる中央公園の整備を行った。
事業期間　平成28年度～令和９年度
事業面積　約2.4ha
総事業費　約712,000千円

◆国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
中央公園	防災公園整備工事	90,440,950 円

次年度の取組	継続

○　街区公園改良事業　48,313　千円

事業内容・実績

平成30年７月豪雨災害の教訓や記憶を継承し，災害発生時には一時避難場所としての機能を有する公園の整備を行った。
事業面積　約0.19ha

・国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
天応西条公園	防災公園整備工事	39,842,000 円

・単独事業

事業箇所	事業内容	金額
天応西条公園	防災公園整備工事	8,471,185 円

次年度の取組	終了

○　呉ポートピアパーク整備事業　12,518　千円

基本政策	5　公園・にぎわい空間の創出
施策	②　にぎわい空間の創出
事業内容・実績	

・呉ポートピアパークの再整備に向けた旧住宅展示場エリアの設計の実施
広島呉道路４車線化に伴う工事ヤードとして使用している旧住宅展示場エリアについて，「呉ポートピアパーク及び天応公園の再整備に係る基本構想（令和６年６月策定）」を踏まえ，西日本高速道路株式会社による復旧工事に合わせた基盤整備を行うための設計を実施した。

事業内容	金額
呉ポートピアパーク再整備に伴う設計業務	10,274,000円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）都市計画費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
街路新設改良費	千円 715,553	千円 374,202	千円 190,379	千円 169,200	千円 6,910	千円 7,713

1　街路新設改良費　347,165 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　横路１丁目白石線整備事業　124,937 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	③　市道の整備
事業内容・実績	

広地区の補助幹線道路として，地域内の交通の円滑化を図るとともに，地域密着型の生活道路として整備するもので，本年度は道路改良工事等を行った。
・３工区・４工区（広駅前１丁目１号線から横路４丁目白石線間）の道路整備
　事業期間　平成29年度～令和７年度
　延長　　Ｌ＝701m
　幅員　　Ｗ＝15m
　総事業費　約2,037,000千円

◆国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
広駅前1丁目ほか	道路改良工事 物件補償　4件	124,936,569 円

次年度の取組	終了

○　中央二河町線整備事業　222,228 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	①　高速道路ネットワークの整備
事業内容・実績	

広島呉道路が４車線化になることを受け，アクセス道路である当該路線を整備するもので，本年度は道路改良工事と電線共同溝工事を行った。
・広島呉道路４車線化に伴う市道中央二河町線の改良工事
　西中央４丁目から中央５丁目間の道路整備
　事業期間　令和２年度～令和10年度
　延長　　Ｌ＝310m
　幅員　　Ｗ＝28.5m
　総事業費　約683,000千円（道路改良）
　　約316,000千円（無電柱化）

◆国庫補助事業

事業箇所	事業内容	金額
西中央4丁目	道路改良工事ほか 用地取得　223.91㎡ 物件補償　4件	222,228,082 円

次年度の取組	継続

2　県直轄事業負担金　27,037 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　街路新設改良事業　27,037 千円

基本政策	3　道路の整備
施策	②　国道・県道の整備
事業内容・実績	

広島県が実施した街路事業等に対して，広島県建設事業負担金条例に基づき負担金を支出した。

事業箇所	事業内容	金額
都市計画道路焼山押込線（焼山北～焼山泉ヶ丘（本庄工区），焼山北（本庄2工区））	街路新設・改良	27,037,367 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）住宅費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
住宅政策費	432,598	375,796	149,487	0	125,147	101,162

1　職員人件費　128,468 千円

○　職員人件費　128,468 千円

2　住宅政策費　246,653 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　住宅政策事業　32,570 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

移住希望者や新婚・子育て世帯の住宅取得支援，マンション管理適正化推進計画の策定などを行った。

事業内容	金額
◆東京圏からの就労者移住支援事業（3件）	3,200,000 円
◆住宅取得支援（55件）	24,800,000 円
◆宿泊助成事業（5件）	50,000 円
◆移住定住ポータルサイトの運用保守	3,510,760 円
◆お試し住宅	95,651 円
◆移住定住イベントへの参加	317,935 円
◆移住定住関係団体への負担金	276,000 円
計	32,250,346 円

次年度の取組	【拡】定住移住を促進するための各種支援事業を実施 【新】呉市住生活基本計画の策定

○　空き家対策事業　45,343 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

危険な空き家の倒壊等による近隣または道路への危険防止のため，当該除却費用の一部を助成することにより，着実な除却の実施を図ったほか，管理不全な空き家等に対する措置等を講じた。

事業内容	金額
◆危険建物除却促進事業（79件）	29,897,000 円
◆空き家の利活用支援（30件）	2,822,000 円
◆行政代執行	8,114,700 円
計	40,833,700 円

次年度の取組	継続

（款）土木費　（項）住宅費

○　住宅・建築物耐震改修等促進事業　168,740 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

住宅・建築物安全ストック形成事業，住宅・建築物防災力緊急促進事業を活用しながら，建築物の耐震化を促進するための各種支援事業等を実施した。

事業内容	金額
◆呉市耐震改修促進計画（第4期計画）に係る基礎資料作成	3,575,388 円
◆市民向け木造住宅耐震セミナーの開催(1回)	28,800 円
◆木造住宅耐震診断事業(22件)	1,488,300 円
◆木造住宅耐震改修・建替・除却助成事業(3件)	3,356,000 円
◆広域緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修促進事業(5件)	158,299,000 円
◆広域緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修設計促進事業(2件)	1,916,000 円
◆通学路等のブロック塀等の安全対策助成事業(1件)	77,000 円
計	168,740,488 円

次年度の取組	継続

3　住宅建設資金貸付費　675 千円

○　住宅建設資金貸付事業　675 千円

事業内容・実績	

市が貸付額の一部を金融機関に預託することにより，持家住宅の建設促進と居住水準の向上を図った。
なお，本制度は平成18年度で終了しており，当年度は貸付残高に対する預託のみを継続して行った。

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
市営住宅管理費	千円 301,387	千円 301,002	千円 16,618	千円 0	千円 203,109	千円 81,275

1　市営住宅管理費　301,002 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　市営住宅管理事業　301,002 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

市営住宅を賃貸住宅等として適正な状態に保つための管理を行った。
住宅等管理戸数　3,647戸(住宅　3,605戸，店舗　42区画)
住宅に関する指定管理者：株式会社くれせん
（管理期間：令和５年度～令和９年度）

◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　　2,994,750 円
　主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
市営住宅建設費	千円 268,320	千円 195,457	千円 73,973	千円 99,600	千円 0	千円 21,884

1　市営住宅改善費　　195,457 千円

政策分野	６　都市基盤分野

○　市営住宅改善事業　　195,457 千円

基本政策	１　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

市営住宅の居住環境改善のため，住宅設備の改修等を行った。

事業内容	住宅名	金額
耐震補強工事	白岳アパート1・2号棟	57,814,468 円
屋上防水及び外壁改修工事	白岳アパート1・2号棟ほか1棟	103,665,532 円
◆集約検討調査業務	公園アパート及び東二河アパート	8,800,000 円
解体撤去工事	川尻東第5住宅	9,027,700 円
下水道直結工事	渡子アパート	4,890,600 円
計		184,198,300 円

次年度の取組	継続

（款）消防費　（項）消防費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
常備消防費	3,412,446	3,400,408	2,837	0	27,280	3,370,291

1　職員人件費　3,116,420 千円

○　職員人件費　3,116,420 千円

2　一般管理費　26,331 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防総務事務費　26,331 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
次年度の取組	【新】市内の消防力の基礎調査

事業内容・実績

各負担金の支出

全国消防長会負担金	336,700円
広島県防災ヘリコプター運営に係る負担金	4,125,000円
広島市消防ヘリコプター運営に係る負担金	5,472,404円

3　消防人事管理費　25,000 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防職員研修事業　5,362 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
次年度の取組	継続

事業内容・実績

消防職員の能力を高め，消防力の向上を図るため，研修へ派遣した。

派遣先	研修名	受講者数
消防大学校	総合教育	1 人
	実務講習	1 人
広島県消防学校	初任教育	5 人
	専科教育	15 人
	幹部教育	2 人
	特別教育	7 人
計		31 人

○　消防被服貸与事業　15,190 千円

○　消防職員福利厚生事業　4,448 千円

4　消防活動費　54,714 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　警防活動事業　22,374 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・警防活動に必要な資機材等の整備　15,178,647 円 消防用ホース・救助ロープ等購入，消防車両・救命ボートの整備（継続検査，定期点検，修繕等），資機材点検・修繕（空気ボンベ，潜水器具等）を行った。 ・職員の技術向上　883,905 円 技能講習 ◆ドローン操縦技能講習（548,000円）　受講者数　６人 小型移動式クレーン技能講習等　受講者数　９人 消防ヘリコプター支援・連携訓練　参加隊員数　30人 呉海上保安部合同潜水訓練　参加隊員数　７人 大規模災害対応訓練施設を使用した訓練　参加隊員数 291人 ・地域防災力の強化 大規模災害対応訓練施設を使用した水防講習，土砂災害講習等を実施した。 受講者数　13人	
次年度の取組	継続

○　予防活動事業　605 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・防火意識の普及啓発 「防火デザインコンクール」及び「消防ふれあいフェア」の開催や事業所等に防火・防災指導を実施するとともに，消防局ホームページやＳＮＳ，ＹｏｕＴｕｂｅ等の活用，自治会でのリーフレット回覧等による普及活動を行った。 さらに，危険物安全週間等を通じ，危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発を推進した。 ・感震ブレーカーの設置及び住宅用火災警報器の設置・維持の普及啓発 ・定例査察と重大な消防法令違反対象物の是正指導 立入検査（防火対象物，危険物施設）や重大違反対象物の公表等（公表，警告，命令）を行った。　防火対象物　1,480件，危険物施設　262件	
次年度の取組	継続

○　救急活動事業　31,735 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・救急救命士等の養成及び教育・研修を実施　5,975,054 円 救急救命士養成者数　３人 専門認定研修（気管挿管認定救命士）　２人 指導救命士養成者数　１人 ・救急活動上必要な資機材等の整備　10,065,682 円 救急車両・救急艇の整備（継続検査，定期点検，修繕等）や，救急消耗品等（感染防止衣，除細動パッド，医薬品等）を購入した。	

・応急手当の普及啓発
　救命講習，応急救護講習等を実施した。
　受講者数　6,765人

次年度の取組	【新】子育て世代への応急手当普及啓発

5　消防庁舎等管理運営費　143,608 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防庁舎等管理事業　73,031 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・消防職員の待機施設及び訓練施設の維持管理
　消防署所数　２署２分署10出張所

次年度の取組	継続

○　防災センター管理運営事業　7,978 千円

基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	②　災害の教訓の継承
事業内容・実績	

・防災教育の実施
　防火防災講話・講習や，体験資機材（起震装置，初期消火シミュレーター，煙中体験テント，暴風雨疑似体験装置等）を活用した実習・実験などを行った。
　防火防災講話・講習実施回数　412回

利用人数	総数	個人	団体
	5,420 人	261 人	5,159 人

次年度の取組	継続

○　消防通信指令施設管理事業　62,599 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・消防通信指令施設管理
　高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線の保守管理

保守内容	金額
高機能消防指令システム	17,600,000 円
消防救急デジタル無線	29,865,000 円
計	47,465,000 円

・消防通信システムの充実

運用システム	使用状況		金額
ネット119緊急通報システム	登録者数	83 人	792,000 円
多言語電話通訳サービス	利用件数	4 件	90,200 円
画像伝送システム	使用回数	10 件	0 円
映像通報システム	使用回数	145 件	660,000 円
計			1,542,200 円

次年度の取組	継続

6　消防水利管理費　34,335 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防水利管理事業　34,335 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・消火活動に使用する消防水利（消火栓・防火水槽等）の維持管理を行った。

消防水利設置状況

公設消火栓	公設防火水槽	その他の水利
5,241基	477基	313か所

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非常備消防費	240,984	214,433	0	1,100	40,051	173,282

1　一般管理費　3,943 千円

○　消防団事務費　3,943 千円

2　消防団員管理費　94,033 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防団員研修事業　294 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・消防団員の能力を高め，消防力の向上を図るため，研修へ派遣

派遣先	研修名	派遣者数
広島県消防学校	幹部教育	15人
	特別教育	17人
日本消防協会	消防団幹部中央特別研修	2人
計		34人

次年度の取組	継続

○　消防団被服貸与事業　7,659 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・消防団員に被服等を貸与又は支給　5,323,032 円

活動服（上衣160着，ズボン215着），ゴム長靴56足，革手袋298双等

次年度の取組	継続

○　消防団員福利厚生事業　86,080 千円

事業内容・実績	
・消防団員の福利厚生	
健康診断業務委託	887,040 円
退職報償金（65人）	36,727,000 円
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	38,921,072 円
消防団員等福祉共済掛金	4,871,000 円
次年度の取組	継続

3　消防団活動費　105,352 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防団活動事業　105,352 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・消防団活動に必要な資機材等活動環境の整備	
消防団員年報酬	61,070,072 円
消防団員出動報酬	29,566,500 円
安全装備品の整備（救命胴衣189着）	977,130 円
次年度の取組	継続

4　消防団詰所管理費　11,105 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防団詰所管理事業　11,105 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	
・消防団員の待機場所，車庫機能，地域の防災拠点施設の維持管理 施設数　詰所49施設，車庫54施設，器具庫18施設　合計121施設	
次年度の取組	継続

（款）消防費　（項）消防費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消防施設費	1,275,543	1,005,345	19,709	837,700	626	147,310

1　常備消防施設整備費　469,301 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野 7　環境分野 8　行政経営分野

○　消防庁舎等整備事業　39,119 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
基本政策	1　環境の保全
施策	①　地球環境の保全
事業内容・実績	
・西消防署昭和分署防火設備改修工事設計委託	703,660 円
・東消防署（車庫以外）照明ＬＥＤ化改修工事	30,547,000 円
・東消防署備蓄倉庫解体・新築工事	6,529,600 円
次年度の取組	【新】倉橋出張所への女性専用施設の整備

○　消防車両整備事業　38,942 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・はしご付消防自動車（東５号車）のオーバーホール

事業内容	数量	設置場所	金額
はしご付消防自動車のオーバーホール	1 台	東消防署	38,941,650 円

次年度の取組	継続

○　消防水利整備事業　47,730 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・防火水槽撤去工事

事業内容	金額
防火水槽1基（安浦安登西5丁目）	4,909,685 円
防火水槽1基（西中央4丁目）	4,213,000 円
計	9,122,685 円

・防火水槽撤去設計業務

事業内容	金額
防火水槽1基（国道31号線）	8,556,900 円

・消火栓設置工事負担金　30,050,397 円

次年度の取組	継続

（款）消防費　（項）消防費

○　消防資機材整備事業　14,830 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	

◆災害用ドローンの導入

事業内容	数量	金額
災害用ドローン機体購入	2 機	3,553,000 円
機体登録手数料	2 機	1,790 円
ＬＩＶＥ119中継追加改修	2 機	495,000 円
計		4,049,790 円

・隊員の資機材を整備

資機材名	数量	金額
防火衣（更新：26着,新規：5着）	31 着	7,502,000 円
空気ボンベ・空気ボンベ（潜水用）	14 本	1,972,080 円
救命消防隊用ＡＥＤ	2 台	1,280,000 円
計		10,754,080 円

次年度の取組	終了（災害用ドローンの導入事業）

○　消防通信施設改修事業　328,680 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

◆高機能消防指令センターの改修　328,680,000 円

消防指令システムの耐用年数を経過する機器及びサービス終了となる機器と消防救急デジタル無線の長寿命化のための機器を対象に改修した。

次年度の取組	終了

2　常備消防施設建設費　362,121 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防庁舎等建設事業　362,121 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

◆消防出張所等の整備

東消防署川尻出張所及び消防団川尻分団詰所等の統合移転のための新庁舎建設の工事，旧庁舎解体の工事設計等

事業内容	金額
新庁舎建設工事等	357,549,692 円
旧庁舎解体工事設計	4,571,600 円
計	362,121,292 円

次年度の取組	継続

3　非常備消防施設整備費　173,923 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　消防団詰所等整備事業　132,429 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

◆消防出張所等の整備

事業内容	金額
東消防署川尻出張所及び川尻分団車庫建設工事等	31,291,168 円

◆消防団詰所等の整備

事業内容	金額
広東分団（広白石4）詰所建設工事	48,363,057 円
安浦安登分団（安登西6）詰所建設工事	44,468,050 円
計	92,831,107 円

次年度の取組	継続

○　消防団車両等整備事業　41,494 千円

基本政策	5　消防・救急機能の強化
施策	①　消防・救急・救助体制の整備
事業内容・実績	

・老朽化した消防団車両の更新

事業内容	数量	設置場所	金額
◆小型動力ポンプ付普通積載車	1 台	倉橋北分団	11,748,000 円
	1 台	瀬戸分団	11,748,000 円
◆小型動力ポンプ付軽積載車	1 台	音戸東分団	9,427,000 円
	1 台	音戸東分団	8,426,000 円
小　計			41,349,000 円
車両購入に係る公課費等	1 式	ー	144,520 円
計			41,493,520 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）教育総務費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
事務局費	千円 695,422	千円 648,789	千円 435	千円 0	千円 159	千円 648,195

1　特別職人件費　20,354 千円

○　特別職人件費　20,354 千円

2　職員人件費　601,772 千円

○　職員人件費　601,772 千円

3　一般管理費　26,663 千円

○　教育総務事務費　20,897 千円

○　学校施設事務費　5,766 千円

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
教育指導費	千円 816,243	千円 774,727	千円 111,406	千円 14,500	千円 7,599	千円 641,222

1　教育指導費　515,355 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 3　市民生活・防災分野 8　行政経営分野

○　学校安全推進事業　429 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	②　災害の教訓の継承
事業内容・実績	
各学校配備のＡＥＤの維持管理，児童生徒の安全・安心な生活を確保するため，通学路の安全点検や防災教育等を実施した。 ・児童生徒の登下校時の安全対策 交通安全教室の実施　48校，自転車教室の実施　48校 通学路の危険箇所の改善要望 ・防災教育（避難訓練，呉市学校防災週間など） ・安全対策に係る情報発信（不審者情報等メール配信）	
次年度の取組	継続

○　教職員研修・研究事業　1,035 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	
呉市立小学校，中学校，義務教育学校及び高等学校の教職員及び指導主事の資質や指導力向上のための研修等を行った。 ・教職員研修会の開催　開催回数　１回 ・教職員中央研修（つくば市）　５日間（１人）	
次年度の取組	継続

○　特別支援教育推進事業　278,670 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	
特別支援学級における児童生徒の指導の援助や，通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒への指導の援助を行った。 ◆特別支援学級指導員，学校教育指導補助員等の派遣　274,505,792円 個別の支援が必要な児童生徒への指導・補助 特別支援学級指導員　56人 学校教育指導補助員　60人 医療的ケア看護職員　２人 ・教育相談の実施 特に配慮を要する児童生徒の実態把握のため，保護者及び担任教諭との相談を実施 教育相談件数　268件 ・専門家による巡回相談及び教育支援委員会の実施	
次年度の取組	【拡】特別支援学級指導員,学校教育指導補助員等の派遣

○　外国人講師英語指導事業　92,187 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	
呉市立小学校，中学校，義務教育学校及び高等学校へ外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣した。 外国語指導助手（ＡＬＴ）　16人	
次年度の取組	継続

○　加配講師配置事業　78,908 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	
呉市立小学校，中学校及び義務教育学校へ教育推進加配講師（11人）及び小中一貫教育推進加配講師（10人）を配置し，きめ細かな指導や，小中乗り入れ授業を実施した。 小中乗り入れ授業実施回数　2,643回	
次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）教育総務費

○　生徒指導推進事業　49,137　千円

基　本　政　策	2　学校教育の充実
施　策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

呉市立小学校，中学校及び義務教育学校の生徒指導の援助を行うため，生徒指導員，呉市スクールソーシャルワーカーを派遣した。
◆生徒指導員　11人（うち校内ＳＳＲ対応　３人　11,164,546円）
・呉市スクールソーシャルワーカーの派遣　派遣時間　537時間
◆いいばしょサポーターの派遣　409,020円
不登校等児童生徒への支援の充実を図るため，必要に応じて「いいばしょサポーター」を学校へ派遣した。
派遣回数　147回

次年度の取組	【新】こどものチャット相談窓口の設置

○　ＩＣＴ支援員派遣事業　14,989　千円

基　本　政　策	2　学校教育の充実
施　策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	

タブレット端末を活用した授業や研修，機器の管理をサポートするＩＣＴ支援員を呉市立小学校，中学校及び義務教育学校へ派遣した。
ＩＣＴ支援員　４人

次年度の取組	継続

2　学事費　194,837 千円

政　策　分　野	1　子育て・教育分野

○　学校教育事務費　42,245　千円

基　本　政　策	2　学校教育の充実
施　策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	

・キャリア教育推進協議会の開催
児童生徒の勤労観，職業観を育成するキャリア教育推進事業の総合調整を行った。　開催回数　２回
・校務支援システムの運用保守　12,337,600 円
教職員の負担軽減や校務の正確性と効率性の向上を図るため，呉市立小学校，中学校及び義務教育学校事務で使用する統合型校務支援システムの運用保守に係る費用を支出した。
・保護者連絡システムの運用保守　2,614,260 円
保護者から学校への連絡や学校から保護者への一斉配信が可能な保護者連絡システムの運用保守に係る費用を支出した。
・学校司書の派遣　15,501,806 円
学校図書館の職務に従事する職員を配置し，各小中学校へ派遣した。
配置人数　17人

次年度の取組	【新】呉市立中学校への自動採点システムの整備

○　児童生徒就学事業　5,677　千円

事業内容・実績

児童生徒の就学，指定学校変更等異動に係る就学事務等を行った。
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　1,565,300 円

主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。

次年度の取組	継続

○　通学支援事業　141,126 千円

基本政策	２　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実

事業内容・実績

呉市立小学校，中学校及び義務教育学校の児童生徒の通学手段を確保するため，遠距離等通学費の助成及びスクールバス・タクシーの運行を行った。

・遠距離等通学費補助　69,589,201 円

遠距離等の理由により公共交通機関を利用して通学する場合に，定期代相当額を助成した。

助成児童生徒数　1,210人

・スクールバス・タクシー運行業務　61,878,131 円

徒歩・自転車での通学が困難な地域で，かつ公共交通機関が利用できない場合，スクールバス・タクシーの運行を行った。

利用児童生徒数　247人

次年度の取組	継続

○　学校保健事業　5,789 千円

基本政策	２　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実

事業内容・実績

次年度就学予定児童の健康診断の開催及び呉市学校保健会へ助成した。

・就学時健康診断の実施　受診者数　1,105人
・学校保健会に関する事業の実施
　広島県学校保健会への負担金及び呉市学校保健会に対する補助金
・児童生徒の健康に関する指導の実施

次年度の取組	継続

3　適応指導費　58,535 千円

政策分野	１　子育て・教育分野

○　児童生徒適応指導事業　35,990 千円

基本政策	２　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実

事業内容・実績

児童生徒の不登校等に対応するため，呉市スクールカウンセラーによるカウンセリングを行った。

また，不登校等児童生徒の安全・安心な居場所の確保と社会的自立を支援するため，校内ＳＳＲ（スペシャルサポートルーム）を設置した。

教育委員会事務局にスクールカウンセラーを配置し，児童生徒，教職員，保護者等へのカウンセリング及び相談業務を実施した。

・スクールカウンセラーの派遣（200時間）
◆スクールカウンセラーの配置　3,639,744 円
　相談件数：736件
◆校内適応指導教室の設置　30,882,182 円
　校内ＳＳＲ支援員の派遣及び環境整備　配置校数，人数：８校，８人

次年度の取組	【拡】校内適応指導教室支援事業

（款）教育費　（項）教育総務費

○　つばき学級管理運営事業　22,545 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
不登校等児童生徒の社会的自立を目指し相談・支援を行う教育支援センター（つばきルーム）を開設した。 ◆教育支援センター（つばきルーム）の運営 開設数　３ルーム（中央・延崎・安浦），利用者数　73人	
次年度の取組	継続

4　私立学校等助成費　6,000 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　私学振興助成事業　6,000 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
市内私立高等学校（清水ヶ丘高校，呉青山高校，呉港高校）の教材教具整備及び学校施設設備整備に係る経費の一部を助成した。	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
人権教育振興費	千円 3,655	千円 3,634	千円 0	千円 0	千円 17	千円 3,617

1　人権教育振興費　3,634 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野

○　人権教育振興事業　3,634 千円

基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	
学校における人権教育を推進するとともに，外国籍児童生徒の就学相談等の支援を行う人権教育相談員を配置した。 ・呉市人権教育相談員　１人	
次年度の取組	【新】帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

（款）教育費　（項）小学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
学校管理費	千円 1,621,355	千円 1,500,911	千円 158,524	千円 17,100	千円 50,089	千円 1,275,198

1　職員人件費　42,921 千円

○　職員人件費　42,921 千円

2　小学校給食費　725,887 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　小学校給食運営事業　725,887 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

学校給食を円滑に実施した。
自校調理校　小学校（義務教育学校（前期課程）を含む。）28校
親子給食校　１校
また，エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，給食食材費高騰分及び２か月無料化分を負担した。

主な事業内容	金額
呉市学校給食食材費高騰対策事業（2か月無料化分）	72,937,150 円
呉市学校給食食材費高騰対策事業（米飯高騰対策分）	14,755,608 円
計	87,692,758 円

◆物価高騰による給食食材費の高騰への対応

主な事業内容	金額
呉市学校給食協会（物価高騰分）負担金	118,461,120 円
川尻小中学校給食運営委員会ほか2団体（物価高騰分）負担金	9,738,480 円
計	128,199,600 円

次年度の取組	【新】小学校給食の抜本的な負担軽減の実施 【新】学校給食施設整備の検討

3　小学校管理運営費　623,098 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 7　環境分野

○　小学校管理事業　508,458 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

管理備品の維持修繕，消防設備・受電設備・空調等の保守点検，樹木の剪定など，施設管理を実施した。
市内小学校34校，義務教育学校（前期課程）１校

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）小学校費

○　小学校運営事業　27,081 千円

事業内容・実績
学校運営に必要な経費を配分し，円滑に運営した。 市内小学校34校，義務教育学校（前期課程）１校
次年度の取組　継続

○　小学校健康管理事業　66,319 千円

基本政策	２　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
児童及び教職員の健康の保持増進を図った。 ・児童及び教職員の健康診断　16,420,400 円 実施人数　8,571人 ・学校医報酬などの支給 ・日本スポーツ振興センターの共済給付制度への加入	
次年度の取組	継続

○　小学校衛生管理事業　21,240 千円

基本政策	２　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
基本政策	２　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
学校じん芥等収集（可燃・資源ごみの収集など），飲用水槽の維持管理，浄化槽の維持管理，環境衛生管理（害虫駆除など）を実施した。	
次年度の取組	継続

4　小学校施設維持補修費　76,704 千円

政策分野	１　子育て・教育分野

○　小学校施設維持補修事業　76,704 千円

基本政策	２　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

建具・内装，電気・給排水設備などの日常的な修繕等による学校施設の維持補修を実施した。

主な事業内容	学校名	金額
施設維持修繕（256件）	仁方小学校ほか	71,168,895 円
施設調査業務（7件）	白岳小学校ほか	1,863,180 円
消耗品・原材料支給（37件）	広南小学校ほか	1,778,161 円
学校前渡資金による施設維持修繕	仁方小学校ほか	1,893,835 円
計		76,704,071 円

次年度の取組	継続

5　小学校施設整備費　32,301 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　小学校施設整備事業　32,301 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実

事業内容・実績

教室などの内装，電気・給排水設備，屋外施設など小学校施設の整備を実施した。

主な事業内容	学校名	金額
管理教室棟屋上防水改修工事	昭和中央小学校	15,455,000 円
給食棟及び体育館屋上防水改修工事	警固屋小学校	5,440,600 円
体育館屋上防水改修工事	坪内小学校	6,266,700 円
体育館屋上防水改修工事	白岳小学校	5,139,200 円
計		32,301,500 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
教育振興費	409,623	356,150	4,712	5,600	4,041	341,797

1　小学校教科等研修・研究費　1,167 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 8　行政経営分野

○　小学校教科等研修・研究事業　1,167 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化

事業内容・実績

教職員の指導力を高めるため，小学校教育研究会への助成等を行った。

◆コミュニティ・スクールの導入　508,000円

「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への転換を図るため，全呉市立小学校に学校運営協議会を設置した。

学校運営協議会委員　127人

・小学校教育研究会への助成　助成件数　教科・教科外18部会
・幼保小連携・接続の充実事業
・ＮＩＥ用新聞データベース利用料

次年度の取組	継続

2　小学校児童指導・行事費　19,132 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　小学校文化行事事業　13,110 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	

文化・芸術体験活動を実施した。
・和洋音楽ふれあい事業（音楽鑑賞会・合唱指導等）
　実施回数　46回
・ふるさと文化探訪事業（入船山・大和ミュージアム・御手洗地区見学）
　実施校数　４年生　35校，５年生　35校（大和ミュージアムサテライト施設見学実施７校，オンライン実施３校，出前事業実施25校），６年生35校（義務教育学校を含む。）
・美術作品ふれあい事業（市立美術館等見学）
　実施校数　４年生　35校，６年生　35校（義務教育学校を含む。）
・科学研究の奨励
・各種作品展の奨励
　実施回数　書写・科学・図画作品展　各１回

次年度の取組	継続

○　小学校体育行事事業　6,022 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	2　スポーツの振興
施策	①　ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ②　競技スポーツの振興
事業内容・実績	

児童の運動意欲の向上や技能の習得等を図るため，トップアスリートの派遣及びインターネットを通じて提供される楽しく競い合うことを支援するくれ・チャレンジマッチ事業等を実施した。
・トップアスリート派遣事業　372,560 円
　広島サンダーズ等に所属する選手等による指導（７校）
・くれ・チャレンジマッチ・スタジアム事業　246,200 円
　運動を楽しむ子ども向けウェブサイトの運営
・小学校体育行事　1,550,996 円
　呉市小学校陸上記録会の実施

次年度の取組	継続

3　小学校コンピュータ利用教育費　145,802 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 8　行政経営分野

○　小学校コンピュータ利用教育推進事業　145,802 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	
校内ＬＡＮ運用保守，事務用パソコンのリース，児童１人１台タブレット端末の運用保守など，教育用コンピュータの整備等を実施した。	
次年度の取組	継続

4　小学校教材整備費　125,137 千円

○　小学校教材購入事業　9,007 千円

事業内容・実績	
教育活動をより効果的に実施するため，必要な指導用教科書・指導書を購入した。	
次年度の取組	継続

○　小学校教材整備事業　116,130 千円

事業内容・実績

教育活動を円滑に行うため，学校で使用する教材・教具等の充実を図った。

主な品目		金額
図書	消耗品	5,706,892 円
図書を除く教材・教具等	備品	23,400,540 円
	消耗品	78,067,695 円
理科教育振興備品		932,040 円
計		108,107,167 円

次年度の取組	継続

5　小学校就学奨励費　64,912 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　小学校就学奨励事業　64,912 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
経済的な理由で就学困難な児童の保護者へ学用品購入費，給食費などを支給した。 支給件数　917件	
次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）小学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
学校建設費	千円 1,695,565	千円 1,433,895	千円 182,302	千円 995,500	千円 0	千円 256,093

1　小学校改修費　36,937 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 3　市民生活・防災分野

○　小学校大規模改造事業　36,937 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	
体育館への空調整備やバリアフリートイレの整備など，小学校施設の改修を実施した。 ◆学校体育館への空調設置 昭和中央小学校体育館空調設備工事設計委託　3,157,000円 ◆学校のトイレ洋式化 バリアフリートイレ設置 （広南小学校，警固屋小学校，昭和北小学校）　30,180,304円	
次年度の取組	【新】学校照明設備のＬＥＤ化事業　小学校33校

2　小学校建設費　1,396,958 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　広小学校建設事業　7,596 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
◆学校施設の長寿命化（広小学校） 長寿命化改良工事設計を実施した。 北校舎長寿命化改良工事設計委託　7,596,000円	
次年度の取組	休止

（款）教育費　（項）小学校費

○　宮原小学校建設事業　329,277 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

◆学校施設耐震化事業に伴う学校校舎の建設（宮原小学校）
　新校舎建設工事及び石積擁壁改修工事を実施した。

主な事業内容	金額
校舎建設に伴う引越業務	253,000 円
機械警備撤去及び設置業務	329,890 円
仮設教室賃借料	59,950,004 円
校舎建設工事	252,818,500 円
石積擁壁改修工事	12,776,400 円
雨水排水修繕ほか4件	2,678,269 円
消防設備設置業務	26,400 円
教室カーテン一式	444,730 円
計	329,277,193 円

次年度の取組	継続

○　和庄小学校建設事業　8,250 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

◆学校施設の長寿命化（和庄小学校）
　長寿命化改良工事設計を実施した。
　　北校舎長寿命化改良工事設計委託　8,250,200円

次年度の取組	休止

○　港町小学校建設事業　1,051,835 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

◆学校施設耐震化事業に伴う学校校舎の建設（港町小学校）
　新校舎建設工事を実施した。

主な事業内容	金額
工損事後調査業務委託	1,483,460 円
仮設校舎賃貸借	132,916,656 円
校舎建設工事	916,700,000 円
工事損失に対する補償金	734,500 円
計	1,051,834,616 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）中学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
学校管理費	千円 845,717	千円 696,182	千円 85,980	千円 30,700	千円 29,828	千円 549,674

1　職員人件費　70,931 千円

○　職員人件費　70,931　千円

2　中学校給食費　185,248 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　中学校給食運営事業　185,248　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

学校給食を円滑に実施した。
自校調理校　中学校（義務教育学校（後期課程）を含む。）２校，
親子給食校　14校，民間調理場　２校
また，エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，給食食材費高騰分及び２か月無料化分を負担した。

主な事業内容	金額
呉市学校給食食材費高騰対策事業（2か月無料化分）	40,019,850 円
呉市学校給食食材費高騰対策事業（米飯高騰対策分）	7,443,618 円
計	47,463,468 円

◆物価高騰による給食食材費の高騰への対応

主な事業内容	金額
呉市学校給食協会（物価高騰分）負担金	62,325,600 円
川尻小中学校給食運営委員会ほか1団体（物価高騰分）負担金	6,475,776 円
計	68,801,376 円

次年度の取組	継続

3　中学校管理運営費　365,957 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 7　環境分野

○　中学校管理事業　290,348　千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

管理備品の維持修繕，消防設備・受電設備・空調等の保守点検，樹木の剪定など，施設管理を実施した。
市内中学校24校，義務教育学校（後期課程）１校

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）中学校費

○　中学校運営事業　16,726 千円

事業内容・実績	
学校運営に必要な経費を配分し，円滑に運営した。 市内中学校24校，義務教育学校（後期課程）１校	
次年度の取組	継続

○　中学校健康管理事業　47,757 千円

基本政策	２　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
生徒及び教職員の健康の保持増進を図った。 ・生徒及び教職員の健康診断　11,044,275 円 実施人数　4,788人 ・学校医報酬などの支給 ・日本スポーツ振興センターの共済給付制度への加入	
次年度の取組	継続

○　中学校衛生管理事業　11,126 千円

基本政策	２　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
基本政策	２　循環型社会の形成
施策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	
学校じん芥等収集（可燃・資源ごみの収集など），飲用水槽の維持管理，浄化槽の維持管理，環境衛生管理（害虫駆除など）を実施した。	
次年度の取組	継続

4　中学校施設維持補修費　40,694 千円

政策分野	１　子育て・教育分野

○　中学校施設維持補修事業　40,694 千円

基本政策	２　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

建具・内装，電気・給排水設備などの日常的な修繕等による学校施設の維持補修を実施した。

主な事業内容	学校名	金額
施設維持修繕（127件）	広中央中学校ほか	37,513,872 円
施設調査業務（7件）	阿賀中学校ほか	786,500 円
消耗品・原材料支給（34件）	仁方中学校ほか	794,135 円
学校前渡資金による施設維持修繕	仁方中学校ほか	1,599,103 円
計		40,693,610 円

次年度の取組	継続

5　中学校施設整備費　33,352 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　中学校施設整備事業　33,352 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実

事業内容・実績

教室などの内装，電気・給排水設備，屋外施設など中学校施設の整備を実施した。

主な事業内容	学校名	金額
特別教室棟屋上防水改修工事	両城中学校	8,684,500 円
管理教室棟屋上防水改修工事	明徳中学校	17,012,600 円
体育館屋上防水改修工事	蒲刈中学校	7,654,790 円
計		33,351,890 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
教育振興費	352,271	302,163	4,099	1,400	1,682	294,982

1　中学校教科等研修・研究費　5,355 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 8　行政経営分野

○　中学校教科等研修・研究事業　985 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化

事業内容・実績

教職員の指導力を高めるため，中学校教育研究会への助成等を行った。
◆コミュニティ・スクールの導入　532,000円
「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への転換を図るため，全呉市立中学校に学校運営協議会を設置した。
学校運営協議会委員　133人
・中学校研究会への助成　助成件数　教科・教科外22部会
・リーフレット「呉の学校教育」の発行
・ＮＩＥ用新聞データベース利用料

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）中学校費

○　小中一貫教育推進事業　4,370 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
事業内容・実績	

各中学校区における小中一貫教育の取組に対する指導・助言等を行うため，５つの中学校区に対して，小中一貫教育の研究指定を行い，研究事業支援のための助成等を行った。

・小中で創る「未来の学び」実践事業

中学校区で設立する「未来の学び」実践事業推進委員会が，小中一貫教育の推進のために行う研究事業に対し，経費を助成した。

助成件数　５件

・小中一貫教育推進コーディネーター研修会の実施

開催回数　２回

◆小中一貫教育全国サミットin呉の開催　3,343,046円

小中一貫教育を基盤とした教育改革の更なる発展のため，「小中一貫教育全国サミットin呉」の開催費用を助成し，呉市の小中一貫教育の取組を発信した。

次年度の取組	終了（小中一貫教育全国サミットin呉の開催）

2　中学校生徒指導・行事費　9,859 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　中学校文化行事事業　3,285 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	

文化・芸術体験活動を実施した。

◆外部人材を活用した学校部活動展開事業

海上自衛隊呉音楽隊による吹奏楽クリニックを開催した。

実施回数　１回　7,800円

呉市音楽家協会による実技講習会を開催した。

実施回数　３回　98,440円

・科学研究の奨励

・文化活動への支援（総合文化行事の実施など）

次年度の取組	継続

○　中学校体育行事事業　6,574 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	2　スポーツの振興
施策	①　ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ②　競技スポーツの振興
事業内容・実績	

中学校体育連盟の各種事業に対する助成，トップアスリートの派遣及び部活動指導員の配置及び休日における合同部活動の実施や，大学生の協力による部活動講師の派遣を行った。

・トップアスリート派遣事業　438,650 円

広島ドラゴンフライズ等に所属する選手等による指導　３回

・呉市中学校体育連盟負担金　3,530,687 円
　部活動や各種大会の運営経費に対する負担
・生徒の中国地区・全国大会等への派遣に係る交通費・宿泊費を助成　延べ33人
　812,170 円
◆部活動指導員の配置　１人　704,207 円
◆外部人材を活用した学校部活動展開事業　1,026,441 円
　合同部活動の実施（ハンドボール部，陸上競技部，剣道部）
　広島文化学園大学大学生を休日の部活動講師として派遣
　実施回数　12回，派遣人数　86人

次年度の取組	継続

3　中学校コンピュータ利用教育費　91,590 千円

政策分野	１　子育て・教育分野 ８　行政経営分野

○　中学校コンピュータ利用教育推進事業　91,590　千円

基本政策	２　学校教育の充実
施策	①　義務教育の充実
基本政策	１　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	
校内ＬＡＮ運用保守，事務用パソコンのリース，生徒１人１台タブレット端末の運用保守など，教育用コンピュータの整備等を実施した。	
次年度の取組	継続

4　中学校教材整備費　136,205 千円

○　中学校教材購入事業　57,080　千円

事業内容・実績
教育活動をより効果的に実施するため，必要な指導用教科書・指導書を購入した。
次年度の取組　継続

○　中学校教材整備事業　79,125　千円

事業内容・実績

教育活動を円滑に行うため，学校で使用する教材・教具等の充実を図った。

主な品目		金額
図書	消耗品	3,517,942 円
図書を除く教材・教具等	備　品	15,213,977 円
	消耗品	53,773,068 円
理科教育振興備品		1,160,603 円
計		73,665,590 円

次年度の取組	継続

5　中学校就学奨励費　59,154 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　中学校就学奨励事業　59,154 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
経済的な理由で就学困難な生徒の保護者へ学用品購入費，給食費などを支給した。 支給件数　549件	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
学校建設費	1,086,619	503,229	6,984	466,500	0	29,745

1　中学校改修費　402,190 千円

政策分野	1　子育て・教育分野 3　市民生活・防災分野

○　中学校大規模改造事業　402,190 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
基本政策	4　防災・減災に向けた体制の強化
施策	①　防災力の向上
事業内容・実績	

体育館への空調整備やトイレの洋式化，バリアフリートイレの整備など，中学校施設の改修を実施した。

◆学校体育館への空調設置

広中央中学校ほか３校体育館空調設備工事設計委託　11,990,000円

◆学校のトイレ洋式化

主な事業内容	学校名	金額
トイレ洋式化	仁方中学校ほか23校	361,719,137 円
バリアフリートイレ設置	広南中学校ほか2校	28,481,619 円
計		390,200,756 円

次年度の取組	【新】学校照明設備のＬＥＤ化事業　中学校24校・義務教育学校１校

2　中学校建設費　101,039 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　両城中学校建設事業　38,729 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
◆学校施設の長寿命化（両城中学校） 校舎等建設工事設計を実施した。 重層屋体校舎改築工事等設計委託　38,728,800円	
次年度の取組	休止

○　昭和中学校建設事業　62,310 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

◆学校施設の長寿命化（昭和中学校）

校舎等建設工事設計，既存校舎改修修繕，改築に伴う校舎解体撤去等を実施した。

主な事業内容	金額
配膳室内装改修修繕ほか22件	18,999,992 円
図書室等移転業務	306,460 円
東校舎改築工事等設計委託	15,181,000 円
東校舎解体撤去工事等	26,432,920 円
仮設渡り廊下設計業務ほか3件	1,389,700 円
計	62,310,072 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）高等学校費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
学校管理費	475,945	466,087	9,247	6,100	48,251	402,489

1　職員人件費　328,058 千円

○　職員人件費　328,058 千円

2　高等学校管理運営費　124,060 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校管理運営事業　119,243 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

学校施設・公用車の維持管理・運営を実施した。
　生徒数　451人
◆コミュニティ・スクールの導入　28,000 円
　学校運営協議会委員　11人
・外壁全面打診等調査業務　2,284,111 円
・危険木伐採業務（２件）　1,215,600 円
・高大連携を活用した講師派遣及び時間講師の配置（13人）　10,826,640 円

次年度の取組	継続

○　高等学校健康管理事業　4,817 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

生徒及び教職員の健康の保持増進を図った。
・生徒及び教職員の健康診断　実施人数　467人
・学校医報酬
・日本スポーツ振興センターの共済給付制度への加入

次年度の取組	継続

3　高等学校施設維持補修費　7,126 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校施設維持補修事業　7,126 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

日常の学校運営を円滑に行うため,学校施設の維持補修を実施した。

主な事業内容	金額
校地整地修繕	616,000 円
3号館危険箇所修繕	539,000 円
倉庫屋根改修修繕	521,400 円
その他施設維持修繕（29件）	5,311,330 円
計	6,987,730 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）高等学校費

4　高等学校施設整備費　6,843 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校施設整備事業　6,843 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	
体育館屋上防水改修工事を実施した。　6,843,100 円	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
教育振興費	20,987	18,710	459	0	0	18,251

1　高等学校教科等研修・研究費　417 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　高等学校教科等研修・研究事業　417 千円

基本政策	3　職員・組織の活性化
施策	②　職員の育成と組織の活性化
事業内容・実績	

教員の資質及び指導力の向上を図った。

・研修会等への参加状況

研修種別等	参加回数
校内研修会	12 回
県外研修等	1 回
県内研修等	44 回
授業準備（県内）	1 回
市内研修等	40 回
授業準備（市内）	21 回
研修報告会	2 回

・冊子「研究紀要」の発行

・公開授業研究会及び授業交流週間の取組

公開授業研究会の開催回数　６回

授業交流週間の期間　６月２日～６月20日
10月14日～11月14日

外部の研究大会参加回数　２回

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）高等学校費

2　高等学校生徒指導・行事費　3,334 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校生徒指導・行事事業　3,334 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	②　高等学校教育の充実
事業内容・実績	
体験学習，部活動引率等の実践的教育活動を実施した。 ・部活動講師の報酬 部活動講師人数　８人 ・総合的学習及び教科指導等に係る講演会の開催 開催回数　11回（延べ12人） ・教職員による修学旅行，部活動大会，遠足等の生徒引率及び進路説明会等参加 ・フロンティア研究論文集の発行　１回 ・基隆市立安樂高級中學との交流（相互派遣，インターネットによる生徒間交流） ・広島県高校体育連盟ほか負担金支払	
次年度の取組	継続

3　高等学校コンピュータ利用教育費　9,405 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校コンピュータ利用教育推進事業　9,405 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	②　高等学校教育の充実
事業内容・実績	
情報教育の充実を図るため，学校教育の情報化を推進した。 ・教育用コンピュータの整備　5,509,680 円 家庭情報室及びプログラム演習室のコンピュータ機器及び周辺機器の保守を行った。 ・教職員用コンピュータの整備　2,386,860 円 校務の効率化，情報セキュリティの確保を行った。 ・校内ＬＡＮ整備　262,680 円 校内ＬＡＮ運用保守及び通信費等を支出した。	
次年度の取組	継続

4　高等学校教材整備費　5,554 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校教材整備事業　5,554 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	②　高等学校教育の充実
事業内容・実績	
各種授業等に必要な教材・教具を整備した。 ・教科書選定委員会の開催　１回 ・教師用教科書，教科指導用図書（指導書）等及び生徒用図書の購入 ・教材備品の購入	

（款）教育費　（項）高等学校費

主　な　品　目	金　額
一般科目備品	1,639,785 円
理科教育振興備品	921,489 円
図書備品	199,870 円
計	2,761,144 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
学校建設費	千円 33,100	千円 31,756	千円 0	千円 29,700	千円 0	千円 2,056

1　高等学校改修費　31,756 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　高等学校大規模改造事業　31,756 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

老朽化した空調設備の改修工事のほか，昨年度から引き続いてのトイレ洋式化改修等を行った。

また，老朽化した空調機器の更新設計を行った。

主　な　事　業　内　容	金　額
◆トイレ洋式化	12,870,000 円
応接室エアコンほか修繕	1,243,000 円
空調設備改修工事	17,642,900 円
計	31,755,900 円

次年度の取組	【拡】体育館大規模改修事業（空調，屋上防水） 【新】学校照明設備のＬＥＤ化事業

（款）教育費　（項）共同給食費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
共同給食費	472,165	126,208	19,834	0	5,834	100,540

1　職員人件費　25,152 千円

○　職員人件費　25,152 千円

2　共同給食管理運営費　101,056 千円

政策分野	1　子育て・教育分野

○　共同給食管理運営事業　101,056 千円

基本政策	2　学校教育の充実
施策	③　安全・安心な教育環境の充実
事業内容・実績	

音戸・蒲刈の学校給食共同調理場の管理及び共同給食（小学校６校，中学校７校）を円滑に実施した。

また，エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として，給食食材費高騰分及び２か月無料化分を負担した。

主な事業内容	金額
呉市学校給食食材費高騰対策事業（2か月無料化分）	8,678,610 円
呉市学校給食食材費高騰対策事業（米飯高騰対策分）	1,885,175 円
計	10,563,785 円

◆物価高騰による給食食材費の高騰への対応

主な事業内容	金額
音戸学校給食共同調理場運営委員会（物価高騰分）負担金	14,358,112 円
蒲刈学校給食共同調理場運営委員会（物価高騰分）負担金	2,446,112 円
計	16,804,224 円

次年度の取組	【新】小学校給食の抜本的な負担軽減の実施

（款）教育費　（項）社会教育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会教育振興費	千円 317,341	千円 212,133	千円 38,536	千円 10,900	千円 44,909	千円 117,788

1　社会教育振興費　4,929 千円

政策分野	3　市民生活・防災分野 4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　社会教育振興事業　4,624 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

社会教育に関する諸施策を検討するとともに，呉市レクリエーション協会等の社会教育関係団体に対して助成した。

・くれオーク賞

教育及び文化・スポーツにおいて優れた成績を収めた者に対する表彰　５件

・リカレント教育の推進　96,363 円

仕事やキャリアアップに必要とされる能力の向上を目指す市民を対象に，リカレント教育講座「ＦＩＲＳＴ　ＳＴＥＰ　ＣＯＬＬＥＧＥ」を実施した。

共催	日時	講座内容	受講人数
広島国際大学	10月25日(土)	ビジネスに活きる社会心理学	28人
呉工業高等専門学校	11月29日(土)	生成AI活用講座：日常業務をちょっとスマートに	39人
広島文化学園大学	12月21日(日)	グッド・コーチ	24人

次年度の取組	継続

○　人権教育推進事業　285 千円

基本政策	3　人権尊重と男女共同参画の推進
施策	①　人権尊重のまちづくりの推進
事業内容・実績	

すべての市民を対象に人権に関する学習機会を提供し，人権問題についての理解の促進を目的に事業を実施した。

◆人権啓発ポスター・絵画展　216,841 円

児童・生徒が人権に関するポスター・絵画を制作し，自らの人権感覚を高めるとともに，作品展を通し市民の人権意識の高揚を図ることを目的に実施した。

応募数　小学校　24校　1,503点　中学校　８校　269点

◆人権教育の推進　68,277 円

市内の公共的団体等が開催した人権に関する研修会や講演会等の講師に対し，謝金等を支給した。

支給件数　３件

次年度の取組	継続

○　親子コミュニケーション能力開発事業　　20 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

広島県教育委員会作成の「親の力」をまなびあう学習プログラムを活用し，家庭教育講座等で進行役を務めるファシリテーターを養成する講座を実施した。

養成講座受講者：18人

次年度の取組	継続

2　生涯学習推進費　　65,881 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　生涯学習センター活動事業　　46,346 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

市民の学習ニーズに応え，文化・教養の向上を図るため，講座の充実に努めた。

◆生涯学習センター等での講座開設　　44,116,000 円

生涯学習センターでの定期・短期講座の開設，各まちづくりセンターによる講座開設等の支援した。

講座受講状況

区分	回数	人数
少年教室	625 回	8,317 人
青年教室	2 回	23 人
女性教室	1,243 回	14,675 人
成人教室	4,118 回	47,813 人
高齢者教室	191 回	3,808 人
その他の教室	1,492 回	14,888 人
計	7,671 回	89,524 人

・生涯学習機会の情報提供

ホームページ，情報紙により各種情報を提供した。

・自主サークル活動の支援

自主サークル登録188団体に対し，集会室の優先使用，発表の場を提供した。

次年度の取組	継続

○　生涯学習センター管理運営事業　　19,535 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

利用者の多様な利用目的に応えるため，生涯学習センターの管理運営を行った。

・活動利用状況

施設名	延件数	利用者数
生涯学習センター	6,222 件	83,512 人

次年度の取組	継続

3　文化振興費　29,595 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　文化行政推進事業　15,735 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	

呉市文化芸術振興計画に基づき，芸術・文化活動を推進・支援した。

事業名	期　日	入場者数
呉市（春・秋）文化祭	春季：4月～6月 秋季：9月～12月	9,488 人
けんみん文化祭 （大正琴・新舞踊の祭典）	9月7日	355 人
呉市美術公募展	11月27日～12月7日	2,150 人
計		11,993 人

◆美術館等のデジタルアーカイブ化の実施　2,311,540 円

美術館等のデジタルアーカイブ化として，所蔵品のデジタルデータ（蘭島文化振興施設）を作成した。

◆「呉・大博覧会」事業コンサートの開催　6,500,000 円

◆音戸の舟唄発表会の開催（呉・大博覧会事業）　1,000,000 円

次年度の取組	【拡】大和ミュージアムリニューアル記念事業

○　野呂山芸術村運営事業　1,944 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	

地元芸術家との交流，地域サークル活動等での指導や地域の児童から高齢者に至る芸術の創造・鑑賞活動を促進した。

・野呂山芸術村退村作家展等の開催

・野呂山山開きイベントや展覧会等の来場者を対象にワークショップを実施。

入館者数 （レストハウス）	総　数	大　人	小　人
	4,572 人	4,164 人	408 人

次年度の取組	継続

○　安浦町生涯学習振興財団委託事業　10,500 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

各種生涯学習事業（公益財団法人安浦町生涯学習振興財団へ委託）

事業名	期　日	会　場	参加人数
友愛大学運営事業	年間	安浦まちづくりセンター	146 人
きらめき音楽館	年間		879 人
マリカ先生のドキワク！びっくりサイエンスマジックショー	7月13日		242 人
りょう昭和歌謡ものまねLIVE	8月10日		529 人
ロバートキャンベル文化講演会	12月13日		235 人
広報事業「LET'S TRY！」発行	3月	－	－
計			2,031 人

次年度の取組	継続

○　藤井清水音楽祭開催事業　1,416 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	
呉市出身の作曲家，藤井清水にスポットを当て，呉市民一人一人の文化への意識を高めるとともに，音楽文化の振興を図るため「藤井清水音楽祭vol.24」を開催した。 出演者　115人，観客　549人	
次年度の取組	継続

4　文化財保護費　96,214 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　文化財保護事業　8,739 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
文化財の適切な保存・保護に努めるとともに，市民への啓発事業を行った。 ・市有文化財維持管理 ・埋蔵文化財の調査・研究 ◆文化財保存活用地域計画に基づく事業の推進 文化財保存活用地域計画に基づき，呉市内の歴史文化資源をまとめた「呉アドベンチャーガイドブック」の発行や，近隣８市町と連携し祭りに関するシンポジウムを実施した。	
次年度の取組	継続

○　旧澤原家住宅保存事業　11,122 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
国重要文化財「旧澤原家住宅」の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

○　伝統的建造物群保存地区保存事業　55,404 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	

重要伝統的建造物群保存地区（豊町御手洗地区）における民家等の修理，修景に対する助成，市所有文化財等の保存修理を行った。

◆御手洗の歴史ある町並みの魅力向上

事業内容	金額
御手洗伝統的建造物群保存地区内の民家等に対する修理費用等（一部）の助成 （補助上限額：8,000千円／件，補助率：4/5）　3件	18,480,000 円
広島県史跡「若胡子屋跡」保存修理	34,056,000 円
その他事務経費	2,867,811 円
計	55,403,811 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）社会教育費

○　御手洗文化施設管理事業　9,617 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
豊町御手洗伝統的建造物群保存地区内の市有文化施設「乙女座」，「旧金子家住宅」など７施設の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

○　日本遺産魅力発信事業　11,332 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	
呉市の日本遺産（鎮守府・北前船）を広く発信・ＰＲし，呉市の魅力向上・誘客促進を図るため，日本遺産ＭＯＮＴＨや瀬戸内ファンファーレを開催した。 ◆瀬戸内ファンファーレの開催（呉・大博覧会事業）　6,000,000 円 乙女座での舞踊公演，提灯ナイトウォーク等 入場者数　約1,300人	
次年度の取組	継続

5　青少年育成費　15,313 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　青少年育成事業　4,719 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	
青少年に関する各種事業を実施することにより，青少年健全育成のための環境づくりを行った。 ・はたちの集い記念式典の開催支援（市内18地区）　4,106,517 円 ・未来への架け橋メッセージ　153,000 円 ・呉市青少年の善行等の表彰　103,733 円 顕著な功績のあった団体及び個人の表彰　表彰件数　５件 ◆ユースワーカー養成講座　20人　250,000 円	
次年度の取組	継続

○　青少年指導センター活動事業　10,594 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	
青少年指導員を２人配置し，学校教育や家庭教育に関する相談活動や市内巡視，街頭活動を行った。 ・青少年指導員による街頭指導 呉駅などでの早朝声かけ運動　８回　パトロールカーでの市内巡視　153回 ・青少年相談　電話相談　７件　ＬＩＮＥ相談　６件　来所　１件 ・社会活動の改善 繁華街やゲームセンター等への巡視　３回　立入調査　235件（２回／年） ・地域住民への啓発 呉市青少年補導員連絡協議会の開催　３回 機関誌の作成　「くれ青少年」の発行　３回	
次年度の取組	継続

6　基金管理費　201 千円

○　文化振興基金積立金　201　千円

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
図書館費	392,151	387,004	0	0	1,441	385,563

1　職員人件費　60,795 千円

○　職員人件費　60,795　千円

2　図書館活動費　14,841 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　読書推進活動事業　14,841　千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

読書会，絵本会等の集会行事や各種イベントの開催，ブックリスト「この本だ～いすき！」の作成・配布，読書感想文の募集等により，読書活動の推進を図った。

・集会行事開催回数，参加人数

区分	読書会等		絵本会等		合計	
中央	196 回	2,227 人	51 回	855 人	247 回	3,082 人
広	－	－	6 回	154 人	6 回	154 人
昭和	12 回	31 人	13 回	152 人	25 回	183 人
川尻	10 回	63 人	24 回	116 人	34 回	179 人
音戸	－	－	12 回	295 人	12 回	295 人
倉橋	－	－	11 回	70 人	11 回	70 人
安浦	12 回	106 人	14 回	107 人	26 回	213 人
計	230 回	2,427 人	131 回	1,749 人	361 回	4,176 人

・主なイベント開催状況

区分	事業名	参加人数
中央	にぎやか図書館大好きフェスタ2025	679 人
広	冬のおすすめ本袋フェア	85 人
昭和	図書館魔女のクイズに挑戦！	93 人
川尻	絵馬を書いてみよう！&新年読書キャンペーン	117 人
音戸	図書館おみくじ	70 人
倉橋	新春わくわく本の福袋	20 人
安浦	「呉・やすうら月の西行祭」関連読書展示	180 人
計		1,244 人

◆呉市立図書館開館100周年記念事業（呉・大博覧会事業）　10,565,257円

呉市立図書館開館100周年を記念してイベント等を実施した。

イベント	参加人数
100周年記念トークショー	450 人
にぎやか図書館大好きフェスタ（再掲）	679 人
プロジェクションマッピング	約2,000 人
100周年記念えほんかい（再掲）	820 人

（款）教育費　（項）社会教育費

イベント	参加人数
スタンプラリー	1,186 人
あおぞら図書館	535 人
読書マラソン	258 人

◆呉市立図書館に係るニーズ調査の実施　4,697,000円
図書館利用の実態等についてアンケート調査等を実施した。

次年度の取組	終了（呉市立図書館開館100周年記念事業） 終了（呉市立図書館に係るニーズ調査の実施）

3　図書館資料整備費　42,780 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　図書館資料整備事業　42,780　千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

図書・雑誌等を購入し，図書館資料の整備・充実を図った。
・図書・ＣＤ等整備状況（雑誌14,200点を除く。）

区分		購入点数	購入金額	3月末蔵書点数
中央	一般	5,792 点	12,966,965 円	287,450 点
	児童	1,290 点	2,332,749 円	45,061 点
	自動車	1,547 点	2,973,293 円	52,454 点
	CD 等	24 点	50,979 円	2,657 点
	計	8,653 点	18,323,986 円	387,622 点
広	一般	1,815 点	3,699,921 円	90,565 点
	児童	666 点	1,236,063 円	30,181 点
	CD 等	－ 点	－ 円	1 点
	計	2,481 点	4,935,984 円	120,747 点
昭和	一般	1,621 点	2,934,082 円	30,637 点
	児童	466 点	776,160 円	14,012 点
	CD 等	－ 点	－ 円	1 点
	計	2,087 点	3,710,242 円	44,650 点
川尻	一般	807 点	1,474,738 円	63,542 点
	児童	483 点	813,077 円	25,729 点
	CD 等	－ 点	－ 円	195 点
	計	1,290 点	2,287,815 円	89,466 点
音戸	一般	860 点	1,498,360 円	34,081 点
	児童	430 点	789,510 円	17,544 点
	CD 等	－ 点	－ 円	2 点
	計	1,290 点	2,287,870 円	51,627 点
倉橋	一般	740 点	1,356,019 円	36,347 点
	児童	509 点	931,906 円	18,287 点
	CD 等	－ 点	－ 円	77 点
	計	1,249 点	2,287,925 円	54,711 点
安浦	一般	752 点	1,382,999 円	33,904 点
	児童	536 点	904,891 円	24,593 点
	CD 等	－ 点	－ 円	1 点
	計	1,288 点	2,287,890 円	58,498 点
総計		18,338 点	36,121,712 円	807,321 点

・新聞・雑誌等購入状況

区分	新聞		雑誌・追録等		合計
	種類	金額	種類	金額	
中央	10	552,060 円	94	2,354,960 円	2,907,020 円
広	7	348,480 円	38	470,159 円	818,639 円
昭和	7	348,480 円	38	440,527 円	789,007 円
川尻	4	198,000 円	38	452,177 円	650,177 円
音戸	3	152,400 円	23	218,387 円	370,787 円
倉橋	5	246,000 円	41	490,049 円	736,049 円
安浦	3	152,400 円	22	234,443 円	386,843 円
計	39	1,997,820 円	310	4,660,702 円	6,658,522 円

郷土資料の整備状況

整備状況（蔵書数に含む）	全館	中央図書館　海の文庫
	74,035 点	17,618 点

次年度の取組	継続

4　図書館管理運営費　268,588 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　図書館管理運営事業　268,588 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

市民が快適に利用できるよう，市内７図書館の管理運営を行い，電子図書館サービス等で読書機会の向上に努めた。

・利用状況

館名	入館者数	貸出者数	貸出点数
中央	246,917 人	173,506 人	397,113 点
広	245,753 人	67,020 人	227,267 点
昭和	59,965 人	29,796 人	95,664 点
川尻	35,192 人	12,626 人	42,946 点
音戸	23,274 人	11,326 人	39,813 点
倉橋	14,508 人	4,213 人	12,780 点
安浦	31,723 人	9,513 人	28,915 点
計	657,332 人	308,000 人	844,498 点

※中央図書館には，自動車図書館及び電子図書館分を含む

・レファレンスサービスの状況

口頭	電話	文書	計
9,290　件	332 件	23 件	9,645 件

・予約サービスの状況

利用状況	館受付	Web予約	計
	52,016 件	142,064 件	194,080 件

・団体図書館の状況

利用状況	登録数（団体）	貸出件数	貸出点数
	138	256 件	9,059 点

◆電子図書館サービスの状況

利　用　状　況	資料点数	アクセス回数	貸出点数
	7,753 点	84,374 回	60,233 点

・国立国会図書館デジタル化資料送信サービスの状況

利　用　状　況	利用件数
	4 件

・図書館の保守改善

館　名	状　　況	金　　額
中央	自動扉開閉装置修繕	427,900 円
安浦	空調機修繕	148,170 円
	その他修繕(12件)	1,003,200 円
計		1,579,270 円

次 年 度 の 取 組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
美術館費	107,193	106,734	0	4,700	47	101,987

1　基金管理費　47 千円

○　美術品取得基金繰出金　47 千円

2　美術館管理運営費　100,307 千円

政　策　分　野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　美術館管理運営事業　100,307 千円

基　本　政　策	1　文化の振興
施　　策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	

呉市立美術館の管理運営を行った。
・指定管理者：公益財団法人　呉市文化振興財団
（管理期間：令和７年度～令和11年度）
入館者数　53,685 人

◆呉市立美術館建設準備委員会の設置　731,220 円

次 年 度 の 取 組	【新】大和ミュージアムリニューアル記念事業

3　美術館整備費　6,380 千円

○　美術館整備事業　6,380 千円

事業内容・実績

呉市立美術館本館・別館の自動火災報知設備改修工事を行った。

主　な　事　業　内　容	金　　額
呉市立美術館本館・別館自動火災報知設備改修工事	6,380,000 円

次 年 度 の 取 組	終了

（款）教育費　（項）社会教育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会教育施設費	千円 817,680	千円 786,253	千円 0	千円 104,900	千円 18,663	千円 662,690

1　社会教育施設管理運営費　543,824 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野 5　産業分野

○　野外活動センター管理運営事業　38,216 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	自然の中での野外活動を通じて，市民の健全な心身の育成を図る場を提供した。 ・利用状況 利用人数　日帰り　4,898 人
次年度の取組	継続

○　文化ホール管理運営事業　185,111 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	呉信用金庫ホール（呉市文化ホール）の管理運営を行った。 指定管理者：公益財団法人　呉市文化振興財団 （管理期間：令和７年度～令和９年度） 利用人数　117,855 人
次年度の取組	継続

○　蘭島文化振興施設管理運営事業　217,556 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興 ②　文化財の保存・活用
事業内容・実績	蘭島文化振興施設等の管理運営を行った。 ・蘭島文化振興施設 指定管理者：公益財団法人　蘭島文化振興財団 （管理期間：令和７年度～令和11年度） 利用人数　33,410 人 ◆大和ミュージアム休館対策「呉・大博覧会」 朝鮮通信使再現船の寄港に合わせた歓迎イベントの開催　5,000,000円 朝鮮通信使再現行列イベントの実施　9,075,000円 ・貝と海藻の家 指定管理者：株式会社ビルックス （管理期間：令和３年度～令和７年度） 利用人数　99 人
次年度の取組	継続

○　野呂山野営場管理運営事業　8,746 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興の展開
事業内容・実績	
野呂山セントラルロッジの管理運営を行った。 指定管理者：一般財団法人　野呂山観光開発公社 （管理期間：令和６年度～令和10年度） 利用人数　632 人	
次年度の取組	継続

○　地域社会教育施設管理運営事業　2,978 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	
倉橋地区に所在する地域社会教育施設５施設の維持管理を行った。	
次年度の取組	継続

○　市民ホール管理運営事業　76,698 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	
新日本造機ホール（呉市民ホール）の管理運営を行った。 指定管理者：公益財団法人　呉市文化振興財団 （管理期間：令和７年度～令和９年度） 利用人数　49,830 人	
次年度の取組	継続

○　民俗資料館等管理運営事業　14,519 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	
歴史的記念物，資料等の保存を図るとともに，郷土文化の向上に資するため，資料館の管理運営を行った。 ・くらはし桂浜地区公共施設 指定管理者：一般財団法人　倉橋まちづくり公社 （管理期間：令和７年度～令和11年度） 利用人数　倉橋歴史民俗資料館　976 人 長門の造船歴史館　1,627 人 ・安浦歴史民俗資料館（南薫造記念館） 利用人数　1,225 人	
次年度の取組	継続

2　つばき会館管理運営費　66,547 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　つばき会館管理運営事業　66,547 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

利用者が安全・快適に利用できるよう，つばき会館の管理運営を行った。

次年度の取組	継続

3　社会教育施設整備費　121,498 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　文化ホール整備事業　58,582 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	

呉信用金庫ホール（呉市文化ホール）の整備等を行うとともに，老朽化が進む，呉信用金庫ホール（呉市文化ホール）について，リニューアル内部検討委員会及び，天井耐震診断業務を行った。

主な事業内容	金額
呉市文化ホール照明操作卓改修工事	52,785,700 円
◆呉市文化ホールリニューアル内部検討委員会運営支援業務	4,950,000 円
◆呉市文化ホール天井耐震診断業務	846,780 円
計	58,582,480 円

次年度の取組	【拡】呉信用金庫ホール（呉市文化ホール）長寿命化に向けた実施設計業務

○　蘭島文化振興施設整備事業　6,559 千円

基本政策	1　文化の振興
施策	①　文化芸術の振興
事業内容・実績	

蘭島閣美術館外電気設備改修工事及び昆虫の家展示フロア空調機器の購入・設置を行った。

主な事業内容	金額
蘭島閣美術館外電気設備改修工事	5,404,300 円
昆虫の家展示フロア空調機器購入・設置	1,155,000 円
計	6,559,300 円

次年度の取組	継続

○　社会教育施設環境整備事業　56,357 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

西宇土社会教育施設解体撤去工事を行った。

主な事業内容	金額
西宇土社会教育施設解体撤去工事	56,007,600 円
西宇土社会教育施設　トイレ最終汲み取り及び消毒業務	39,501 円
西宇土社会教育施設　産業廃棄物運搬処理業務	310,090 円
計	56,357,191 円

次年度の取組	継続

4　つばき会館整備費　54,384 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　つばき会館整備事業　54,384 千円

基本政策	3　生涯学習の推進
施策	①　生涯にわたる学びの支援と社会教育の振興
事業内容・実績	

◆つばき会館の改修
　つばき会館の空調設備改修工事，直流電源装置及びトイレ洋式化改修工事を行った。

主な事業内容	金額
つばき会館空調設備改修工事	21,053,720 円
つばき会館直流電源装置改修工事	26,730,000 円
つばき会館トイレ洋式化改修工事	6,600,000 円
計	54,383,720 円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）社会体育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会体育総務費	千円 1,136,194	千円 1,132,429	千円 5,000	千円 0	千円 67	千円 1,132,362

1　職員人件費　103,761 千円

○　職員人件費　103,761　千円

2　一般管理費　1,028,668 千円

○　スポーツ振興事務費　1,028,668　千円

事業内容・実績
◆市町村合併推進体制整備費補助金の返還 　総合スポーツセンターの売却に伴い，当該施設を取得する際に活用した市町村合併推進体制整備費補助金の国への全額返還等を行った。

主な事業内容	金額
市町村合併推進体制整備費補助金返還	1,014,706,000円

次年度の取組	終了（市町村合併推進体制整備費補助金返還）

（款）教育費　（項）社会体育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会体育振興費	千円 2,937,665	千円 2,937,453	千円 5,000	千円 0	千円 2,910,975	千円 21,478

1　市民スポーツ振興費　26,478 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　市民スポーツ振興事業　26,478 千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	①　ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ②　競技スポーツの振興 ③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

市民スポーツの普及に向け，各種スポーツ振興事業を行った。

・競技スポーツにおける選手や指導者の技術向上　2,881,230 円

スポーツ指導者の育成及び資質の向上のため，スポーツ推進委員（112人）の委嘱を行った。

・生涯スポーツの振興　8,600,620 円

（公財）呉市体育振興財団による講習・研修会，大会及びトップス広島（サンフレッチェ広島，広島サンダーズ等に所属する選手等）によるスポーツ教室を開催した。

講習・研修会　1事業・参加人数　1,790人
大会　7事業・参加人数　1,542人
スポーツ教室　6事業・参加人数　793人

各種スポーツ大会等を開催した。

事業名	開催日	場所	参加者数等
呉市民スポーツ大会	4月26日ほか	呉市体育館ほか	約　4,000 人
地区別体育行事	4月27日ほか	吉浦運動場ほか	延べ　133か所
ファミリー健康体力測定会	7月27日	呉市立安浦小学校体育館	54 人
呉市体育祭	10月26日ほか	総合スポーツセンターほか	約　2,000 人
スケートボード体験会	5月18日	呉ポートピアパーク	48 人
ＢＭＸ体験会	9月23日	呉ポートピアパーク	16 人

・ジュニアスポーツの活性化　850,291 円

呉市スポーツ少年団が加盟する呉市スポーツ協会を支援した。

呉市スポーツ少年団加盟団体　57団体，1,289人

指導者，ジュニア選手の日本体育大学での合宿参加に助成した。

参加人数　19人

◆スポーツイベント等を活用したまちづくり　1,000,000 円

安芸灘地域において，サイクリングイベントを実施する事業者に対し，安芸灘とびしま海道サイクリング補助金を交付した。

事業名	開催日	場所	参加者数
第12回安芸灘とびしま海道オレンジライド	10月11日	県民の浜ほか	228 人

◆プロ野球ファーム公式戦（２軍戦）誘致（呉・大博覧会事業）
4,070,000 円

プロ野球ファーム公式戦（２軍戦）を誘致した。

対戦カード	開催日	場所	入場者数
広島東洋カープVS 阪神タイガース	9月6日	呉市二河野球場（鶴岡一人記念球場）	2,206 人

◆呉・瀬戸内スポーツブランディング推進事業（呉・大博覧会事業）
9,075,912 円

呉ならではの地域資源を生かしたアウトドアスポーツのブランド化を推進する一環として，誰もが一緒に楽しめるインクルーシブスポーツ体験会を実施した。
第１回目　６月15日開催　参加人数　98人
第２回目　11月８日開催　参加人数　177人
サイクリングイベントへ著名人等の派遣事業を実施した。

次年度の取組	【新】アーバンスポーツ施設オープニングイベントの実施

2　基金管理費　2,910,975 千円

○　体育振興基金積立金　2,910,975 千円

事業内容・実績

◆体育振興基金への積立
総合スポーツセンターの売却金額の一部や企業版ふるさと納税寄附金等を積み立てた。

内訳	積立額
総合スポーツセンター売却金額の一部	1,402,619,265円
企業版ふるさと納税寄附金	1,500,000,000円
体育振興基金運用益	8,356,196円
計	2,910,975,461円

次年度の取組	継続

（款）教育費　（項）社会体育費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会体育施設費	千円 1,163,128	千円 1,077,685	千円 117,909	千円 157,400	千円 161,832	千円 640,544

1　社会体育施設管理運営費　590,130 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野

○　社会体育施設管理運営事業　62,080 千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

大浦崎スポーツセンター等（11施設）の維持管理，受付業務などを実施した。

施設名	利用件数	利用人数
呉市警固屋テニス場	239 件	1,090 人
呉市川尻グラウンド	334 件	19,701 人
呉市渡子多目的グラウンド	113 件	2,360 人
呉市蒲刈グラウンド	58 件	855 人
呉市豊浜グラウンド	0 件	0 人
呉市大空山体育館	292 件	2,188 人
呉市警固屋体育館	1,585 件	23,080 人
呉市安浦体育館	1,219 件	20,557 人
呉市安浦武道館	480 件	5,383 人
呉市大浦崎スポーツセンター	5,324 件	34,486 人
呉市豊スポーツセンター	11 件	483 人
計	9,655 件	110,183 人

次年度の取組	継続

○　社会体育施設委託事業　519,943 千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	②　競技スポーツの振興 ③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

呉市内各体育施設の管理運営を行った。
・スポーツイベント会場の調整，共催や後援等での競技団体の支援
・各体育施設での公式戦等の開催

主要な公式戦	開催日	開催場所	観戦者延べ人数
プロ野球ファーム公式戦（２軍戦）	9月6日	呉市二河野球場 （鶴岡一人記念球場）	2,206 人
ドラゴンフライズプレシーズンマッチ	9月22日	シシンヨーオークアリーナ （呉市総合体育館）	2,200 人
プレナスなでしこリーグ2部 （女子サッカー）	9月28日 10月12日 3月28日	総合スポーツセンター	2,400 人
SVリーグ （バレーボール）	11月22日 11月23日 1月17日 1月18日	IHIアリーナ呉 （呉市体育館）	10,000 人
計			16,806 人

・社会体育施設の管理運営　519,943,240 円

指定管理者：公益財団法人　呉市体育振興財団
（管理期間：令和７年度～令和11年度）

施設名	利用件数	利用人数
呉市二河野球場（鶴岡一人記念球場）	240 件	29,177 人
呉市二河公園多目的グラウンド	1,114 件	27,294 人
呉市二河テニス場	2,115 件	21,701 人
トライサクセス呉テニスコート（呉市テニス場）	3,557 件	32,637 人
呉市弓道場（近・遠的）	2,906 件	25,095 人
IHIアリーナ呉（呉市体育館）	5,798 件	141,132 人
シシンヨーオークアリーナ（呉市総合体育館）	8,236 件	228,473 人
呉市スポーツ会館	1,918 件	60,805 人
呉市二河屋内練習場	1,305 件	15,054 人
呉市下蒲刈プール	－	442 人
呉市豊プール	－	580 人
呉市営温水プール	－	42,360 人
呉市川尻温水プール	－	23,603 人
呉市総合スポーツセンター	7,298 件	92,776 人
計	34,487 件	741,129 人

指定管理者：一般財団法人　倉橋まちづくり公社
（管理期間：令和７年度～令和11年度）

施設名	利用件数	利用人数
呉市倉橋テニス場	165 件	1,067 人
呉市倉橋グラウンド	81 件	3,127 人
呉市倉橋体育館	567 件	12,690 人
呉市くらはし温水プール	－	38,278 人
計	813 件	55,162 人

指定管理者：ビルックス株式会社・株式会社ＪＴＢ共同企業体
（管理期間：令和５年度～令和９年度）

施設名	利用件数	利用人数
呉市蒲刈B&G海洋センター	794 件	13,671 人

指定管理者：ＮＰＯ昭和地区まちづくり協議会
（管理期間：令和３年度～令和７年度）

施設名	利用件数	利用人数
呉市昭和テニス場	4,055 件	26,938 人
呉市昭和体育館	3,374 件	37,677 人
計	7,429 件	64,615 人

指定管理者：シンコースポーツ中国株式会社
（管理期間：令和７年度～令和11年度）

施設名	利用件数	利用人数
シシンヨーアクアパーク（呉市営プール）（子どもプールを含む。）	－	143,430 人
二河公園多目的広場	761 件	9,782 人
計	761 件	153,212 人

・各種スポーツ教室・スポーツ大会の開催（各指定管理者）
　参加人数　延べ56,906人
・広報紙・呉市ＨＰ等でスポーツ教室やスポーツ大会の周知（各指定管理者）

次年度の取組	継続

○　社会体育施設維持補修事業　　8,107　千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

老朽化したスポーツ施設の維持補修，緊急修繕を実施した。

主な事業内容	金額
二河野球場更衣室シャワー修繕	2,352,900 円
安浦体育館水銀ランプ取替修繕	930,600 円
計	3,283,500 円

次年度の取組	継続

2　社会体育施設整備費　　487,555 千円

政策分野	4　文化・スポーツ・生涯学習分野 5　産業分野

○　社会体育施設整備事業　　114,020　千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

老朽化したスポーツ施設の修繕や改修工事等を行った。
◆倉橋グラウンドバックネット設置
　グラウンド外への飛球を防止するため，硬式野球用の天井ネット付きバックネットを新設した。

主な事業内容	金額
バックネット設置工事	42,392,350 円

◆安浦体育館の移動式バスケットゴールの更新
　移動式バスケットゴールを更新した。

主な事業内容	金額
移動式バスケットゴール更新	11,156,200 円

次年度の取組	【新】シシンヨーオークアリーナの大規模改修など

○　二河地区社会体育施設整備事業　　12,022　千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

老朽化した二河地区社会体育施設の修繕や更新を行った。
・呉市二河野球場（鶴岡一人記念球場）の大規模改修

主な事業内容	金額
二河野球場空調設備修繕	5,368,000 円
スポーツ会館西面改修修繕	4,015,000 円
二河野球場バッティングケージ更新	2,638,790 円
計	12,021,790 円

次年度の取組	【新】スポーツ会館のバスケットゴール更新など

（款）教育費　（項）社会体育費

○　アーバンスポーツ施設整備事業　239,188 千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	③　スポーツ環境の整備
事業内容・実績	

◆アーバンスポーツ施設の整備

アーバンスポーツ施設整備に係る実施設計業務を実施したのち，施設整備工事に着手し，施設の一部が完成した。

主な事業内容	金額
アーバンスポーツ施設整備に係る実施設計業務	29,810,000 円
アーバンスポーツ施設整備建築工事	110,782,100 円
アーバンスポーツ施設整備電気設備工事	29,246,800 円
アーバンスポーツ施設整備給排水その他設備工事	39,217,200 円
アーバンスポーツ施設整備工事	28,172,320 円
計	237,228,420 円

次年度の取組	継続

○　総合スポーツセンター施設移転・再配置整備事業　122,325　千円

基本政策	2　スポーツの振興
施策	③　スポーツ環境の整備
基本政策	2　企業誘致・雇用環境の整備
施策	①　企業誘致・留置活動の推進
事業内容・実績	

◆陸上競技場の整備

陸上競技場を整備する事業者を選定するために設置した陸上競技場整備事業者選定委員会の民間委員４人に報償金を支出した。

事業内容	金額
陸上競技場整備事業者選定委員会委員報酬	80,000 円

◆多目的広場（サッカー等）・野球場の整備

多目的広場（サッカー等）・野球場の基本設計，実施設計を行うとともに，野球場に設置するバックネットの総合スポーツセンターからの移転等を行った。

事業内容	金額
基本設計	46,602,600 円
実施設計	69,795,000 円
バックネット移転	3,568,180 円
広多賀谷緑地除草伐採	990,000 円
計	120,955,780 円

◆総合スポーツセンター関連事業

令和７年３月末で借受期限を迎えた，総合スポーツセンター多目的広場（サッカー等）のサッカーゴールの移転等，必要な事業を行った。

事業内容	金額
サッカーゴール移転	474,999 円
テニスコート法面防草シート設置	627,000 円
陸上競技場利用者ウォーミングアップスペース除草	187,000 円
計	1,288,999 円

次年度の取組	継続

（款）災害復旧費　（項）農林水産施設災害復旧費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
単独災害復旧費	千円 20,000	千円 2,090	千円 0	千円 1,300	千円 0	千円 790

1　林業施設災害復旧費　2,090 千円

政策分野	5　産業分野

○　林道災害復旧事業　2,090 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	④　豊かな森林の形成
事業内容・実績	

令和７年９月豪雨災害により被災した林道の復旧に係る測量設計業務を行った。

事業・路線名等	事業内容	金額
災害復旧測量設計業務 寒那火山線	測量設計業務	2,090,000 円

次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
公共災害復旧費	千円 32,000	千円 29,474	千円 29,174	千円 300	千円 0	千円 0

1　林業施設災害復旧費　29,474 千円

○　林道災害復旧事業　29,474 千円

事業内容・実績

令和３年８月豪雨災害により被災した林道の復旧に係る工事を行った。

事業・路線名等	事業内容	金額
林道災害復旧工事 郷原野呂山線	土工，法面保護工ほか	29,474,200 円

次年度の取組	継続

（款）公債費　（項）公債費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元金	10,544,357	10,530,400	0	0	168,657	10,361,743

1　元金　10,530,400 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　市債元金　10,530,400　千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保
事業内容・実績	
投資的事業等の財源として，県知事の同意を得て国や金融機関から借り入れた市債の元金償還を行った。 ◆総合スポーツセンター売却に伴う償還　93,620,000円	
次年度の取組	継続

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利子	495,281	462,613	0	0	12,814	449,799

1　利子　462,613 千円

政策分野	8　行政経営分野

○　市債利子　462,613　千円

基本政策	2　行財政改革の推進
施策	①　健全な財政運営の確保
事業内容・実績	
投資的事業等の財源として，県知事の同意を得て国や金融機関から借り入れた市債の利子償還を行った。	
次年度の取組	継続

（款）諸支出金　（項）公営企業費

目	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公営企業費	4,328,802	2,832,770	0	344,200	3,800	2,484,770

下水道等各会計の経営健全化に資するため，一定の基準に基づき助成等を行った。

1　下水道事業会計費　2,406,326 千円

○　下水道事業雨水処理等負担金　943,853 千円

○　下水道事業水質指導費補助金　37,948 千円

○　下水道事業普及促進費補助金　15,236 千円

○　下水道事業公債費等補助金　240,880 千円

○　下水道事業経営安定化補助金　636,243 千円

○　下水道事業建設改良費出資金　232,166 千円

○　下水道事業会計資金貸付事業　300,000 千円

2　水道事業会計費　423,525 千円

○　水道事業補助金　17,593 千円

○　水道事業基礎年金拠出金補助金　16,136 千円

○　水道事業建設改良費出資金　389,796 千円

3　工業用水道事業会計費　2,919 千円

○　工業用水道事業補助金　2,919 千円

特　別　会　計

会　計　名	予算現額	決　算　額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
国民健康保険事業（事業勘定）	千円 20,718,485	千円 19,743,481	千円 14,322,818	千円 0	千円 3,257,071	千円 2,163,592

1　職員人件費　157,745 千円

○　職員人件費　157,745 千円

2　賦課徴収費　233,728 千円

○　国民健康保険料賦課徴収事業　233,728 千円

事業内容・実績
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　172,863,665 円 主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。
次年度の取組　終了

3　一般被保険者療養給付費　11,822,817 千円

○　一般被保険者療養給付費　11,822,817 千円

事業内容・実績

受診件数　604,849 件

・一部負担金

一般被保険者，退職被保険者等　３割

ただし，義務教育就学前児童　２割

70歳以上75歳未満(一定以上所得者除く。)　２割

世帯数，被保険者数（年間月平均）

世帯数	22,528 世帯
被保険者数（総数）	30,778 人
一般被保険者	30,778 人
退職被保険者等	0 人

次年度の取組	継続

4　一般被保険者療養費　76,501 千円

○　一般被保険者療養費　76,501 千円

事業内容・実績
受診件数　10,199 件
次年度の取組　継続

5　一般被保険者高額療養費　1,871,714 千円

○　一般被保険者高額療養費　1,871,714 千円

事業内容・実績
支給件数　33,469 件
次年度の取組　継続

6　葬祭費　7,230 千円

○　葬祭費支給事業　7,230 千円

事業内容・実績	
被保険者の死亡に関し，葬祭を行った者に対し，１件につき３万円を支給した。 支給件数　241 件	
次年度の取組	継続

7　出産育児一時金　27,569 千円

○　出産育児一時金支給事業　27,569 千円

事業内容・実績	
被保険者の出産に関し，１件につき50万円（産科医療補償制度の加算対象出産の場合）を支給した。 支給件数　産科医療補償あり　（50万円）　47 件 産科医療補償なし（48.8万円）　9 件	
次年度の取組	継続

8　一般被保険者医療給付費分納付金　3,775,382 千円

○　一般被保険者医療給付費分納付金　3,775,382 千円

9　一般被保険者介護納付金分納付金　319,263 千円

○　一般被保険者介護納付金分納付金　319,263 千円

10　一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金　1,052,664 千円

○　一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金　1,052,664 千円

11　保健衛生普及費　38,000 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　保健衛生普及事業　38,000 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進 ②　データヘルスの推進 ③　地域保健・医療体制の確保

事業内容・実績

・広島県済生会呉病院無料診療報償金　4,000,000 円

身体障害者及び生活困窮者のために無料又は低額な料金で診療を行う事業に対して，報償金（国民健康保険被保険者分）を支出した。

一部無料　3,713人，全部無料　171人，その他福祉サービス　3,329人

（国民健康保険被保険者以外分を含む。）

・地域総合チーム医療　5,678,772 円

糖尿病性腎症やＣＫＤ（慢性腎臓病），脳卒中，心筋梗塞等の患者に対して，食事や運動等の保健指導を行うとともに，主治医や歯科医師，薬剤師など多職種が連携して，重症化及び再発を予防し，患者及びその家族の生活の質を維持・改善するとともに，医療費の適正化を図った。

区　分	参加者数
糖尿病性腎症重症化予防事業	15 人
糖尿病重症化予防事業	6 人
糖尿病発症予防事業	144 人
ＣＫＤ重症化予防事業	4 人
脳卒中再発予防事業	0 人
心筋梗塞発症・再発予防事業	4 人
計	173 人

・65歳歯周病検診事業（特別会計分）　1,632,280 円

歯周病及び骨粗しょう症の予防・早期治療のため，65歳の方を対象に歯周病検診を実施した。

受診者数　172 人

・地域に根ざす健康づくり交付金　3,705,000 円

（国民健康保険事業（事業勘定）と一般会計で折半）

自治会単位で開催するウオーキングイベントなどの支援　336件

次年度の取組	継続

12　医療費適正化対策費　25,085 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　医療費適正化対策事業　25,085 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	②　データヘルスの推進
事業内容・実績	

・ジェネリック医薬品使用促進事業　1,338,855 円

国保加入者の医科・調剤レセプトを分析し，ジェネリック医薬品に変更した場合の削減可能額等を通知し，使用の促進を図った。

ジェネリック医薬品使用促進通知件数　1,541 件

・レセプト点検事業　4,667,623 円

国保加入者を対象に，レセプト審査を実施した。

点検件数　610,946 件

次年度の取組	継続

13　疾病予防費　10,908 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　肺がん検診事業　3,437 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

35歳以上の国民健康保険被保険者を対象に，肺がん胸部ＣＴ検診を実施した。

日数	受検者数
3 日	215 人

次年度の取組	継続

○　脳疾患検診事業　7,471 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
事業内容・実績	

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に，脳ＭＲＩ検査を実施した。

日数	受検者数
10 日	279 人

次年度の取組	継続

14　特定健康診査等事業　105,112 千円

政策分野	2　福祉保健分野 8　行政経営分野

○　特定健康診査事業　104,164 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
基本政策	1　デジタル化の推進
施策	②　自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
事業内容・実績	

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に生活習慣病の予防，その改善のための特定健康診査を実施した。

受診者数　7,750 人

・人間ドック助成事業　3,422,224 円

40歳，50歳及び60歳になる被保険者を対象に，人間ドック費用の一部を助成した。

受診者数　113 人

・特定健康診査受診率向上団体奨励金　1,580,000 円

地区自治会連合会における自主的な努力により，特定健康診査の受診率向上に著しい成果を収めた団体へ奨励金を交付し，更なる受診率の向上を図った。

交付団体数　23 団体

◆データヘルス基盤を活用した受診勧奨事業　3,648,137 円

データヘルス基盤から抽出した対象者に，特定健康診査とがん検診をセットにした受診勧奨通知を発送した。

通知数　15,149 通

次年度の取組	【拡】マイクレを活用した健康づくりの促進

○　特定保健指導事業　948 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	②　データヘルスの推進
事業内容・実績	

特定健康診査の結果からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の危険度が高いと判定された方に対して特定保健指導を実施した。

利用者数　113 人

次年度の取組	継続

15　基金管理費　80,000 千円

○　国民健康保険財政調整基金積立金　80,000 千円

16　直営診療施設勘定繰出金　4,664 千円

○　直営診療施設勘定繰出金　4,664 千円

事業内容・実績	

公立下蒲刈病院の医療機器の整備等に要した経費について，国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から繰出しを行った。

次年度の取組	継続

会　計　名	予算現額	決　算　額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
国民健康保険事業（直診勘定）	千円 40,051	千円 37,779	千円 0	千円 0	千円 4,064	千円 33,715

1　診療所管理運営費　1,290 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　音戸診療所管理運営事業　812 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
呉市国民健康保険音戸診療所の管理を行った。	
次年度の取組	継続

○　安浦診療所管理運営事業　478 千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	③　地域保健・医療体制の確保
事業内容・実績	
呉市国民健康保険安浦診療所の管理運営を行った。 指定管理者：医療法人社団　葵会 （管理期間：平成30年度～令和９年度）	
次年度の取組	継続

2　元金　34,330 千円

○　市債元金　34,330 千円

3　利子　2,159 千円

○　市債利子　2,159 千円

会　計　名	予算現額	決　算　額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療事業	千円 4,868,506	千円 4,723,473	千円 18,876	千円 0	千円 3,719,344	千円 985,253

1　職員人件費　39,599 千円

○　職員人件費　39,599 千円

2　一般管理費　10,844 千円

○　一般管理事務費　10,844 千円

3　徴収費　55,017 千円

○　後期高齢者医療保険料徴収事業　55,017 千円

事業内容・実績
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　16,507,080 円 主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。
次年度の取組　終了

4　後期高齢者医療広域連合納付金　4,612,865 千円

○　後期高齢者医療広域連合納付金　4,612,865 千円

事業内容・実績
後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療保険基盤安定制度に係る一般会計からの繰入分等を広島県後期高齢者医療広域連合に納付した。
次年度の取組　継続

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
介護保険事業（保険勘定）	千円 23,889,319	千円 23,252,945	千円 9,177,360	千円 0	千円 10,213,716	千円 3,861,869

1　職員人件費　246,116 千円

○　職員人件費　246,116 千円

2　一般管理費　23,640 千円

○　一般管理事務費　23,640 千円

3　賦課徴収費　85,495 千円

○　介護保険料賦課徴収事業　85,495 千円

事業内容・実績	
第１号被保険者数（年間月平均）　72,620 人 ◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　46,743,000 円 主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。 ・介護保険システムの改修　3,815,900 円	
次年度の取組	継続

4　要介護認定費　186,683 千円

政策分野	２　福祉保健分野

○　訪問調査事業　98,417 千円

基本政策	３　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
１号被保険者，２号被保険者のうち特定疾病該当者の要介護認定申請に基づき，訪問調査を実施した。 直営調査　8,278人，委託調査　1,811人	
次年度の取組	継続

○　介護認定審査会運営事業　88,266 千円

基本政策	３　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

１号被保険者，２号被保険者のうち特定疾病該当者の要介護認定申請に基づき，要介護状態区分の審査判定を実施した。
審査件数　9,944人，開催合議体数　335回

要介護（要支援）認定者数（年間月平均）

区分	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
認定者数	3,026人	2,516人	3,093人	1,815人	1,433人	1,497人	1,154人	14,534人

◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　6,923,400 円 主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。	
次年度の取組	継続

5　居宅介護サービス給付費　7,652,749 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　居宅介護サービス給付費　7,652,749 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要介護被保険者が，指定の居宅サービス事業者からサービスを受けた場合，そのサービスに要した費用を給付した。 受給者数　4,990人/月，給付件数　159,550件	
次年度の取組	継続

6　地域密着型介護サービス給付費　2,074,717 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　地域密着型介護サービス給付費　2,074,717 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
要介護被保険者が，指定の地域密着型介護サービス事業者からサービスを受けた場合，そのサービスに要した費用を給付した。 受給者数　903人/月，給付件数　10,866件	
次年度の取組	継続

7　施設介護サービス等給付費　8,379,222 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　施設介護サービス等給付費　8,379,222 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
要介護被保険者が，介護保険施設からサービスを受けた場合，そのサービスに要した費用を給付した。 受給者数　2,504人/月，給付件数　30,107件	
次年度の取組	継続

8　居宅介護福祉用具購入費　27,198 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　居宅介護福祉用具購入費　27,198 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要介護被保険者が，在宅での日常生活自立を目的に指定の居宅サービス事業者から福祉用具を購入する場合，購入費を給付した。 給付件数　719件	
次年度の取組	継続

9　居宅介護住宅改修費　45,048 千円

政　策　分　野	2　福祉保健分野

○　居宅介護住宅改修費　45,048　千円

基　本　政　策	3　高齢者福祉の推進
施　策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要介護被保険者が，在宅での日常生活自立を目的に厚生労働大臣が定める住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消など）を行った場合，改修費を給付した。 給付件数　510件	
次年度の取組	継続

10　居宅介護サービス計画給付費　786,018 千円

政　策　分　野	2　福祉保健分野

○　居宅介護サービス計画給付費　786,018　千円

基　本　政　策	3　高齢者福祉の推進
施　策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要介護被保険者が，指定の居宅介護支援事業者から居宅介護支援（ケアプラン作成）を受けた場合，その支援に要した費用を給付した。 受給者数　4,576人/月，給付件数　54,896件	
次年度の取組	継続

11　介護予防サービス給付費　953,981 千円

政　策　分　野	2　福祉保健分野

○　介護予防サービス給付費　953,981　千円

基　本　政　策	3　高齢者福祉の推進
施　策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要支援被保険者が，指定の介護予防サービス事業者からサービスを受けた場合，そのサービスに要した費用を給付した。 受給者数　3,118人/月，給付件数　54,905件	
次年度の取組	継続

12　地域密着型介護予防サービス給付費　109,153 千円

政　策　分　野	2　福祉保健分野

○　地域密着型介護予防サービス給付費　109,153　千円

基　本　政　策	3　高齢者福祉の推進
施　策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要支援被保険者が，指定の地域密着型介護予防サービス事業者からサービスを受けた場合，そのサービスに要した費用を給付した。 受給者数　53人/月，給付件数　614件	
次年度の取組	継続

13　介護予防福祉用具購入費　18,597 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　介護予防福祉用具購入費　18,597　千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要支援被保険者が，在宅での日常生活自立を目的に指定の介護予防サービス事業者から福祉用具を購入する場合，購入費を給付した。 給付件数　586件	
次年度の取組	継続

14　介護予防住宅改修費　61,404 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　介護予防住宅改修費　61,404　千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要支援被保険者が，在宅での日常生活自立を目的に厚生労働大臣が定める住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消など）を行った場合，改修費を給付した。 給付件数　684件	
次年度の取組	継続

15　介護予防サービス計画給付費　164,857 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　介護予防サービス計画給付費　164,857　千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
居宅要支援被保険者が，指定の介護予防支援事業者から介護予防支援（ケアプラン作成）を受けた場合，その支援に要した費用を給付した。 受給者数　3,007人/月，給付件数　36,077件	
次年度の取組	継続

16　審査支払手数料　18,487 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　審査支払手数料　18,487　千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
介護サービスに要した費用の請求に関する審査支払手数料を支出した。 審査件数　345,417件	
次年度の取組	継続

17　高額介護サービス費　515,386 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　高額介護サービス費　515,386 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
要介護・要支援被保険者が利用した介護サービスの利用額が高額となった場合，上限額を超える部分を利用者に給付した。 給付件数　42,003件	
次年度の取組	継続

18　高額医療合算介護サービス費　77,695 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　高額医療合算介護サービス費　77,695 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
要介護・要支援被保険者の介護サービス利用者負担額と医療費の自己負担額の合計額が高額となった場合，上限額を超える部分を利用者に給付した。 給付件数　2,441件	
次年度の取組	継続

19　特別給付費　338 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　特別給付費　338 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
介護者の病気などにより，現状の区分支給限度額では在宅介護の継続が著しく困難となった居宅要介護・居宅要支援被保険者に対し，区分支給限度額を超えて居宅介護・介護予防サービスの費用を給付した。 給付件数　7件	
次年度の取組	継続

20　特定入所者介護サービス費　413,457 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　特定入所者介護サービス費　413,457 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
低所得等の要介護被保険者が施設サービスや短期入所サービスを利用した場合，食事及び居住・滞在に要した費用を給付した。 給付件数　36,356件	
次年度の取組	継続

21　特定入所者介護予防サービス費　1,031 千円

政　策　分　野	2　福祉保健分野

○　特定入所者介護予防サービス費　1,031　千円

基　本　政　策	3　高齢者福祉の推進
施　策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
低所得等の要支援被保険者が短期入所サービスを利用した場合，食事及び滞在に要した費用を給付した。 給付件数　391件	
次年度の取組	継続

22　介護予防・生活支援サービス事業費　908,089 千円

政　策　分　野	2　福祉保健分野

○　第１号訪問事業　339,173　千円

基　本　政　策	3　高齢者福祉の推進
施　策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者に掃除，洗濯などの日常生活上の支援を行った。 利用件数　17,434件	
次年度の取組	継続

○　第１号通所事業　489,814　千円

基　本　政　策	3　高齢者福祉の推進
施　策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者に機能訓練などの日常生活上の支援を行った。 利用件数　19,859件	
次年度の取組	継続

○　第１号生活支援事業　150　千円

基　本　政　策	3　高齢者福祉の推進
施　策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者に定期的な安否確認など訪問による見守りを行った。 実施箇所　１か所	
次年度の取組	継続

○　介護予防ケアマネジメント事業　　76,437　千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者の自立支援を行った。 ・介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成等） 利用件数　16,692件	
次年度の取組	継続

○　高額介護予防サービス費相当事業　　1,728　千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者が利用したサービスの利用者負担額が上限額を超えた場合，申請により超えた額を給付した。 給付件数　596件	
次年度の取組	継続

○　高額医療合算介護予防サービス費相当事業　　787　千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
事業内容・実績	
要支援者及び総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）対象者が利用したサービスの利用者負担額と医療費の自己負担額の合計額が高額となった場合，上限額を超える部分を利用者に給付した。 給付件数　53件	
次年度の取組	継続

23　一般介護予防事業費　　35,679 千円

政策分野	2　福祉保健分野 8　行政経営分野

○　一般介護予防事業　　35,679　千円

基本政策	2　健康づくりの推進
施策	①　市民の主体的な健康づくりの推進
基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	②　社会参加の促進
基本政策	1　デジタル化の推進
施策	①　スマートシティの推進
事業内容・実績	
要介護状態になることを予防し，必要な知識等の普及・理解を図るため，65歳以上の高齢者を対象に，次の事業を実施した。 ・介護予防把握事業　　9,002,797 円 介護予防支援が必要な方を，基本チェックリスト（介護予防・日常生活支援総合事業のサービス対象者確認票）及び後期高齢者質問票等により把握し，予防活動の方向性を定め，効率的な支援の推進を図った。	

・介護予防普及啓発事業　24,240,527 円
　高齢者筋力向上トレーニングなどの教室やすこやかサロン等，運動機能向上，口腔ケアの推進，栄養改善，認知症予防の要素を取り入れた介護予防教室を開催し，介護予防の普及啓発を実施した。
　　開催回数　126回
◆習慣化アプリを活用したフレイル予防　1,721,060 円
　ウオーキングを目的とした仲間とつながり，一緒に活動状況を共有することができるスマートフォン向けの習慣化アプリを活用することによって，フレイル予防の実現を目指しており，デジタルデバイド（情報通信技術を使えるかどうかによって生じる格差）を解消するため，習慣化アプリの使い方講座を実施した。
　　開催回数　13回（使い方講座：８回，交流会：１回）
・地域リハビリテーション活動支援事業　714,530 円
　リハビリテーション専門職を地域に派遣し，高齢者の自立を支援する事業を実施した。
　　派遣回数　２回
◆主要20業務の情報システムの標準化への対応　4,810,300 円
　主要20業務の情報システムの標準化に対応するため，令和７年度末までのシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に向けた作業を実施した。

次年度の取組	廃止（習慣化アプリを活用したフレイル予防）

24　包括的支援事業費　70,883 千円

政策分野	２　福祉保健分野

○　在宅医療・介護連携推進事業　28,844　千円

基本政策	３　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	

・在宅医療・介護連携推進検討委員会の運営
　医療と介護の両方を必要とする高齢者が，包括的・継続的に医療と介護のサービスを受けることができ，住み慣れた地域で安心して生活できるよう在宅医療・介護関係者の連携における課題抽出と対応策の検討を行った。
　　開催回数　７回
・在宅医療・介護連携推進コーディネーターの配置
　　配置人数　１人
・地域住民への普及啓発（アドバンス・ケア・プランニング）
　　開催回数　35回，参加人数　1,086人
・医療・介護関係者への研修の開催
　　開催回数　４回，参加人数　163人
◆認知症と共に生きるまち(認知症パッケージ事業)　7,209,600 円
・包括的支援推進員（愛称：福祉のキューピット）の配置
　高齢者等が医療や介護の両方が必要な状態で認知症となっても，住み慣れた地域（自宅）で安心して暮らすことができるよう，包括的支援推進員を各高齢者相談室（地域包括支援センター）に１名配置した。
　また，個別及び地域ニーズを把握し，必要な医療，介護，生活支援を有機的に連携させることで，課題解決に向けた生活支援サービスを創出する等，効果的な支援体制を構築した。

次年度の取組	【拡】終活情報等登録制度の開始

○　認知症施策推進事業　　41,389 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	

◆認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業）

認知症の疑いのある人，認知症の人及びその家族を対象に，早期発見・症状悪化の防止のための支援（認知症初期集中支援チームの設置）及び，認知症ケアを向上させるための連携体制の強化を実施した。

・認知症初期集中支援チームの設置　10,230,400 円
　設置数　２チーム
・チームオレンジコーディネーターの配置　4,602,800 円
　配置人数　１人
・認知症地域支援推進員の配置　4,040,161 円
　配置人数　20人
・包括的支援推進員（愛称：福祉のキューピット）の配置　22,515,200 円
　高齢者等が医療や介護の両方が必要な状態で認知症となっても，住み慣れた地域（自宅）で安心して暮らすことができるよう，包括的支援推進員を各高齢者相談室（地域包括支援センター）に１名配置した。
　また，個別及び地域ニーズを把握し，必要な医療，介護，生活支援を有機的に連携させることで，課題解決に向けた生活支援サービスを創出する等，効果的な支援体制を構築した。

次年度の取組	継続

○　地域ケア会議推進事業　　650 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	①　地域包括ケアシステムの推進
事業内容・実績	

高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える地域の基盤を整備するために必要な会議を開催した。

・支援困難ケース検討型地域ケア会議，自立支援型地域ケア会議，日常生活圏域ケア会議，呉市地域ケア推進会議の開催
　地域ケア会議開催回数　140回
・地域包括支援センター職員等の連携体制の強化，専門知識を習得するための合同研修の開催
　研修開催回数　２回
・訪問介護（生活援助中心型）が厚生労働省の定める回数以上のケアプラン等を検証する生活援助検討型地域ケア会議の開催
　会議開催回数　９回

次年度の取組	継続

25　任意事業費　　55,305 千円

政策分野	2　福祉保健分野 6　都市基盤分野

○　家族介護支援事業　　1,319 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

要介護の高齢者を在宅で介護している家族に対し，介護者同士が情報交換を行う場の提供や交流の促進，意見交換を行うなどのサービスを提供して在宅生活を支援した。

・軽度生活援助短期入所事業　入所者数　３人
・家族介護慰労金支給事業　　支給件数　１件
◆認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業）　　1,045,196 円
・地域介護教室　開催回数　46回
・認知症高齢者家族等支援事業（ＧＰＳ等初期費用補助）
給付人数　９人
・コミュニケーション技術向上研修の開催
研修開催回数　２回

次年度の取組	継続

○　地域自立生活支援事業　　34,201　千円

基本政策	３　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進

事業内容・実績

要支援・要介護状態になる恐れの高い高齢者に対し，必要なサービスを提供し，自立した生活を支援した。

・成年後見制度利用支援　　13,111,374 円
高齢者の生命や財産を守り，尊厳のある暮らしを維持するため，相談体制の充実，市長申立や報酬助成等による成年後見制度の利用促進を図った。
相談件数　　148件
・シルバーハウジング生活援助員の派遣　　9,326,335 円
高齢者に配慮したバリアフリー対応の公的賃貸住宅に生活指導，相談，安否確認を行う生活援助員を配置し，緊急時の対応などのサービスを提供した。
市内　　２か所
・配食サービス　　7,561,210 円
延べ配食数　　2,682食
◆認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業）　　85,150 円
認知症サポーター養成講座　開催回数　26回

次年度の取組	継続

○　介護給付等費用適正化事業　　11,316　千円

基本政策	３　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進

事業内容・実績

・介護サービスの質の向上と適正化
介護給付実績から市独自で作成した集計表等を分析・活用し，過大給付と思われるサービス提供や不適切な請求等について，事業者へ確認・指導を実施した。
介護給付費通知数　25,676通
ケアプラン点検　　20事業所
運営指導　88事業所
・データヘルスによる健康寿命の延伸　　5,642,125 円
医療と介護のデータを突合し，疾病と介護認定の関連を分析して事業対象者を選定し，疾病や介護の重度化予防に効果的な事業の実施につなげた。

次年度の取組	継続

○　介護サービス相談員派遣等事業　　8,173　千円

基本政策	３　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進

事業内容・実績

介護サービス利用者と事業者の橋渡し役となるよう介護サービス相談員が各施設を訪問し，利用者の相談に応じた。

次年度の取組	継続

○　住宅改修支援事業　296 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	
居宅介護・介護予防支援の提供を受けていない居宅要介護等被保険者が，住宅改修を行う際の理由書作成業務に対し，助成した。 助成件数　148 件	
次年度の取組	継続

26　審査支払手数料　2,889 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　審査支払手数料　2,889 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
総合事業訪問型サービス事業（第１号訪問事業），総合事業通所型サービス事業（第１号通所事業），介護予防ケアマネジメント事業の請求に関する審査支払手数料を支出した。 審査件数　53,985件	
次年度の取組	継続

27　保健福祉事業費　61,393 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　保健福祉事業　61,393 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	

寝たきり等により常時おむつを使用している高齢者を現に介護している方に対し，紙おむつが購入できる助成券を支給した。

支給件数　718人

◆認知症と共に生きるまち（認知症パッケージ事業）　28,938,852 円

認知症になっても住み慣れた地域（自宅）での生活を継続できるよう，認知症の人とその家族を支える仕組みを一体的に実施した。

事業内容	実績人（件）数	金額
聴力補助用具購入助成	助成人数　287人	12,627,333 円
認知症スクリーニング検診	受検者数　176人	264,000 円
認知症事故救済制度	保険支給件数　0件	11,196,120 円
計		24,087,453 円

次年度の取組	継続

28　一般会計繰出金　68,952 千円

○　一般会計繰出金　68,952 千円

会　計　名	予算現額	決　算　額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
介護保険事業 (サービス勘定)	千円 70,062	千円 69,439	千円 0	千円 14,300	千円 14,632	千円 40,507

1　介護サービス施設管理運営費　400 千円

政策分野	2　福祉保健分野

○　さざなみ苑管理運営事業　400 千円

基本政策	3　高齢者福祉の推進
施策	③　介護を支える仕組みの推進
事業内容・実績	
総合ケアセンターさざなみ（音戸町）の管理運営を行った。 指定管理者：林グループ （管理期間：令和７年度～令和16年度） 年間延べ利用者数　28,601人	
次年度の取組	継続

2　介護サービス施設整備費　14,480 千円

○　さざなみ苑整備事業　14,480 千円

事業内容・実績
総合ケアセンターさざなみ（音戸町）の入浴施設濾過装置更新を行った。
次年度の取組　終了

3　元金　50,869 千円

○　市債元金　50,869 千円

4　利子　3,690 千円

○　市債利子　3,690 千円

会　計　名	予算現額	決　算　額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 94,577	千円 62,085	千円 0	千円 0	千円 62,085	千円 0

1　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　62,085 千円

政　策　分　野	1　子育て・教育分野

○　母子父子寡婦福祉資金貸付事業　62,085 千円

基　本　政　策	1　妊娠・出産・子育て支援の充実
施　策	③　支援・配慮を必要とする子どもとその家庭への支援
事業内容・実績	

母子・父子・寡婦などの世帯の経済的自立やこどもの福祉を図るため，修学資金や就学支度資金など各種資金の貸付を実施した。

貸付状況

区　分	新　規	継　続	合　計	金　額
修学資金	22 件	50 件	72 件	53,835,700 円
技能習得資金	0 件	2 件	2 件	1,477,200 円
就職支度資金	0 件	0 件	0 件	0 円
転宅資金	0 件	0 件	0 件	0 円
生活資金	1 件	0 件	1 件	324,000 円
就学支度資金	7 件	0 件	7 件	2,657,500 円
計	30 件	52 件	82 件	58,294,400 円

次年度の取組	継続

会　計　名	予算現額	決　算　額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公園墓地事業	17,717	11,272	0	0	5,855	5,417

1　公園墓地管理運営費　9,020 千円

政策分野	7　環境分野

○　公園墓地管理運営事業　9,020 千円

基本政策	1　環境の保全
施策	④　市営墓地の整備
事業内容・実績	

音戸墓園，川尻公園墓地の維持管理を実施した。

事業名	金額
公園墓地未建立区画返還に係る還付金	2,937,500 円
川尻公園墓地維持管理業務	2,134,000 円
川尻公園墓地上道路雑木伐採業務等	3,356,773 円
計	8,428,273 円

次年度の取組	継続

2　基金管理費　2,252 千円

○　公園墓地管理運営基金積立金　2,252 千円

会　計　名	予算現額	決　算　額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
地域下水道事業	千円 15,934	千円 14,138	千円 0	千円 0	千円 13,901	千円 237

1　竹田浜地域下水道管理費　13,653 千円

政　策　分　野	7　環境分野

○　竹田浜地域下水道管理事業　13,653 千円

基　本　政　策	2　循環型社会の形成
施　策	①　循環型社会の形成
事業内容・実績	

音戸町竹田浜住宅団地におけるし尿及び生活雑排水の処理を実施した。

（令和８年３月末現在）

供用開始	処理能力	処理区域の面積等
昭和53年度	1,700人槽	8.8ha・299戸

次年度の取組	継続

2　基金管理費　485 千円

○　竹田浜地域下水道運用基金積立金　485 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
地方卸売市場事業	千円 112,825	千円 93,216	千円 0	千円 0	千円 72,549	千円 20,667

1　一般管理費　1,016 千円

○　一般管理事務費　1,016 千円

2　市場管理運営費　88,222 千円

政策分野	5　産業分野

○　市場管理運営事業　85,668 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	②　農水産物のブランド化・販路拡大・流通
事業内容・実績	

呉市及びその周辺市町に生鮮食料品等を安定供給する流通拠点として存在する地方卸売市場の管理運営を行った。

指定管理者：一般社団法人　呉市地方卸売市場協会

（管理期間：令和４年度～令和８年度）

取扱状況

種別	取扱状況	取扱金額
野菜	8,272,513 kg	2,311,570,897 円
果実	1,474,943 kg	643,224,214 円
水産物	530,222 kg	831,935,997 円
計	10,277,678 kg	3,786,731,108 円

◆呉市場祭り補助金（呉・大博覧会事業）　１件　2,000,000 円

開催日：10月26日

交付先：一般社団法人　呉市地方卸売市場協会

・地方卸売市場の集荷力支援　5,081,000 円

入荷量が減少している市場の集荷に対する経費の一部を助成した。

助成件数　２件

次年度の取組	継続

○　市場施設維持補修事業　2,554 千円

基本政策	4　農水産業の振興
施策	②　農水産物のブランド化・販路拡大・流通
事業内容・実績	

市場内関連棟の一部改修を実施した。

次年度の取組	継続

3　元金　3,926 千円

○　市債元金　3,926 千円

4　利子　52 千円

○　市債利子　52 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
野呂高原ロッジ事業	千円 47,225	千円 45,476	千円 0	千円 0	千円 0	千円 45,476

1　ロッジ管理運営費　45,476 千円

政策分野	5　産業分野

○　ロッジ管理事業　9,076 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

・野呂高原ロッジの維持管理

事業内容	金額
バルコニー防水緊急修繕	511,500 円
屋根防水修繕	4,268,000 円
軒裏その他修繕	3,058,000 円
計	7,837,500 円

次年度の取組	継続

○　ロッジ運営委託事業　36,400 千円

基本政策	3　観光の振興
施策	①　観光振興策の展開
事業内容・実績	

野呂高原ロッジの管理運営を行った。
　指定管理者：一般財団法人　野呂山観光開発公社
　（管理期間：令和６年度～令和10年度）

利用状況

区分	利用者数
宿泊	5,251 人
休憩	7,356 人
計	12,607 人

次年度の取組	継続

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
駐車場事業	千円 201,176	千円 196,514	千円 0	千円 17,600	千円 175,735	千円 3,179

1　職員人件費　4,855 千円

○　職員人件費　4,855 千円

2　駐車場管理運営費　138,239 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　駐車場管理事業　58,961 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

市営駐車場の管理運営を行った。
借地料（駐車場事業特別会計から一般会計へ支出）　49,218,121 円

市営駐車場年間利用状況

駐車場名	利用台数	使用料収入
蔵本駐車場	126,162 台	61,867,960 円
呉駅西駐車場	146,917 台	53,872,590 円
阿賀駅前駐車場	71,267 台	15,182,490 円
本通駐車場	46,426 台	18,256,050 円
回数券売払代金	―	20,916,975 円
計	390,772 台	170,096,065 円

収容台数　蔵本：355台　呉駅西：481台　本通：124台　阿賀駅前：101台

次年度の取組	継続

○　駐車場運営委託事業　79,278 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

市営駐車場（蔵本・呉駅西・阿賀駅前・本通）の管理運営を行った。
指定管理者：株式会社エムケイ興産（管理期間：Ｒ７年度～Ｒ11年度）

次年度の取組	継続

3　駐車場施設整備費　17,750 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　駐車場施設整備事業　17,750 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	

市営駐車場（蔵本，呉駅西，阿賀駅前）の施設整備を行った。
蔵本駐車場管制設備更新工事　10,754,480円
トイレ洋式化改修工事（蔵本，呉駅西，阿賀駅前）　6,996,000円

次年度の取組	継続

4　元金		19,898 千円
○　市債元金	19,898 千円	
5　利子		1,000 千円
○　市債利子	1,000 千円	
6　一般会計繰出金		14,772 千円
○　一般会計繰出金	14,772 千円	

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
内陸土地造成事業	千円 14,625	千円 12,764	千円 0	千円 0	千円 11,001	千円 1,763

1　安浦駅北地区住宅用地管理費　566 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　安浦駅北地区住宅用地管理事業　566 千円

基本政策	1　安心して住み続けられるまちづくりの推進
施策	②　質の高い住環境の推進
事業内容・実績	
	安浦駅北土地区画整理事業区域内市有地の売却，維持管理を行った。 維持管理（除草）　495,000 円 販売促進（不動産鑑定評価による適正な価格設定）　44,000 円
次年度の取組	継続

2　元金　8,500 千円

○　市債元金　8,500 千円

3　利子　3,698 千円

○　市債利子　3,698 千円

会　計　名	予算現額	決　算　額	財　源　内　訳			
			特　定　財　源			一般財源
			国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
港湾整備事業	627,100	587,638	0	73,000	461,728	52,910

1　職員人件費　10,694 千円

○　職員人件費　10,694 千円

2　港湾施設管理運営費　139,089 千円

政　策　分　野	6　都市基盤分野

○　港湾施設管理運営事業　126,663 千円

基　本　政　策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施　策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	
中央桟橋ターミナル，上屋，荷さばき地等の港湾機能施設の維持管理及び運営を行った。 清掃　　：中央桟橋ターミナル，仁方桟橋待合所 保守管理：中央桟橋ターミナル駐在管理等 警備　　：中央桟橋ターミナル・仁方桟橋待合所	
次年度の取組	継続

○　港湾施設維持補修事業　12,426 千円

基　本　政　策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施　策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

良好な港湾機能施設の維持を目的として，港湾機能施設（荷さばき地，上屋，起重機，待合所など）の維持・修繕を行った。

事　業　箇　所	事　業　内　容	金　額
川原石起重機，広上屋，中央桟橋ターミナル	港湾施設補修業務等	12,426,040 円

次年度の取組	継続

3　港湾施設整備費　39,732 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　港湾施設整備事業　39,732 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

既存施設の改修により港湾機能の充実を図るため，港湾施設の整備及び川原石起重機の延命化対策改良工事等を行った。

事業内容	金額
川原石南ふ頭起重機延命化対策改良工事ほか９件	21,516,000 円
阿賀マリノ上屋クレーンインバータ更新ほか４件	18,216,000 円
計	39,732,000 円

次年度の取組	継続

4　元金　383,929 千円

○　市債元金　383,929 千円

5　利子　14,194 千円

○　市債利子　14,194 千円

会計名	予算現額	決算額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
臨海土地造成事業	千円 1,007,495	千円 1,003,472	千円 0	千円 0	千円 264	千円 1,003,208

1　阿賀地区臨海土地造成費　176 千円

政策分野	6　都市基盤分野

○　阿賀地区臨海土地造成事業　176 千円

基本政策	6　港湾機能の充実・魅力向上
施策	①　港湾機能の充実
事業内容・実績	

阿賀マリノポリス地区用地の売却に係る不動産鑑定（意見書の徴取）を行った。

事業箇所	事業内容	金額
阿賀マリノポリス地区	不動産鑑定手数料	176,000 円

次年度の取組	継続

2　元金　988,900 千円

○　市債元金　988,900 千円

3　利子　14,396 千円

○　市債利子　14,396 千円

会　計　名	予算現額	決　算　額	財　源　内　訳			
			特　定　財　源			一般財源
			国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財産区事業	4,625	196	0	0	196	0

1　九郷財産区管理運営費　196 千円

○　九郷財産区管理運営事業　196　千円

事業内容・実績
倉橋町財産区（九郷）の管理運営を行った。
次年度の取組　継続

行　政　改　革

令和７年度における行政改革の主な取組状況

本市では，「呉市職員体制再構築計画」及び「呉市行政改革実施計画」に基づき，効率的な行政システムの構築に取り組んでいます。
令和７年度における行政改革の主な取組状況を次のとおり報告します。
今後も，市民に必要なサービスを安定的に提供するとともに，持続可能な行政を確立していくため，行政改革を積極的に推進します。

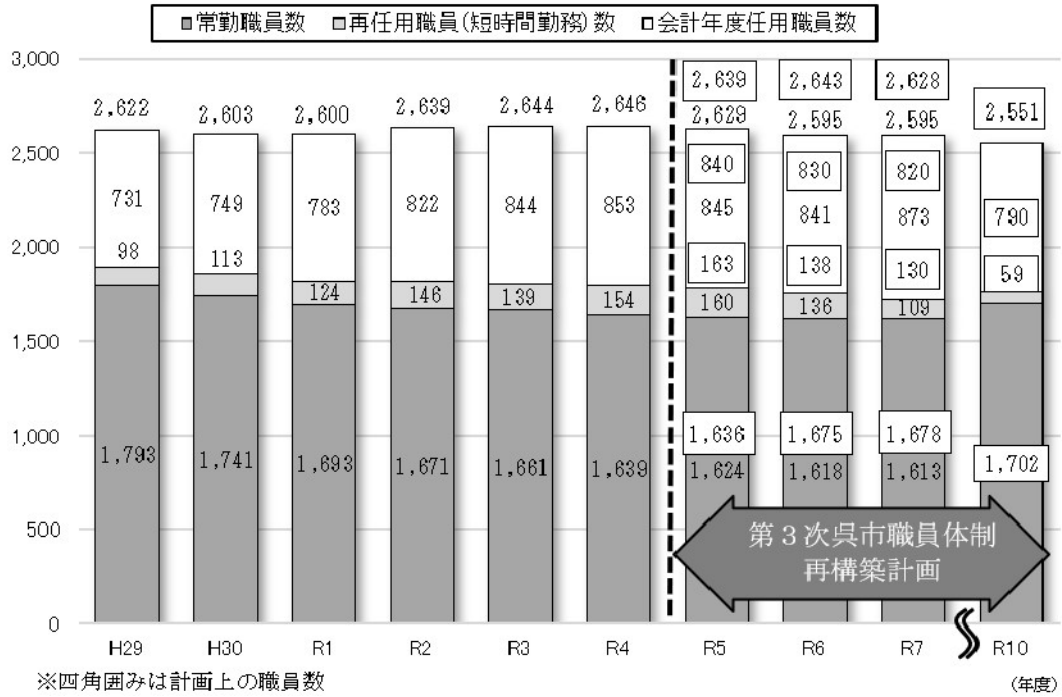
１　第３次呉市職員体制再構築計画

・令和５年３月策定（計画期間：令和５年度から令和10年度まで）
対象：市長事務部局，議会事務局，各行政委員会事務局等及び消防局
目標：令和４年度当初：常勤職員　1,639人，再任用職員（短時間勤務）　154人
→令和10年度当初：常勤職員　1,702人，再任用職員（短時間勤務）　59人
・この計画の進捗結果は次のとおりです。
令和７年度当初：常勤職員　1,613人，再任用職員（短時間勤務）　109人

常勤職員数・再任用職員（短時間勤務）数の目標・実績　（単位：人）

区分		H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	第３次呉市職員体制再構築計画 R５年度	R６年度	R７年度	R10年度
常勤職員	目標							1,636	1,675	1,678	1,702
	実績	1,793	1,741	1,693	1,671	1,661	1,639	1,624	1,618	1,613	
	対前年度比		▲ 52	▲ 48	▲ 22	▲ 10	▲ 22	▲ 15	▲ 6	▲ 5	
再任用職員（短時間）	目標							163	138	130	59
	実績	98	113	124	146	139	154	160	136	109	
	対前年度比		15	11	22	▲ 7	15	6	▲ 24	▲ 27	
合計	目標							1,799	1,813	1,808	1,761
	実績	1,891	1,854	1,817	1,817	1,800	1,793	1,784	1,754	1,722	
	対前年度比		▲ 37	▲ 37	0	▲ 17	▲ 7	▲ 9	▲ 30	▲ 32	

【参考】全職員数（会計年度任用職員を含む。）の見込・実績



２　第４次呉市行政改革実施計画

令和５年３月策定

（計画期間：令和５年度から令和９年度まで）

削減経費（効果額）：　▲2,901,425千円

※効果額は，削減効果又は増収効果があったものを▲で表示
また，企業会計の効果額▲83,660千円を含む

(1) 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

(2) 効率的な行政システムの確立

①市役所の行政事務の徹底したデジタル化による一体的な市民の利便性の向上と業務の効率化

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
1	行政手続のオンライン化	○安芸灘地域活性化奨励金や戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求について，マイナポータルを活用したオンライン申請（ぴったりサービス）により受付を開始した。また，定額減税補足給付金や印鑑登録証明書郵送の申請受付等について，呉市公式ＬＩＮＥを活用する等，オンライン申請の拡充を図った。 ○呉市きんろうプラザ及び呉市生涯学習センター（音楽ホール）において，オンラインによる施設案内・空き状況の閲覧・予約申込・キャッシュレス決済が可能な「ひろしま・やまぐち公共施設予約サービス」の利用を開始した。 【オンライン申請ができる窓口手続数】 （数値目標）Ｒ４年度：36手続→Ｒ９年度：100手続 （実績数値）Ｒ７年度：179手続	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
2	キャッシュレス決済等の導入促進	○地方税統一ＱＲコード（ｅＬ－ＱＲ）を活用し，スマートフォン決済アプリやクレジットカードによるキャッシュレス納付の利用促進に取り組んだ。 ○くらはし桂浜温泉館にキャッシュレス決済対応型入浴券売機を導入するとともに，くらはし桂浜地区スポーツ施設及び蘭島文化振興施設において，受付窓口でのキャッシュレス決済を導入した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，収納課ほか
3	公共施設等におけるＷｉ－Ｆｉアクセスポイントの充実	施設利用者の利便性の向上や，災害時等における通信手段を確保するため，次のアクセスポイントの維持管理を行った。 ・Ｈｉｒｏｓｈｉｍａ　Ｆｒｅｅ　Ｗｉ－Ｆｉ ・市の宿泊施設（コテージかまがり，野呂高原ロッジ，コテージ梶ヶ浜，グリーンヒル郷原） ・まちづくりセンター等Ｗｉ－Ｆｉ，庁内ＬＡＮ無線対応Ｗｉ－Ｆｉ 【公共施設等におけるＷｉ－Ｆｉアクセスポイント数】 （数値目標）Ｒ４年度：34か所→Ｒ９年度：60か所 （実績数値）Ｒ７年度：36か所	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，観光振興課，農林水産課ほか
4	防災情報管理・避難情報発令等のシステム導入	令和７年４月から広島県防災情報システムが更新されたため，令和８年２月に実施した災害図上訓練において，災害対策本部事務局の各対策チームが同システムを利用して実災害を想定した訓練を行うなど，操作性・実用性について検証を行った。	－	危機管理課

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
5	デジタル技術の活用等による住民自治組織の負担軽減と行政事務の効率化	○市民に広く市政情報を提供することを目的に，自治会・連絡区を通じて依頼している回覧及び掲示物を市ホームページ上へ掲載した。 ○スマートチャレンジくれの取組の一環として，スマートフォンなどで利用できる電子回覧板等の地域の情報発信ツールを試験的に自治会で導入してもらい，自治会活動の負担軽減や自治会員への情報提供がより便利になるか効果や課題を検証するモデル事業を実施（令和７年度：21団体で検証）した。 ○デジタルツール活用支援補助金により，自治会活動の効率化や役員等の負担軽減を図ることを目的に，デジタルツールを活用して自治会活動に取り組む６団体に助成した。 ○職員アンケートを通じて地域活動への積極的な参加を促した。 【職員が地域活動に参加する割合】 （数値目標）Ｒ３年度：36.2%→Ｒ10年度：70% （実績数値）Ｒ７年度：41.3%	－	地域協働課，行政改革デジタル推進第１課・第２課，各市民センターほか
6	市役所・市民センターへのキオスク端末・セミセルフレジの設置	○窓口に並ぶことなくマイナンバーカードを利用して住民票等の証明書を取得できる証明書自動交付機（行政キオスク端末）を広市民センターに設置し，窓口混雑緩和の効果検証を実施した。 ○市民窓口課及び広・昭和市民センターに，マイナンバーカード等の券面情報を読み取り，証明書発行などの申請書に４情報（住所，氏名等）を自動印字する機器を導入し，「書かない窓口」サービスを先行開始した。	－	市民窓口課，地域協働課
7	電子図書館サービスの充実	パソコンやスマートフォンを用いて電子書籍が利用できる電子図書館サービスについて，市政だよりやＳＮＳを活用した広報により周知を図るとともに，電子雑誌や電子書籍コンテンツの充実に努め，利用の促進に取り組んだ。 【電子書籍利用件数】 （数値目標）Ｒ３年度：35,387件→Ｒ９年度：100,000件 （実績数値）Ｒ７年度：60,233件	－	中央図書館
8	公契約のデジタル化	建設工事，建設コンサルタント等業務における電子契約システムについて，広島県との共同利用によるシステムの令和８年10月からの利用開始に向け，関係規則等の内容確認など，必要な準備を進めた。	－	契約課
9	移動式期日前投票所の導入	○選挙人名簿管理システムについて，令和７年10月から標準システムへ移行するとともに，実装機能の確認を行うなど，次回選挙での安定的な運用に向けたテスト運用の準備を進めた。 ○移動式期日前投票所の導入について，当日投票所の適正配置と併せて検討した結果，一部市民の投票機会が減少すること，既存の移動支援バスと政策的に重複することなどの課題が挙げられた。このため，商業施設・駅周辺や高校への期日前投票所の設置など，投票環境の改善や投票率向上に寄与する取組を幅広く検討していくこととした。	－	選挙管理委員会事務局

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
10	行政文書のデジタル化推進	庶務事務・人事給与・財務会計システムの更新に合わせ，電子決裁の対象事務の拡大など庁内共通事務の効率化に資するため，新たに文書管理機能を追加した内部共通事務システムについて，令和７年４月から文書管理システムの運用を開始した。 【電子決裁率　※内部共通事務システムにおける電子決裁率】 （数値目標）Ｒ３年度：０％→Ｒ９年度：90％ （実績数値）Ｒ７年度：99.4％	－	総務課，人事課，財政課，行政改革デジタル推進第１課・第２課
11	ＡＩ・ＲＰＡ等の新技術やローコードツールの活用	○単純作業や繰り返し作業を行う業務について，業務プロセスの見直しを行い，ＲＰＡやＡＩ－ＯＣＲを活用して，会計年度任用職員の任用期間更新時のデータ入力業務など６業務の効率化を図った。 ○申込手続などの業務について，ローコードツールを活用して，国勢調査指導員及び調査員の報酬・費用弁償の支給手続等に係る必要書類の提出など４業務の効率化等を図った。 ○業務効率化を図るため，職員を対象とした生成ＡＩ活用研修を実施した。 【ローコードツール利用部署数】 （数値目標）Ｒ４年度：26課→Ｒ９年度：全課 （実績数値）Ｒ７年度：70課	▲ 1,978	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
12	情報システムの標準化・共通化	主要20業務の情報システムの標準化について，18業務は令和７年10月から情報システムの標準化及びガバメントクラウドへ移行し，移行を延期した２業務について，令和８年度の移行に向けて準備を行った。 【標準化対応を行った情報システム数】 （数値目標）Ｒ４年度：０件→Ｒ９年度：20件 （実績数値）Ｒ７年度：18件	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
13	オンライン会議・講習の普及促進とタブレット端末の利用拡大	オンライン会議アプリをインストールしたパソコン，タブレット端末及び周辺機器の貸出しを行うとともに，職員が自席で使用するパソコンにオンライン会議アプリのインストールを行うことで，会議や研修等にオンラインで参加できる環境の維持管理を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，人事課，警防課，予防課ほか
14	データに基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の推進	データ利活用に関するスキルアップ研修を職員に対して実施するとともに，ＥＢＰＭ研修に参加し他自治体の職員と意見交換を行うなど，ＥＢＰＭを推進するための検討を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
15	定期的・定例的な個別事務の改善による利便性の向上と効率化	（再掲）ＲＰＡやＡＩ－ＯＣＲを活用して，会計年度任用職員の任用期間更新時のデータ入力業務など６業務の効率化を図った。	▲ 1,978 （再掲） 項目番号11 に計上	財政課，障害福祉課，こども支援課，人事課ほか
16	学校事務の改善による利便性の向上と効率化	統合型校務支援システム（令和５年４月導入）及び保護者連絡システム（令和６年９月運用開始）について，学校で円滑に年度更新作業ができるよう，説明会や操作方法に関する動画視聴等の研修を行った。 【校務遂行に要する年間業務時間数（教諭一人当たり）】 （数値目標）Ｒ４年度：155時間→Ｒ９年度：100時間 （実績数値）Ｒ７年度：158時間	－	学校施設課，学校教育課

②開かれた市政の推進と信頼性の確保

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
17	オープンデータの推進とデータプラットフォームの構築・活用	○オープンデータについて，公開データを最新の情報に更新するとともに，公開データ項目の追加を行った。 ○市のオリジナルデータを可視化し提供するデータ連携基盤「データプラットフォームくれ」について，ＡＰＩ及びＣＳＶ形式の公開データを累計で174項目，ユースケースを累計で18項目公開した。 【呉市オープンデータの項目数】 （数値目標）Ｒ４年度：60項目→Ｒ９年度：200項目 （実績数値）Ｒ７年度：174項目	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課
18	市民の意識・ニーズ把握手法のデジタル化	音戸の瀬戸公園再整備に向けたアンケートやみはらし荘の今後の対応に向けたアンケートなどにおいて，ＬＩＮＥやインターネットを活用してオンラインで実施した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課・土木総務課・高齢者支援課ほか
19	パブリックコメントの推進	次のパブリックコメントを実施した。 ・第５次呉市長期総合計画 後期基本計画（素案） ・呉市新型インフルエンザ等対策行動計画（改定素案）	－	企画課

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
20	コンプライアンスの推進	引き続きコンプライアンスの徹底が図られるよう，コンプライアンス委員会など庁内推進体制を継続するとともに，弁護士としての知識・経験を踏まえた法務担当専門監による法務相談を行うことにより，各課の業務執行におけるコンプライアンスの確保を図った。	－	総務課
21	内部統制制度の運用	○「適正な業務の確保に向けた取組方針」（令和６年12月）に基づいた具体的な取組として，制度や当該取組方針の浸透を図るための研修を実施した。 ○制度の浸透状況や理解度等の実態を把握し，今後の制度運用の改善を図るため，常勤職員を対象に制度運用状況に関するアンケートを実施した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課
22	外部監査制度の運用	包括外部監査結果報告による指摘や改善提案等の意見に対して検討を進めるとともに，措置を講じるための取組を実施した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課

③時代のニーズに対応した組織・職員体制の整備

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
23	組織体制の整備・見直し	新たな行政課題への対応や事務の効率化の観点から，必要な組織の見直しについて検討を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課
24	職員の適正配置の推進	「第３次呉市職員体制再構築計画」・「第３次呉市上下水道局職員体制再構築計画」に基づき，計画的な職員採用や適正配置を進めた。 【市長事務部局等常勤職員数】 （数値目標）Ｒ４年度：1,639人→Ｒ10年度：1,702人 （実績数値）Ｒ７年度：1,613人 【上下水道局常勤職員数】 （数値目標）Ｒ４年度：167人→Ｒ10年度：170人 （実績数値）Ｒ７年度：161人	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，上下水道総務課
25	新型インフルエンザ等対策行動計画・業務継続計画の検証・見直し	新型コロナウイルス感染症への対応で明らかになった課題を踏まえ，国の政府行動計画及び広島県の行動計画に基づき，呉市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定した。また，業務継続計画の改定に向け，必要な情報収集等を行った。	－	危機管理課，地域保健課
26	徴収事務の一元化	ワーキンググループにより徴収一元化の実現に向けた検討を行ってきたが，標準システムへの移行の際に各種徴収事務を一元的に管理するシステムの導入が困難であるため，標準システム導入後に改めて協議することとしている。	－	収納課ほか

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
27	公金収納窓口の在り方に関する検討	○先進自治体を視察し，公金自動収納機の機能，価格及び管理方法を調査した。 ○１台当たり多額の導入費用がかかるうえ，操作案内などの新たな事務の発生や，集金・つり銭の準備といった事務負担も生じることから，市民サービスと費用対効果の両面から引き続き検討することとした。	－	市民窓口課ほか
28	出先機関の在り方に関する検討	現状分析（現状把握，利用状況の調査等）や，他都市のデジタル技術を活用した窓口業務の効率化事例についての情報収集等を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
29	支所等業務の見直し	○令和７年度から令和９年度までの３年間で広市民センター以外の戸籍事務を集約化する方針を決定した。 ○戸籍の届出を本庁の市民窓口課職員がリモートで対応するため，テレビ窓口システムを市民窓口課及び７市民センター（宮原・警固屋・吉浦・下蒲刈・蒲刈・豊浜・豊）へ導入した。	－	地域協働課，市民窓口課ほか
30	こども家庭センターの設置	全ての妊産婦・子育て世帯・こどもたちへの一体的な相談支援を行う新たな窓口として設置した「こども家庭センター」において，個別の支援方針に基づき作成するサポートプランに「産後ケア事業」や「子育てヘルパー派遣事業」等の利用を組み込み，訪問支援や家事・育児支援などを実施した。	－	こども家庭相談課，地域保健課
31	新たな観光推進体制の構築	○地域の稼ぐ力を引き出すとともに，地域内の経済循環を高めるなど，地域経営の視点に立った持続可能な観光地域づくりを推進する中核的な役割を担う一般社団法人ツーリズムＫＵＲＥが観光庁の「観光地域づくり候補法人（候補ＤＭＯ）」に登録された。 ○一般社団法人ツーリズムＫＵＲＥにより，主に次の取組を行った。 ・中期事業戦略の策定 ・観光客の動向及びニーズ把握のための観光客等動向調査や呉市観光・地域振興アプリ「マイクレ」の運用 ・国内外の観光客に向けた情報の発信として，公式観光サイト「くれとりっぷ」の運用，観光ガイドブックの作成，ＸやＩｎｓｔａｇｒａｍなどＳＮＳの開設・運用	－	観光振興課
32	集落排水事業と下水道事業の会計統合	令和６年４月１日に会計統合を実施した集落排水事業特別会計及び下水道事業会計について，引き続き一体的な運営を行った。	－	経営企画課
33	外郭団体の在り方に関する検討	○本市が出資を行っている土地開発公社の解散を視野に入れた，保有地の買戻し等に係る検討を行った。 ○これまで以上に充実した福利厚生代行サービスの提供を図るため，本市が出資を行っている（一財）くれ勤労者福祉サービスセンターと（公財）くれ産業振興センターについて，令和８年４月から統合するための準備を行った。	－	管財課，商工振興課ほか

④ 民間活力の積極的な活用

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
34	インフラ・公共施設へのＥＳＣＯ事業導入	○道路及び公園の照明施設について，令和４年度に道路照明6,250灯，公園照明1,521灯，計7,771灯のＬＥＤ化を実施し，令和７年度は，使用電力量計測，維持管理等を行った。 ○港湾・漁港及び農林道照明施設について，令和６年度に港湾・漁港照明1,953灯，農林道照明214灯，計2,167灯のＬＥＤ化を実施し，令和７年度は，使用電力量計測，維持管理等を行った。 ○市民センター及び学校教育施設等照明設備ＬＥＤ化ＥＳＣＯ事業について，公募型プロポーザルにより優先交渉権者を選定し，令和８年３月に契約を締結した。 ○ＥＳＣＯ事業導入可能性に関するサウンディング型市場調査の結果を踏まえ，スポーツ施設及び文化施設等のＬＥＤ改修に向けた対象施設を整理し，公募型プロポーザル実施に向けた準備を行った。 【道路等の照明施設の光熱費】 （数値目標）Ｒ４年度：135百万円 →Ｒ９年度：43百万円（電気料金上昇分は除く） （実績数値）Ｒ７年度：60.6百万円	▲ 81,268	土木維持課，港湾漁港課，農林土木課，行政改革デジタル推進第１課・第２課，環境政策課ほか
35	公共施設等の整備・管理運営へのＰＰＰ／ＰＦＩ手法の活用	○公共施設等の整備等への民間の資金，経営能力及び技術的能力を活用したＰＰＰ／ＰＦＩ手法の導入について，調査・研究や整備手法の比較検討，事業者の募集・選定等を行った。 ［調査・研究の実施］ 民間事業者へのニーズ調査を行った。 ・野呂山施設等の再整備 ［整備手法の比較検討］ 公共施設等の整備に当たり，従来手法とＰＰＰ／ＰＦＩ手法による整備について比較検討を行った。 ・音戸の瀬戸公園整備事業 ・公園アパート及び東二河アパート集約化事業 ［事業者の募集・選定等］ 整備手法の比較検討等の結果，ＰＰＰ／ＰＦＩ手法を導入することとした公共施設等について，事業者の募集・選定等を行った。 ・次期ごみ処理施設整備運営事業 ・斎場改修運営事業 ・陸上競技場整備事業 ○新たに整備する公共施設の管理運営手法として，指定管理者制度の導入を検討するとともに，指定管理者制度を導入している全ての施設について，モニタリング評価を実施し，施設の適切な管理運営を図った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，スポーツ振興課，環境政策課，観光振興課，住宅政策課，土木総務課
36	成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ）の導入促進検討	成果指標値の改善状況に連動した委託料を民間事業者に支払う成果連動型民間委託契約方式について，他都市の実施状況の調査研究を行った。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
37	定期的・定例的な個別事務の外部委託化	○個人市民税の申告会場において，混雑緩和や職員負担軽減を目的として，令和４年度から申告受付の一部外部委託を実施しており，令和７年度は前年度に引き続き申告窓口数の拡充を図った。 ○国民健康保険事務の県内統一化に向け，レセプト点検事務について，引き続き広島県国民健康保険団体連合会への委託を行い，職員事務負担軽減を図った。 ○要介護認定調査事務を効率的に進めるため，引き続き事務受託法人への委託を行った。 ○令和７年度に実施した参議院議員通常選挙などの選挙において，本庁舎の期日前投票所における受付等の業務の一部を民間委託した。 【個人市民税申告会場（本庁）での１時間当たりの受付人数】 （数値目標）Ｒ４年度：16人→Ｒ９年度：18人 （実績数値）Ｒ７年度：18人 【認定調査事務の委託件数（障害支援区分認定）】 （数値目標）Ｒ４年度：188件→Ｒ９年度：300件 （実績数値）Ｒ７年度：199件 【認定調査事務の委託件数（要介護状態区分認定）】 （数値目標）Ｒ４年度：740件→Ｒ９年度：1,900件 （実績数値）Ｒ７年度：804件	―	市民税課，保険年金課，障害福祉課，介護保険課，選挙管理委員会事務局ほか
38	民間委託方式による放課後児童会・子供教室一体型モデル事業の実施	令和５年度から令和７年度にかけて，両城小学校及び蒲刈小学校の２校において，民間委託の手法により放課後児童会・子供教室一体型モデル事業を実施するとともに，令和８年度から新たに２校拡充することを決定した。	―	こども支援課
39	ごみ収集業務の委託拡大	旧市内の家庭系可燃ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大するための準備を行った。 （第４期：令和５年４月～令和８年３月） 【旧市内可燃ごみ委託率】 （数値目標）Ｒ３年度：46.1%→Ｒ９年度：70% （実績数値）Ｒ７年度：59.6%	―	環境業務課
40	学校給食調理業務の委託拡大	学校給食調理業務について，校舎の建替えに伴い一時的に民間委託校から配送していた小学校１校を，今後も継続して民間委託校から配送することとした。 【小学校給食調理業務の民間委託校数】 （数値目標）Ｒ４年度：16校→Ｒ９年度：22校 （実績数値）Ｒ７年度：19校	―	学校施設課

(3) 健全な財政運営の確保

①自主財源の確保

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
41	公債権・私債権の収納対策等の強化	○口座振替，キャッシュレス決済やコンビニ収納などの納付手段の利用普及や拡大を推進するとともに，公債権（強制徴収公債権に限る。）を所管する課が有する徴収困難案件について，詳細な財産調査等を実施することにより，徴収金額の増加を図った。 ○債権管理研修会の実施や私債権所管課に対する債権管理に係る助言及び指導により，全庁的な債権管理のフォローを行った。 ○母子父子寡婦福祉資金貸付金，住宅整備資金及び災害援護資金貸付金について，専門的な知識と経験を有する民間事業者へ徴収事務委託を行った。 ○令和４年度の包括外部監査の指摘事項等を踏まえ，私債権の遅延損害金について，原則徴収する方針で検討を行った。 【市税収納率】 （数値目標）Ｒ３年度：99%→Ｒ９年度：99% （実績数値）Ｒ７年度：99% 【民間事業者による私債権徴収額（令和２年度からの累計）】 （数値目標）Ｒ３年度：8,411千円→Ｒ９年度：40,000千円 （実績数値）Ｒ７年度：38,601千円	▲ 3,931	収納課，こども支援課，福祉保健課ほか
42	課税客体の的確な把握	税務署，県税事務所等からの情報収集，現地調査，航空写真及びＡＩの活用等による現況把握並びに未申告者への申告指導を行った。	－	市民税課，資産税課
43	ふるさと納税の推進	○返礼品のブラッシュアップや現地決済型ふるさと納税の導入を行った。 令和７年度ふるさと納税寄附額：753,592千円 ○企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し，各種事業の財源確保や事業者支援を行うことで，地方創生の推進・地域産業の活性化等を図った。 令和７年度企業版ふるさと納税寄附額：1,538,850千円 令和７年度クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額：10,232千円 【ふるさと納税寄附額】 （数値目標）Ｒ３年度：340,648千円→Ｒ９年度：500,000千円 （実績数値）Ｒ７年度：2,302,674千円	▲ 2,302,674	収納課，企画課，商工振興課，観光振興課ほか
44	使用料・手数料・入館料の見直し	○公共施設等の使用料・手数料・入館料について，令和２年度改定後の料金により，引き続き運営を実施した。 ○呉市海事歴史科学館の観覧料及び施設使用料について，令和８年４月23日からのリニューアルオープンに併せて改定を行った。	▲ 34,683	財政課，海事歴史科学館学芸課ほか
45	市有財産の売却及び有償貸付けの推進	○未利用地の売却や有償貸付けの可能性を精査し，売却・有効活用を推進するため，学校跡地（９件）及び旧呉市消防局・西消防署敷地のサウンディング型市場調査を実施した。 ○未利用地等の売却，有償貸付けを行った。 （売却）　73,089千円 （貸付）　226,262千円（貸家，貸地） ○更なる市有物件の売却や貸し付けることによる歳入確保につなげるため，未利用地・低利用地の情報を市ホームページにより公表した。	▲ 299,351	管財課

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
46	基金財産の有効活用	呉市債券運用指針に基づき，基金の債券運用を行った。 【債券運用利息額】 （数値目標）Ｒ３年度：　1,650千円→Ｒ９年度：10,000千円 （実績数値）Ｒ７年度：13,470千円	▲ 13,470	財政課
47	新たな使用料・広告料収入の確保	○令和７年４月から市が管理する港湾・漁港区域内において泊地等の係留に係る施設使用料を新たに徴収するため，小型船舶の係留許可を行った。 ○市の資産を広告媒体として活用し，民間企業等の広告掲載やネーミングライツを実施した。 【小型船舶の泊地等使用料収入額】 （数値目標）Ｒ３年度：―　→Ｒ９年度：9,000千円 （実績数値）Ｒ７年度：6,500千円 【有料広告事業効果額】 （数値目標）Ｒ３年度：39,099千円→Ｒ９年度：41,772千円 （実績数値）Ｒ７年度：38,167千円	▲ 44,667	港湾漁港課，財政課，行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
48	病院事業会計の経営健全化に向けた取組 （公立下蒲刈病院への地域包括ケア病床の導入）	令和５年７月から一般病床49床のうち28床を地域包括ケア病床に転換し，地域住民の需要に沿った医療体制とし，経営の安定化を図った。 【地域包括ケア病床導入による診療報酬増収額】 （数値目標）Ｒ３年度：―　→Ｒ９年度：71,500千円 （実績数値）Ｒ７年度：83,660千円	▲ 83,660	病院事業課

②歳出規模の抑制

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
49	補助金等の見直し	呉市補助金等見直しガイドラインに基づき，補助事業の具体的な事業内容の精査を行うとともに，交付要綱の見直し等も実施した。	▲ 35,623	財政課
50	投資的事業の計画的執行	投資的事業において，緊急性・必要性を十分に検討した上で，計画的に執行することで，市債の借入を抑制し，市債残高を縮減した。 【将来負担比率】 （数値目標）Ｒ３年度：56%→Ｒ９年度：中核市平均値 （Ｒ３年度 37%） （実績数値）Ｒ７年度：28.4%	－	財政課

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
51	有償借地契約の見直し	○市が長期的に有償で借り受けている民有地について，令和４年度から借地料の改定を実施しており，引き続き地権者と交渉し，一部の民有地については借地料の改定を行った。 ○市道・水路について，借地となっている道路等の解消に向け，地権者との交渉を進め，令和６年度中に締結した売買契約のうち令和７年度に繰り越した購入代金を支払い，用地取得を進めた。 【借地料改定の進捗率】 （数値目標）Ｒ４年度：80%→Ｒ９年度：100% （実績数値）Ｒ７年度：82.6% 【有償借地購入（民有地）の進捗率】 （数値目標）Ｒ４年度：25%→Ｒ９年度：100% （実績数値）Ｒ７年度：76.8% 【有償借地購入（国有地）の進捗率】 （数値目標）Ｒ９年度：100% （実績数値）Ｒ７年度：8.3%	－	管財課，土木総務課
52	いきいきパス（敬老・障害優待証）の在り方に関する検討	優待運賃の見直しについて，新乗車券システム（モビリーデイズ）におけるバス優待制度（敬老・障害者）の利用状況等を踏まえながら，関係課と協議していくこととした。	－	高齢者支援課，障害福祉課
53	生活交通の再編・見直し	○下蒲刈地区における新たな移動手段として，「公共ライドシェア」の試験運行を実施した。 【生活バス運行負担金】 （数値目標）Ｒ３年度：399,155千円→Ｒ９年度：現状維持 （実績数値）Ｒ７年度：439,950千円 【生活航路・離島航路運航負担金等】 （数値目標）Ｒ３年度：72,961千円→Ｒ９年度：現状維持 （実績数値）Ｒ７年度：73,735千円	－	交通政策課
54	事務事業の見直し手法の検討	○令和６年度にＢＰＲを実施した10業務の改善策を実施するとともに，32業務のＢＰＲを実施した。 ○ＢＰＲ実施後の改善効果を測定するためのモニタリングを行うとともに，好取組事例の庁内への横展開等についても検討・実施した。	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課，企画課，財政課ほか
55	地域開発事業における収支不足額の解消に向けた取組	○臨海土地造成事業特別会計について，収支不足額に対する一般会計からの繰入れを着実に実施することで，収支不足額の解消を図った。 ○内陸土地造成事業（安浦駅北土地区画整理事業）について，売却に向けて不動産業者等に広く周知し，１件の売却により，将来的に見込まれる収支不足額の解消につなげた。 【阿賀地区臨海土地造成事業市債残高（年度末）】 （数値目標）Ｒ３年度：66.7億円→Ｒ９年度：０円 （実績数値）Ｒ７年度：9.6億円	－	港湾漁港課，都市計画課
56	下水道事業会計の経営健全化に向けた取組 （一般会計からの基準外繰出金の見直し）	総務省の定める繰出基準を満たさなくなった繰出金の一部について，令和６年度に引き続き，独自基準により繰り出しを行った。	－	経営企画課，財政課

③公共施設等マネジメントの推進

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
57	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	○呉市公共施設に関する個別施設計画の対応方針に基づき，12施設の対応方針（廃止９施設，規模縮小２施設，建替１施設）を実施した。 【計画期間中に個別施設計画の対応方針を実施した施設数】 （数値目標）　Ｒ９年度：80施設 （実績数値）　Ｒ７年度：35施設	－	行政改革デジタル推進第１課・第２課ほか
58	公立保育所等の適正配置	○呉市公立保育所の再配置計画（令和３～７年度）の着実な実施のため，中新開保育所の令和８年度末の廃止に向け，令和５年度から段階的に募集停止を行っており，令和６年度は２歳児クラス，令和７年度は３歳児クラスの募集停止を行った。 ○同計画が令和７年度末で終了するため，令和８～12年度を対象とする新たな再配置計画を策定した。 【公立保育所等数】 （数値目標）Ｒ４年度：12施設→Ｒ９年度：10施設 （実績数値）Ｒ７年度：11施設	－	こども施設課
59	一般廃棄物処理施設の適正配置	○次期ごみ処理施設の整備に向けて，環境影響評価業務（令和５～７年度），次期ごみ処理施設整備運営事業者発注支援業務（令和５～７年度）及び旧焼却工場解体工事（令和６～８年度）を行った。 【し尿処理施設数】 （数値目標）Ｒ４年度：４施設→Ｒ９年度：１施設 （実績数値）Ｒ７年度：２施設 【焼却処理施設数】 （数値目標）Ｒ４年度：２施設→Ｒ９年度：１施設 （実績数値）Ｒ７年度：１施設	－	環境施設課，環境政策課
60	地方卸売市場の運営の健全化の推進	市場運営手法等及び老朽化に対応するための計画的な施設整備等について，市場内業者と協議を行うとともに，市場の在り方についての検討を進めた。	－	農林水産課
61	市営住宅の再編検討	○呉市公共施設に関する個別施設計画における施設ごとの対応方針に「集約化」と定めた市営住宅のうち，中央地区の市営住宅「公園アパート」及び「東二河アパート」の集約化事業について，入居者意向調査を実施するとともに，それを踏まえた基本構想の検討を行った。 ○「廃止」や「規模縮小」等と定めた市営住宅について，用途廃止に向けて募集停止を行うとともに，入居者がいない川尻東第５住宅の廃止・解体撤去を行った。	－	住宅政策課
62	消防団施設の適正配置	施設統合による建替工事予定の分団詰所のうち，広東分団詰所（３施設を統合）及び安浦安登分団詰所（２施設を統合）の建設工事を行った。また，川尻分団車庫（２施設を統合）の建設工事を実施した。	－	消防総務課
63	学校プール施設の集約化・共用化の検討	小学校プール施設の集約化・共用化について，他市等における先進事例等の調査・研究を行うとともに，次のとおり実施した。 ・近隣の学校プール使用：３校 ・市営のプール使用：４校 ・民間プール活用：１校	－	学校施設課，学校安全課，スポーツ振興課

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
64	デジタル技術を活用した効果的・効率的なインフラマネジメントの推進	○橋りょう等の点検業務の発注に際し，仕様書に近接目視による時と同等の診断を行うことができるデジタル技術活用の検討を明記して，受注者への積極的な活用を促した。 ○人工衛星画像をもとに，水道水固有の電磁波反射特性をＡＩ技術で解析した水道管路漏水可能性エリア（令和６年度実施）と，令和６年度から令和７年度にかけて実施した，従来の漏水調査（路面音聴調査）の結果とを照合し，デジタル技術の有効性を検証した。 【インフラ点検への新技術の活用施設数】 （数値目標）Ｒ９年度：対象施設の１割 （実績数値）Ｒ７年度：１件 【新技術の活用によるインフラ点検経費の削減額】 （数値目標）Ｒ９年度：▲1,000千円 （実績数値）Ｒ７年度：▲120千円	▲ 120	土木整備課，土木維持課，管路管理課

(4) 職員の意識改革と能力開発

①働き方改革の推進

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
65	勤務時間・出退勤時間の新たな管理手法の検討	庶務事務システムや人事給与システムの更新に伴い，令和７年度から出勤簿を電子化し，出勤簿打刻機能の運用を開始した。	－	人事課，上下水道総務課
66	柔軟な勤務体制の検討	○サマーシフトの拡充として時差出勤を継続した。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開始した在宅勤務を継続した。	－	人事課
67	メンタルヘルスケアの推進	○ストレスチェックを実施し，結果分析後に職場環境改善のための管理職研修及び個別面談を実施したほか，産業医・精神科医・公認心理師による定期的な健康相談と保健師による随時相談を実施し，高ストレス者や長時間勤務職員に対してフォローした。 ○「長期療養者（療養休暇・長期療養休暇・休職）の職場復帰支援マニュアル」に基づき，メンタル不調等からの復職支援に取り組んだ。	－	人事課
68	ハラスメント対策の推進	管理職や中堅職員を対象に，外部講師を招いてハラスメント研修を実施した。	－	人事課

②将来を見据えた人材育成の推進と必要な人材の確保

番号	対象項目	令和７年度　取組状況	効果額（千円）	担当課
69	女性職員の更なる活躍の推進	管理職への女性職員の登用を積極的に進めるとともに，将来の管理職を見据えて，課長補佐職についても，女性職員を積極的に登用した。 【管理職職員数に占める女性職員数の割合】 （数値目標）Ｒ４年度：11.6%→Ｒ９年度：15% （実績数値）Ｒ７年度：16.0%	－	人事課
70	障害のある職員の活躍の推進	障害のある職員が，個々の障害特性に応じて業務を円滑に遂行するために必要な支援機器等を購入した。 【障害者の雇用率】 （数値目標）Ｒ４年度：2.77%→Ｒ９年度：法定雇用率以上 （実績数値）Ｒ７年度：2.82%	－	人事課
71	６０歳以降の職員の活躍機会の拡大	60歳以降の職員が持つ経験やスキルを十分に活用できるよう，県主催の定年引上げ・再任用職員研修の受講や，適材適所の配置を行った。	－	人事課
72	能力や成果が適切に反映される人事評価制度の構築	面談と結果開示の確実な実施など，目標設定・人事考課の各課での適切な運用について，周知徹底を図った。	－	人事課
73	新たな人材育成方針の策定・実践	新たな人材育成方針の策定のため，現行方針に基づく制度運用状況の確認や新たな働き方の研究を行った。また，上下水道局では，独自に技術研修やＯＪＴの実施，先端技術や専門技術を習得するため日本水道協会や下水道事業団等が主催する研修へ参加した。	－	人事課，上下水道総務課
74	デジタル人材や専門性の高い職員の育成	○希望する職員に対し，職場の業務改善へとつなげるためのＲＰＡ・生成ＡＩなどの操作研修，広島県等が公開するデジタルリテラシー向上に係る学習動画の視聴，法人向けｅラーニングサービスを活用した研修等を実施した。 ○広島県が実施するデジタル人材育成プログラムに職員１名を派遣した。 ○技術系職員を対象とした建設技術等に関する研修を実施した。 ○指導救命士を１名育成した。 【指導救命士数】 （数値目標）Ｒ４年度：４人→Ｒ９年度：８人 （実績数値）Ｒ７年度：９人	－	人事課，行政改革デジタル推進第１課・第２課，技術監理室，警防課
75	新たな人材獲得戦略の策定・実践	○職員採用特設サイト内の新たなコンテンツとして，呉市の主要事業の内容やそこに携わる職員の思いなどをまとめたドキュメンタリー記事を作成・公開し，採用広報力の強化を図った。 ○求職者との接点を強化するため，民間企業が運営する大手求人サイトへの掲載と新卒・転職者を対象とした就職フェアへの出展を行った。 ○民間の知見を取り入れた人材確保に向けた取組を推進するため，令和８年３月から地域活性化起業人制度を活用し，企業からの派遣職員の受け入れを開始した。 ○技術職の新規採用者向け奨学金返還支援制度の創設に向けて検討を行った。	－	人事課
合　計			▲ 2,901,425	

※企業会計の効果額▲83,660千円（項目番号48）を含む